令和３年度 主要施策の成果説明書

小さいくせに
ぜんぶある。
惑星コトウラ

琴　浦　町

目　次

議　会　事　務　局……１

総　　務　　課……２

町　民　生　活　課……３

企　画　政　策　課……４

商　工　観　光　課……５

税　　務　　課……６

農　林　水　産　課……７

すこやか健康課……８

福祉あんしん課……９

子育て応援課……１０

建　設　住　宅　課……１１

上　下　水　道　課……１２

出　　納　　室……１３

農業委員会事務局……１４

教　育　総　務　課……１５

社　会　教　育　課……１６

人権・同和教育課……１７

資　　料　　編……１８

所 属 名 称 ： 議会事務局　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計					
議会事務局					
1.議会費					
1.議会費					
1.議会費					
議員人件費	70,153	69,713		1-1	
町議会運営一般	9,292	7,348		1-2	
2.総務費					
6.監査委員費					
1.監査委員費					
監査事務	1,464	1,129		1-4	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	2	事業名	議員人件費			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	70,153	69,713	0	0	0	0	69,713	
令和3年度(明許)								

事業目的

地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費
「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定します。

事業の主な実施状況

◆ **議員人件費（議員 15名分（欠員1名））** 69,713 千円

① 議員報酬の内訳 42,476 千円

議長 331,000円×1名
副議長 240,000円×1名
委員長 232,000円×4名
議員 224,000円×9名

② 議員手当等 14,131 千円

期末手当 3,515千円（報酬月額）×1.2×**1.675**×2回(6月・12月）

③ 議員共済会負担金 13,546 千円

議員共済会事務費 15,000円×16名（定数条例）＝240千円
議員年金廃止に伴う特別負担金
220千円（標準月額）×15人×12ヶ月×**33.6**/100

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 適切な予算執行に努めるとともに、議員定数及び議員報酬等を検討する「議会改革推進特別委員会」（仮称）を設置し、議会改革を推進する必要があります。
また、条例改正等を伴う場合は、早い段階で、方向性を示す必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 適切な予算執行に努めました。
② 議員定数及び報酬等について特別委員会で検討し方針を定めました。
③ 会議規則を改正し、議会活動と家庭生活との両立支援策をはじめ、議員が活動しやすい環境整備の一環として、欠席期間を規定した。また、議会への請願手続きについても、請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改めて、請願者の利便性の向上を図った。

【次年度に向けての課題】

① 適切な予算執行に努めるとともに、議員のなり手不足の問題や、ウイズコロナ、アフターコロナにおける議会運営の在り方について、更に検討し、法令等の改正や体制整備の強化。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費		目	1	議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	9,292	7,348	0	0	0	0	7,348	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び会議録の作成、議会広報等により、開かれた議会を目指します。

事業の主な実施状況

◆ **議会運営一般** 7,348 千円

＜主な経費＞

① 旅費 533 千円
② 需用費 印刷製本費「議会だより」印刷代等 1,423 千円
③ 委託料 会議録テープ起こし等の委託料（本会議議事録作成事務） 2,880 千円
④ 負担金 2,122 千円

- 県町村議会議長会負担金等 1,966 千円
- 中部町村議会議長会負担金 146 千円
- 全国町村議員研修(JIAM) 10 千円

◆ **本会議の開催状況（年度）**

○定例会（4回）

令和3年 6月 9日～ 6月19日	5日
令和3年 9月 7日～ 9月28日	5日
令和3年12月 3日～12月14日	5日
令和4年 3月 4日～ 3月18日	5日

○臨時会（3回）

令和3年 8月 6日	1日
令和3年10月 25日	1日
令和3年 2月 21日	1日

ことうら議会だより 第70号表紙

◆ **常任委員会の開催状況（年度）**

○議会広報常任委員会（年4回発行） 19 回

第68号（ 5/1発行）
第69号（ 8/1発行）
第70号（11/1発行）
第71号（ 2/1発行）

委員会開催：1回の発行につき、随時開催して発行（4～5回程度）

○総務産業常任委員会 7 回

○教育民生常任委員会 9 回

◆ **その他開催状況（年度）**

○議会運営委員会 20 回 （同日開催3回）
○全員協議会（全議員による協議調整の場） 18 回
○月例報告会（町執行部からの定期報告） 毎月1回

※各会議等の資料について、町HP（ホームページ）に掲載しておりますので、皆様に見ていただければ幸いです。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 更なる議会改革を進め、品位の保持と議員各位の資質の向上を目指します。 ② ICT化の推進とともに、更に町民にわかりやすい議会運営への取組に努める必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 各議員が町民によりわかりやすい議会を目指し、議会改革に努めました。 ② ICT化の一環として、タブレットを活用したペーパーレス会議や業務改善を進めてきました。 **【次年度に向けての課題】** ① 議会改革、議員のなり手不足等の課題に向けて調査研究するとともに、アフターコロナにおける議会運営の在り方について、調査研究に努めます。 また、DXの推進・議会改革に伴った法令等の改正や体制整備の強化を図ります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	66	事業名	監査事務			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,464	1,129	0	0	0	0	1,129	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。

事業の主な実施状況

◆ **町監査委員 2名** 1,129 千円

① 報酬 1,029,800 円
代表監査委員 50,700円×12ヶ月
監査委員 34,300円×12ヶ月
・例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）、及び随時監査（随時）
・議会監査請求（法第198条第2項）による監査の実施

② 需用費 26,209 円
消耗品費（チューブファイル等）

③ 旅費 14,208 円
町村監査委員全国研修会 （コロナによりWEB会議で実施）
中部町村監査委員協議会役員会等 （年2回～3回）
監査委員研修会に積極的に参加し、専門的な知見を深めました。

④ 負担金、補正金及び交付金等 60,000 円
鳥取県監査委員懇談会参加負担金等
全国町村監査委員研修会（JIAM） ＜コロナにより中止＞

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性も視野にいれた監査を行う必要があります。
また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。
② 財政援助団体等への随時監査を実施しました。
③ 例月現金出納検査 12回、定期監査 2回、決算審査 1回を実施し、その都度、町長へ監査報告を実施してきました。 同時にHP等で公表しました。

【次年度に向けての課題】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施します。
② 財政援助団体等への随時監査を実施します。
③ 町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。

所 属 名 称 ： 総務課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計					
総務課					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
安全衛生委員会	747	733		2-1	
一般管理事務	65,612	58,645		2-2	
情報公開・個人情報保護等	20	0		2-3	
職員研修	8,240	5,479		2-4	
職員厚生	5,651	3,484		2-6	
庁舎管理	30,938	30,699		2-7	
秘書業務	3,238	636		2-8	
3.財政管理費					
ふるさと納税	548,022	523,976		2-9	
財政管理事務	627,422	619,622		2-12	
行財政改革推進事業	3,652	2,493		2-14	
5.財産管理費					
駅前自転車置場管理運営	245	244			事務費
財産管理（普通財産）	10,064	9,228		2-16	
総合賠償保険加入事業	1,787	1,473		2-17	
小さな拠点事業	1,008	990		2-18	
ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	71,812	18,764		2-19	
7.企画費					
子どもの遊び環境整備事業	5,708	5,178		2-20	
公共工事等の品質確保	6,022	5,382		2-22	
8.交通安全対策費					
交通安全対策	4,627	4,074		2-23	
9.電算機管理費					
個人番号運用事業	9,625	6,913		2-25	
電算管理（ネットワーク関係）	18,177	17,169		2-26	
電算管理（職員用関連）	34,561	34,318		2-27	
電算管理（総合行政システム）	75,508	68,117		2-28	
ICT化推進事業	6,035	4,737		2-30	
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	10,999	10,895		2-31	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(総務課)	2,771	2,771		2-32	
成人式帰省参加者PCR検査事業	5,082	2,271		2-33	
コロナ禍における自治会活動支援事業	1,369	859		2-34	
赤碕ふれあい広場リニューアル事業	10,000	9,988		2-35	
12.諸費					
式典事業	970	927		2-37	
定期借地権設定事業	23,684	23,684		2-38	
部落自治振興費補助	35,734	35,495		2-39	
4.選挙費					
1.選挙管理委員会費					
選挙管理委員会の運営	154	143		2-40	
2.町長・町議会議員選挙費					
町長・町議会議員選挙	20,325	17,064		2-41	
3.衆議院議員総選挙費					
衆議院議員総選挙	13,086	13,069		2-43	
8.消防費					
1.消防費					
1.常備消防費					
常備消防費	236,327	234,243		2-44	
2.非常備消防費					
地域防災力向上事業	2,172	1,384		2-45	
非常備消防事務経費	34,891	29,982		3-47	
3.消防施設費					
消防施設経費	14,575	13,965		2-49	
9.教育費					
5.保健体育費					
1.保健体育総務費					
東伯総合公園リニューアル事業	14,837	14,480		2-50	
10.災害復旧費					
2.公共土木施設災害復旧費					
1.公共土木施設災害復旧費					
災害応急対応事業	7,352	7,329		2-51	
11.公債費					
1.公債費	1,581,732	1,561,705		2-52	

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	747	733	0	0	0	0	733	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（8名）を運営します。

事業の主な実施状況

① 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置・運営しました。また、産業医に委託し、職場の健康・安全管理について、チェック及び改善を進めました。
- ・委員会の開催（11回）
- ・ストレスチェックを行い、チェックの結果ストレスが高値の該当者6名に面接指導勧奨を行いました。（面接希望者0）
- ・就業管理システムよりデータを抽出し、時間外勤務命令と打刻乖離時間の合計が月45時間を超える職員数を管理職会にて報告し、業務改善を依頼しました。また、定時退庁日（毎週水曜日）の18時15分以降打刻者数をグループウェアで、毎週報告することにより、時間外勤務への職員の意識改革を図れました。
- ・各課からの安全衛生についての要望をまとめ、本庁舎及びこがねこども園の職場巡視を実施、新型コロナウイルス感染症対策について確認しました。
- ・管理職及び係長級以上の監督職を対象としたメンタルヘルス研修会を開催（参加31名）ラインケア（管理監督者によるケア）のポイント、「良質なコミュニケーション」の具体的方法について認識を深めました。
- ・開業保健師 渡部一恵氏によるメンタルヘルス個別相談会を開催（7回　参加延べ25名）
- ・産業医委託料　　600千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 時間外労働時間の削減に取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 有給休暇取得率向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、取得の低い所属に取得を促しました。

② 職員のメンタルヘルス対策のため、相談窓口の設置や個人相談会を開催し、気軽に相談できる環境を整えました。相談窓口については、グループウェアの掲示板で相談窓口を周知しました。

【次年度に向けての課題】

① 職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。個人相談会の結果から、管理職を対象としたラインケアや良質なコミュニケーションの方法についての研修会開催が必要です。

② 時間外労働時間の削減に取り組む必要があります。

③ 町健康部局と連携して、健康経営をより意識した取り組みを検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	62,983	58,645	0	727	0	0	57,918	県政だより・県議会だより配布事務委託金 727千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

行政運営上必要な庶務的業務を行います。
夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。

事業の主な実施状況

① 行政運営上必要な庶務的業務の推進　34,108千円

例規集管理、就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を、リモート会議の奨励など新型コロナウイルス対策を行いつつ推進しました。

- ○例規管理・法制執務支援業務　2,908千円
- ○就業管理システム運用支援委託料　589千円
- ○区長宛配布文書委託料　1,181千円
- ○電話機等OA機器借上げ　828千円
- ○地域力創造アドバイザー派遣委託料　1,520千円
- ○定年延長制度導入支援業務委託料　1,320千円
- ○勤労者住宅建設資金貸付金　10,000千円
- ○その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、使用料等）　15,762千円
  - ・通信運搬費　10,902千円
  - ・消耗品費（コピー料、用紙代等）　2,584千円
  - ・その他　2,276千円

② 広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行　24,537千円

中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会を始めとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。

- ○中部ふるさと広域連合負担金　19,369千円
- ○中部町村会負担金　2,299千円
- ○鳥取県町村会負担金　521千円
- ○琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金　357千円
- ○倉吉未来中心管理運営費負担金　1,591千円
- ○県町村総合事務組合一般負担金　249千円
- ○その他負担金　151千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 現況の就業管理システムのさらなる活用を図ると同時に、システム改修検討を行い、より時代にあったシステムとし、職員の時間管理意識により働きかけができる様にする必要があります。
② 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、業務のあり方の見直し推進をさらに進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 就業管理システムにより各部署の超過勤務状況を把握、定時退庁取組に活用し、定時退庁日の退庁状況が改善しました。〔定時退庁日正規職員残率〕R3.4.14：37.0% ⇒ R4.3.23：21.9%
② 就業管理システム改修検討を行い、改修経費を令和4年度当初予算に計上しました。
管理職が配下職員の勤務状況をより把握しやすい表示追加などの改修を令和4年度当初予算化しました。
③ 新型コロナウイルス感染防止のため、全庁舎的にリモート会議の奨励、出張制限、分散勤務等を行い、より効率的な業務推進を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 就業管理システムの改修を適正に実施、利活用を進め、職員の時間管理意識向上、業務効率化推進により資する様にする必要があります。
② 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、業務のあり方の見直し推進をさらに進める必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	20	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 情報公開審査会・個人情報保護審査委員会　　令和3年度開催なし

② 開示請求運用状況(単位:件)

請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求
公文書開示請求	4	1	0	3	0
自己情報開示請求	0	0	0	0	0
任意開示請求	6	3	3	0	0

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 事務の効率化・ペーパーレス・ハンコレスを進めるため、公文書の電子決裁化を進める必要があります。

② 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の改正(令和3年5月19日公布)に伴い、全ての地方公共団体に適用される全国的な共通ルールが定められました。令和5年度の法施行へ向け、個人情報保護条例などの見直し及び職員全体の制度理解を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 文書管理システムを令和4年3月に導入し、開示対象となる公文書の管理の効率化を進めました。

② 個人情報保護条例の改正を見据え国、県の説明会に出席し情報・資料収集を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に引き続き個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の改正(令和3年5月19日公布)による、令和5年度の法施行へ向け、個人情報保護条例などの見直し及び職員全体の制度理解を進める必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	8,240	5,479	0	0	1,500	0	5,479	○地域活性化センター助成金　1,500円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修などへの受講・参加促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。

事業の主な実施状況

① 職場外研修の実施　　3,172千円

（1）県職員人材開発センター研修　1,900千円

県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修に職員をのべ110名派遣しました。

（2）県外研修施設などへ派遣　1,258千円

市町村職員中央研修所等、県外研修施設に職員をのべ3名派遣しました。

〔中央研修所研修〕災害に強い地域づくりと危機管理　など

新型コロナにより現地で受講ができない研修については、オンライン講座等により受講しました。また、ゴミ関連施設やワーケーション、保育・教育施設などの先進地視察に職員をのべ23名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。

〔先進地視察〕奈良県（ゴミ処理関連）、和歌山県（ワーケーション）、熊本県（教育関連）など

② 職場内研修の実施　　2,307千円

（1）”がんばる地域”応援事業「有隣塾」の開催　1,560千円

一般財団法人 地域活性化センターの人材育成助成事業を活用、琴浦・北栄・湯梨浜3町共催で政策企画能力育成等の職員研修を開催、地方創生時代を支える人材育成を推進しました。

回	タイトル	開催日	内　容　等	参加者数
1	ファシリテーション力アップ講座	6/29	〔形式〕講演・ワークショップ 〔内容〕会議ファシリテーションを中心としたファシリテーションの基礎 〔講師〕 九州大学大学院客員教授 加留部　貴行 氏	30人
		8/5		27人
		10/12		22人
2	職員間事業レビュー	10/2	〔形式〕模擬事業レビュー 〔内容〕説明者、審議員、評価員に分かれて、各町事業の模擬レビューを実施 〔講師〕 構想日本　特別研究員 熊井　成和	50人
3	政策企画力養成講座	11/22	〔形式〕講義 〔内容〕地域マーケティングのヒント 〔講師〕 ノートルダム清心女子大学 教授　深谷　信介 氏	37人

ファシリテーション力アップ講座
九州大学大学院客員教授
加留部　貴行 氏

	（2）人事評価研修などの実施　747千円 人事評価者研修を実施し、64名の職員が出席、目標設定等について理解を深めました。 また、ブランディング研修などを開催し、町の取組についての理解を深めました。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 研修を受講しやすい環境を整備する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 職場外研修 コロナの影響により中止となった研修も多くありましたが、参加可能な研修を選択しつつ県人材開発センターや県外研修施設等へ職員を派遣したりオンライン講座を受講したりするなど、知識及び技術の習得、情報の収集を行うとともに、町外の市町村職員のネットワークの形成を図りました。 ② 職場内研修 有隣塾など外部より講師を招き研修を実施し、政策企画能力など今後より職員に求められる資質の向上に努めました。参加者募集にあたっては早めの周知に努めました。 **【次年度に向けての課題】** ① コロナの影響下でも研修が滞ることが無いよう、リモートの活用などをより図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,636	3,484	0	0	0	0	3,484	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。

事業の主な実施状況

① 健康診断、がん検診を実施しました。　　手数料　2,102千円
- ・基本検診受診者　244名　受診率:97.2%（未受診者状況:産休中、町人間ドック受診済等）
  〔対象:社会保険・共済加入者（人間ドック受診者を除く）〕
- ・がん、婦人検診受診者　300名（延べ人数）
  〔対象:基本検診受診者で40歳以上の男性及び20歳以上の女性〕

② 共済組合人間ドックを実施しました。　　手数料　1,382千円
- ・人間ドック受診者　130名 〔対象:35歳以上の共済組合員〕

③ 検診結果に基づくフォローアップを実施しました。所属長へ対象者を通知、2月に所属長へ未受診者リストを送付し、受診勧奨を依頼しました。
- ・対象者数（紹介状送付数）:168名
- ・再受診者数:114名
- ・再受診率:67.9%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 人間ドック・健康診断結果の活用として取り組んでいるフォローアップ（要医療・要精密検査対象者への再受診通知）の再受診実施率向上に取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① フォローアップ対象者となった方へ、医療機関受診案内を継続実施しました。
② 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップをより充実し、再検診率の向上を図る必要があります。所属長へ要精検者の状況を共有し、再受診勧奨を依頼します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	26,560	26,322	0	0	0	0	26,322	
令和3年度(明許)	4,378	4,378	0	0	0	0	4,378	議場カメラ修繕

事業目的

庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。また、オフィスカイゼンの取り組みを継続し、業務執行環境整備による事務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

① 庁舎管理（本庁舎・マイクロバス・公用車等管理）等の実施　　22,834千円

本庁舎、マイクロバス、公用車等を適正に管理し、町民活動支援を行いました。

・光熱水費　7,225千円　　・燃料費　1,538千円　　・自動車保険料　433千円

・修繕料　1,113千円　　・委託料　6,870千円　　・その他　5,655千円

主要委託業務

名称	金額	委託先
本庁舎清掃	3,657千円	(株)アペックス
電気設備保守	452千円	(一財)中国電気保管協会
エレベーター保守	1,091千円	(株)日立ビルシステム
消防用設備保守	314千円	(有)岩谷ポンプ
ペレット、空調設備保守	922千円	(有)足立水道

② 保健センター空調設備改修設計委託　　2,497千円

老朽化している保健センターの空調設備改修の詳細設計を行い、保健センター使用環境改善に向けた準備を進めました。

③ オフィスカイゼン活動　　1,001千円

職員の業務用イスが老朽化しているため、令和2年度～令和4年度の3カ年をかけて計画的に更新を行うこととしました。本年度は第2年目として、生涯学習センター及び3こども園のイス50脚を更新しました。

オフィスチェア更新
（右が更新前、左が更新後のもの）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 庁舎をより良好に運営、管理するため、窓口及び業務のあり方の継続的な見直しが必要です。

② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職員の業務用イス更新（3カ年計画）の2年目を実施しました。執務環境の改善により、職員の健康の権衡維持改善と業務効率向上を進めます。

② バスの今後の運営体制については、コロナ禍による県外出張の制限、団体行動の需要減があり今後の見込を建てるのが難しく、検討が中断しています。

【次年度に向けての課題】

① 庁舎をより良好に運営、管理するための見直し活動の継続を行う必要があります。

② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,238	636	0	0	0	0	636	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。

事業の主な実施状況

① 秘書業務の実施　　300千円

町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。

また、県外における各種会議、要望活動等のため、計12回の出張を行いました。

② 町長交際費　　336千円

交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。

・各種協議会、団体等の懇談会会費
・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い
・県人会等における琴浦町PR品及び参加費
・町内お悔み電報

成果と課題

【前年度課題の概要】

町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。

【次年度に向けての課題】

透明性の確保に引き続き取組む必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	548,022	523,976	0	0	522,566	0	1,410	○寄附金359,010千円 ○企業版ふるさと納税 1,200千円 ○ふるさと未来夢基金 162,091千円 ○基金利子 265千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

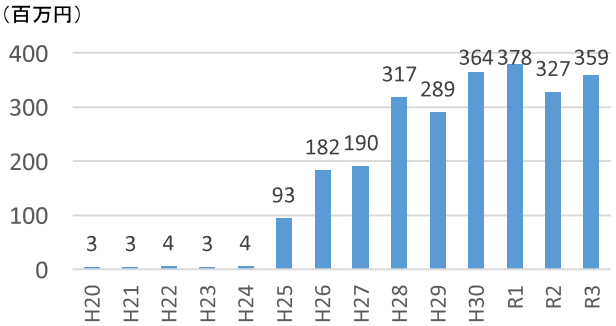
事業目的　ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。

①　ふるさと納税額　　ふるさと納税寄附額（基金積立額）：359,010千円

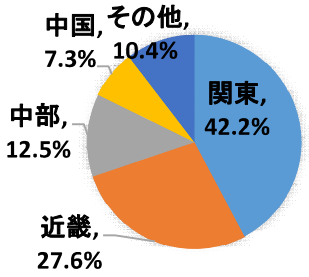
ふるさと納税制度を活用した寄附金を全国から受付け、基金への積立を行いました。

寄　附　金　：　359,010 千円（対前年　109.6%）
寄 附 件 数 ：　16,457 件　（対前年　107.7%）

▼寄附額の推移



▼寄附者の地域別構成



▼希望返礼品の順位

順位	返礼品	寄付額（千円）
1	松葉がに	184,550
2	二十世紀梨	30,040
3	【定期便】梨の食べ比べ 5種類コース	13,965
4	日本海西部産　開きのどぐろ干物4枚	5,200
5	親がに	5,040

②　企業版ふるさと納税

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取組に対して寄附をすることができる制度で、企業側は、寄附額の最大9割が税控除などを受けることができます。 令和3年度は3社から3事業への寄附がありました。

寄附受領額：　1,200 千円
寄 附 件 数 ：　3 件

○令和3年度の寄附実績

寄附事業者	金額（千円）	活用事業
株式会社デマンド	1,000	熱中小学校事業
（会社名非公開希望）	100	商工業の振興事業
ローカルエナジー株式会社	100	未来人材奨学金返還支援事業

③　豪雨災害への寄附

令和3年7月に発生した豪雨災害について、複数のサイトで災害支援のための寄附を受け入れを行い、いただいた寄付金は災害応急対策事業として、土嚢や毛布の購入、建設協議会への委託料として活用しました。

寄附受領額：　947 千円
寄 附 件 数 ：　70 件

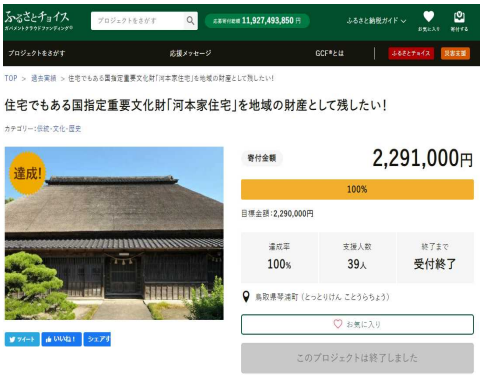
事業の主な実施状況

④ ふるさと未来夢応援補助金（ふるさと納税型クラウドファンディング）への寄附

町内で新たに起業又は事業展開をしようとする個人、団体などの資金調達を支援する制度で、本補助金では、全国にプロジェクト内容を公表し、賛同をいただいた方からの寄附金を基に、事業展開資金を支援を行うもので、令和3年度は2件のプロジェクトを実施しました。

寄附受領額：　2,691 千円
寄附件数：　65 件

〈古民家保存活用プロジェクト〉



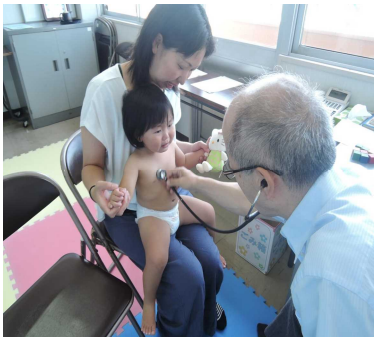
〈クラフトビール開発プロジェクト〉

③ ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税としていただいた寄附金をもとに、町の活性化などに繋がる事業に活用しました。また、継続して琴浦町を応援していただくため、ご寄附いただいた方に活用事業の報告を行いました。

〈こども園の本を購入〉

〈乳幼児への予防接種〉



④ 寄附者への返礼品　105,133千円

返礼品として町内産品を贈ることで、町内事業者の売上に貢献しており、令和3年度は地域に約1億円の経済効果がありました。

⑤ 寄附者への事業報告　　2,283千円

寄附者へ翌年度以降も琴浦町と関係を持っていただくため、いただいた寄附をどのように活用したのか報告をしました。また、寄附者の皆さまからいただいた温かいメッセージを紹介しました。

⑥ その他経費　　56,062千円

・寄附受付サイト掲載料、決済手数料、返礼品送料など　55,004千円
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成、ｼｽﾃﾑ保守費、消耗品費など　1,058千円

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 今後も町外へ琴浦町の事業などを情報発信し、共感をいただく企業から企業版ふるさと納税の寄附の受入れを増やす取り組みが必要です。 ② 令和2年度はGoToトラベルなどの需要により返礼品としていた商品が確保できず、寄附額が減少したため、特定の商品だけでなく多くの魅力的な返礼品を準備する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 町のホームページの充実、企業版ふるさと納税のプレゼンを行い、3社からの寄附がありました。 ② 新たな人気商品の開発に力を入れた結果、お中元やお歳暮向けの企画商品のほか、新たに体験型観光の分野の商品が多く追加され（＋239品）、商品数が437品となり、商品ラインナップが充実しました。 **【次年度に向けての課題】** ① 企業版ふるさと納税をしていただける企業の掘り起こしのため、制度の概要や特徴的な事業を記載したチラシを作成するなどの取り組みが必要です。 ② 新たな町のブランド商品の開発のため、他部署、他機関と連携した商品開発・商品改良の取り組みが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	627,422	619,823	0	0	5,894	0	613,929	基金利子収入 5,894千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。
「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行います。

事業の主な実施状況

① 基金積立　616,014千円（うち利子積立金5,894千円）

減債基金を取り崩して地方債の繰り上げ償還を行いましたが、基金総額は前年度残高よりも144百万円増加しました。

財政調整基金は、災害への対応などのため取崩したものの決算剰余金を活用した積みなおしにより将来の臨時的な支出などに備える必要があります。

一般会計に属する基金　（単位：百万円）

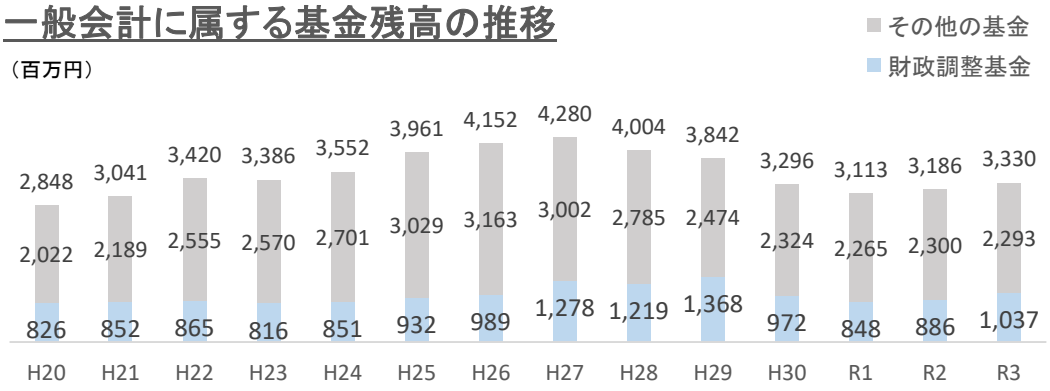
基金名	積立額	取崩額	残高 ※( )は増減		備考
財政調整基金	612	461	1,037	(+151)	
減債基金	1	108	180	(△107)	地方債の繰上償還を行うため取崩
その他目的基金	401	301	2,113	(+100)	
計	1,014	870	3,330	(+144)	

基金運用（利子積立金）　8,240千円　※他事業による各種基金利子積立を含む

現在、銀行の預金利率は、0.001%(普通預金)と低利率となっています。貯金(基金)をより効率的に運用・管理することが必要です。

平成30年度より、各基金ごとに運用していたものを、全体の総額で運用し、より高利率の国債などでの運用しています。運用益は各基金の残高に応じて配分しています。

	基金全体の利子収入	運用利回り
H29	4,321千円	0.10%
H30	7,941千円	0.18%
R1	14,654千円	0.40%
R2	8,887千円	0.25%
R3	8,240千円	0.22%



② 「もっと知りたい琴浦町（ことしの仕事）」の発行　737千円

1年間の町の事業（しごと）を納税者である町民の皆さんに知っていただき、より行政へ関心を持ってもらうために「もっと知りたい琴浦町」を1,300部発行し、自治会や小中学校、図書館などに配布するとともに、希望する町民の方への配布を行いました。

本年度は、中学校の教材としても利用してもらい中学生に琴浦町を知り、考えてもらうことができました。

③ 地方公会計に基づく財務諸表の作成　2,869千円

令和2年度決算の財務諸表（貸借対照表など）を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債（地方債残高）や、資産（建物などのストック情報）などが把握できるようになりました。

※令和3年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和5年3月に公表を予定しています。

	④ その他経費 203千円 消耗品費（書籍購入など）36千円、公共料金明細サービス167千円
成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 災害などに備えた財政調整基金の確保 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 財政調整基金残高は、本年度、前年度からの繰越金を活用し1億5千万円増加しました。 ② 災害や大規模な景気後退でも住民サービスに支障をきたすことのないよう、効率的なサービス手法への見直しなどによる経費削減など取り組み12億円程度の財政調整基金を確保します。 **【次年度に向けての課題】** ① 引き続き、財政調整基金残高の目標額のため、質の高いサービスを維持しつつ、住民サービス手法などの見直しなどによる経費削減などに取り組みます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室・財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3	財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	3,652	2,493	0	0	0	0	2,493	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

行財政改革では人口減少時代で経営資源が減少する中でも質の高い住民サービスを行うため、住民サービスの手法などを見直して将来の世代に過剰な負担を残さない取り組みを行います。

事業の主な実施状況

① **行財政改革推進　　57千円**

行財政改革推進委員会（町民5名、外部有識者4名）を開催し、行政の取り組みに対してご意見をいただきました。令和3年度については2回の開催を行いました。

○ 令和3年度の主な委員会へ諮ったもの
- ・令和3年度事業レビューの対象事業（選考）
- ・令和2年度事業レビュー結果に対する行政の取組方針
- ・公の施設の使用料算定方法　　など

② **事業レビューの実施　　2,417千円**

まちのしごと（事業）について、町民の皆さんに点検、評価していただき、質の高い住民サービスを行うため事業レビューを実施しました。（無作為抽出により参加者を募集）

令和3年度は、これまでよりも参加した町民の方の質問などの時間を確保するよう時間配分の見直しを行い、町民の方から積極的な発言をいただきました。

事業レビューでいただいた町民の評価、意見を踏まえ、行政はレビュー本番では議論されなかった視点なども検証して町としての取組方針を決定します。行財政改革ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝでは、重点取組事項として、毎年度、その進捗状況をホームページで報告し、見直しを進めていきます。

事業レビュー実施支援業務委託料　2,107千円 外部有識者報償金、通信運搬費等310千円
（事前研修会の経費を含む）

▼事業レビューの開催結果

開催日：令和3年11月27日（土） 参加者26名

町民評価 事業名	不要凍結	広域で実施	事業の見直し	要改善	拡充・充実	現行通り
① 空き家ナビ運営事業	1	0	**24**	12	12	1
② 介護予防普及啓発事業	2	1	**22**	17	5	1
③ 放課後児童クラブ	0	0	**24**	13	11	1
④ 社会教育振興事業	0	0	**19**	13	6	5

＜事業レビューの開催状況＞

事業の主な実施状況

▼アンケート結果より

Q 町民評価員をやってみた感想はいかがでしたか？

回答	回答数
①やってよかった	24
②やらない方がよかった	0
③どちらともいえない	1
未回答	1

Q 今後も継続して事業レビューを実施した方がよいと思われますか？

回答	回答数
①実施した方がよい	24
②実施しない方がよい	0
③どちらともいえない	1
未回答	1

Q 今回のような事業の評価に何を期待しますか？（複数回答可）

回答	回答数
事業のやり方の見直し（経営改革の推進）	20
町民への説明責任（市民参加の促進）	12
職員の意識改革	18
経費節減	6

Q 今後、事業レビュー以外で、町の無作為抽出により選ばれた場合は、ご協力いただけますか？

回答	回答数
①協力してみたい	15
②内容によって協力したい	9
③やりたくない	0
未回答	2

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公の施設の使用料算定方法の見直し

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 行財政改革推進委員会にて、公の施設に関する使用料の算定へのご意見をいただきました。
- 同一の目的の施設であれば、使用料に差を設けることなく同じ料金とした方がよい
- 減価償却(建設費用)を使用料に含める場合、その理由をしっかり説明する必要がある。
- 使用料の算定計算式は、誰もが納得できるような分かりやすいものとする。
- 使用料を取る理由も示すこと。（利用者と利用しない人の公平性など）
- 古い施設と比較的新しい施設の間で、誰もが納得できる使用料設定を検討

② 事業レビューでは、参加町民の発言機会を確保するため、時間配分を見直しました。
これにより、より町民の事業に対する理解度を深めた評価をいただくことができました。

【次年度に向けての課題】

① 使用料の見直しについて、負担する理由や誰もが納得できる使用料の設定を検討します。

② 事業レビューに参加される町民が、レビュー対象事業について直接関わることのない事業（サービス）であっても、その事業（サービス）に関わる町民の立場に立ち（自分ごと化）、評価いただけるよう事業レビューの実施方法を検討します。
また、人口減少下でも新たなニーズへの対応のため、既存事業の効率的な手法への見直しなども行います。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理(普通財産)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	10,064	9,228	0	0	659	0	8,569	農業研修生宿泊施設使用料 659千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

行政サービスとして利用しなくなった施設について、普通財産として町が管理します。
普通財産の適切な管理を行うとともに、行政サービスとして利用する予定のない資産については、売却などにより地域で活用していただきます。

事業の主な実施状況

① 売却可能な物品を売却

公用車の更新などにより不要となった物品を廃棄するのではなく、オークションなどで購入希望者がある場合、売却を行います。
令和3年度は、売却可能な公用車などがありませんでした。

② 不動産(売却可能資産)の売却・払い下げ　　822千円

町が所有する土地などで行政サービスとして使用することがなくなった土地や建物を売却し、町の活性化のため有効利用していただきます。また、実際には、個人などが使用している土地で町の名義となっている土地などを実際の使用者へ払い下げすることで資産を整理します。

売却総額:609,745円

売却不動産の概要	件数	面積(㎡)
用途を廃止した公衆用道路・水路等	6件	219

令和4年度以降の売却に向けて、売却可能な資産を適切な価格で売却を行うため、鑑定などを行いました。

鑑定料:822千円

下伊勢畜産団地、いきいき健康センター(土地を含む)

③ 町有施設(普通財産)の管理費　　8,406千円

旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、解体し更地となった土地などの管理を行いました。
また、地域振興協議会などが拠点として利用している施設の維持管理を行いました。

光熱水費:2,437千円、修繕料:2,334千円(強風被害によるものを含む)
水質検査手数料:531千円、火災保険料:115千円、下水道使用料等:548千円
消防設備保守・浄化槽維持管理・伐採委託料等:2,441千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 普通財産などの民間活用は、民間事業者への情報の提供方法、売却などの方法検討
② 自治会などで利用、管理されている公民館などの譲渡の推進

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 鑑定を行い適正な売却価格を設定し、払い下げに向けた協議を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 売却、譲渡が可能な施設について、鑑定結果に基づく売却を進めます。
② 未利用の普通財産について、まちの活性化に資する民間での活用の可否についてサウンディング調査などにより、施設活用のニーズや可能性について調査を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,787	1,473	0	0	0	0	1,473	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

総合賠償保険制度（町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度）に加入し、円滑な行政運営に資します。

事業の主な実施状況

① 総合賠償保険制度への加入
町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険に加入しました。
総合賠償保険料 16,888人×87.2円＝1,472,634円

② 補償の実施
1件
強風により倒れた町が管理する電柱に、町民が運転する自家用車が衝突し自家用車が損傷したことについて、修繕料を補償しました。
補償保険料 55,994円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 事故発生時に迅速な保険対応を行い円滑に補償を行うことができました。
新型コロナウイルスの感染予防のため、町が主催する事業等が相次いで中止となり、町民が怪我等を負う機会が少ないこともあって補償対象となる事故は上記以外ありませんでした。

【次年度に向けての課題】
① 引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1537	事業名	小さな拠点事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	5	財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,008	990	0	0	0	0	990	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

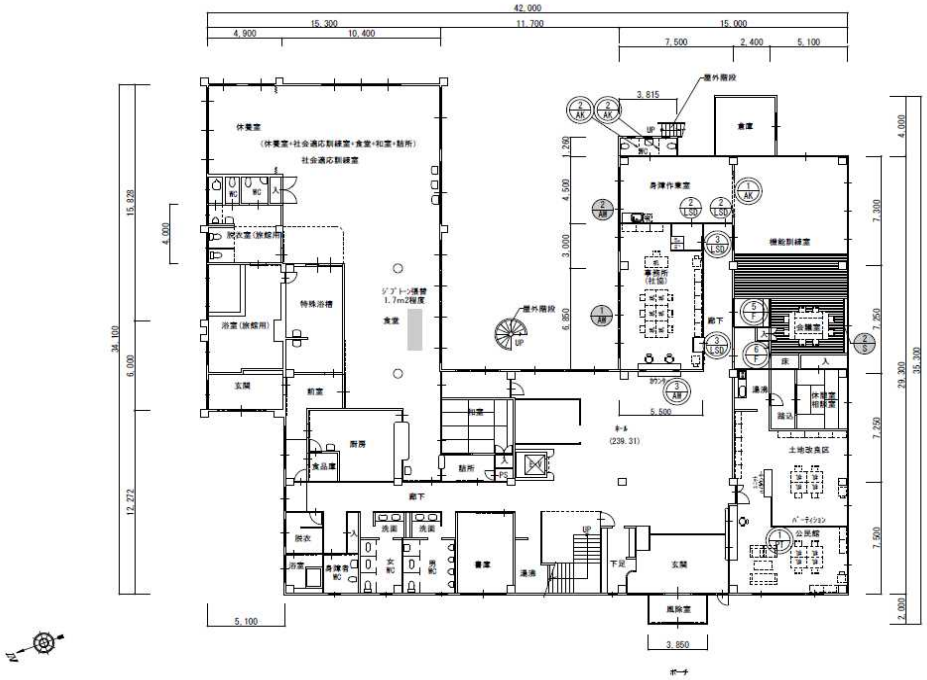
事業目的

現在、琴浦町社会福祉協議会が所有する社会福祉センターについて、譲渡を受け、老朽化した浦安地区公民館の機能を移転することにより、複合化施設として施設の有効活用を図る。

事業の主な実施状況

① 社会福祉センターを所有する琴浦町社会福祉協議会と調整及び検討を行い、町への施設譲渡後、浦安地区公民館の機能を中心とした複合化施設として改修を行うための設計を行いました。

設計成果
- ○ 現在、社会福祉協議会事務局が事務所として使用している部屋を公民館事務室として改修。
- ○ 事務室は仕切りを設置し、東伯町土地改良区事務局も入居予定。
- ○ 社会福祉協議会事務局は、現在の手芸室（和室）を改修し、事務所として使用。
- ○ 2階の和室をフローリングとして改修することにより、多目的な利用に対応しています。



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設譲渡後、同施設を利用する予定の琴浦町社会福祉協議会及び東伯町土地改良区の意見を反映させた設計とすることができました。

【次年度に向けての課題】

① 改修の必要がある空調設備については、次年度に設計を行い、空調設備の改修を含めた改修工事として、工事発注する必要があります。

② 施設の利用に向けて、住民に快適に利用してもらうためのルール作りが必要となります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	施設管理室	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	71,812	18,764	0	0	0	18,700	64	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を同一敷地内に建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備する。

事業の主な実施状況

①　基本設計にあたり、ワークショップを開催し、地域住民やこども園関係者の意見を取り入れて基本設計を行いました。

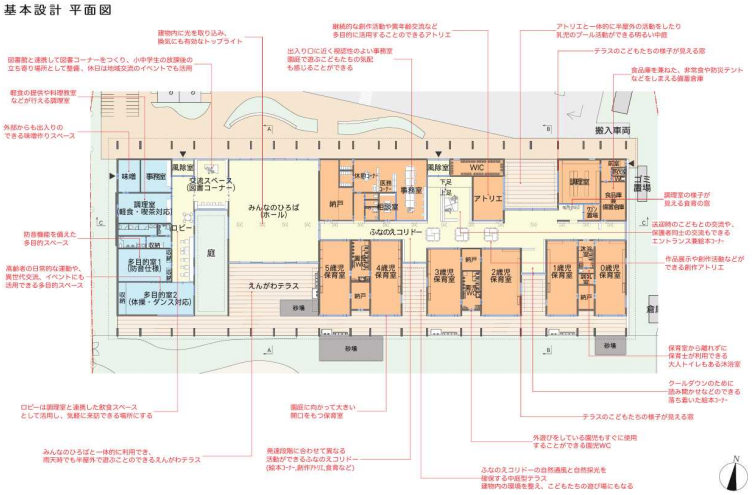
第１回ワークショップ

第２回ワークショップ

基本設計成果

- ○ こども園と地区公民館の複合施設ととして設計。
- ○ こども園と地区公民館の間に、みんなのひろば、えんがわテラスを配置することで、共用可能なスペースを作り出し、施設の有効活用が可能です。
- ○ 共用可能なスペースを設けることにより、、多世代での交流が生まれる、地域に開かれた多機能な施設としています。

基本設計 平面図



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　公募型プロポーザル方式により設計業務の受注者を決定し、事業目的に沿った技術提案をもとに、適切な基本設計を行いました。

②　ワークショップにより、地域住民及びこども園関係者の意見を取り入れた設計とすることができました。

【次年度に向けての課題】

①　令和5年度の工事発注に向けて、基本設計に基づいた実施設計を行う必要があります。

②　予算計上を行った用地購入費については、農業振興地域の除外及び農地転用手続きを完了させたうえで、令和4年度に用地購入を行う予定としています。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般財源	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,708	5,177	0	0	0	0	5,177	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内にある遊具施設の維持管理を行います。遊具点検・修繕工事を行い、安心安全な遊び場環境の確保に努めます。

事業の主な実施状況

① 老朽化により修繕が必要となった施設の修繕、撤去を行いました。(1,807,850円)

対象公園	施工内容	金額（円）	備考
八幡農村公園	フェンス撤去	99,000	
水辺公園	遊具撤去	297,000	
八橋農村公園	電灯修繕	43,340	
	便器取替え	167,200	
逢束ふれあい広場	分電盤修繕	93,500	
	防犯灯修繕	61,050	
	トイレ建屋修繕	47,300	
いなり公園	電気設備修繕	74,800	
	排水設備工事	825,000	
光農村公園	遊具撤去	71,500	
赤碕ふれあい広場	遊具修繕	28,160	
		1,807,850	

※いなり公園排水設備工事　施工状況

② 公園を適切に管理するため、清掃・除草等を委託しました。(931,192円)

公園名	委託内容	金額
赤碕ふれあい広場	清掃	88,000
いなり、徳万、逢束農村、逢束ふれあい広	清掃、除草	555,192
八橋児童公園	清掃、除草	120,000
八橋農村公園	清掃、除草	168,000
合計		931,192

③ 遊具施設の安全を確保するため、遊具点検業務を委託しました。(712,580円)

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 公園管理の一元化を開始し、効率的な維持管理を行います。 ② 遊具が減った施設は、新たな活用方法を検討し、地域の活性化を目指します。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 公園管理の一元化を行い、効率的な維持管理を行いました。 ② 公園の新たな活用、遊具施設の再整備を実現するため、補助金制度の導入を検討しましたが、適切な財源が無く、実現には至りませんでした。財源を確保し、令和5年度予算に反映させるよう努力します。 **【次年度に向けての課題】** ① 老朽化した公園施設の修繕・撤去が必要です。利用状況等を考慮し、工事発注を行います。 ② 修繕・撤去だけではなく、新たな施設整備に向けた仕組みづくりを検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1054	事業名	公共工事の品質確保			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	6,022	5,382	0	0	0	0	5,382	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町が発注する公共工事等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業の主な実施状況

① 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。

業務委託先： 琴浦町設計監理業務共同企業体
琴浦町建設協議会

業務名	金額（千円）
町営住宅八橋第3団地解体設計発注支援	275
保健センター空調改修設計発注支援	165
八橋危険空屋工事発注図書精査	1650
旧安田小学校町づくりセンター化基本計画作成支援	550
旧以西小学校雨漏り調査	220
やばせこども園床改修工事発注支援	110
一向平キャンプ場建物改修検討支援	330
八橋小学校放課後児童クラブ空調更新工事発注支援	55
赤碕ふれあい交流会館空調更新工事発注支援	440
赤碕中学校自転車置場建替工事発注支援	330
屋上防水工事設計発注支援	275
小中学校空調更新工事発注支援	110
しらとりこども園空調改修工事設計発注支援	82
小学校トイレ洋式化検討支援	165
現場対応等	220
牛飼地区単県斜面工事設計内容検討	106
物産館ことうらリニューアル工事仮設計画検討	158
町道丸太下見線災害復旧工事設計内容検討	119
合計	5,360

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 当初予算編成に向けた資料作成等の技術的支援が中心で、年度後半に業務が集中する傾向があるため、公共施設等の日常点検をもとに、早期の発注に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 各課へ周知を図り早期発注に努めるとともに、運用を見直し機動的な業務発注を行うことで、業務発注の平準化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 前年度に比べ、平準化に努めることができましたが、業務の時期が集中する傾向にあり、さらなる平準化に努める必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	交通安全対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	4,627	4,075	0	0	2,488	0	1,587	交通災害共済事務交付金　2,438千円 交通安全旗売捌収入　50千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 交通安全運動の年間展開　交通安全のぼり旗及び推進啓発グッズ等　　583 千円
春の全国交通安全運動（4/6～4/15）　夏の交通安全県民運動（7/12～7/21）
秋の全国交通安全運動（9/21～9/30）　年末の交通安全県民運動（12/13～12/22）
・交通安全ワッペン（園児）、腕章（小学生）を配布し、交通安全意識の高揚を図りました。
報償費　224千円、消耗品費　528千円、食糧費　13千円
光熱水費　22千円、負担金20千円

② 交通安全指導員活動　報償費及び費用弁償等　　2,178 千円
・隊員数17名・年間26事業、延べ316人出動
上記交通安全運動のほか、交通死亡事故多発警報発令時の街頭啓発などを行いました。
報償費　837千円、費用弁償　1,327千円、保険料　14千円

③ 交通災害共済加入促進事業　　1,090千円
・全町的に普及活動を推進しました。（部落役員による加入活動など）＝加入率　55.6%
・加入促進奨励金を交付しました（145自治会、870千円）。
消耗品　26千円、印刷製本費　134千円、通信運搬費　60千円
【近年の加入状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1種	6,907人	6,572人	6,245人
2種	3,068人	2,991人	2,972人
加入率	58.1%	56.6%	55.6%

④ 運転免許自主返納支援事業　　224千円
自動車運転免許を自主返納された方に対し、町営バス回数乗車券（11枚綴り7冊）を交付しました。（32名）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 交通安全指導員の高齢化、隊員数の減少により、隊員の確保が課題です。
② 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、効果的な啓発の方法などの検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 交通安全指導員と連携し、加入推進を行いましたが、隊員数の増加を図ることができませんでした。

定数	R3.1.1	退職者数	入隊者数	R4.1.1
35人	18人	1人	0人	17人

② 交通安全指導員、警察など関係機関と連携し、密を避けながら、交通安全の啓発に努めました。
（前年比）　事故件数：10件（0件）、死者数：1人（+1人）、負傷者数：12人（−5人）

交通事故発生状況	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	805	31	957	628	17	749	618	19	694
琴浦町内	18	1	19	10	0	17	10	1	12

また、令和3年度中に町内で発生した交通事故は、日中の時間帯の単独事故（電柱・ガードレールへの接触等）が多い傾向にあります。

③ 交通災害共済の加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。
・加入者数 ： 9,217人（加入率55.6%）
・見舞金請求数 ： 42件　1,897,000円（1種：27件　845,000円、2種：15件　1,052,000円）

【次年度に向けての課題】

	① 隊員の活動内容の広報、周知を図り、引き続き隊員確保を行っていくことが必要です。 ② 単独事故の発生が多い傾向にあることから、交通ルールの遵守・交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組むことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9 電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	9,625	6,913	1,535	0	0	0	5,378	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

個人番号（マイナンバー）を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。

事業の主な実施状況

①マイナンバー情報連携に必要な情報提供ネットワークを利用するための中間サーバや統合宛名の管理サーバについて費用負担を行いました。

業務名	金額（円）	備考
中間サーバー整備の委任に伴う負担金	4,163,000	マイナンバーを用いた情報連携を行う際に使用する中間サーバーの運用及び整備について、運営組織である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に各市町村が負担する費用です。 国補助金1,064,000円を充当しています。
令和3年度マイナンバー情報連携に係る情報連携用データ標準レイアウト改版対応委託料	2,750,000	国・自治体間で行っている情報連携の対象業務や項目が増えたため、システム改修を委託しました。他市町村からの転入者の情報取得、琴浦町から転出者の情報提供が可能となります。 令和3年度のデータ標準レイアウト改版で対応した業務は以下のとおりです。 【情報連携追加業務】 ・新型インフル予防接種情報 ・ロタウイルス予防接種情報 ・新型コロナウイルス予防接種情報 ・療育手帳情報 【情報連携項目拡張業務】 ・住民税情報（制度改正に伴う改版）
合計	6,913,000	

②令和3年度分　中間サーバーを使用した情報連携件数

マイナンバーを使用した情報連携を行うことにより、従来、公文書と郵送にて照会を行っていた事務のほか、住民から各種証明書の提出を求めていた事務が省略可能となり、業務効率化や住民サービスの向上が図られています。

◆情報照会件数　　1,932 件

他市町村が保有する情報を取得した件数です。

◆情報提供件数　　20,206 件

他市町村からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。

③マイナンバーカードの交付状況

○令和3年度末までのマイナンバーカード交付累積枚数　　7,448 枚

○うち、令和3年度マイナンバーカード交付枚数　　1,875 枚

○マイナンバーカード交付率（住民基本台帳人口による）　　43.7 %

成果と課題

【前年度課題の概要】

①マイナンバーカードの交付率が30%を超え、普及期に入っています。今後は、マイナンバー及びマイナンバーカードを各種手続きに活用して効率化を図る手立てを検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①マイナンバーを使用した各種情報連携に対応するため、システム改修を行いました。
新型コロナウイルス感染症予防接種について、国が整備したVRSシステムとの情報連携に対応し、接種ワクチン種別及び回数管理のほか、接種証明書交付業務を開始することができました。

【次年度に向けての課題】

①行政手続きのオンライン化での本人確認をより容易とするため、マイナンバーカードの活用を含めたデジタルでの個人認証について、導入を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	42	事業名	電算管理(ネットワーク関係)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	9	電算管理費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	18,177	17,169	0	0	0	0	17,169	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した通信環境を確保します。

事業の主な実施状況

①行政ネットワークの常時稼働を実現するため、障害を未然に防ぐための点検や、障害が発生した際には速やかな復旧を行えるよう維持管理を行いました。

業務等名称	金額(円)	備考
ネットワーク機器リース	3,817,368	行政ネットワークを構築するために、過年度で整備して使用中である通信機器のリース料です。
本庁舎内LAN用スイッチ更新に伴うネットワーク機器リース	999,900	本庁舎フロア用の通信機器が保守対応が不可能となるため、令和3年度にリース契約による機器更新を行いました。令和3年度分のリース料です。
鳥取情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,025,200	鳥取県全域をカバーする情報通信インフラとして、鳥取県・県内市町村の各庁舎と相互に通信を行っています。 情報ハイウェイの安定稼動に必要な機器の保守・管理業務の委託料です。
行政ネットワーク機器保守業務	6,701,420	リース契約が満了した通信機器を町が取得し、機器保守・管理業務を委託しました。
機構改革等に伴う行政ネットワーク各種設定変更業務	1,190,640	機構改革や以西地区公民館の移設等により、行政ネットワークの設定変更が必要となったため、作業を委託しました。
自治体セキュリティクラウドの機能向上に伴うネットワーク設定変更業務	308,000	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続基盤が、機器更新及び機能向上が図られたことから、町の行政ネットワークにおいても設定変更が必要となったため、作業を委託しました。
自治体セキュリティクラウド運用経費負担金	1,865,532	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続環境の維持管理に要する負担金です。
その他使用料ほか	1,261,195	消耗品購入、公衆用Wi-Fiインターネット回線使用料ほか
合計	17,169,255	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①行政ネットワークは、庁内業務を支える重要なインフラとなっていますが、リース満了や保守対応終了を迎える機器が増加していくことから、ネットワークの安定的な稼働を図るためにも年次的な機器更新が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①保守対応終了を迎えた、本庁舎フロア部の通信機器の更新を行いました。本庁舎内で発生していた、経年による機器の故障や不良が解消され、安定的な稼働に寄与しています。

【参考】本庁舎フロア部ネットワーク停止件数　R2年度:4件　R3年度:0件

【次年度に向けての課題】

①行政ネットワークの基幹部機器が、リース満了や保守対応終了を迎えます。
現在の行政ネットワーク基幹部は、ネットワークの拡張等が続いた結果、構成する機器種別・数量が増加しているため、機器構成の再点検を行い、機器統合を考慮しながら、更新を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	34,561	34,318	0	0	0	0	34,318	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①職員が書類等作成を行うために使用する、パソコンやプリンタ、複合機等の維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
プリンタ、インク等消耗品購入	2,399,231	プリンタートナー等の消耗品を購入しました。
パソコン・レーザープリンタリース料	1,763,112	インターネット接続用パソコン56台【H29導入】 職員用プリンター27台【H30～R1導入】
シンクライアントシステム関連リース料	26,460,060	職員はサーバー上にある仮想のパソコンを使用しています。すべてサーバーで処理されて端末に情報が残らないほか、端末を使い分けることなくLGWANとインターネットを使用可能です。 端末290台、ソフトウェア、サーバーホスティングにかかるリース料です。【R1導入】
出先機関デジタルカラー複合機リース料	752,400	各こども園や各地区公民館等の出先機関に設置したデジタルカラー複合機15台分のリース料です。【R2導入】
本庁舎高速デジタルカラー複合機リース料	1,743,120	本庁舎に設置している高速デジタルカラー複合機にかかるリース料です。【H30導入】
ファイル無害化システム使用料	891,000	インターネットから取得したファイルをウィルスや悪意のあるコード等を除去して、職員端末（LGWAN）へ転送するファイル無害化サービスの使用料です。
LGWAN版ゼンリン住宅地図使用料	308,000	クラウドシステムにより全職員が最新版の住宅地図を参照可能です。
合計	34,316,923	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①職員が作成する各種書類は、より分かりやすい説明や表現を行うため、画像・図面等を積極的に使用しており、ファイルの数量やサイズも増大傾向にあるため、ファイル保存用のサーバー容量を増強する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①ファイル保存容量の不足に対応するため、長期間使用していないファイルをバックアップ後に整理しつつ、事業番号1239【電算管理（総合行政システム）】の事業にて、内部情報系サーバーの更新を行い、ファイル保存用サーバーの容量拡張を行いました。
【参考】ファイルサーバー容量　2TB ⇒ 8TB

【次年度に向けての課題】

①本庁舎に設置している高速デジタルカラー複合機は、各戸配布物等の大量印刷にも使用しており、累積の印刷枚数は、令和5年当初には、機器オーバーホールが必要な枚数に到達する見込です。オーバーホールは新規購入と同等の費用を要するため、また、リース契約も満了することから、よりランニングコストを抑えることができる機器への更新を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)		会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	72,395	66,229	6,277	0	6,036	0	53,916	他会計繰入金2,136千円 ふるさと未来夢基金3,900千円
令和3年度(明許)	3,113	1,886	0	0	0	0	1,886	

事業目的

住民基本台帳や税・保険等の主要業務を施行するために要する総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①総合行政(基幹業務、内部情報業務)システムの改修や維持管理を行いました。

業務名	金額(円)	備考
消耗品費	541,036	窓口用プリンタ及び高速連帳プリンタのトナー等の消耗品を購入しました。
電算出力専用用紙印刷	1,229,712	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷を行いました。 他会計からの負担金177,980円を充当しています。
総合行政システム・関連機器保守委託料	36,560,461	ソフトウェア保守(ライセンス含む)、ハードウェア保守、財務会計電子決裁運用、セキュリティ強靭化、ネットワーク分離環境構築など、総合行政システム全体の保守業務について委託を行いました。
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,112,000	2市4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用機器について運用・保守管理の委託を行いました。
制度改正等に伴う総合行政システム改修委託料	6,138,000	毎年度改正・改定される住民税や給与ほか5業務について、制度改正に対応するためシステム改修の委託を行いました。
令和3年度国民健康保険システム制度改正対応業務委託料	1,958,000	税制改正に伴う個人所得の見直し等に対応するｼｽﾃﾑ改修について委託しました。 他会計(国補助金1,958,000円)を充当しています。
令和3年度対応国民年金及び年金生活者支援給付金システム制度改正業務委託料	374,000	税制改正に伴う所得控除の変更に対応するシステム改修について委託しました。 国補助金374,000円を充当しています。
文書管理システム導入委託料	3,364,130	公文書の収受～起案～廃棄までのライフサイクルの一元管理のほか電子決裁に対応し、公文書の適正管理を図るためのシステム導入について委託しました。
子育て世帯生活支援特別給付金システム構築業務委託料	1,320,000	子育て世帯生活支援特別給付金について、台帳作成～振込までを一元管理するためのシステム構築を委託しました。 国補助金1,320,000円を充当しています。
児童手当システム制度改正業務委託料	847,000	令和4年度施行される特例給付見直し等にかかる制度改正に対応するシステム改修ついて委託しました。 国庫補助金847,000円を充当しています。
PHR拡大に伴う健康管理システム改修業務委託料	4,625,500	各種がん健診の管理項目の標準化対応及びﾏｲﾅﾎﾟｰﾀﾙによる健診結果照会に対応するようｼｽﾃﾑ改修を委託しました。国庫補助金3,736,000円を充当しています。
内部情報系サーバリース料	3,843,180	保守対応期限を迎えたｸﾞﾙｰﾌﾟｳｪｱｻｰﾊﾞｰほか4種をリース契約により更新を行いました。
ウイルス対策、総合行政システム端末リース料	1,864,412	ウィルス対策ソフトのﾗｲｾﾝｽ更新料、住民情報系システム用端末リース料です。
その他手数料ほか	1,451,235	ICT共同事務費、作業室消火装置点検等
合計	66,228,666	

②令和2年度からの繰越事業

業務名	金額（円）	備考
マイナンバーカード活用窓口証明書発行ツール導入業務	731,500	マイナンバーカードを使用することによって、申請書の記入なしに各種証明書の発行が可能となるほか、混雑時の待ち時間短縮が図られています。 コンビニ交付と同様の仕組みを使用しているためコンビニ交付利用の広報も行いました。 令和3年度利用者数：93人（R3.8稼働）
上下水道使用料コンビニ収納対応業務	1,155,000	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷を行いました。 他会計からの負担金177,980円を充当しています。
合計	1,886,500	

◇マイナンバーカードを活用した窓口証明書発行

成果と課題

【前年度課題の概要】

①国が示す標準仕様に対応したシステムの移行に向けて、現行システムの保守業者への聞き取りや、庁内のスケジュール確認・調整を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①市町村における主要20業務について、国が定める標準仕様を満たすシステムへの移行を令和7年度末までに行うことが義務化されました。
鳥取県・市町村で組織するICT共同事務推進協議会にて、自治体情報システム標準化対応への情報収集及び移行に向けた研修を行いました。

【次年度に向けての課題】

①自治体情報システム標準化に向けて、国が標準仕様を令和4年8月に公表予定としています。
国が定める標準仕様と琴浦町が運用している総合行政システムとの機能や手順等の差異について、分析を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	9	電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	6,035	4,737	0	0	0	0	4,737	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

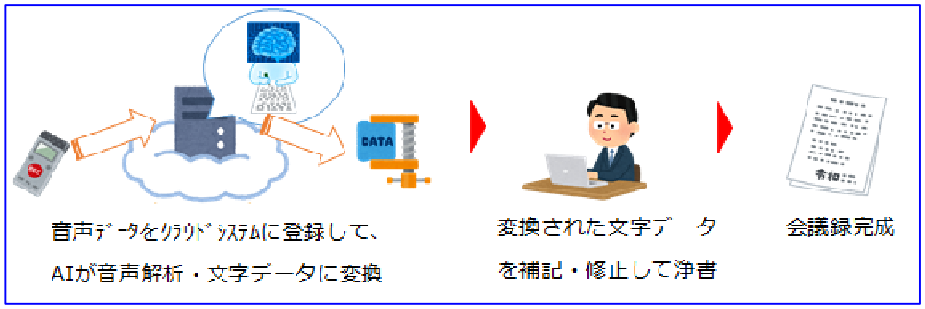
限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①ICT関連機器及びアプリケーションを継続的に使用するための費用を負担しました。
タブレット型端末やアプリケーションを使用して業務の効率化を図っています。

業務名	金額（円）	備考
回線通信料	112,236	モバイル回線型のタブレット端末に要する通信料です。
ペーパーレス会議システム使用料	693,000	ペーパレスにて議会の議事進行を図る会議システムの使用に要した経費です。議会だけにとどまらず、庁内会議にも利用しており、資料作成の軽減や会議進行の効率化を図っています。
タブレット型端末リース料	1,810,512	R1年度に導入したﾀﾌﾞﾚｯﾄ型端末37台分のリース料です。庁内会議、外部とのオンライン会議等多用途に使用しています。
各種ICTツールライセンス料	1,416,800	オンライン会議システム、RPA（PC操作自動化ツール）のライセンス料です。
合計	4,032,548	

②AI音声認識による会議録作成システムの導入　　システム使用料　704,000円
音声データをクラウド上のAIにより、文字データへと変換するシステムの導入を行いました。
従来は、音声を聞きながらパソコンで文字入力しており、会議時間の3～5倍の時間をかけて全文記録を作成していましたが、会議録作成システムを使用することにより、浄書までの作業時間を削減することができました。削減時間は、立案や相談業務に集中することができました。
・システムにより文字へ変換した会議時間数
・削減できた会議録作成時間
【システム利用イメージ】



成果と課題

【前年度課題の概要】
①AI等のICT技術を活用して効率化を図り、削減できた時間は人でなくてはできない業務に集中できるよう、環境づくりを行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①AI音声認識による会議録作成システムを導入し、従来時間を要していた議事録等の全文記録の作成について、省力化を図りました。

【次年度に向けての課題】
①人口減少社会にあっても行政サービスの維持を図るため、デジタル技術を最大限に活用して、いわゆるDXにより課題解決や新たな価値を住民に提供する必要があります。
琴浦町におけるデジタル対応の施策やロードマップを記したDX推進計画を策定し、取組の可視化を図る必要があります。
また、デジタル化は、専門的知見が必要となることから、民間企業において培われた専門知識やノウハウ等を保有している人材の活用を検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	10,999	10,894	10,783	0	111	0	0	寄付金111千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公共施設、学校、避難所等で使用する手指消毒液や消毒液などの消耗品、備品を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液等の消耗品を購入し、公共施設へ配置しました。
消耗品費：2,190千円
【購入した主な物品】

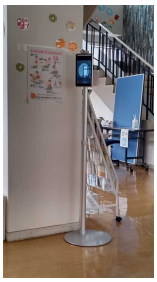
物品名	数量	
マスク（女性用・子ども用）	1800	枚
消毒液（原液）	30	ℓ
消毒液	496	ℓ
手指消毒液	677	ℓ
ハンドソープ	165	ℓ
せっけん	200	個
二酸化炭素濃度測定器	17	個
飛沫防止パーテーション	90	個
PCR検査用防護衣	300	枚
PCR検査用キャップ	200	枚
アルコール除菌シート	70	個

その他：ごみ箱、ごみ袋、手指消毒液容器等

② 公共施設での感染拡大を防止するため、備品を購入、配置しました。
備品購入費：8,704千円
【購入した物品】

物品名	数量		設置場所
AI顔認証サーモグラフィーカメラ	7	台	本庁(2)、分庁(1)、まなびタウン(3)、総合体育館(1)
サーモカメラ	25	台	本庁(2)、分庁(1)、まなびタウン(3)、こども園(5)、公民館(9)、文化センター(2)総合体育館(3)
サーキュレーター	10	台	

本庁入口



保健センター入口

成果と課題

【前年度課題の概要】
クラスター発生を防ぐため、感染予防対策の徹底が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
前年度に引き続き、公共施設における感染予防対策に必要となる消耗品や備品等の整備を実施し、基本的感染予防対策の周知・徹底を図ることで、クラスターの発生を防ぐことができました。

【次年度に向けての課題】
感染状況に合わせた対策の実施と、継続した基本的感染予防対策の実施が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1519	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（総務課）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 12	新型コロナウイルス感染症対策

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,772	2,772	1,980	0	0	0	792	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

庁内における新型コロナウイルス感染症の対応として、ICT基盤の整備により、感染拡大の抑制を図ります。

事業の主な実施状況

コロナ禍における業務継続の一環として、職員の庁舎間移動を削減するために、オンライン会議の環境整備（拡充）を行いました。

業務名	金額（円）	備考
タブレット型端末追加購入	624,800	他の機関との会合はオンライン形式での開催が基本となり、オンライン会議の需要が増えたことから、タブレット型端末4台及びその付属品を追加購入しました。
オンライン会議専用設備購入業務	2,146,320	本庁舎と分庁舎間でオンライン会議が即座に開催可能とするため、オンライン会議専用機器およびシステムライセンスを購入しました。 ZoomRooms専用機　2台 感染症対策会議、災害対策会議、他機関とのオンライン会議に使用しました。
合計	2,771,120	

【オンライン会議専用設備を使用した防災訓練の様子】

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

コロナ禍にあって、人流の抑制や職員同士の接触を極力避ける業務継続（BCP）の観点から、増え続けるオンライン会議の需要に対応するため、環境の整備・拡充を行いました。

・オンライン会議専用設備は、新型コロナ感染拡大期における職員の庁舎間移動の制限時に開催する会議等で利用したほか、出先機関との感染症対策会議や災害対策会議等の危機管理対策で活用しました。
通常のPCのようにマイクやカメラ等の外部装置を接続する手間がなくなり、素早い会議の開催が可能となりました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1555	事業名	成人式規制参加者PCR検査事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,082	2,271	2,228	0	0	0	43	令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成人式に出席する方に安心して出席していただけるよう、新型コロナウイルス感染症PCR検査を委託実施します。

事業の主な実施状況

成人式を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として県外から規制する参加者に対し、PCR検査を行いました。
また、PCR検査を受けられなかった人に対し、当日抗原検査を実施しました。

1　対象者　　R3成人式県外帰省出席者(令和3年12月29日開催)　44人
　　R4成人式県外帰省出席者(令和4年1月3日開催)　　79人

2　費用　　・PCR検査委託料（発送委託費用含む）　2,217千円
　　検査料　　14,850円×112件
　　キット費用　　1,650円×123件
　　郵送料　発送(往路 1,650円×123件
　　着払(復路 1,320円×112件

　　・抗原検査キット　50箱　　54千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

PCR検査及び抗原検査を実施することにより、クラスターが発生することなく、出席者の不安も軽減することができました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1556	事業名	コロナ禍における自治会活動支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,369	859	859	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大により活動が低調になっている自治会に対し、感染予防のための消耗品等を配布することにより安全な活動再開を促す。
事業の主な実施状況	**① 概要** 集会等自治会活動時に感染症対策として使用する手指消毒液や、消毒液自動噴霧器等の資材を購入し、各部落へ配布しました。感染を避けるために縮小傾向にある自治会活動について、活動再開に向けた支援を行いました。 **② 配布対象** 自治会（154部落） ※みどり園、特老みどり園は除く。 **③ 配布物品** 感染症対策用消耗品（消毒液自動噴霧器　1台、手指消毒用アルコール　3本、机上消毒用スプレー　1本）
成果と課題	**【成果及び前年度課題に対する対応】** コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、感染症対策用消耗品を配布することで、安全な活動を行うための支援が図れました。 **【次年度に向けての課題】** 今後も、低調となっている自治会活動への支援策について検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1574	事業名	赤碕ふれあい広場リニューアル事業			会計区分	一般財源	
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	10,000	9,988	9,988	0	0	0	0	

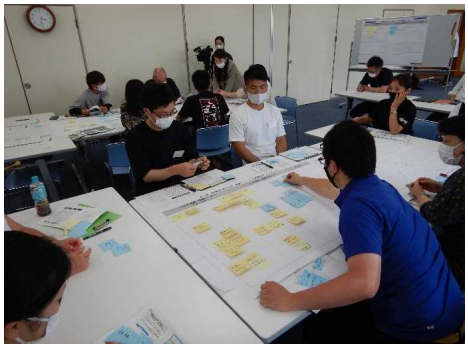
事業目的

老朽化した遊具施設を更新し、安心安全な遊び場を確保するため、公園リニューアルを行う。また、リニューアルを行うことによって、周辺施設への集客を増加させ、地域活性化を行う。

事業の主な実施状況

①第１回ワークショップの開催

公園の現地見学後、どんな公園にしたいか、どんな施設が欲しいかを協議しました。その結果、海をテーマとし、安心安全で、誰もが楽しめる公園が求められました。



②第２回ワークショップの開催

第1回ワークショップの結果を基に、遊具施設の配置を検討しました。ローラースライダーをメインの遊具とする案が採用されました。

③第３回ワークショップの開催

事務局で作成した公園の最終案を提示し、意見・要望等を聴取しました。新型コロナウィルス感染拡大のため書面による聞き取り方式で開催しました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ー **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① ワークショップで出された意見を基に、リニューアル設計を行いました。海をテーマにし、眺望の良さを活かすように努めました。また、植栽の整理を行い、公園を明るくするように努めました。 ② 一部の遊具には、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰もが楽しめる公園としました。 **【次年度に向けての課題】** ① リニューアル工事に際しては、周辺店舗と調整を行い業務に支障がでない様に調整します。 ② リニューアル工事の広報を行い、新たな公園のPRを行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,389	927	0	0	927	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成人式を開催、大人になった自覚を促すとともに、青年を祝い励まします。同時に、旧友や新たな出会いの場を提供し、故郷である琴浦町へのふるさと愛の醸成を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町成人式の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初令和3年1月3日（日）に開催を予定していた「令和3年琴浦町成人式」を令和3年12月29日(水)に延期開催しました。

「令和4年琴浦町成人式」については、令和4年1月3日（月）に開催しました。

令和3年成人式出席者：88名（うちZoom参加者2名）／対象者：185人
令和4年成人式出席者：141名／対象者：192名

〔経費内訳〕

- 記念品（写真台紙）　612千円
- 消耗品費　92千円
- 通信運搬費　223千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①PCR検査の実施やリモート参加など、新型コロナウイルス感染拡大防止と式との両立を図りました。

②令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、成人式のあり方について検討し、現行どおり年度内に二十歳を迎える方を対象に実施することとしました。
式典の名称は今後二十歳の節目にふさわしい名称を検討していきます。

【次年度に向けての課題】

①新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	12	諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	23,684	23,684	0	0	0	0	23,684	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。
定期借地権制度は、町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。
琴浦町でも、全国的な人口減少と同様に人口が減少していますが、少しでも琴浦町での定住を希望する人を確保し、人口減少に歯止めをかけます。

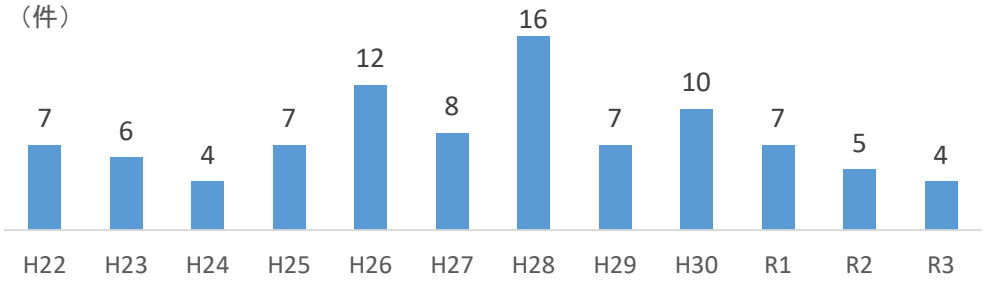
事業の主な実施状況

① 定期借地権設定事業　23,684千円
現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。

分譲団地	全区画数	R2年度までの契約済区画	今年度契約区画数 土地購入者含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数
槻下団地	92 区画	90 区画	1 区画	1 区画	1 区画
きらりタウン赤碕	174 区画	142 区画	3 区画	3 区画	29 区画

槻下団地定期借地権設定用地　　1区画分　4,883千円
きらりタウン赤碕定期借地権設定用地　3区画分　18,851千円
※令和3年度は4世帯人の入居がありました。（このうち、2世帯が町外からの転入）

▼定期借地権設置実績



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 定期借地権制度周知のため、新聞広告やホームページ等でのPRを行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 分譲地の販売を行う鳥取県住宅供給公社と連携した新聞広告等で定期借地権制度のPRを行いました。

② 令和3年度は、4区画4世帯の定住が進み、すべての世帯で定期借地権の利用をいただきました。

【次年度に向けての課題】

① きらりタウン赤碕については、令和4年度末時点の残区画を鳥取県住宅供給公社より町が購入する必要があるため、より販売の促進に向けた取り組みを強化する必要があります。
また、令和5年度以降の分譲方法なども検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	35,734	35,495	0	0	15,300	6,300	13,895	(一財)自治総合センター 15,300千円 過疎債6,300千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考
部落自治振興交付金	15,550,000	154自治会	
部落自治振興交付金追加交付金	3,090,000	130自治会が実施	敬老事業分
	850,000	63自治会が実施	防災活動促進分
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会	

② 前年度に認可地縁団体を設立した3部落に対して、追加交付金(10,000円)を支出しました。

① 自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成しました。

事業実施主体	事業内容	補助金額
釧自治会	公民館の建設及び備品の整備	13,200,000
出上1区部落自治会	除雪機及び公民館備品の整備	2,100,000

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 部落役員の事務負担の軽減を目的に、引き続き、部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 令和3年度は部落自治振興交付金に新たに自主防災組織活動促進奨励金を統合し、自主防災組織を結成済みでかつ、訓練・研修等を行う自治会に対し、部落自治振興交付金追加交付金として該当自治会に交付しました。

② 地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討し、部落役員の事務負担の軽減を図ります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	1	選挙管理委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	154	143	0	0	0	0	143	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。

事業の主な実施状況

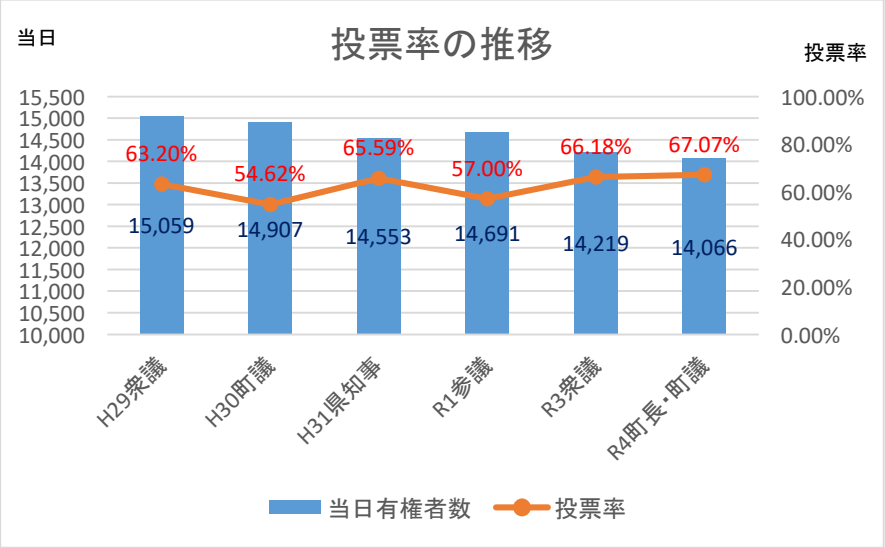
① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。

登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減
6月	6,737	7,593	14,330	△ 48
9月	6,709	7,541	14,250	△ 80
12月	6,692	7,499	14,191	△ 59
3月	6,673	7,471	14,144	△ 47

② 選挙管理委員会の運営等に掛かった費用

支払項目	金額（円）	備考
選挙管理委員報酬	110,000	委員長及び委員が出役した際、条例に基づいて報酬を支払いました。 委員長：4日×8,300円＝33,200円 委員3名：4日×6,400円×3人＝76,800円
その他負担金ほか	32,898	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書ほか

③ 直近選挙の投票率推移



成果と課題

【前年度課題の概要】

① コロナ禍にあっての選挙執行となるため、感染症対策を万全に整える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 分庁舎期日前投票所の開設日を増やして、選挙人への利便性を確保するとともに、本庁舎期日前投票所への集中を緩和しました。

② 選挙期日の投票所にあっては、使い捨て鉛筆や消毒液等の感染症対策物品を配備したほか、事務従事者を増員して投票所内の換気や衛生管理を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 第10投票所として利用している漁村センターの耐用年数の到達が間近に迫っており、耐震改修等の予定もないため、代替施設について検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	2	町長・町議会議員選

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	20,325	17,064	0	0	0	0	17,064	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和4年1月31日に町長、同年2月19日に町議会議員が、それぞれ任期満了を迎えるため選出及び一般選挙を執行します。

事業の主な実施状況

① 令和4年1月18日公示、1月23日投開票執行、琴浦町長選挙及び琴浦町議会議員一般選挙

項目	内容
立候補者数	町長選挙:2人　町議会議員一般選挙:18人【定員16人】
期日前投票所	本庁舎:令和4年1月19日～1月22日 分庁舎:令和4年1月21日～1月22日 ※期日前投票所から2Km以上離れている集落21箇所に無料送迎車両運行
投票所	町内16か所
当日有権者数	町長：14,066人、町議：14,066人
投票者数	町長：　9,434人、町議：　9,434人
投票率 【　】は前回H30年	町長：　67.07%【無投票】、町議：　66.07%【54.62%】

② 執行経費

業務等名称	金額(円)	備考
選挙管理委員会委員報酬	148,400	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出役に応じて報酬を支払しました。
選挙長、投票管理者、立会人報酬	885,500	投票に関する管理者や立会人に報酬を支払しました。 投票管理者22人【期日前投票所含む】 投票立会人47人【期日前投票所含む】 選挙長1人、選挙立会人14人
時間外勤務手当	4,110,341	選挙事務に従事した職員で時間外勤務を行った者へ支給しました。 期日前48人、当日80人、事務局3人
事務補助員賃金	361,930	選挙事務補助員として会計年度任用職員を雇用した際の賃金です。
ポスター掲示場設営ほか	3,294,390	ポスター掲示場95個所の設置及び広報ポスターの貼付、選挙公報配布しました。
開票機器及びシステム調整費用	338,800	読取分類機の設定調整を行いました。
投・開票所設営委託費用	274,200	逢束・三本杉公民館の借上ほか、開票所設営作業を委託しました。
投票用紙等印刷代	1,598,717	投票用紙や選挙七つ道具等、選挙執行に係る印刷物を作成しました。
投・開票所用消耗品購入費用	243,962	新型コロナウイルス感染症対策物品のほか、事務用品等を購入しました。
不在者投票事務に関する手数料	210,954	病院や介護施設等で不在者投票を行った機関へ支払う事務手数料です。
選挙事務郵便代	874,421	入場券の発送や不在者投票の事務処理に要した郵便代です。
選挙公営制度に伴う選挙運動費用の負担	4,659,828	選挙ポスター・ビラ作成、選挙運動用自動車に関する費用を公費で負担しました。
その他燃料代ほか	62,898	投票所暖房器具の燃料代のほか、個人演説会での施設使用料負担です。
合計	17,064,341	

成果と課題	**【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 琴浦町制施行後、初の町長選挙の執行となりました。立候補予定者説明会から準備を重ね、町議会議員一般選挙も含めて滞りなく当選証書交付まで終えることができました。 ② 選挙公営制度が町執行選挙まで拡大された後の、初めての選挙となりました。選挙期日の決定前から、広報誌や町ホームページで、選挙運動に係る費用の負担が軽減されることを周知しており、立候補しやすい環境の醸成に努めました。 ③ 広報誌・町ホームページやSNS等の多種メディアによる広報活動のほか、分庁舎期日前投票所の開設日を拡充であったり、積雪の恐れがある場合には道路管理者と連携して除雪を行う等、選挙人の投票行動の確保を行った結果、前回町議会議員一般選挙より、投票率を改善することができました。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	767	事業名	衆議院議員総選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3 衆議院議員総選挙費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	13,086	13,069	0	12,582	0	0	487	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和3年10月21日に任期満了を迎える衆議院議員の総選挙、最高裁判官国民審査を執行します。

事業の主な実施状況

① 令和3年10月19日公示、10月31日投開票執行、衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査

項目	内容
期日前投票所	本庁舎：令和3年10月20日～10月30日 分庁舎：令和3年10月23日～24日、29日～30日 ※期日前投票所から2Km以上離れている集落21箇所に 無料送迎車両運行
投票所	町内16か所
当日有権者数	小選挙区：14,219人、比例代表：14,219人、国民審査：14,198人
投票者数	小選挙区： 9,410人、比例代表： 9,409人、国民審査： 9,370人
投票率 【 】は前回H29年	小選挙区： 66.18%【63.20%】、比例代表： 66.17%【63.19%】 国民審査： 66.00%【63.05%】

② 執行経費

業務等名称	金額(円)	備考
選挙管理委員会委員報酬	101,700	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出役に応じて報酬を支払しました。
投・開票管理者、立会人報酬	1,095,100	投票に関する管理者や立会人に報酬を支払しました。 投票管理者25人【期日前投票所含む】 投票立会人66人【期日前投票所含む】 開票管理者1人、開票立会人7人
時間外勤務手当	4,684,933	選挙事務に従事した職員で時間外勤務を行った者へ支給しました。 期日前59人、当日89人、事務局3人
事務補助員賃金	194,296	選挙事務補助員として会計年度任用職員を雇用した際の賃金です。
ポスター掲示場設営ほか	1,686,830	ポスター掲示場100個所の設置及び広報ポスターの貼付、選挙公報配布しました。
開票機器及びシステム調整費用	619,443	読取分類機の設定調整や開票システムの改修を行いました。
投・開票所設営委託費用	338,000	逢束・三本杉公民館の借上ほか、開票所設営作業を委託しました。
投・開票所表示物等印刷代	233,750	入場券、投・開票所看板や投票記載台に貼付する氏名表を印刷しました。
投・開票所用消耗品購入費用	858,440	新型コロナウイルス感染症対策物品のほか、事務用品等を購入しました。
計数機ほか備品購入費用	2,292,400	投票用紙計数機4台、開票所用空気清浄機4台を購入しました。
選挙事務郵便代	964,375	入場券、不在者投票の郵便代です。
合計	13,069,267	

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ禍から最初の選挙となりましたが、飛沫対策、投票用物品の接触及び消毒対策のほか、各投票所に換気・消毒や会場の混雑整理対策として事務従事者を1名増員するなど、体制を強化して執行しました。

② 広報誌・町ホームページやSNS等の多種メディアによる広報活動のほか、分庁舎期日前投票所の開設日数を増やしたことにより、前回衆議院議員総選挙より投票率を改善することができました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	1	常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	236,327	234,243	0	0	0	0	234,243	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取県中部ふるさと広域連合が行う常備消防事務（消防局の運営）に要する経費の一部を負担し、町民の生命、財産を守ります。

事業の主な実施状況

鳥取県中部ふるさと広域連合に対し、常備消防の運営にかかる経費の負担を行いました。
負担金：234,243千円

【常備消防の出動回数】　単位：件

区分	令和3年			令和2年		
	火災	救急	救助	火災	救急	救助
中部管内	35	4677	54	29	4424	59
琴浦町内	6	744	13	8	728	15

【町内火災内容】　単位：件

区分	令和3年	令和2年
建物	2	4
林野	0	1
その他	4	3
計	6	8

消防署消火訓練

消防署救助訓練

成果と課題

【前年度課題の概要】

ー

【成果及び前年度課題に対する対応】

ー

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルスの影響により、消防署と消防団との合同訓練が不足しているため、コロナ禍での訓練の方法について、検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,172	1,384	0	463	0	0	921	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災用資機材の整備や地域での防災体制の確立、防災研修等を支援し、災害に対する備えの推進、防災意識及び地域防災力の向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 地域防災力向上のため、自主防災組織が行う資機材整備及びポンプ修繕に対して補助金を交付しました。

補助金：804千円

区分	組織数	補助金額（千円）	整備資機材
資機材整備	15	654	消防用ホース、ホース格納箱、ヘルメット、メガホン等
ポンプ修繕	5	150	可搬ポンプ修繕
	20	804	

自主防災組織数の推移

H28まで	H29	H30	R1	R2	R3	合計	組織率
33	9	6	22	2	5	77	57.8%

格納箱

管鎗・消防用ホース

ヘルメット・土のう袋

② 災害時における共助の仕組みづくりや危険箇所等を地図化する「支え愛マップ」づくり等に取り組んだ12集落に対して、琴浦町社会福祉協議会を通じて補助金を交付しました。

補助金：325千円

支え愛活動支援事業（マップづくり）　：11集落

支え愛活動支援事業（ステップアップ）　：1集落

R3年度末取組集落数：35集落（作成率　22.7%）

③ 防災に関する知識等を有する防災士を養成しました。

防災士養成研修受講料、登録料を負担し、防災士の育成に努めました。

負担金：123千円

年度別防災士養成者数

H29	H30	R1	R2	R3	計
22人	15人	12人	14人	7人	70人

③ web版防災マップの維持管理を行いました。

web版防災マップ保守業務委託料：132千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の結成、訓練などが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

R3から集落訪問（21集落）を実施し、自治会役員等へ支え愛マップづくりや防災研修等の取組みを推進し、防災意識の向上を図りました。

令和3年度から自主防災組織が行う防災に係る研修や消火訓練等に部落自治振興費で交付金を交付し、地域での防災活動の推進を図りました。【取組集落数：63集落、交付金額：850千円】

※予算は、事業番号44「部落自治振興費補助」で支出

	【次年度に向けての課題】 自治会、自主防災組織等に対し、防災への取組状況に応じた支援が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	総務費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	34,891	29,979	0	984	1,000	0	27,995	全国町村災害対策費用保険　1,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域での消火活動や災害時の活動を行う消防団を組織・運営するほか、台風や大雨等自然災害への対応を行い、災害被害の減少を図ります。

事業の主な実施状況

① 消防団関連経費　23，395千円

町内にある10の消防団を運営し、火災、風水害の対応を行ったほか、火災予防啓発を実施しました。

単位：千円

経費の内容	金額	備考
団員報酬	7,195	
出動手当	3,675	出動団員数延べ875人
消耗品	2,157	団員制服、長靴、防火水槽看板など
消防備品	1,030	消防ホース　20本、トランシーバー　20台
退職基金等負担金	4,538	退職報償金、賞じゅつ金等に係る負担金
消防団員保険料等負担金	469	団員負傷等に備えた福祉共済等負担金
消防車等維持管理費	3,937	修繕料、消防車・車庫維持管理に係る経費
各種負担金など	394	県消防協会、郡消防協会等負担金
計	23,395	

火災予防運動期間中に実施する水利点検の状況

・消防団員数

条例定数	R3.1.1	退職者数	入団者数	R4.1.1
172人	150人	7人	6人	149人

・消防団出動回数

	火災	風水害	捜索	研修・訓練	訓練指導講習	警戒	その他（会議等）	計
R3年度	1回 24人	2回 83人	2回 75人	1回 2人	4回 31人	14回 296人	8回 364人	32回 875人
R2年度	4回 152人	1回 70人	2回 86人	3回 43人	5回 30人	15回 319人	26回 417人	56回 1,117人

② 災害等への対応に要する経費　6，584千円

災害発生のおそれがある、又は発生時に備え、職員待機や保健、備蓄等に要した経費です。

単位：千円

経費の内容	金額	備考
災害応急業務に係る傷害保険料	320	災害応急に係る測量設計従事者の保険料
災害対策費用保険料	680	災害が発生した場合に生じる町負担（避難所開設、食料等）を補填する保険料
被災者住宅再建支援基金負担金	1,532	災害等へ住居に被害を受けた方への支援金に係る負担金
警報発令に伴う対応に要する経費	4,052	警報発令時の職員待機、避難所運営職員に係る時間外手当
連携備蓄品	1,079	水、非常食等連携備蓄購入に係る経費
計	6,584	

成果と課題

【前年度課題の概要】

・減少する消防団員の確保対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・新規転入者等への積極的な加入推進を働きかけ、団員の確保を図ったことにより、団員数の大きな減少は防ぐことができました。

【次年度に向けての課題】

・欠員となっている分団と連携し、引き続き団員の確保を図っていくことが必要です。
・台風や大雨等の災害に備え、災害対策本部や避難所運営などの訓練が必要です。
・新型コロナウイルス等の影響により操法大会や郡消防演習が中止となっているため、団員の技術向上対策が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	3	消防施設費

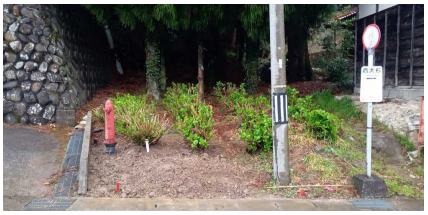
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	14,577	13,966	0	790	0	1,200	11,976	防災対策事業債1,200千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災行政無線や防災アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓等の適切な維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行います。

事業の主な実施状況

① 火災発生時の主要な水利である消火栓、防火水槽の修繕等適切な維持管理を行いました。
負担金、工事請負費　6，745千円
【移転消火栓：1基】大杉
【修繕消火栓：13基】松ヶ丘(2)、上野、宮木、竹内、きらり町、下市、徳万、野田、八橋1区、八橋2区、大灘団地、いなり団地
【修繕防火水槽：1基】八橋1区地内



大杉移転消火栓

防火水槽修繕の状況

② 消防団が使用する無線機、防災放送アプリ等の使用に関する経費
使用料　1，353千円

③ 災害情報等の伝達手段のひとつである防災行政無線等の保守及び機器の修繕を行いました。
防災行政無線保守業務委託料等　4，093千円
中継局発電機等修繕料　530千円

④ 県と市町村間で情報伝達に使用する県防災行政無線等に係る経費を負担しました。
負担金　1，245千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
消火栓、防火水槽の老朽化が懸念されるため、継続した修繕を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
消防団による消火栓点検を実施し、不具合があった消火栓を修繕しました。

【次年度に向けての課題】
消火栓・防火水槽の老朽化のほか、付属するホースの老朽化の対策が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1531	事業名	東伯総合公園リニューアル事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課　社会教育課			担当係	施設管理室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	9	教育費	項	5 保健体育費	目	1	保健体育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	14,837	14,480	0	0	0	0	14,480	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯総合公園の管理運営について、民間の技術・知識を活用し施設改修から運営までを一体的に行うPFI方式を導入する。PFI方式導入により、老朽化した施設の更新経費の削減を図るとともに、民間のノウハウを取り入れ、より魅力あるサービスを展開することで総合公園をスポーツと健康づくりの拠点とします。

事業の主な実施状況

（単位：千円）

細事業等		内容	決算額
東伯総合公園のPFI方式による改修・運営	旅費・報償費	東伯総合公園サッカー場芝改修に関する研修講師派遣費	12
	需用費	PFI関係図書の購入	3
	PFIアドバイザリー業務委託料	東伯総合公園の改修・運営をPFIで実施するため、PFIの事業内容作成から事業者選定・契約までに必要な業務を委託 ○受注者 株式会社テイコク ○主な業務内容 ・事業者勉強会開催支援 ・実施方針の作成・公表支援 ○予算 R3:14,500千円	14,465
		合計	14,480

PPP/PFI町内事業者勉強会

第1回　令和3年7月26日
第2回　令和3年9月6日
第3回　令和3年11月10日

参加事業者数

金融　3社
建設　7社
設計　1社

実施方針説明会・現地見学会

令和3年12月13日

参加事業者数

金融　2社
建設　6社
設計　2社
運営　1社

成果と課題

【前年度課題の概要】

PFI方式の導入にあたっては、民間ノウハウを最大限活用するための仕組みづくりを行うとともに、地元企業の積極的な事業参画を促すため、勉強会等による啓発が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

東伯総合公園の改修事業をPFI方式により適正かつ効果的に推進するため、PFIに求められる高度な専門的知識に基づき、民間事業者公募のための各種資料の作成・公表から事業契約までの一連の支援を受けることを目的に、アドバイザリー業務を委託しました。

令和3年度は、アドバイザリー業務受注者の支援のもと、町内事業者を対象とした勉強会を開催し、PFI手法に関する理解を深めました。

また、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、実施方針を作成、公表しました。

【次年度に向けての課題】

PFI方式での事業者公募に向けて、法律に基づく公募書類等の作成が必要となるため、引き続き専門的な支援を受ける必要があります。

また、要求水準へ町民意見を反映するため、ワークショップ等による意見聴取が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1418	事業名	災害応急対応事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	7,352	7,330	0	0	947	0	6,383	ふるさと未来夢基金　947千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

災害応急対応を委託し、令和3年7月豪雨（7/7～7/11）により被災した箇所の速やかな仮復旧を行うとともに、二次災害発生防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 豪雨により被災した箇所の仮復旧などの業務を琴浦町建設協議会等に委託しました。
委託料：5，946千円
箇所数：17箇所
業務内容：大型土のう設置、水路・道路土砂撤去、ブルーシート設置等

建設業協議会会員による土砂撤去作業（三本杉地内）

② 災害応急箇所の仮復旧について、災害協定を締結している測量設計業者（1社）へ現場調査等を委託しました。
委託料：253千円
箇所数：49箇所
業務内容：被災箇所現地確認、復旧方法の検討、概算工事費の算出等

③ 災害対応に必要な消耗品（土のう袋、真砂土、コーンバー等）を購入しました。
消耗品等：1，131千円

購入した真砂土は、希望する自治会・自主防災組織等へ配布するよう、防災基地（槻下地内、赤碕地内）に設置しています。

成果と課題

【前年度課題の概要】
ー

【成果及び前年度課題に対する対応】
ー

【次年度に向けての課題】
大雨等の災害に備え、一定量の資材確保を事前にしておく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	355 356 859	事業名	○起債償還元金 ○起債償還利子・一時借入金利子 ○起債繰上償還元金	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款　11　公債費	項　1　公債費	目　1・2　元金・利子		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	1,581,732	1,561,705	0	0	1,336	0	1,560,369	船上山発電所会計繰入金1,336千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

発行を行った地方債の元金、利子の償還を行います。
また、繰上償還により将来の負担軽減を行います。

事業の主な実施状況

① 償還金（元金）　1,379,418千円

② 償還金（利子）　72,611千円

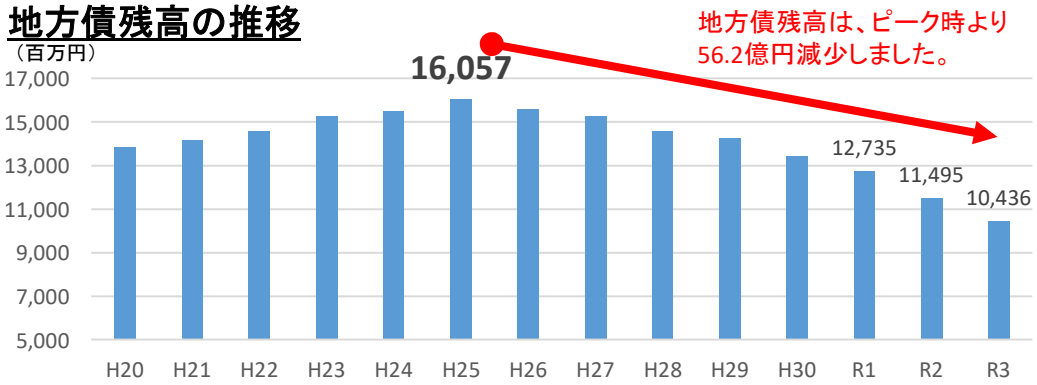
③ 繰上償還　109,676千円（加算金18千円を含む）

令和3年度9月補正にて、前年度繰越金及び普通交付税を財源に地方債の繰上償還を行いました。この繰上償還を行ったことにより、今後支払う予定であった2.3百万円の利子償還を削減しました。

○繰上償還を行った地方債

- H19臨時財政対策債（利率：0.70%）　81,719千円
- H14学校教育施設等整備事業債（利率：0.70%）　26,778千円
- R2災害復旧事業（過年・補助）※強制繰上償還　1,179千円

地方債残高の推移



※「地方債残高の推移」は住新会計を含む推移グラフです。

【参考】 新たな地方債（借金）　502,530千円

▼令和3年度に発行を行った地方債の内訳

（単位：千円）

起債名	発行額	交付税参入率
臨時財政対策債	193,330	100%
一般補助施設整備等事業債	122,600	30%
過疎対策事業債	77,600	70%
公共事業等債	47,300	50%
辺地対策事業債	20,200	80%
災害復旧事業	17,700	※47.5～100%
緊急自然災害防止対策債	11,400	70%
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	11,200	50%
緊急防災・減災事業債	1,200	70%
合計	502,530	

※一般単独、補助、小災害など災害復旧の事業内容により参入率は異なります

成果と課題

【次年度に向けての課題】

新たな地方債の発行を償還額以下としてきたことから、地方債残高は減少してきました。これにより、将来の世代への負担は減少しました。

引き続き、将来の過度な負担とならないような地方債の発行を行いながら、公共施設の老朽化対策などの必要な事業を実施していく必要があります。

所 属 名 称 ： 町民生活課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
町民生活課					
2.総務費					
3.戸籍住民登録費					
1.戸籍住民登録費					
戸籍住民登録事務	19,337	19,242		3-1	
個人番号交付事務	9,709	6,569		3-3	
3.民生費					
1.社会福祉費					
5.国民年金事務費					
国民年金・敬老福祉年金事務	54	37			事務費
4.衛生費					
1.保健衛生費					
4.環境衛生費					
動物愛護	1,071	909		3-4	
環境保全	945	752		3-5	
家庭用発電設備等設置事業	810	588		3-6	
2.清掃費					
1.じん芥処理費					
じん芥処理	197,460	195,223		3-7	
リサイクル推進事業	15,015	14,666		3-8	
不法投棄廃棄物処理事業	375	167		3-10	
公共水域環境保全事業	3,292	2,626		3-11	
6.商工費					
1.商工費					
1.商工総務費					
消費者対策	1,297	1,263		3-12	

令和 3 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	町民生活課(旧総務課)	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
令和3年度	19,337	19,242	360	38	0	0	18,844	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。
証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

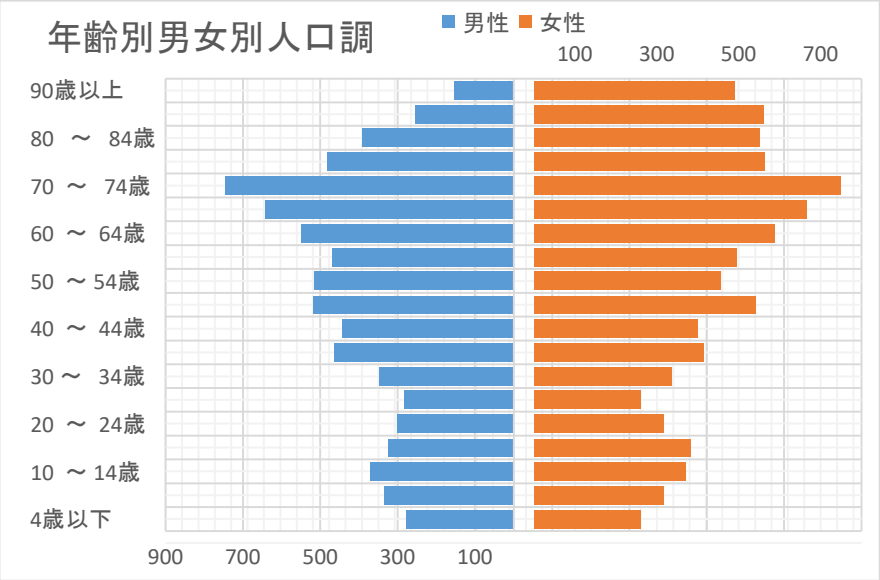
(1)住民基本台帳人口及び世帯数(令和4年3月31日現在)

住民基本台帳人口は、16,569人、前年と比較し319人減少しました。世帯数6,437世帯で、前年と比較し、29世帯減少しました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

人口(人)

男	女	計
7,855	8,723	16,578

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)(令和4年3月31日現在)



(3)住民基本台帳関係事務処理件数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数
転入者	310	転出者	472	転居者	317
出生者	104	死亡者	262	世帯変更	334
その他	8	その他	7	職権修正	373
計(A)	422	計(B)	741	違反通知	0
増減数(A－B)			-319	戸籍の附票	3,160
				計	4,184

(4)印鑑登録関係件数(令和4年3月31日現在)

登録	廃止	年度末登録者数
446	599	11,815

(5)外国人登録者数(令和4年3月31日現在)

国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数
韓国	32	フィリピン	13	ベトナム	128
中国	14	インドネシア	6	台湾	5
アメリカ	3	モンゴル	1	その他	9
				合計	211

(6)本籍数及び本籍人口(令和4年3月31日現在)

前年と比較して、本籍数は134戸籍減少し、本籍人口も400人減少しました。

本籍数	10,305戸	本籍人口	24,331人

事業の主な実施状況

（7）戸籍届出書の取扱い件数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	167	入籍	50
死亡	359	分籍	5
国籍留保	1	帰化	1
認知	3	氏名の変更	3
養子縁組	11	転籍	65
養子離縁	6	戸籍訂正	20
婚姻	212	その他	5
離婚	51	離婚の際に称した姓を称する届	26
不受理申出	5	合計件数	990

（8）戸籍・住民票等取扱い件数（令和3年4月1日～令4年3月31日）

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍謄本	2,097	156
戸籍抄本	599	
除籍・原戸籍謄本	3,242	
除籍・原戸籍抄本	44	
婚姻受理証明書	19	
受理証明・届書写	0	
小計	6,001	156
住民票	4,785	449
戸籍の附票	435	21
印鑑登録証明書	3,572	392
印鑑登録	435	
税証明他	3,488	74
臨時運行許可書	207	
個人番号カード再発行手数料	11	
通知カード再発行手数料		
小計	12,933	936
合計	18,934	1,092

（9）本人通知制度（令和4年3月31日）

本人通知事前登録者数：194名
事前登録者に対する通知件数：0件
委任状取得による通知件数：327件

成果と課題

■前年度課題の概要

・らくらく窓口利用の向上を図るため、PRの強化に努めます。
・窓口対応や届出の処理をより正確に行い、住民サービスの向上に努めます。

■成果及び前年度課題に対する対応

・らくらく窓口の利用件数も増加傾向にあり、待ち時間の短縮、混雑緩和につながっています。
・コンビニ交付を利用した証明取得件数も増加し、窓口件数としては1,300件減少し、事務の効率が図れました。

■次年度に向けての課題

・窓口対応や届出の処理をより正確に行い、住民サービスの向上に努めます。
・コンビニ利用の向上のため、TCC、町報等でコンビニ交付のPRの強化に努めます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事業	事業区分	□新規 ■継続
担 当 課	町民生活課(旧総務課)	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1	戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	9,709	6,569	6,412	0	0	0	157	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニでの証明交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

① マイナンバーカード交付枚数

年度	枚数	交付率	人口(3月末)
H29	559	3.17%	17,653
H30	338	1.94%	17,392
R1	668	3.89%	17,173
R2	1,644	9.73%	16,888
R3	1,875	11.32%	16,569
累計	7,448	44.95%	

（累計はH２８年分含む）

② コンビニ交付証明書取得件数（令和3年度）

証明書種類	今年度	前年度	前年比
住民票	449 件	345 件	130.1%
印鑑証明書	392 件	295 件	132.9%
各種税証明書	74 件	51 件	145.1%
戸籍謄抄本	156 件	134 件	116.4%
戸籍の附票	21 件	15 件	140.0%
合計	1092 件	840 件	130.0%

成果と課題

【前年度課題の概要】

①さらにマイナンバーカードの交付率を上げるため、取得による利便性を周知し、カード利用も推進していきます。

②コンビニ交付サービスのシステム利用料が高く、費用対効果を考える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①6，7月に窓口開庁時間を延長し、マイナンバーカードの交付枚数は増加しました。

②らくらく窓口を設置し、マイナンバーカードの利便性の周知を図るとともにコンビニ交付の利用を促しました。

③コンビニ交付のニーズは向上しつつあるので、費用対効果を考え、さらなる利用率向上を図る。

【次年度に向けての課題】

①若い方向けにマイナンバーカードの普及を図る必要があります。

②マイナポイント第2弾を活用し、未取得の方への取得推進を行い、取得にむけての効果的な取組みが必要です。

③コンビニ交付サービスのシステム利用料の費用対効果を考え、さらに、コンビニ交付サービスを推進していきます。

④マイナンバーカードの交付・申請における、出張申請の場を拡充していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	113	事業名	動物愛護			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,071	909	0	365	405	0	139	犬の登録関係手数料:405千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

愛玩動物の適正飼養及び狂犬病を未然に防ぎます。生活環境の保全を図ります。

事業の主な実施状況

① 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
登録頭数	788頭	790頭	762頭	723頭	702頭
接種頭数	600頭	593頭	543頭	518頭	516頭
接種率	76.14%	75.06%	71.26%	71.65%	73.50%

② 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。　令和3年度　36　件

③ 野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。

	H30	R1	R2	R3
実施頭数	3頭	5頭	20頭	74頭
補助金額	25,000円	45,000円	190,000円	645,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。

② 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 集団予防接種により予防注射を接種する機会を提供することで、接種率の向上を図りました。

② 飼い主のいない猫で困っている地域へ、不妊去勢手術の必要性の啓発を行うとともに、手術費用の助成を行いました。地域猫活動モデル事業を1地域で行いました。

【次年度に向けての課題】

① 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。

② 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、引き続き地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	116	事業名	環境保全			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	945	752	0	0	106	0	646	水質検査負担金106千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。
(公害防止及び生活環境の保全(町民・事業者への普及啓発))

事業の主な実施状況

① 水質検査等の実施
河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。(委託料:547千円)
河川水水質検査:16河川(17箇所)
工場排水:1事業者
沿岸海水汚染調査:主に赤碕港周辺

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 令和3年度においては、新規の開発計画に関する対象案件はありませんでした。

【次年度に向けての課題】
① 第2次環境基本計画が令和4年度までを計画期間としているので、第3次計画の立案・審議を進めていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	810	588	0	294	0	0	294	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。

事業の主な実施状況

家庭用発電設備等設置補助

地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。

再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。

① 太陽光発電設備

3件　120,000円×2件＋100,000円×1件＝340,000円

② 薪ストーブ等

2件　150,000円×1件＋98,000円×1件＝248,000円

③ 補助実績

	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計
R1	3	0	2	5
R2	0	0	2	2
R3	3	0	2	5

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを推進していきます。

② 地域新電力事業などエネルギーの地産地消による地域の活性化を関係自治体、事業者と連携して推進していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 導入の需要が高まっている状況に対応するため、R4年度当初予算において予算枠を拡大しました。

② 地域新電力事業の検討など、エネルギーの地産地消や自立による地域の活性化に向けた協議や学習会の開催など取組みを進めました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを推進していきます。

② 地域新電力事業などエネルギーの地産地消による地域の活性化を関係自治体、事業者と連携して推進していきます。また、公共施設等の公有地における再生可能エネルギーの導入についても検討していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	197,460	195,223	0	0	34,480	0	160,743	ふるさと未来夢基金16,803千円、ごみ収集手数料17,416千円、廃棄物許可申請手数料126千円、資源ごみ売却代135千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

事業の主な実施状況

① 家庭ごみの収集運搬を行いました。(委託料:95,386千円 / 負担金:93,597千円)

ほうきリサイクルセンター搬入量　　単位:kg

	収集形態	H28	H29	H30	R1	R2	R3
可燃ごみ	週2回	4,271,440	4,338,300	4,340,700	4,175,520	4,014,220	3,924,150
不燃ごみ	月1回	141,380	128,730	139,100	139,010	154,220	142,130
可燃性粗大ごみ	年3回	150,450	149,210	208,440	211,180	208,550	204,490
不燃性粗大ごみ	年3回	30,520	30,660	43,000	62,520	71,470	64,670

② 指定ゴミ袋の作成、販売を行いました。(需用費:4,382千円 / 委託料:886千円)

作成数

大袋	50枚入	9,000袋	10枚入	15,000袋
小袋	50枚入	2,000袋	10枚入	5,050袋

販売数

大袋	50枚入	7,930袋	10枚入	12,382袋
小袋	50枚入	2,010袋	10枚入	7,150袋

③ 資源ごみ回収小屋の設置、備品整備等に対して、補助金を交付しました。

設置部落数	9	金額(円)	488,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。

② 軟質プラスチックの分別収集など、新たな分別、再資源化に向けた取組みを進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 広報ことうら、ホームページ等でごみ分別推進の普及啓発を行いました。

② 軟質プラスチックの分別収集量の増加による効果もあり、可燃ごみの全体量が減少傾向にあります。

【次年度に向けての課題】

① 家庭から出る可燃ごみの1人あたりの排出量は減少傾向にあり、ごみの減量化、分別について普及啓発を継続して行っていく必要があります。

② 軟質プラスチックの分別収集など、新たな分別、再資源化に向けた取組みを引き続き進めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	120	事業名	リサイクル推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課（旧企画政策課）		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	15,015	14,666	0	0	8,000	1,000	5,666	ふるさと未来夢基金：8,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

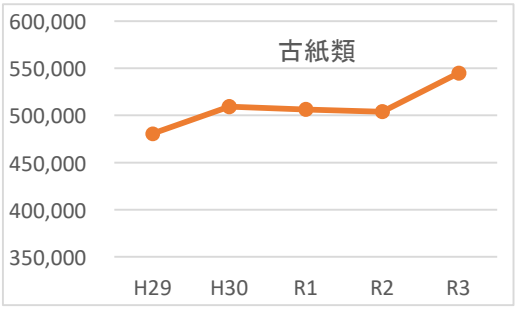
ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。

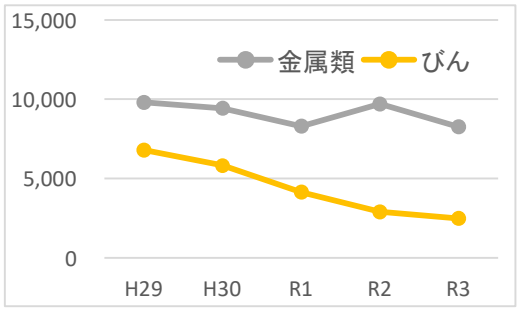
事業の主な実施状況

① 各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
団体数	120 団体	113 団体	116 団体	118 団体	118 団体
古紙類	480,700 kg	509,589 kg	506,480 kg	504,087 kg	545,058 kg
金属類	9,808 kg	9,429 kg	8,306 kg	9,703 kg	8,270 kg
びん	6,797 本	5,827 本	4,151 本	2,913 本	2,505 本

※報奨金単価　古紙、金属類　5円/kg、びん　5円/本





② コトウラ環境リサイクルの会への活動支援を行いました。

環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプールへのEM菌を用いた清掃などを行い、可燃ごみの減量や環境学習等の普及啓発を実施しました。

③ 軟質プラスチック回収ボックス（町内5箇所）で、試験回収を行いました。

回収された軟質プラスチックは、固形燃料（RPF）としてリサイクルされています。

設置箇所：トライアル琴浦店、ショッピングセンターアプト、Aコープ（トピア店・赤碕店）、本庁舎

R2収集量（6月～3月）：10,080kg

R3収集量：19,790kg

④ みんなで考える家庭ごみ減量会議を開催しました。

琴浦町の家庭ごみを減らすために、無作為抽出で選ばれた2,000名の町民のうち会議への参加を希望された方々と、今すべきことは何かを一緒に考えました。

会議参加者から、行政及び町民全体に向けた家庭ごみ減量についての提言書がまとめられました。

参加者：無作為抽出2,000名のうち希望者19名

委託料：4,000千円

（委託内容：会議の運営支援、町民研修への講師派遣、アンケートとりまとめ、議事概要の作成、提言書のとりまとめ等）

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 資源ごみ回収報奨金の支給による分別推進、ごみ減量化により、広域連合へのごみ処理負担金の低減につながっていますが、状況に応じ報奨金単価などの見直しを検討していく必要があります。 ② 事業系の一般ごみには紙類も多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取り組む必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 資源ごみ回収報奨金の支給による分別推進、ごみ減量化により、広域連合へのごみ処理負担金の低減を図りました。（報奨金単価の見直しは行いませんでした。） ② 事業所を含む全町へ、リサイクルの啓発を行いましたが、事業所の回収団体としての登録には至りませんでした。 **【次年度に向けての課題】** ① 可燃ごみとして排出されるものの中には、紙や布類、ペットボトルや食品トレーなど分別すれば資源となるものがまだまだ多いことから、リサイクル意識の普及啓発を行っていくことが必要があります。 ② 事業系の一般ごみには紙類も多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取り組む必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	375	167	0	0	0	0	167	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。

事業の主な実施状況

① 不法投棄監視員が、月2回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。

監視員	回数	主な不法投棄
1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等

② 不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板・監視カメラの設置を行いました。
・設置箇所　　4 箇所

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
② 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 不法投棄物の早期撤去をするとともに、行政放送などでの呼びかけを行いました。
② 看板・監視カメラを活用し、不法投棄の検視に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
② 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧企画政策課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1	じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,292	2,626	0	2,455	0	0	171	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

事業の主な実施状況

① 海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。

	H29	H30	R1	R2	R3
団体数	17団体	17団体	18団体	18団体	18団体
実施回数	54回	53回	60回	55回	66回
可燃ごみ	30.55t	19.26t	20.38t	13.89t	13.71t
不燃ごみ	2.85t	0.69t	0.57t	0.52t	0.45t
その他	5.01㎥	3.00㎥	6.92㎥	4.14㎥	4.03㎥

② ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場等の清掃活動が行われました。

③ 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症の流行により、感染防止の観点から予定していた啓発活動を行うことができませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課(旧総務課)		担当係	総合窓口係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	1	商工総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,297	1,263	0	0	0	0	1,263	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止しました。

・ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送

定時放送
毎月 1回

・各地区公民館での啓発チラシ及び啓発グッズの配布

イベント名	開催場所	啓発人数
健康教室	各地区公民館	50人
高齢者クラブ	各地区公民館	50人
サークル活動	各地区公民館	30人

② 高齢者消費者トラブルの防止

・高齢者特殊詐欺被害等を未然に防止するため、民生委員と連携を図り、独居への見守りを強化しました。 相談件数 2件

③ 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計
15件	38件	53件

相談内容に対し、消費生活相談員と連携し、被害を未然に防ぐことができました。

・宅配、海外通販トラブル 8件
・ゲーム、メール、サイトトラブル 9件
・会費、出資金トラブル 4件
・購入物品トラブル 12件
・債務その他関係 20件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 多様化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、研修に参加し、知識の習得に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町内放送やホームページを活用し啓発活動を行いました。
② 鳥取県が主催する研修に参加し、消費者行政に関する知識の習得に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生しています。集会時に啓発グッズ等を配布し、トラブルを未然防止できるよう啓発していきます。
② 消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を地区公民館等で積極的に実施します。

所 属 名 称 ： 企画政策課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	最終予算現額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
企画政策課					
2.総務費					
1.総務管理費					
2.文書広報費					
情報発信	8,164	8,039		4-1	
惑星コトウラ若手職員提案事業	3,100	2,373		4-2	
6.CATV管理費					
防災行政無線システム維持管理	7,279	6,555		4-3	
光ケーブル施設維持管理	67,879	60,167		4-4	
7.企画費					
きらりタウン・槻下団地定住促進事業	5,500	3,996		4-5	
コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	733	679		4-6	
移住定住促進事業	9,506	2,591		4-7	
縁結び事業	250	210		4-8	
企画関係事務	549	530			事務費
国際交流の推進	103	10		4-9	
三本杉ふるさと分校管理	69	68			事務費
集落支援員活動事業	1,449	705		4-10	
地域おこし協力隊員活動事業	2,881	1,980		4-11	
町内地域づくり団体の連携	2,620	1,406		4-12	
熱中小学校事業	1,550	1,291		4-13	
地域交通対策事業	104,953	103,044		4-14	
関係人口創出事業	1,800	466		4-16	
琴浦町総合計画・地方創生戦略事業	929	536		4-17	
官学連携事業	50	15		4-19	
琴浦町男女共同参画推進事業	241	99		4-20	
地域づくり事業	5,470	4,153		4-21	
会計年度任用職員（企画政策課）	3,524	2,737			人件費
会計年度任用職員（企画政策課　特交対象分）	12,211	11,364			人件費
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
ことうら産品で巣ごもり応援事業	1,785	1,052		4-22	
紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策周知事業	231	115		4-23	
新聞広告を活用したまちの魅力発信事業	550	550		4-24	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(企画政策課)	21,290	20,677		4-25	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	140	140			事務費

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	10	事業名	情報発信			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	2	文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	8,164	8,039	0	0	443	0	7,596	○広告掲載料435千円 ○町報有料送付8千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。
・ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、システムの維持管理を行い、情報を公開します。

事業の主な実施状況

① **広報ことうらの発行　　3,672千円**

・町広報紙「広報ことうら」を毎月6,350部発行し、各世帯へ配布しました。
・毎月開催する広報･情報発信チーム会議で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認するとともに、効果的な情報発信に向けた検討を行いました。
年度末には、翌年度の広報について目指す方向性や取り上げる特集等を決定しました。

② **ホームページ保守運用　　343千円**

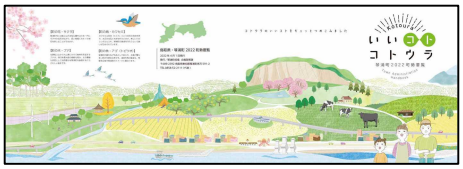
・行政情報の発信を安全に行うため、保守運用にかかる維持管理費として支出しました。
・次年度以降のホームページの改善につなげるため、修正したい箇所や課題を広報･情報発信チーム会議でまとめました。

③ **SNSの運用　　0千円**

・琴浦町LINE公式アカウントを開設し、防災情報やイベント情報等の行政情報の発信や、新型コロナワクチン接種の予約受付を行いました。
・LINEやFacebookを活用し、それぞれの特徴をふまえて情報発信を行いました。また、行政情報だけでなく、町内の出来事としてまちの話題も発信しました。

④ **町勢要覧の制作　　3,999千円**

・次代につなぐ町の取り組みとともに、町の魅力を紹介するため、町勢要覧を作成しました。（配布は令和4年度より開始）



⑤ **その他（消耗品、負担金）　25千円**

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 広報ことうらの読者層に若者世代を増やせるように、掲載内容のブラッシュアップが必要です。
② 広報ことうらの紙面上で町の方針を訴えかける政策広報へのシフトが必要です。
③ ホームページの掲載記事について、重要な記事や注目事業が埋もれないような管理が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 若者世代の読者を増やすために、広報紙モニター制度を利用し、応募のあった4名のモニターから意見募集を行いました。レイアウトを一部変更し、見やすい紙面作成を行いました。
② 町の事業や取り組みを特集記事にして掲載しました。
③ 旬の話題はトップページスライドショーへ掲載したり、注目情報を活用したりしました。

【次年度に向けての課題】

① 町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集や分かりやすい広報を継続する必要があります。
② 閲覧者にとって、探しやすく分かりやすいホームページを作成するために、改修を行う必要があります。
③ SNSを使ってユーザーへ必要な情報を効率的に届ける必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業（TNG）		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 2	文書広報費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	3,100	2,373	0	0	2,200	0	173	○ふるさと未来夢基金 2,200千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

惑星コトウラを介して「琴浦町」の魅力を発信し、ふるさと納税額の増加や関係人口の創出を目的としています。

事業の主な実施状況

■ **惑星コトウラホームページ制作　2,299千円**

琴浦町の魅力を発信するプラットフォームになるホームページを作成し、SNSなどを活用して町民参加型で"作る"ページとしました。

【制作したホームページ】

■ **惑星コトウラPR事業　0千円**

広報紙のコーナー連載を担当し、町内の魅力を取材、発信する企画「探索！惑星コトウラ」を開始しました。
「小さいくせに　ぜんぶある。惑星コトウラ」のヒト・モノ・コトを紹介するというコンセプトのもと、町内で活躍するひとを中心に、その人となりや活動にまつわるエピソードなどを取材し掲載しました。

【広報ことう掲載の「探索！惑星コトウラ」】

■ **惑星コトウラ衛星探索事業　74千円**

琴浦町出身や、町に関心のある町外在住の学生・社会人が琴浦とつながりをつくるオンライン企画「コトトーク！」を全8回開催しました。
"町内給食を考えよう！"、"10年後の理想の琴浦町について語る"、"琴浦で働いている人座談会"、"観光しない琴浦ツアー"などをテーマとして、オンラインで交流や意見交換を行いました

【コトトーク！開催の様子】

■ **惑星コトウラ保全事業　0千円**

9月10日のとっとり県民の日に惑星コトウラ給食が町内の学校で提供されました。
メニューは、「コトトーク！」の参加者が子どもたちにも食べてほしいメニューを話し合い、検討しました。

【コトトーク！メンバーと一緒に検討した給食メニュー】

成果と課題

【前年度課題の概要】

特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】

PR事業を中心に、各事業を通して町内の人に「惑星コトウラ」を認知してもらい、根付くための下地を形成することができました。

【次年度に向けての課題】

① 惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指す必要があります。

② 特に各事業において"住民参加型"の要素を大切にする必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	7,279	6,555	0	0	0	0	6,555	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。

事業の主な実施状況

①防災行政無線システムの維持管理　　6,555千円

防災行政無線システムの維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
防災行政無線戸別受信機取付け等	3,703,700	・地区遠隔制御装置 新規設置9地区(三保、朝日ヶ丘、東町、大石、篦津、向原、光、平田ヶ平、大父木地) ・戸別受信機 新規取付43件、交換対応21件
防災行政無線戸別受信機購入	2,613,600	80台購入
その他防災行政無線システム維持管理	238,094	火災保険料

【戸別受信機新規取り付け前】

【戸別受信機新規取り付け後】

成果と課題

【前年度課題の概要】

事務手続きの簡素化に向けて、業務内容の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

防災行政無線保守業務の契約内容を見直し、光ケーブルの保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

【次年度に向けての課題】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、防災無線システムの一元管理を行うなど維持管理体制の見直しが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	6	CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	67,879	60,167	0	0	46,365	0	13,802	○設備負担金 17,789千円 ○加入金 1,000千円 ○工事分担金4,265千円 ○施設使用料3,638千円 ○基金利子 83千円 ○保守負担金 17,273千円 ○建物共済分担金 127千円 ○国補償金 2,190千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。

事業の主な実施状況

①光ケーブル施設の維持管理　　60,167千円

光ケーブル施設の維持管理として下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
光ケーブル維持管理・施設保守料	45,801,459	新規引込51件、修繕6件、移設22件、撤去22件、障害対応26件、ネット新規42件、共架移設14件、その他11件 光ファイバー芯線及び各センター設備の保守料
共架料及び敷地借上料	7,892,156	共架及び自営柱建柱に係る借上料
その他光ケーブル施設維持管理費	6,473,708	消耗品、中電柱共架強度計算料、火災保険料、鳥取情報ハイウェイ賃借料、広域光ケーブル負担金、光ファイバーネットワーク施設基金積立金・利子

【光ケーブル新規引込み】

【共架移設】

成果と課題

【前年度課題の概要】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

防災行政無線の保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

光ケーブル機器保守費用の負担割合をTCCと協議し、機器の使用実態に合わせた内容に変更しました。

（インターネット機器保守料はTCCが負担）

【次年度に向けての課題】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の更なる見直しが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	移住定住係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	5,500	3,996	0	0	0	2,200	1,796	○過疎債2,200千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進し、移住定住者の獲得を目指します。

事業の主な実施状況

①定住奨励金　3,900千円

販売促進の取組みとして、以下の奨励金を交付しました。

謝礼金、奨励金の名称	金額(円)	件数	備考
きらりタウン赤碕定住促進奨励金	3,000,000	5件	60万円/件
槻下住宅団地定住促進奨励金	900,000	3件	30万円/件

※槻下は県外から転入した場合は60万円

きらりタウン赤碕販売状況

総区画	174
販売区画	149
残区画※	25

槻下団地販売状況

総区画	92
販売区画	91
残区画	1

※販売できない2区画、予約済み2区画を除く

②販売促進チラシ作成　96千円

住宅団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを1,800部作成し、鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。また販売促進ポスターも作成し、役場関係各所、定住機構、ふるさと回帰センターへ配布しました。

【作成したチラシとポスター】

成果と課題

【前年度課題の概要】

きらりタウン赤碕は、例年ほぼ一定の販売推移となっていますが、現在も全体の約6分の1の区画が残っていることから、より販売促進に力を入れる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 毎年同予算(50千円)であったチラシ更新と増刷費用を倍額の100千円とし、チラシの一部変更だけでなく、新たにポスター制作を行い、より多くの場所(町内外の公共機関や商業施設等)に配架依頼しました。

② 移住定住に係るオンラインイベント等で周知・案内をしました。

【次年度に向けての課題】

① 移住定住奨励金の補助金交付が令和5年3月末であることから、今後の対応について鳥取県住宅供給公社と協議を行い検討する必要があります。

② きらりタウン赤碕の敷地内において、植栽等の状態が非常に悪くなっています。管理について内部協議のうえ対応を早急に検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	733	679	0	0	52	0	627	○利用料52千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。

事業の主な実施状況

①お試し住宅管理費　679千円

お試し住宅で生活しながら、琴浦町の暮らしを体験していただきました。
（新型コロナ感染拡大状況により県外からの利用制限を実施）

利用期間		人数	利用者住所	備考
10/26～11/2	7泊8日	4人	岡山県岡山市	
12/9～12/10	1泊2日	1人	兵庫県神戸市	
3/5～3/6	1拍2日	2人	千葉県市川市	

お試し住宅「琴浦さん家」の外観

お試し住宅の内部

管理運営費　679千円
内訳：通信料、火災保険料、機械警備委託料、光熱水費等

2階の清掃とコワーキングスペース化

成果と課題

【前年度課題の概要】

稼働率の向上に向けて、コワーキングスペースとしての活用等施設の新たな活用を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

住宅の2階部分をコワーキングスペースとして整備を行いました。

【次年度に向けての課題】

従来のお試し住宅としての活用のほか、コワーキングスペースや、そのほかの活用も含めて検討し整備を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	9,506	2,591	0	1,198	1,200	0	193	○ふるさと未来夢基金 1,200千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人口減少対策の一環として、町外からの移住者を増やすとともに、定住の促進を図ります。

事業の主な実施状況

①空き家活用等にかかる補助金　2,397千円

移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、奨励金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額（円）	件数	備考
移住定住促進リフォーム事業補助金	1,150,000	3件	
空き家情報登録制度を利用した移住定住奨励金	920,000	4件分	移住者自治会
空き家家財道具等処分費補助金	150,000	1件	
新しいライフステージ支援奨励金	177,000	1件	

②移住定住アドバイザーの活用

移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外での移住相談会への参加を行いました。（R3年度はコロナ禍のためオンライン移住相談会へ4回参加）

移住相談件数	47件
空き家ナビ登録件数	33件
空き家成約件数	8件

③空き家ナビホームページの整備　80千円

コロナ禍で物件を直接内見できない移住希望者も多いため、空き家ナビホームページに360度カメラを使用した内部写真を整備し、より内部をイメージできる画像を提供することでホームページの利便性を向上させました。

【360°カメラの導入】

④その他（負担金等）　114千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

オンライン会議システムを使った移住相談や空き家ナビの物件情報を充実させるなど、現地に来る回数を減らしながらも、きめ細やかに情報提供できる体制が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

空き家ナビホームページに360度カメラによる写真を取り入れ、現地での内見ができない場合でも空き家の様子が見やすくなりました。

県外移住相談会の開催がありませんでしたが、オンラインによる移住相談を7回行いました。

【次年度に向けての課題】

空き家の増加が懸念される中、空き家の状況を正確に把握し、所有者へ利活用にむけた啓発を行うことが必要となります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	250	210	0	0	80	0	130	○市町村創生交付金 80千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。

事業の主な実施状況

① **ふるさと広域連合負担金　　200千円**

中部1市4町及び鳥取ふるさと広域連合連携事業として、つぎの取り組みを行いました。

● 交流イベント

実施日：令和3年10月31日、11月21日、12月5日、令和4年1月16日、3月12日（全5回）

内容：グループ交流、1対1のトークタイム等

イベント名	参加者数
たのしい大人ピクニック	男性　11名（うち町内1名）
	女性　 8名（うち町内2名）
プロに教わるクリスマスリース教室	男性　4名
	女性　4名
やさしい自然派スイーツ教室	男性　1回目：4名、2回目：4名
	女性　1回目：4名、2回目：4名
恋活交流会	男性　7名
	女性　5名

● セミナーイベント

実施回数：全5回

内容	参加者数
オンラインセミナー	延べ75名
男女別セミナー	男性　13名（うち町内2名）
	女性　 3名

● 個別相談

実施日：令和3年11月～令和4年2月までの間

参加者数：男性　3名、女性　4名

● えんトリーナコード登録会

実施日：令和3年11月28日

内容：えんトリー共催イベントで、えんトリーナコード制度への登録と男女別セミナーを行いました。

参加者数：男性12名（うち町内4名）、女性7名

② **えんトリー入会登録補助金　　10千円**

えんトリー入会を希望する町民の方へ1名あたり5,000円を補助し、入会支援を行いました。

★えんトリーとは…

鳥取県が開設した1対1の出会いをサポートする会員制のマッチングシステムです。

結婚を希望する独身の方がプロフィールを登録し、相手の情報を閲覧して会いたい方を探します。

申請者数	2名

成果と課題

【前年度課題の概要】

① えんトリー入会登録補助金制度を開始することで、町民の入会をサポートする必要があります。

② 結婚を希望する町民に出会いの機会を創出するため、鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどについて、町内の情報発信強化が必要です。

③ 令和2年度で縁結びコーディネーター事業が終了するため、コーディネーターへは鳥取県が運営するえんトリー・ナコードの縁結びナビゲーターを紹介し、引き続き町内の縁結びをサポートしていただくよう協力をお願いする必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① えんトリー入会登録補助金を予算化し、町民の入会を支援しました。

② 鳥取中部ふるさと広域連合で主催する婚活イベントについて、町ホームページやSNSで案内しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、えんトリーの周知と入会登録補助金制度により、町民の方の入会支援が必要です。

② 新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどの情報発信を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	103	10	0	0	0	0	10	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。

事業の主な実施状況

① **琴浦町国際交流協会補助金　　7千円**

琴浦町国際交流協会に補助金を交付し、活動を支援しました。

活動	韓国難破船「南昌丸」の供養塔参り、交流会
日にち	令和3年11月7日
参加者数	15名

② **その他（負担金等）　　3千円**

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町内在住の外国籍の方が生活の中で不安や不便な状況がないよう、交流の中から聞き取る必要があります。

② 小中学生のうちに海外との交流機会を創出し、多様性や国際理解を深める取り組みを進める必要があります。

③ 新型コロナウイルス感染収束後のインバウンド増加に向けて、琴浦町の魅力を海外に発信するとともに、町民が異文化に触れる機会を創出する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町内在住の外国籍の方が交流できる場として、県内団体主催のイベント周知を行いました。

② 町内中学生の米国シアトル派遣に向けた検討の一環として、熱中小学校シアトル校とオンラインで意見交換を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向けた検討を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,449	705	0	0	0	0	705	○特別交付税措置
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の実情や集落の課題を把握し、地域住民と行政の協働のもと、地域活力の維持や活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。

事業の主な実施状況

①集落支援員活動費　705千円

安田、以西、古布庄の3地区に集落支援員を配置し、地域活動を推進しました。
（内訳：消耗品、燃料費、通信運搬費、手数料）

【古布庄地区】

古布庄地域振興協議会や、2月に新設された古布庄まちづくり協議会の活動全般の支援を行いました。活動の様子は集落支援員だよりとして毎月地区内に周知しました。

（健康）健康教室やトレーニングルームの開放などを実施し、他の団体との交流を行いました。
（教室）パッチワーク、絵手紙、竹細工等の教室を定期的に開催しています。

【以西地区】

①以西地区振興協議会の活動全般を支援しました。
協議会の活動の様子は毎月発行する支援員だより（支援員の広報紙）で状況報告するなどして地区内に周知を図りました。

②卓球や体操などの教室を毎週実施しました。
また、いろいろなことを自主的に学習していく「いさい里山笑学校（さとやましょうがっこう）」（集いの場）を開催するなど、地区住民の集いの場を創出しました。

古布庄地域振興協議の活動の様子

【安田地区】

①安田地区振興協議会の活動全般を支援しました。
②地域内の団体と連携しながら事業を実施し、地域内での交流を促進しました。
ふれあい食堂、まちの保健室、助け合い交通支援

※参考　報酬5,141千円（3地区分）

成果と課題

【前年度課題の概要】

多様化する地域課題に対応するため、新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

古布庄地区では新たなコミュニティー組織の設立が実現し、設立準備から設立後の運営も含めて集落支援員が支援しました。

【次年度に向けての課題】

古布庄地区の新たな住民組織の活動支援により、安定的な運営を行うことが必要です。
安田地区、以西地区でも新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みを継続します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,881	1,980	0	0	0	0	1,980	○特別交付税措置
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住により、地域活性化及び地域力の維持・強化を図ります。

事業の主な実施状況

【委嘱状況】

①令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土)　石黒明日香(いしぐろあすか)・・・神奈川県川崎市出身
②令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土)　正田好実(しょうだこのみ)・・・埼玉県新座市出身

地域おこし協力隊活動費　　1,980千円

【主な活動実績】

(石黒隊員)
■10月10日鳴り石の浜、12月6日古布庄地区公民館
　サウナテントを使ったイベントの開催
　地元の方たちの交流の場となりました。
■アウフグースを活用した県内外へのPR、関係人口の創出
　年間取材対応件数40件
　全国の多くの方から反響がありました。

【鳴り石の浜サウナイベントの様子】

(正田隊員)
■オンラインイベント「コトトーク！」の開催
　リピーターが多く、全8回開催しました。町出身で県外に在住している大学生や社会人、琴浦町を知らなかった人などが琴浦町の魅力を知る機会を提供しました。
■県外大学生を主としたメーリングリストの整備、情報発信
　約350人程度に毎月、町の情報や魅力を提供しています。

【オンラインイベント「コトトーク！」の様子】

その他の経費

※会計年度任用職員報酬として別事業(№1447)で計上
報酬:5,600千円
社会保険料:910千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新入隊員の着任にあたり、制度の理解や服務規程など、今後の隊員生活に欠かせない情報に齟齬が発生しないよう密に擦り合わせを行う必要があります。

② 各隊員の希望に沿った活動支援のあり方について、情報の共有や相談を密に行う必要性があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 着任前にお互いコミュニケーションを充分にとり、スムーズに受け入れることができました。制度や服務規程をすり合わせるのと併せて、業務に関する内容も着任時に共有することで、課題を見出すことができました。

② 関係人口を創出するうえで、隊員の強みが充分に活かせるように、毎月1回定例会を開催しています。業務のことだけでなく、いち移住者として困りごとがないか、生活面やメンタル面でのサポートも行いました。

【次年度に向けての課題】

① 卒業後を見越した活動となるよう、具体的な内容を隊員と相談しながら遂行する必要があります。

② 活動や生活において、困りごとが無いか把握するために、隊員一人一人と定期的に面談する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,620	1,406	0	0	0	0	1,406	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

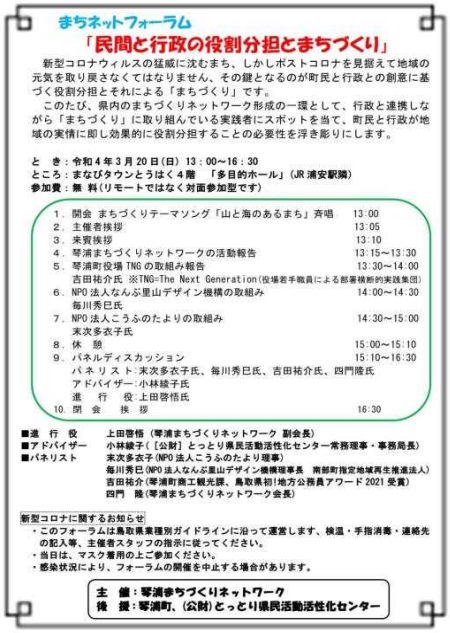
事業目的

町内地域活性化団体の活動を支援するとともに、各団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の維持・発展を支援することで、協働によるまちづくりの更なる推進を図ります。

事業の主な実施状況

①琴浦まちづくりネットワーク補助金　1,336千円

まちネットの活動や今後のあり方、運営について検証を行い、事務局運営経費の一部を補助するとともに、情報提供や助言、広報協力などの支援を行いました。また、担当課とまちネットとの間で、まちネット組織やまちづくりに対する意見交換を随時行いました。
まちネットでは、本補助金を活用し、令和2年度に行われたコトウランドリーム参加者の継続支援を行ったほか、ポストコロナを見据えて「民間と行政の役割分担とまちづくり」をテーマに「まちネットフォーラム」を開催されました。



まちネットフォーラム
「民間と行政の役割分担とまちづくり」

新型コロナウィルスの猛威に沈むまち、しかしポストコロナを見据えて地域の元気を取り戻さなくてはなりません、その鍵となるのが町民と行政との創意に基づく役割分担とそれによる「まちづくり」です。
このたび、県内のまちづくりネットワーク形成の一環として、行政と連携しながら「まちづくり」に取り組んでいる実践者にスポットを当て、町民と行政が地域の実情に即し効果的に役割分担することの必要性を浮き彫りにします。

と　き：令和４年３月20日(日) 13：00～16：30
ところ：まなびタウンとうはく４階　「多目的ホール」(JR 浦安駅隣)
参加費：無　料(リモートではなく対面参加型です)

1．開会 まちづくりテーマソング「山と海のあるまち」斉唱	13:00
2．主催者挨拶	13:05
3．来賓挨拶	13:10
4．琴浦まちづくりネットワークの活動報告	13:15～13:30
5．琴浦町役場 TNG の取組み報告 吉田祐介氏 ※TNG=The Next Generation(役場若手職員による部署横断的実践集団)	13:30～14:00
6．NPO 法人なんぶ里山デザイン機構の取組み 毎川秀巳氏	14:00～14:30
7．NPO 法人こうふのたよりの取組み 末次多衣子氏	14:30～15:00
8．休　憩	15:00～15:10
9．パネルディスカッション パネリスト：末次多衣子氏、毎川秀巳氏、吉田祐介氏、四門隆氏 アドバイザー：小林綾子氏 進　行　役：上田啓悟氏	15:10～16:30
10．閉　会　挨　拶	16:30

■進　行　役　　上田啓悟（琴浦まちづくりネットワーク 副会長）
■アドバイザー　小林綾子（【公財】とっとり県民活動活性化センター常務理事・事務局長）
■パネリスト　　末次多衣子（NPO 法人こうふのたより理事）
毎川秀巳（NPO 法人なんぶ里山デザイン機構理事長　南部町指定地域再生推進法人）
吉田祐介（琴浦町商工観光課、鳥取県初！地方公務員アワード 2021 受賞）
四門　隆（琴浦まちづくりネットワーク会長）

新型コロナに関するお知らせ
・このフォーラムは鳥取県業種別ガイドラインに沿って運営します、検温・手指消毒・連絡先の記入等、主催者スタッフの指示に従ってください。
・当日は、マスク着用の上ご参加ください。
・感染状況により、フォーラムの開催を中止する場合があります。

主　催：琴浦まちづくりネットワーク
後　援：琴浦町、(公財)とっとり県民活動活性化センター

まちネットフォーラム開催チラシ

まちネットフォーラム当日の様子

②その他（負担金等）　70千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 各会員の都合やコロナ禍という状況を考慮しても、会員全体がまちネットに関わり、継続できる仕組みを強化することが必要です。

② コロナ禍ということもあり、令和3年度の元気づくり応援事業費補助金の申請は0件でした。
より活用しやすい補助金となるよう令和元年度に対応をしているため、今後は補助金の必要性について検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

会議等へ参加し、担当課とまちネットとで随時協議を行いました。
役員だけでなく一般会員からの意見や思いも聞くことができ、組織全体で思いを共有することができました。

【次年度に向けての課題】

① 会員全体がまちネットに関わり、活動が継続できる仕組みを強化することが必要です。

② 元気づくり応援事業費補助金の申請は2年続けて0件でした。
活用しやすい補助金となるよう令和元年度に対応しているため、引き続き補助金の必要性について検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,550	1,291	0	0	1,291	0	0	○企業版ふるさと納税
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

山形県高畠町を始まりとして全国に展開する「熱中小学校」（大人の社会塾）プロジェクトに参画し、全国の市町村や首都圏と繋がることにより、交流人口の拡大を図るとともに、地方創生を推進していく人材の育成を行います。

また、各分野の一流講師を先生として授業を展開する中で、行動力と学習意欲のある人材が集まり、地域の人材を巻き込みながら、地域資源や課題を生かした取り組みを行うことで地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① **熱中小学校事業運営補助金　1,291千円**

令和2年4月から、熱中小学校事業の運営を「一般社団法人熱中こたうら（生徒有志による法人化）」に移行し、第5期、第6期の運営が行われました。第5期は「まなびタウンとうはく」で6回開催、第6期は「まなびタウンとうはく」と「以西小学校」で計6回の授業を開催されました。

新型コロナウイルス感染症対策を行い、現地での授業と同時にオンライン受講も実施し、町内外から個人のべ129人、法人20社の生徒及び6人のスポット受講がありました。

【第5期授業】 4月～9月（月1回、第4土曜日の午後）
・生徒数　個人67人　法人8社　（のべ271人が受講）
【第6期授業】 10月～3月（月1回、第4土曜日の午後）
・生徒数　個人63人　法人12社　（のべ264人が受講）

授業のほかにも生徒会活動を行われています。

町内の「椿の森」の保全作業など、琴浦町の美しい景観を守るとともに新たな地域の名所となるよう、地域資源を磨くことを目指して活動されています。

また、以西の圃場で「丹波黒豆」を栽培し、琴浦の新たな名産品づくりにも取り組まれました。

第5期入学式

まなびタウンとうはくでの授業

以西小学校での授業

生徒会活動の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

自主財源確保のため、引き続き新たな収益事業や企業版ふるさと納税による寄附を検討していく必要があります。また、関係人口拡大のため、都市部からの副業人材受入の取り組みを進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新規法人会員数を増加することによる生徒数確保に加え、企業版ふるさと納税制度の活用により自主財源の確保を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。また、授業による人材育成はもちろん、生徒会活動等による地域課題の解決にも取り組んでいくことが望まれます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	104,953	103,044	0	28,141	5,900	0	69,003	○運行収入5,500千円 ○ふるさと未来夢基金 400千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① **町営バスの運行委託　89,547千円**

路線名	委託事業者	R3利用者（人）	委託費（円）	一人あたり経費（円）	R2利用者（人）
野井倉線	（株）田中商店	14,156	56,322,200	2,258	14,901
上法万線		4,959			5,168
福永線		4,666			4,509
上中村線		365			364
琴浦海岸線	日ノ丸自動車（株）	15,498	33,225,242	1,177	16,988
船上山線		9,333			11,231
合計		48,977	89,547,442	1,828	53,161

② **交通空白地域タクシー助成事業　219千円**

対象者	19 人	要件	交通空白地に居住する高齢世帯又は独居世帯 自家用車の運転ができない者（免許返納など）		
運行数	385 回	助成額1/2	218,520 円	1回あたり助成額	568 円

③ **広域バス路線（赤碕⇔倉吉）運行に係る補助金交付　7,269千円**

路線バスの赤字補填のため、関係自治体で経費負担を行いました。 補助金額：7,268,483円

④ **共助交通の推進**

▼ **移動支援自動車保険料補助事業　159千円**

・内容
　団体等が地域住民の移動支援を行う際に使用車両に係る
　自動車保険料を助成
・利用団体　徳万たすけあいトクトク会（会員数：25人）
〔移動支援運行日数：43日、のべ利用者数：165人〕
・利用団体　岩本いきいきクラブ（会員数：15人）
「移動支援運行日数：50日、延べ利用者数：91人」

住民による移動支援（アプト）

▼ **古布庄地域における共助交通の実証実験　501千円**

令和3年度は、古布庄エリアで住民ドライバーによる実証実験を実施

運行期間	令和3年9月～11月	実験結果
運行形式	区域運行（ドアツードア）	・利用者数は、想定よりも少なかった。 ・今回の結果により、自家用有償運送を行うことは困難と判断。 ・令和4年度は、実験の結果を踏まえて、ボランティアによる地域内の送迎を行う。
運行区域	古布庄地区 ⇔　浦安駅周辺、アプト周辺エリア	
予約方法	電話による予約	
登録ドライバー	12人	
利用登録者数	10人	
のべ利用者数	29人	

出発式の様子

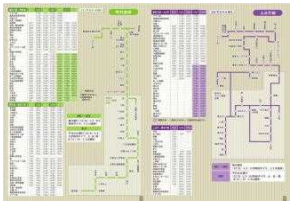
▼ **安田・成美地区における交通空白地有償運送支援事業　547千円**

運行期間	令和3年9月～令和4年3月	内容
運行形式	区域運行（ドアツードア）	・R2年度に実施した実験結果を受けて、R3.9～本格運行開始。 ・団体等が地域住民の移動支援を行う際に係る経費（人件費、車両リース料、燃料費等）を助成。
運行区域	安田地区・成美地区（一部） ⇔　赤碕駅周辺エリア	
予約方法	電話による予約	
登録ドライバー	8人	
利用登録者数	26人	
のべ利用者数	164人	

⑤ **新たな町営バス時刻表の作成　583千円**

令和4年4月からの琴浦町営バス運行計画再編に伴い、新たな時刻表を作成しました。

再編の概要	・町営バスとスクールバスを統合 ・運行時刻の変更（小中学校の登下校、JRとの接続を考慮） ・小学校以降の路線を降車のみとする（一部の便） ・バス停留所の新設及び変更



⑥ **スクールバス（4台）の改修　1,375千円**

令和4年4月からの町営バスとスクールバスの統合にあたり、押しボタン・料金箱を設置

⑦ **バス待合所の修繕・撤去　1,243千円**

・赤碕港入口バス停解体撤去工事　660千円
・八橋東バス待合所南面屋根修繕工事　583千円

⑦ **その他（消耗品、修繕料、負担金、手数料、公課費等）　1,601千円**

成果と課題

【前年度課題の概要】

- 再編計画に基づき、令和4年度以降のバス運行が円滑に進むよう地元説明や周知といった準備を進めていく必要があります。
- また、共助交通を通じて、支え合える地域づくりを推進していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- 再編計画に基づき、町営バス・スクールバスの運行について見直しを行いました。
- 安田地区において、共助交通の取り組み（助け合い交通ことうら）の本格運行を開始しました。
- 古布庄地区に適した共助交通の形を実証実験により検証しました。

【次年度に向けての課題】

- 再編された計画の検証、琴浦町における交通体系のあり方について更なる検討が必要です。
- また、共助交通を通じて、支え合える地域づくりを推進していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,800	466	0	0	149	0	317	○市町村創生交付金 149千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やします。関係人口にはまちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげます。

事業の主な実施状況

① 琴浦会

琴浦会事務局だよりとして、琴浦会会員へ町の情報を町報とともに毎月発送しました。
交流会は、新型コロナウイルスまん延により東日本、西日本ともに開催できませんでした。

琴浦会会員数：110人（東日本48人、西日本62人）

② 都市の若者とのマッチング支援補助金　126千円

琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築きました。
受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成しました。

【マッチングサイト募集ページ】

ﾏｯﾁﾝｸﾞ手数料(報酬の25%)の10/10
保険料(350円/日)の10/10

滞在費(宿泊経費＋食費)の2/3
合計9人　決算額＝126千円

③ ふるさと住民票(コトウラファンサポーター)制度　340千円

琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。
認定証と希望者には専用名刺(ふるさと納税などを広報)を付与し、まちづくりために意見交換など若手提案事業等と連携しながら交流を行いました。

ふるさと住民票カード作成業務委託料　330千円
専用名刺3名分　10千円

【認定証のデザイン】

成果と課題

【前年度課題の概要】

- 琴浦会については、新型コロナウイルスまん延の影響により交流会の開催が危ぶまれる状況にあり、コロナ禍における活動内容の検討が必要です。
- 都市の若者とのマッチング支援補助金については現状、一向平キャンプ場1箇所のみなので、事業所の拡充を図るとともに、滞在に係る宿泊先と交渉し、受け入れ体勢を強化する必要があります。
- 新たな関係人口施策として、ふるさと住民票制度の運用について協議の上、開始する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- コロナ禍が続き琴浦会の交流会はできませんでした。毎月の会報で会員の近況報告を行いました。
- 都市の若者とのマッチング支援補助金について、一向平キャンプ場の課題であった宿泊先確保に向け、町内宿泊業者と交渉のうえ、おてつたび専用プランを作成し、受け入れ体制を強化しました。
- (一社)構想日本が提案する「ふるさと住民票制度」を活用し、本町のまちづくりに様々なかたちで関わっていただく住民を「コトウラファンサポーター」として3名認定しました。

【次年度に向けての課題】

- 都市の若者とのマッチング支援補助金について「おてつたび」の新規受け入れ事業者の拡充が課題です。
- 「コトウラファンサポーター」の拡充を引き続き行います。メディア等への広報活動を行い、認知度を向上していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合計画・地方創生戦略事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	929	536	0	0	0	0	536	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	琴浦町のまちづくりの基本方針となる「総合計画」および「過疎地域持続的発展計画」を策定します。 「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。

事業の主な実施状況

① **総合計画および過疎地域持続的発展計画の策定　490千円**

■ **琴浦まちづくりビジョン（第3次総合計画）の策定**

町民がこれからも住み続けたいと思えるまちとするためにアンケートの実施や様々なワークショップを開催し、琴浦町の未来について意見を聴く機会を設けました。また、外部有識者および公募による町民で構成された総合計画審議会で、素案の審議を行いました。

琴浦まちづくりビジョンについては、2022（令和4）年3月での策定を予定していましたが、計画案策定に時間がかかり、完成を2022（令和4）年9月に延期しました。

〇計画期間　　2022（令和4）年度～2031（令和13）年度の10年間

〇町民アンケート

無作為抽出による18歳以上の町民2,000人に送付し、447人より回答（回答率22.4%）

〔アンケート結果から見える課題〕

・伝わる情報発信を心がけ、町民と行政との距離を縮めることが必要

・企業誘致だけでなく、町内でできる新しい働き方の選択肢を増やしていくことが重要

・自然や食といった琴浦町の強みを活かしながら、施策の選択と集中により暮らしを向上

〇ことうら未来会議

無作為抽出による住民ワークショップを2回開催し、未来の琴浦町について考えました。

第1回 9/5	参加者	町民21人、鳥大生6人、町職員
	内　容	10年後の理想の琴浦町を考える
第2回 9/23	参加者	町民17人、鳥大生6人、町職員
	内　容	これからのまちづくりに大事な視点を考える

〇中学生ワークショップ

赤碕中 7/9、7/15	対象	2年生
	内容	琴浦町のいいところ、10年後の残したいところを話し合う
東伯中 10/15	対象	1年生
	内容	10年後の理想の琴浦町と自分ができることを話し合う

○オンラインワークショップ　コトトーク！

対象	琴浦町出身で県外に住む学生、社会人 琴浦町にIUターンした若者
内容	琴浦町で暮らすとした時に大事だと思うもの

○総合計画審議会の開催
　委員17人　町が策定した総合計画案について協議するため審議会を2回開催しました。

■　琴浦町過疎地域持続的発展計画の策定

2021（令和3）年4月より、旧赤碕町地域が過疎指定されたことに伴い、琴浦町過疎地域自立的発展計画を策定しました。

○計画期間　　2021（令和3）年度～2025（令和7）年度の5年間
○基本目標

指標	目標値（R7）	基準値（R2）
人口（旧赤碕町）	6,625人	6,802人
地域運営組織（旧赤碕町）	4地区	0地区
道の駅（2カ所）入込客数	75万人	49.7万人

■　第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の検証

地方創生推進会議を開催し、計画の1年目となる2020（令和2）年度の検証を行いました。
会議については、コロナの影響もあり、書面開催となりました。

〔検証の総括〕
・第2期戦略での取組は一部取り組みについて遅れが見られるものの、概ね順調に進捗している。
・「観光交流」「関係定着」分野で新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れが生じている。
・多様な働き方、ICT化、運動習慣の定着等の取り組みは、順調に進捗している。

〔2021（令和3）年度推進交付金事業〕
・コトウラ観光産業化プロジェクト
　観光マーケティングインフラ構築事業、惑星コトウラフェス開催委託
・スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業
　ミニトマト栽培コンサルティング業務、環境モニタリングによる生育調査、アシストスーツの導入及び実証、研修ハウスに自動かん水装置など導入
・一向平キャンプ場観光地化プロジェクト
　キャンプ・サウナを中心にしたアウトドアツーリズムのPR
・道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト
　物産館ことうらリニューアル改修工事、設計監理、フードコート用備品購入

②　その他（負担金等）　46千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① アフターコロナを見据えて、現在の地方創生戦略の進め方、各事業の進捗状況、一部の見直しや事業の追加など検証していく必要があります。
② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
各計画について検証を行いました。現時点では、取り組みが概ね順調に進捗しているため、大幅な見直しは不要としました。

【次年度に向けての課題】
① 琴浦まちづくりビジョンを早期に策定し、町民に対する周知が必要です。
② 2022（令和4）年4月より町全域が過疎地域に指定されたため、琴浦町過疎地域自立的発展計画の改定が必要です。
③ 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の事業進捗状況や検証結果、国の動向を踏まえ、計画の見直しに取り組む必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 企画担当		目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	50	15	0	0	0	0	15	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進します。
地元高校生などによる地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育の場とします。

事業の主な実施状況

① **鳥取大学との連携　15千円**

町と鳥取大学とが連携して行う「地方創生政策体験学習」において、学生が琴浦町を訪問しました。

令和3年度は、「総合計画策定の取り組み」をテーマに、若い世代からの意見や提案を収集しました。また、大学が開催する地方創生政策体験学習の発表会に出席し、大学としての思いや学生がフィールドワークを通じて学んだことを共有しました。

また、県内市町村について学び地元定着を図る「とっとり暮らし早期体験学習」においても学生を受け入れ、町内団体の協力のもと、塩谷定好写真記念館、神崎神社、鳴り石の浜の3カ所でフィールドワークを行いました。

◂ 左:「地方創生政策体験学習」にて総合計画策定の取り組みについて学び、フィールドワーク最終日には庁内発表会を行いました。
◂ 右:「鳥取暮らし早期体験学習」にて琴浦町へ訪れ、町内団体の活動内容や活動に対する思いを聞きました。

② **鳥取中央育英高校との連携　0千円**

将来、地域で活躍する人材を育成することを目的とした鳥取中央育英高校の授業「地域探求の時間」で関わり、琴浦町を舞台にしたフィールドワークで高校生を受け入れました。

フィールドワークでは、「観光魅力発信」、「漁業」、「関係人口の創出」の3つのテーマについて生徒が学習し、テーマごとに講師の派遣や場所の提供を行いました。

◂ 毎年2年生を対象に行う「地域探求の時間」の授業にて琴浦町へ訪れ、生徒それぞれが選んだテーマに沿ってフィールドワークを行いました。
フィールドワークでは、講師から話を聞き、実際に関係施設を見学しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 「地域探求の時間」の授業において、趣旨や仕組みに沿ったテーマ決めやフィールドワーク場所、フィールドワークの内容検討が必要です。
また、相互に過度な負担がかからないように、町及び学校側と連携し、業務内容を整理する必要があります。

② 鳥取大学及び鳥取中央育英高校の両授業において、長期化しているコロナ禍においても継続・実施できるあり方や内容を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 鳥取中央育英高校との協議のもと、学校の思いや生徒へ学んで欲しいことを聞き取ってテーマ決定しました。また、職員の業務負担軽減や、生徒の内容定着率向上を目的に、1グループあたりの人数を減らしました。

② 受け入れ予定の学生の体調管理を行っていただき、野外での活動を取り入れながら実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 鳥取中央育英高校については、子どもの数の減少や東西部への生徒流出等を理由に、入学者数が減少しています。近隣自治体であり町内からも一定数進学している町として、地元定着や地域活性化にも資する高校と今後どのように連携していくか検討を行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	241	99	0	0	92	0	7	○市町村創生交付金 92千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

男女共同参画社会形成の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① **琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金　73千円**

琴浦町男女共同参画推進会議主催の女性模擬議会に関わる活動の支援や、日本女性会議への参加費用を補助しました。

■女性模擬議会の事前研修の開催（計5回）

① 8/21　町民との意見交換
② 8/28　町の財政について勉強会
（講師：山口副町長）
③ 9/12　女性の政治参画について勉強会
（講師：元津山市市議会議員　黒見節子さん）
④ 9/20　質問のまとめ
⑤ 9/25　質問書の作成

③勉強会の様子

■女性模擬議会（11/3）開催

交通、保育、環境、空き家、高齢者に関して、5人が登壇し、町長、管理職へ一般質問を行いました。
（参加者：30人・傍聴含む）

女性模擬議会当日

■日本女性会議の参加

オンライン開催となった日本女性会議2021 in 甲府へ参加され、感想を広報で発信しました。

■琴浦町地域防災計画に関する意見交換

町の避難所運営や備蓄品について、多様な視点を盛り込むために防災危機管理室の担当者と意見交換を行いました。

広報12月号

② **琴浦町男女共同参画審議会報償費　26千円**

2回開催し、意見交換を行いました。
第1回　　：令和3年8月24日　（対象者：7人）
第2回　　：令和4年3月28日　（対象者：6人）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 男女共同参画審議会を開催して第3次琴浦町男女共同参画プランに対して意見交換を行うことが必要です。

② 男女共同参画推進会議や女性団体連絡協議会と連携し、町内へ啓発を行うことが必要です。そのために、知見を広げる手段として日本女性会議への参加を勧めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 審議会を2回開催し、第3次琴浦町男女共同参画プランに基づく取り組みについて意見交換を行いました。

② 男女共同参画の啓発活動として、男女共同参画推進会議が主催する女性模擬議会や事前研修を通して、女性がまちづくりに対して意見できる機会を創出できました。
また、女性や多様な視点から防災に関する意見交換を行い、計画を見直す機会となりました。

【次年度に向けての課題】

① 男女共同参画の啓発活動の一環として、女性が町政へ声を発しやすい環境をつくるために男女共同参画推進会議の活動支援を行う必要があります。

② 第4次琴浦町男女共同参画プラン策定年にあたるため、意識調査を実施し、審議会と意見交換を行い、時代に合った計画を策定する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,470	4,153	0	0	2,200	1,300	653	○ふるさと未来夢基金 2,200千円 ○過疎債　1,300千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。
町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。

事業の主な実施状況

①地域人口ビジョン策定及び地域づくりワークショップ実施委託料　2,981千円

- 町内各地区及び全町の地域人口ビジョンを作成しました。また、地域での暮らしを自分ごととして考える意識づくりと体制づくりを進めるためのワークショップを開催しました。
- 委託先：一社）持続可能な地域社会総合研究所
- 町内全地区への地域組織推進支援
- 地元天気図作成ワークショップ開催（成美、浦安、赤碕）
- 3/25　報告講演会（講師：持続可能な地域社会総合研究所　藤山浩氏）

【ワークショップ】

【報告講演会】

②地域づくり事業補助金　1,172千円

- 地域の住民組織に補助金を交付し、取り組みを支援しました。（補助率10/10、上限500千円）

【古布庄地域振興協議会】
新たな住民組織「古布庄まちづくり協議会」設立に向けた検討
地域の賑わいの拠点として園庭整備

【安田地区まちづくりセンター設立準備会】
新たな住民組織設立に向けた取り組み（準備会の立ち上げ、住民説明会の開催等）

【以西地区振興協議会】
地域組織による住民活動の先進地視察、住民の手による旧以西小学校の清掃活動

成果と課題

【前年度課題の概要】
多様化する地域課題に対応するため、新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
町内の全地区で地域組織の推進支援を行うことができ、古布庄地区では新たな住民組織による地域活動の運営が始まりました。

【次年度に向けての課題】
古布庄地区の活動を活性化、安定化させ、町内の先進事例として定着できるよう支援を行います。
また、そのほかの地区も新たな地域組織の設立を進めます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1492	事業名	ことうら産品で巣ごもり応援事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,785	1,052	1,052	0	0	0	0	○新型コロナウイルス臨時交付金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大が長引き外出が制限され、オンライン授業やリモートワークのため友人や職場の同僚と会う機会も少ないなど精神的、経済的に負担を受けている若者を対象に、学業や仕事に専念できるよう応援するために、R2年度に続き、さらなる物資支援を行います。

事業の主な実施状況

■　**ことうらエール便(2回目)　1,052千円**

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、県外在住の学生が学業等に専念できるよう応援するために、琴浦町の産品を送りました。
地域おこし協力隊が琴浦町の懐かしい場所等含めた応援動画を作成し、同梱しました。

・支援物資購入費(消耗品費) 箱代785千円
・エール便配送費(通信運搬費)260千円
・発送作業(委託料)7千円
・合計205件　決算額1,052千円

【専用箱デザイン】

事前に若者にアンケートをとり、産品を決めました。
町全体で応援するため、梱包作業は役場職員だけでなく、
移住者団体やまちづくり団体、シルバー人材センターと一緒に行いました。

【支援物資内容】

【梱包作業に関わっていただいた町民の方】

成果と課題

【前年度課題の概要】

前回の学生応援事業を通して得た学生のメールアドレスを活用し、IJUターンの促進や関係人口の創出に向けて、より密な関係性を維持する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

梱包した町内産品は、事前に学生メーリングリストへ事前にヒアリングを行い、思い出のある琴浦町産品や当時もらって嬉しかったものを中心に、新商品などを追加しました。
その他にも定期的な情報交換やオンラインイベントの参加案内等に用い、継続的な関係性を築くことができました。

【次年度に向けての課題】

特になし

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1545	事業名	紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策周知事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	231	115	115	0	0	0	0	○新型コロナウイルス臨時交付金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町が実施する新型コロナウイルス関連の支援策をまとめ、新聞折り込みを活用し、幅広い世帯に対して情報を発信します。

事業の主な実施状況

■　**チラシ作成および新聞折り込み　115千円**

・　新聞折り込みを活用し、約5,600世帯にチラシを配布しました。（計1回）

6月27日折込

成果と課題

【前年度課題の概要】

特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】

新聞折り込みを活用することで、迅速かつ幅広い世帯に対して情報発信を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

特になし

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1546	事業名	新聞広告を活用したまちの魅力発信事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	550	550	550	0	0	0	0	○新型コロナウイルス臨時交付金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍で地方への移住を検討している都市住民へアプローチするとともに、コロナ収束後の観光客誘致を目的とし、県内及び県外都市圏住民に向けて幅広く町の魅力を発信します。

事業の主な実施状況

■　**新聞広告費　550千円**

・　日本海新聞発刊45周年「ふるさと自慢」の枠に町の記事を掲載しました。
　また、大阪日日新聞にも同内容を掲載しました。
　　令和4年3月21日（月）　日本海新聞掲載記事
　　※大阪日日新聞は3月26日（土）に掲載
　発行部数：　日本海新聞　約15万部、大阪日日新聞　約6千部

成果と課題

【前年度課題の概要】

特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】

・　県外都市圏（関西圏）住民に向けて幅広く町の魅力を発信することができました。
・　移住相談件数は令和3年4月は4件でしたが、令和4年4月には12件に増加しました。
・　観光入込客数は令和3年4月は39,395人でしたが、令和4年4月は道の駅琴の浦のリニューアル等も相まって62,343人に増加しました。

【次年度に向けての課題】

特になし

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1514	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(企画政策課)	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	21,290	20,677	20,677	0	0	0	0	○新型コロナウイルス臨時交付金

事業目的

新型コロナウイルス感染症による社会的、経済的影響が大きい学生、観光、交通に対して支援策を実施し、アフターコロナにおける関係人口強化や観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

■ **ことうら「旅」と「食」魅力発信プロジェクト事業**　　**20,677千円**

▼ことうら「食」の魅力発信プロジェクト

琴浦町の豊かな「食」を町内外へ発信するため、扶桑社と協働し、雑誌・オンライン等のメディアを活用した情報発信、また地元食材を活用したレシピ開発を行い琴浦町のPRを行いました。

R3主な実施内容	掲載月
ESSE本誌	3,6,9月
ESSEonline	毎月1本更新
天然生活	9月
haru_mi	9月
カラふる	9月
琴浦町PRイベント	10月
Yahoo!連動プラン	10月

【各種成果物】

【レシピ小冊子"四季の絶品レシピ"】

【10月2日開催のPRイベント】

成果と課題

【前年度課題の概要】

コロナが収束しない中での事業進捗とその効果についての検証が必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ことうら「食」の魅力発信プロジェクトでは、料理人の笠原将弘氏とタッグを組み、ESSEをはじめとする多くの媒体で琴浦町の食をPRすることができました。

② 各メディア媒体を活用し、琴浦町の「食」に対する情報について2,300万人以上のリーチ達成をしました。
琴浦町の認知度が向上し、ふるさと納税等の寄付も増加しました。
メディア媒体からのふると納税件数：377件/8,453千円
また、「琴浦町を知っている町外の方」が実施前：21.8%▶実施後32.7%となり、町のPRに繋がったと考えられます。(扶桑社アンケート参照)

【次年度に向けての課題】

ふるさと納税額向上のため、琴浦町産品の魅力を継続的に発信する必要があります。
本事業で作成したレシピブックを活用し、町内飲食店等に展開します。

所 属 名 称 ： 商工観光課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
商工観光課						
2.総務費						
1.総務管理費						
11.新型コロナウイルス感染症対策費						
	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	12,684	12,326		5-1	
	3町グルメキャンペーン事業	342	269		5-2	
	プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業	44,160	43,517		5-3	
	自宅で「ことうらグルメ」応援事業	700	425		5-4	
	飲食店等安心対策認証店特別応援事業	7,320	5,865		5-5	
	琴浦町持続化交付金（第3弾）事業	41,199	41,050		5-6	
5.統計調査費						
1.統計調査費						
	基幹統計調査	944	807		5-7	
6.商工費						
1.商工費						
2.商工振興費						
	商工業の振興	25,276	21,237		5-8	
	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	7,191	6,990		5-9	
3.観光費						
	白鳳祭	0	0		5-10	
	観光振興事業	13,731	10,580		5-11	
	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	5,478	5,263		5-12	
	船上山管理運営	5,248	3,549	1,016	5-13	
	道の駅ポート赤碕運営管理	3,309	2,561	605	5-14	
	道の駅琴の浦管理運営事業	17,185	15,632	997	5-15	
	旧中井旅館管理運営事業	753	722		5-16	
	地方創生推進交付金事業（観光）	5,971	5,243		5-17	
	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	241,171	236,058		5-18	
	新型コロナウイルス感染症対策事業（旅プロジェクト）	11,711	11,246		5-19	
4.地域振興費						
	八橋ふれあいセンター管理	739	713		5-20	
	日韓友好交流公園管理運営	2,405	1,783		5-21	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(緊急経済対策)	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	12,684	12,326	3,125	4,640	4,561	0	0	基金繰入金 4,561千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けている事業者等に対し、鳥取県地域経済変動対策資金に係る令和2～3年からの借入分の利子を負担して事業継続のための支援を行います。

事業の主な実施状況

細事業等	内容	決算額（円）
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 （ア）融資利率 0.7% （イ）補助内容 5年間の利子を補助 （債務負担により5年間実質無利子） R3年度の利子補給額 9,280,889円（1月～12月分） 融資実行状況（当初実行状況） 年 / 融資件数 / 融資額 令和2年 / 240件 / 3,907,173千円 令和3年 / 25件 / 208,300千円	9,280,889
基金積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の積立金 〇令和3年度分積立金（R4～R8） 3,045,000円 新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金 344円	3,045,344
合計		12,326,233

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 前年度から続くコロナ禍で、引き続き経営が苦しい事業者の資金繰りの支援を行いました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町内で約150事業者が融資を申請し、運転資金等に活用しています。

【次年度に向けての課題】

① コロナ禍の中、引き続き影響が出ている事業者への支援が必要となっています。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1551	事業名	3町グルメキャンペーン事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	342	269	269	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

飲食店におけるコロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促します。

事業の主な実施状況

① 3町グルメキャンペーン負担金　269千円
飲食店におけるコロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促すため、北栄町・湯梨浜町と連携した住民参加型のグルメキャンペーンを行いました。

・対象　鳥取県民
・参加店舗数　琴浦町20店/全体42店
・スタンプ数　琴浦町237/全体629
・情報発信　TCCでの参加店舗紹介

告知チラシ

告知HP

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 飲食イベントにおけるコロナ対策のさらなる推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① コロナ禍で人との接触をさけるため、QRコードを読み込むﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ方式を採用しました。

【次年度に向けての課題】
① 対象者数を増やすため、県外者も対象とします。
② のぼり旗をやめてSNS等でのデジタルを活用した情報発信の充実が急務です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1552	事業名	プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11	型コロナウイルス感染症対策費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	44,160	43,517	43,517	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍により影響を受けた地元商店を支援するためプレミアム付き応援券を発行し、町内の消費拡大を促進することにより地元商店を支援します。

事業の主な実施状況

地元商店で使用できるプレミアム付き地元商店応援券を対象に発行しました。
（7千円分を1セット5千円で販売　プレミアム率40%）

○　発行総額　145,145千円

○　販売総数　20,735冊

○　換金率　99.7%

○　業種別の利用状況

業種	金額(円)	使用率	備考
燃料等小売	32,287,500	22.3%	ガソリンスタンド
食料品等小売	32,017,500	22.1%	野菜販売店、酒販売店
飲食業	21,994,500	15.2%	飲食店
自動車関連	14,149,000	9.8%	自動車販売、タイヤショップ
建設・建築関連	11,535,000	7.9%	建設業、鉄工所、材木店
その他小売	10,568,000	7.3%	衣料店、薬局、農機具、釣具、時計店
理容・美容	8,476,500	5.9%	理美容室
電化製品、修理等小売	8,419,000	5.8%	電器店
その他	3,853,000	2.7%	写真館、英会話教室
リラクゼーション	1,491,000	1.0%	整体、マッサージ
計	144,791,000	100.%	

成果と課題

【前年度課題の概要】
①　令和3年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】
②　商品券ではなく、地元商店のみ使用可能な応援券として発行し、巣ごもり特需で売上が上昇しているスーパーなどを使用対象外とすることで、コロナ禍で影響を受けている事業者に支援ができる仕組みにしました。
　地元商店応援券は地域の消費拡大だけではなく、町内の事業所の周知にも繋がりました。

【次年度に向けての課題】
①　利用者の利便性や事業所の経営状況も考慮しながら発行について検討することが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1553	事業名	自宅で「ことうらグルメ」応援事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	700	425	425	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店に販売場所の提供を行うことで、売上増及び次の来店に繋がるきっかけづくりを支援します。

事業の主な実施状況

○ 実施状況

10月から1月までの5ヶ月間に10回、町内飲食業者に弁当等の販売場所の提供等を行いました。

販売会場	ショッピングセンター　アプト　催事スペース
販売日	10/16(土)、10/17(日)、10/30(土)、10/31(日)、11/20(土)、11/21(日) 12/18(土)、12/19(日)、1/15(土)、1/16(日)
出店事業所	10事業所
売上個数	3,715個

○ 経費

補助金　　425,111円

商工会へ助成（会場賃借料、チラシ作成費等）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和3年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス第4波の影響で町内飲食店は多大な影響を受け、イベントが相次いで中止となる中で、このイベントは昼過ぎには完売となるなど盛況に終わりました。

② 販売のみならず、各店舗のPRをした結果、新しい弁当の注文や来店に繋がったとの声があり、売上増加及び次の来店のきっかけづくりへの支援が図れました。

【次年度に向けての課題】

① 弁当販売の許可を得ている業者は限られるため、より多くの事業所を支援できる仕組みも必要となります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1564	事業名	飲食店等安心対策認証店特別応援事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	7,320	5,865	5,865	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症に対する不安を解消し、お客様が安心して町内飲食店・宿泊施設を利用できるよう県の「新型コロナウイルス安心対策認証店」の認証の取得促進を図るため、3つの取り組みを行いました。

事業の主な実施状況

細事業等	内容	決算額（千円）
飲食店等認証店応援交付金	町内の飲食店等を支援するため、県の新型コロナウイルス安心対策認証を取得又は取得申請した事業者へ交付金を交付しました。 申請件数　46件 交付額　4,600,000円（1店舗当り100千円）	4,600
認証取得飲食店PR事業	県の新型コロナウイルス安心対策認証を取得した町内飲食店の需要喚起を図るため、町民及び山陰エリアを対象とした重点的なPRを行いました。 (1)リーフレット制作 認証店を町民等へ周知し需要喚起を図るため、各飲食店のイチオシメニューを掲載したリーフレットを作成し、配布しました。 ・委託業者　creative design シンキョ ・掲載店舗　42店舗 ・委託費　770,000円 (2)テレビ放映及びYOUTUBEでの情報発信 認証店を町外へPRし需要喚起を図るため、地元民放テレビ局による番組放映とYOUTUBEでの配信を行いました。 ・委託業者　山陰中央テレビジョン放送株式会社 ・取材店舗　5店舗 ・委託費　495,000円	1,265
合計		5,865

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和3年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 飲食店等認証店応援交付金により、新たに5事業者が認証の取得へと繋がりました。
② リーフレットを町内外に配布し、認証店に登録している飲食店を広く周知できました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、町内飲食店等の状況をみながら必要な支援を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1565	事業名	琴浦町持続化交付金(第3弾)事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考(その他収入の内訳)
令和3年度	41,199	41,050	24,196	16,854	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、売上が減少し、経営に支障が生じている町内の事業所に対し、事業継続と雇用の維持のため支援を行います。

事業の主な実施状況

事業者の支援策として、以下のとおり交付金を交付しました。

○対 象 者

町内中・小規模事業者及び個人事業主

○主な要件

令和3年4月～12月まで連続する3ヶ月の売上が2019年または2020年の同月3ヶ月と比較して20%以上減少していること

○申請期間

令和3年11月1日～令和4年2月4日まで

○申請状況

売上減少率	交付額(千円)	申請件数	申請金額(千円)
20%～30%未満	100	25	2,500
30%～40%未満	150	39	5,850
40%～50%未満	200	29	5,800
50%以上	300	89	26,700
		182	40,850

○産業分類ごとの状況

産業分類	事業者数	平均減少率(%)
建設業	50	64.9
製造業	23	45.5
卸売業、小売業	35	44.7
宿泊業、飲食業	36	46.2
生活関連サービス、娯楽	36	43.6
その他	2	37.5
合計	182	

成果と課題

【前年度課題の概要】

① コロナ禍が長期化する中、引き続き事業継続の支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 売上減少率50%以上が約半数を占めるなど、業種を問わず、多くの事業者が深刻な影響を受ける中、多様な業種に支援することができました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、町内事業所の状況をみながら必要な支援を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	913	事業名	基幹統計調査			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	商工担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1 統計調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	944	807	0	807	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

統計法に基づき、各種政策立案のための統計情報を的確に収集します。

事業の主な実施状況

学校に関する基本事項を調査する学校基本調査や、事業所・企業の経済活動を調査しました。
5年に1度全事業所を対象に調査する経済センサス-活動調査を実施しました。

調査名	委託費(千円)
経済センサス-活動調査	786
経済センサス-調査区管理	6
統計調査員確保対策事業	8
学校基本調査	7
	807

①令和3年経済センサス-活動調査の実施

令和3年経済センサス-活動調査による6月1日現在の琴浦町の事業所数は、670事業所で、前回調査（平成28年）と比べて61事業所減少しました。

（令和4年5月31日 速報集計）

	事業所数	増減数
令和3年	670	△61
平成28年	731	△67
平成24年	798	-

総従業者数は、6,002人で、前回調査と比べて129人増加しました。
総従業者数を男女別にみると、男性3,242人（総従業者数の 54.02%）、女性2,760人（同 45.98%）となっています。

（令和4年5月31日 速報集計）

	総従業者数	男性	女性	増減数
令和3年	6,002	3,242	2,760	129
平成28年	5,873	3,186	2,684	△708
平成24年	6,581	3,642	2,939	-

※総従業者数について、男女別の不詳を含む。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 調査員の高齢化やなり手不足が深刻な状況になっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 調査員確保対策として、登録調査員募集のチラシを作成し、確保に努めました。
② 今年度の全統計調査は調査員の事故もなく、期日どおり調査を終えることができました。

【次年度に向けての課題】

① 人口が減少し、1人の調査員が複数の集落など広範囲を担当しなければならないため、調査員のなり手がなく確保が難しくなっています。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	商工担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	2	商工振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	20,694	19,394	0		2,283	2,200	14,911	ふるさと未来夢基金 2,178千円 預託金元金 105千円
令和3年度(明許)	4,582	1,843	0	0	0	0	1,843	

事業目的

町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各事業者の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 企業支援策として以下の補助金を交付しました。

○ 事業者への支援

補助金	金額（千円）	件数
中小企業イメージアップ推進事業補助金	356	4
琴浦でスタート！応援補助金	2,379	2
企業立地事業補助金	7,965	1
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	654	18
琴浦町商工会	6,500	―

② BUYコトウラ運動（地域内経済循環）の促進

事業者及び町民に対し、地元産品の仕入れや地元消費の現状、地域内で購入することの重要性を伝えるリーフレットを作成し、全戸配布しました。

リーフレット全戸配布

町内飲食店、小売業者等200カ所にのぼり旗を設置

町内スーパー等に依頼し、琴浦産品のプライスカードにシールを貼り付け地元産品をPR

③ しごとプラザ琴浦と連携

	目標数	実績	達成率
施設利用者数	6,150人	6,660人	108.3%
就職率（紹介就職/新規求職者数）	40%	44%	110.0%
就職者相談件数	3,630件	2,667件	73.5%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域経済循環調査結果に基づき、域内で仕入・購入していく仕組みづくりが必要です。

② 「しごとプラザ琴浦」を町民や近隣住民及び事業所へさらに利用していただけるよう、周知をしていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町民に対して地域内で購入していく重要性をわかりやすく解説したリーフレットを作成し、周知を図りました。また、地元スーパーにて琴浦産品を意識づけたり、目立つところにのぼり旗をたて、町全体での機運醸成に繋げました。

② 大山町及び北栄町の広報誌へ「しごとプラザ琴浦」の記事を掲載したことにより、町外の利用者が増加しました。

【次年度に向けての課題】

① 地域経済循環調査結果に基づき、地域内購入率の低い世代をターゲットにした取り組みが必要です。

② 「しごとプラザ琴浦」をより多くの方に利用していただけるようにより一層の周知が必要となります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1484	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	7,191	6,990	0	0	291	0	6,699	企業版ふるさと納税100千円 基金繰入金　176千円 基金利子　15千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

大学等で修学した者の、県内就職または就業を促進するとともに、若者の琴浦町へのIJUターン及び定住を図り、地域で活躍する人材を確保することを目的として、奨学金の返済を支援します。

事業の主な実施状況

① 交付の状況

R3年度新規交付決定者	3人	R2年度からの累計　4人
R3年度支払額	176千円	4人分

② 未来人材奨学金返還支援基金積立金　　6,800千円

③ 周知方法

- 「広報ことうら」 令和3年7月号に記事を掲載
- ことうらエール便にチラシを同封
- 町ホームページに掲載
- 商工会会員への周知
- 県立関西ハローワーク（鳥取県関西本部）へ情報提供
- 学生メーリングリストにて町内出身の学生に定期的に周知
- 成人式参加者にチラシを配布

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 制度の認知度が低いことから、商工会や事業所へ周知を行うとともに、学生に対しても周知を実施する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事業所及び学生に対して多方面に周知を行ったことで、町内に定住して町内及び町外事業所に就職された方からの申請が3件ありました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き学生や保護者、事業所にも広く周知を行い、就職や雇用確保を考える際の材料として活用いただくことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民参加による白鳳祭の運営支援を行う事で、まちの活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 令和3年度の第30回白鳳祭は新型コロナ禍のため中止になりました。

② 次年度開催に向けて、新たに実行委員会を組織し、白鳳祭の運営について協議しました。
・令和3年度　実行委員会開催　5回（企画部会含む）
開催月：4/8　4/21　5/20　9/13　10/20

③ 実行委員会内に企画部会を設置し、実施・運営の協議及び祭りの企画立案等を行いました。
第30回白鳳祭実施、運営方法及び企画案
・前売り券制度の導入
・升席の導入
・駐車場料金の徴収
・コンサートの開催
・TCC協力によるイベント
・クラウドファンディングの実施検討

過去に開催した時の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を更に促し、体制を強化していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 実行委員会内に企画部会を設置し、実施、運営方法、祭りの内容等について実行委員会主体で協議し、運営体制を再構築しました。

【次年度に向けての課題】
① 実施、運営に携わる住民の参画を更に促すため、実行委員会の活動を周知していく必要があります。
② コロナ禍におけるイベントの実施方法を模索する必要があります。
③ 寄附金集めが困難となる中、ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ等による新たな寄附金集めを模索する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	215	事業名	観光振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

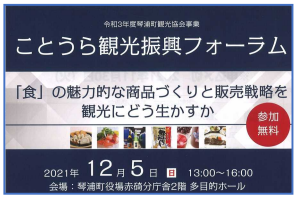
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	13,731	10,580	0	0	949	0	9,631	鳴り石の浜公衆ﾄｲﾚｺｲﾝｼｬﾜｰ収入38千円 観光支援自動販売機電気料458千円 市町村創生交付金453千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的　「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし、地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 観光情報発信業務委託料　　3,759千円
町の観光情報発信を観光協会に委託し、町内への誘客を図るために道の駅「琴の浦」の観光案内窓口にて、周知・PRを行いました。

② 琴浦町観光協会補助金　　393千円
町の観光振興を図るため、ことうら観光振興フォーラム、琴浦観光特集番組制作等を行いました。



ことうら観光振興フォーラム

琴浦観光特集番組制作

③ グルメウォーク事業実施補助金　　1,178千円
地域経済の活性化を目的に町のグルメ・観光・歴史をコラボしたウォーキングイベントを実施しました。
イベントを配信動画の撮影・編集を行い、YOUTUBE配信等ﾊﾞｰﾁｬﾙ体験ができるよう取組みました。

告知チラシ

YOUTUBEに配信された動画

④ 地域おこし協力隊関連経費　　785千円
観光情報を発信するため、地域おこし協力隊を1名雇用し、SNS等による情報発信を強化しました。

サウナ飯冊子

観光動画等へモデル出演

【前年度課題の概要】
① 道の駅「琴の浦」からまちなかへ誘導を強化する必要があります。
② 体験型観光商品の造成・発信が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 物産館ことうらのリニューアル、指定管理者の導入を行いました。
コロナ禍と物産館ことうらリニューアル改修工事のため、大幅に観光入込客数は減少しました。
ただし、地元客の多い道の駅ﾎﾟｰﾄ赤碕や情報発信等を強化した一向平ｷｬﾝﾌﾟでは増加しています。

年度	町の観光入込客数
令和2年度	581,106人
令和3年度	526,725人

② 体験型観光商品として、7事業者11商品（大谷酒造酒蔵体験等）を造成し発信しました。

【次年度に向けての課題】
① ﾘﾆｭｰｱﾙした物産館ことうらにおいて指定管理者中心に入込客の増加を推進することが必要です。
② アウトドア関連の体験型観光商品の造成・発信を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	5,478	5,263	0	273	3,500	0	1,490	ふるさと未来夢基金繰入金　3,500千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内外からの誘客を狙い、中山間地域の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 一向平キャンプ場指定管理委託料　　3,000千円
指定管理者の情報発信の強化等によりキャンプ・サウナ利用者ともに増加しています。
指定管理者：株式会社一向平キャンプ場
指定管理期間：令和2年度～令和6年度
▼キャンプ利用実績(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年			14	88	249	114	118	83	5			29	700
令和3年	28	147	41	132	108	110	120	46	4			8	744

▼サウナ実績（人）　男性　418人（41.7%）　　女性　584人（58.3%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年							48	110	11			10	179
令和3年	42	143	66	96	122	163	135	127	62			46	1002

② 一向平キャンプ場飲料水タンク増設委託料　　188千円
利用者の多い時期の飲料水確保対策として、タンクを増設しました。

増設したタンク

③ 大山滝入口看板修繕工事　　182千円
大山滝入口の看板の修繕を行いました。

修繕した看板

成果と課題

【前年度課題の概要】
① サウナやBBQを活用した体験型観光商品を造成し、さらなる売り込みが必要です。
② 利用者の利便を図るため、既存施設の屋根等の修繕を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① サウナやBBQを活用した体験型観光商品を造成し、ふるさと納税返礼品に登録しました。
② 既存施設の屋根等の修繕へ向けた関係者協議を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 森林体験・交流センター雨漏りの修繕が必要です。
② 一向平キャンプ場利用者がまちなかを巡ってもらう取組が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	4,193	2,755	0	0	2,278	0	477	ふるさと未来夢基金 2,000千円 船上山万本桜公園整備 基金繰入金 268千円 茶園腹休憩所余剰電力 販売料10千円
令和3年度(明許)	1,055	794	0	0	0	0	794	

事業目的

町内観光地の更なる誘客につなげます。

事業の主な実施状況

① 船上山駐車場芝管理委託料　　198千円
船上山駐車場の芝等の管理委託を行いました。

② 万本桜復活戦略事業委託料　　264千円
万本桜公園内の桜の適切な維持管理を行いました。

③ 船上山トイレ管理委託料　　1,063千円
船上山公衆トイレ清掃等業務として、さくらの里、茶園原、滝下休憩所の清掃を21世紀やまごく村に委託しました。

船上山山頂休憩所の清掃委託事業

船上山登山道の整備

④ 船上山山焼き委託料　　794千円
予算を繰り越し、草刈り等の準備をしましたが、相次ぐ荒天により山焼きを中止しました。
※令和4年4月17日（日）に令和4年度事業として完了しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 山頂までの登山道やトイレの適切な維持管理が必要となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 登山道、トイレの清掃、維持に努めました。
② 利用者数（船上山少年自然の家利用者数）
利用者はコロナ禍のため減少傾向が続いていますが、県外者の受入復活等により回復傾向です。

年度	観光入込客数
令和2年度	7,134人
令和3年度	8,812人

【次年度に向けての課題】
① 琴浦アルプスの一角を担う船上山におけるアウトドア体験等をさらに推進します。
② 船上山滝めぐりコース等の整備が必要となっています。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,309	2,561	0	0	2,561	0	0	ポート赤碕物産館使用料 2,561千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

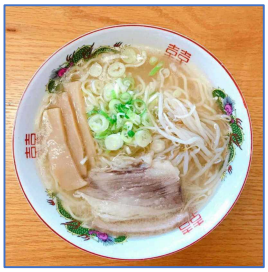
観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① ポート赤碕運営負担金　　2,105千円
道の駅施設のトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。

② 「鳥取牛骨ラーメン　京ら」が新たにテナントとして出店しました。

新たに出店した「鳥取牛骨ラーメン　京ら」



京らの牛骨ラーメン

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 道の駅「ポート赤碕」西側店舗の入店を促進し、活性化を図る必要があります。
② 道の駅「ポート赤碕」の観光入込客数を増加させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① R3.7から「鳥取牛骨ラーメン　京ら」が新たにテナントとして出店しました。
② ポート赤碕観光客入込客数
コロナ禍の中、地元密着の店舗として来場者数が増加しています。

年度	観光入込客数
令和2年度	285,314人
令和3年度	330,076人

【次年度に向けての課題】
① たこ公園のﾘﾆｭｰｱﾙとあわせて、施設のさらなる活性化を図ることが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			会計区分	一般財源	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	17,185	15,632	0	0	5,958	0	9,674	使用料5,958千円 基金利子4千円 基金繰入金370千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

①道の駅琴の浦清掃委託料　　6,451千円

道の駅「琴の浦」を適切に維持管理運営を行いました。
公衆トイレの清掃を1日2回実施し、清潔な状態を保ちました。

道の駅琴の浦外観

道の駅琴の浦公衆トイレ

②　物産館ことうら南側仮店舗設置業務委託料　　2,142千円

物産館ことうらリニューアル改修工事中の店舗営業を継続するため仮店舗を設置しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　道の駅を核として、町内周遊を促進するため、さらなる道の駅の機能強化が必要です。
　　主に物産館ことうらのリニューアル、指定管理者制度の導入、観光案内所の機能強化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　物産館リニューアル改修工事を完了し、指定管理者制度を導入しました。
　令和4年4月6日に物産館ことうらのリニューアルオープニング式典を行いました。

② 物産館ことうら観光客入込客数
　コロナ禍と物産館ことうらリニューアル改修工事のため、来場者数が減少しました。

年度	観光入込客数
令和2年度	211,633人
令和3年度	114,298人

【次年度に向けての課題】

①　物産館ことうらにおいて、さらなる情報発信の強化、定期的なイベントの開催が必要です。
②　道の駅琴の浦からまちなかへ誘導する仕組みづくりが必要です。

平成 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	753	722	0	0	0	0	722	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理、運営を行いました。

〇年間利用者数

令和3年度	713人（うち観光目的は　60人）

町内利用団体名	利用内容
八橋一歩の会	役員会・総会
琴浦こども塾	琴浦まちおこしの会による紙芝居
八橋小学校	浜辺の集い（トイレのみ使用）
家族のつどい	介護者教室
ハートクラブ	認知症予防教室

② 観光ツアーの受入れました。

〇観光ツアー商品による団体受入れ回数

令和3年度	2回

③ 経年劣化に伴う施設の修繕を行いました。 500千円

外壁修繕

内壁修繕

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設の修繕を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 小泉八雲に関連した観光での活用を検討していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業（観光）			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,971	5,243	2,622	0	2,600	0	21	基金繰入金2,600千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

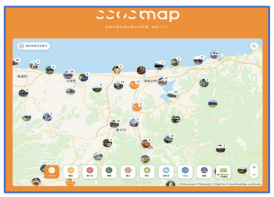
① 大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金　1,489千円

大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、各種広域観光事業を実施しました。

NO	主な実施項目	実施内容
1	大山山麓の謎解き宝探し	圏域で謎解きと宝探しを楽しんでもらいながら、観光客等が地域を周遊するﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰを行いました。 ・施　　設　塩谷定好写真記念館等 ・参加者数　13,731人
2	観光民泊推進事業「近県の若者グループが行う日帰りでの豆腐作り体験」	たつこの掌で、豆腐作り、豆腐・おからを使った料理の体験と豆腐、おから、豆乳の試食および意見交換を実施しました。 ・参加者数：4名

② 広域観光連携推進事業負担金（中部ふるさと広域連合）　3,754千円

鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託し、各種広域観光事業を実施しました。

NO	主な実施項目	実施内容
1	中部圏域ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｯﾌﾟ「ここいこmap」作成	中部圏域のﾃﾞｼﾞﾀﾙ情報発信を行うため、「ここいこmap」を作成しました。 ・申込店舗　223件 ・掲載箇所　557件（内琴浦町80件） 
2	観光ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修	●観光ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修 研修動画を無料で配信し、場所や時間を問わず受講できる環境を提供しました。 ・受講実績　46名 ●ﾌﾟﾛから学ぶ！ 広報のための写真撮影講座 SNSやHPで情報発信に役立てるため、ｶﾒﾗを使った写真撮影講座を開催しました。 ・受講実績　9名

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 中部圏域のさらなる観光入込客数を目指し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 広域観光を推進しましたがコロナ禍の影響により県中部の観光入込客は減少しました。

▼鳥取中部（6エリア）年間観光入込客数

年度	年間入込客
令和2年度	428万人
令和3年度	400万人

【次年度に向けての課題】

① 新たなﾒﾆｭｰの開発を行うとともに、SNS等を活用した情報発信を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1434	事業名	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	会計区分	一般財源
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	11,700	10,294	5,147	0	0	0	5,147	
令和3年度(明許)	229,471	225,764	112,833	0	0	109,500	3,431	

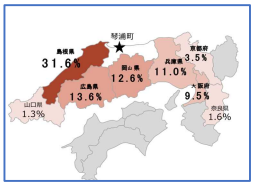
事業目的

町の観光振興を図るため、地方創生推進交付金事業を活用したプロジェクトを実施します。

事業の主な実施状況

① コトウラ観光産業化プロジェクト事業各種委託料　10,294千円

3年間の地方創生推進交付金事業の3年目として、次の2事業を実施しました。

NO	実施項目	決算額	実施内容
1	観光マーケティングインフラ構築委託料	7,998	新たな周遊観光ルートの設定など観光戦略を策定していくため、AIbeaconシステムを活用し、観光客の動態や特徴を人流調査・分析について業務委託を行いました。 ・設置：道の駅等約30箇所  ▲近隣県からの入込が多い
2	惑星コトウラフェス開催委託料	2,296	一向平キャンプ場および道の駅ポート赤碕で町の”食”や”自然”の魅力を再発見する町内回遊型イベントを開催しました。 ・日時　11/6（土）から1週間 ・実施内容 マルシェ　サウナ体験　スタンプラリー フィンランド文化体験、ワークショップ ▲フィンランドトークイベント

② 物産館ことうらリニューアル改修工事・設計委託料・備品購入費　225,764千円

NO	実施項目	決算額	実施内容
1	物産館ことうらリニューアル改修工事監理業務・実施設計業務	27,456	リニューアル工事に関連して実施設計や監理業務を行いました。 ▲テラス席の設置
2	物産館ことうらリニューアル改修工事	191,609	老朽化やコロナ対策を図るため次のポイントでリニューアルを行いました。 ・施設全体をオープンフロア化 ・フードコートスペースの拡張 ・テラス席の設置 ▲フードコートスペースの拡張
3	物産館ことうらフードコート家具購入業務	6,699	フードコートの机・椅子等を設置しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和3年度が最終年度となるAI Beaconシステムを活用し、町の観光課題とそのアプローチを明確にした観光施策を行う必要があります。

② 町のゲートウェイの拠点として道の駅琴の浦をリニューアルする必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① AI Beaconシステムの分析結果から、観光課題へアプローチするため、観光体験ツアーの造成やSNS等を活用した情報発信の強化を行いました。

② 物産館ことうらリニューアル改修工事を完了し、新たな指定管理者制度を導入しました。

【次年度に向けての課題】

① 稼ぐ観光を目的として、道の駅琴の浦のさらなる拠点化を図ることが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1542	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（旅プロジェクト）	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	11,711	11,246	11,246	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① ことうら「旅」魅力発信プロジェクト事業委託料　　11,246千円
ふるさと納税返礼品として体験型旅商品の開発、雑誌、デジタルメディアを活用したプロモーションを実施しました。

・体験型観光商品数
7事業所　11商品
・雑誌掲載（取材：10/1～10/3）
eclat（ｴｸﾗ）掲載　等
・掲載商品
一向平ｷｬﾝﾌﾟ場ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ式ｻｳﾅ　写真鑑賞体験ﾁｹｯﾄ塩谷定好
大谷酒造　酒蔵見学

eclat（ｴｸﾗ）掲載　12月

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 令和2年度からの繰越事業

【成果及び前年度課題に対する対応】
① コロナ後の観光振興として、大手出版社と連携した観光課題への取り組みを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 第2次観光ビジョンに沿って事業を推進していきます。
観光商品については、アウトドアトレッキングに着目し、大山滝や船上山の商品造成を行います。

平成 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	739	713	0	0	0	0	713	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流等を図ります。また、八橋駅待合所としても活用しています。

事業の主な実施状況

① 八橋ふれあいセンター指定管理委託料　431千円

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。

指定管理者：やばせ振興会

・施設、備品等の維持管理

・施設内外の清掃

・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

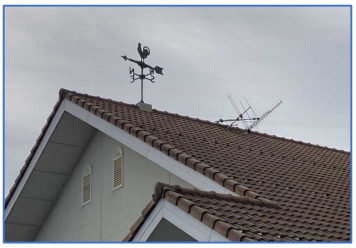
令和2年度	1,208人
令和3年度	2,318人

② 畳表替工事　151千円

1階ホールの畳14畳及び襖4枚の貼替えを行いました。

③ 八橋ふれあいセンター軒天剥がれ修繕・テレビアンテナ撤去　14千円

強風の影響で折れたテレビアンテナの撤去及び屋根の石膏ボードの修繕を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域住民により継続的に利用されており、前年度と比べて年間利用者数は1,110人増加しました。

【次年度に向けての課題】

① 八橋地域の振興拠点として更なる施設の利用促進を図ります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,405	1,783	0	0	0	0	1,783	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。

事業の主な実施状況

① 日韓友好交流公園管理委託料　919千円
施設の維持管理、交流公園内の芝、植栽の管理委託を適切に行いました。

② 日韓友好交流公園風の丘石の風車メンテナンス　60千円
風の丘の風車の定期点検を行った。

③ 光熱水費　549千円
トイレ等の光熱水費を支出した。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① リピーターの獲得に向け、情報発信を強化します。
② 日韓の国際情勢が悪化しており、来場者数は低調な状況が続いています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① コロナ禍のため、来場者数は低調な状況が続いています。

年度	年間入込客
令和2年度	2,552人
令和3年度	2,821人

【次年度に向けての課題】
① サイクルツーリズム等の新たな観光地としての位置づけを行っていく必要があります。

所 属 名 称 ： 税務課　　［単位:千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計					
2.総務費					
2.徴税費					
2.賦課徴収費					
課税事務	11,182	6,946		6－1	
徴収事務	12,408	12,070		6－2	
評価事務	2,471	1,974		6－3	
5.農林水産業費					
1.農業費					
6.地籍調査事業費					
国土地籍調査事業	24,167	23,671		6－4	
住宅新築資金等貸付事業特別会計				6－5	
1.資金貸付事業費					
1.資金貸付事業費					
1.資金貸付事業費					
住宅新築資金等貸付事業	1,021	398			
2.公債費					
1.公債費					
1.元金					
住宅新築資金等貸付事業	968	968			
2.利子					
住宅新築資金等貸付事業	20	20			
3.諸支出金					
1.繰出金					
1.繰出金					
住宅新築資金等貸付事業	4,034	4,034			
4.予備費					
1.予備費					
1.予備費					
住宅新築資金貸付事業	8,504	0			

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1258	事業名	課税事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課		担当係	課税係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費		目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	11,182	6,946			4		6,942	軽自標識紛失弁償金4千円
令和3年度(明許)								

事業目的

地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。

事業の主な実施状況

【令和3年度 現年賦課分】

科　目	調定済額（円）	収入済額（円）	未収額（円）	R3徴収率	R2徴収率	対前年比
個人町民税	572,218,650	564,760,364	7,458,286	98.70%	99.00%	−0.30%
法人町民税	95,062,600	94,922,400	140,200	99.85%	99.87%	−0.02%
固定資産税	852,587,500	839,749,269	12,838,231	98.49%	97.15%	1.34%
（うち不能欠損額＝債権回収の見込めないもの）			▲ 1,328,000			
軽自動車税	69,341,700	68,482,600	859,100	98.76%	99.22%	−0.46%
たばこ税	98,188,618	98,188,618	0	100.00%	100.00%	0.00%
国民健康保険税	381,781,500	366,353,183	15,428,317	95.96%	96.95%	−0.99%
介護保険料	409,207,450	407,249,229	1,958,221	99.52%	99.54%	−0.02%
後期高齢者医療保険料	159,437,400	159,052,021	385,379	99.76%	99.53%	0.23%
合　計	2,637,825,418	2,598,757,684	37,739,734	98.52%	98.82%	−0.30%

※ 徴収率＝収入済額／調定済額

【申告会場：東伯会場（まなびタウンとうはく）】

【受付の様子】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 確定申告における新型コロナなど感染症対策について、予約制度や待ち時間の短縮に努め、万全な対策をとるよう進めます。

② 確定申告の事前相談について、前年に引き続き税務署や税理士会等の協力を得ながら、更なる申告時間の短縮を図ります。

③ 課税通知等の外部委託の可能性について、近隣他市町の動向を踏まえ実現可能であれば実施に繋げます。

④ キャッシュレス決済について、4月から町税や料金等のPayPay支払いが開始となりました。納付書発送事務の軽減については、ペイジー他のシステム等、容易に申請できるシステムがあれば費用対効果を研究しながら進めていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 予約システムの導入により、感染症対策だけでなく待ち時間の短縮につながりました。

② 複数の例示問題を解くことでスキルアップを図ったり、税務署の協力により事前相談の機会を設けたことで、申告時間の短縮につながりました。

③ 課税通知等の外部委託については、同じシステムを使用している近隣他市町の動向を踏まえ、実現に向けた動きは見られませんでした。

④ PayPayなどのキャッシュレス決済が容易にできるため、来庁不要で利用が進んでいます。納付書発送事務軽減について、ペイジー等のシステム採用の動きが他県自治体にみられるため、担当課で引き続き模索しています。

【次年度に向けての課題】

① 予約システムについて、電話予約が多数を占めたため、スマホでより使いやすくする、または電話の対応時間の軽減を図ります。

② 確定申告の事前相談について、税務署での事前相談会や申告期間前の相談で住宅ローン、譲渡所得、株式などの申告時間の軽減を図ります。

③ 課税通知等の外部委託の可能性について、近隣他市町の動向を踏まえ実現可能であれば実施に繋げます。

④ ペイジー他のシステム等について、引き続き費用対効果を検証しながら、有利な補助金等を模索します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務			会計区分	
担当課	税務課		担当係	徴収係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	12,408	12,070					12,070	
令和3年度(明許)								

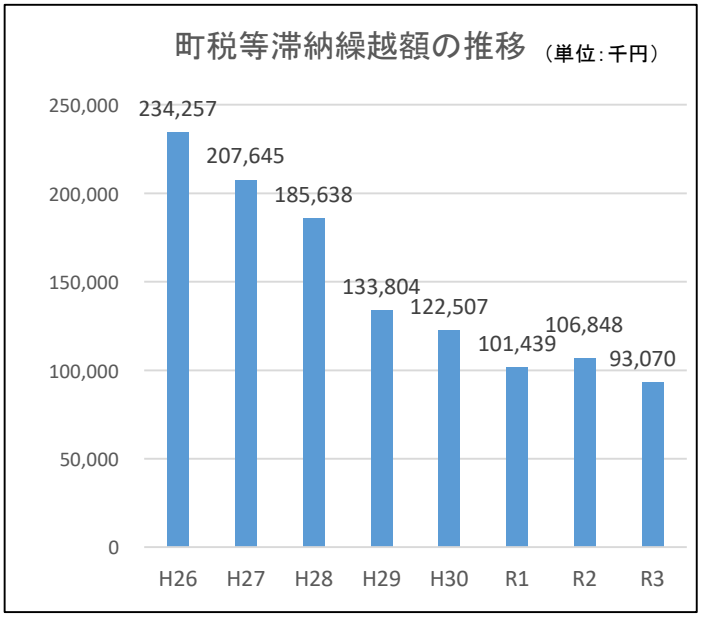
事業目的

税等収入並びに町民負担の公平性の確保

事業の主な実施状況

[財産調査]
給与、年金、生命保険　96件
家宅捜索実施　1件

[滞納処分]
差押処分　51件
（債権47件、動産2件、不動産2件）



[鳥取中部ふるさと広域連合徴収委託]
委託状況　令和3年度当初
71人　25,782,188円

徴収状況
延べ925件　14,145,633円（延滞金4,177,047円含）
広域連合への負担金（滞納整理）　11,978,000円
※広域連合が実施する滞納整理に要する経費（主に人件費）を1市4町で負担（基本負担割40%、受託人数割30%、受託金額割10%、実績割20%）する。

成果と課題

【前年度課題の概要】
1　ふるさと広域連合と連携を図りながら、連合委託分の完納者に対して、財産調査を強化していきますが、反応が無い場合は、ふるさと広域連合へ再度委託を行います。
2　執行停止後の滞納者に対して、新たな滞納を増やさないよう履行監視の強化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　連合委託分完納後、再三の催告等にも反応がなく、未納が解消しない場合には積極的に再委託を行い、未納の早期解決を図りました。
2　執行停止後の滞納者に対して早期に接触を図り、粘り強く交渉することで新たな滞納を増やさないようにしました。

【次年度に向けての課題】
1　督促発送後、積極的に財産調査を行い、資力に応じた滞納整理を強化します。
2　納付意思があるものの、コロナによる失業や廃業、罹患等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談(分納誓約・徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を遵守した滞納整理に務めます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1257	事業名	評価事務			会計区分	一般会計		
担当課	税務課			担当係	評価係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,471	1,974			30		1,944	農業投資価格調査手数料（広島国税局）30千円
令和3年度(明許)								

事業目的

固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。
現地調査を行い、課税台帳を整備します。

事業の主な実施状況

① 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。

② 固定資産（土地）の状況 令和3年1月1日現在（概要調書(町内の資産をまとめた資料)より抜粋）

納税義務者数 9,435人

項目（地目）	田	畑	宅地	その他	合計
総地積面積（㎡）	15,035,315	15,456,056	5,218,313	26,650,240	62,359,924
総評価額（千円）	1,926,036	667,121	34,924,430	2,696,653	40,214,240
評価総筆数	11,571	15,346	17,332	18,795	63,044

※その他の地目は、山林、池沼、牧場、原野、雑種地
※宅地、合計ともに対前年比の面積、評価額はほぼ横ばい。

③ 固定資産（家屋）の状況 令和3年1月1日現在（概要調書より抜粋）

納税義務者 8,341人

項 目	木造	非木造	合計
総延べ床面積（㎡）	1,629,568	550,133	2,179,701
令和3年中新増築分（㎡）	5,733	576	6,309
令和3年中減少分（㎡）	9,729	2,585	12,314
総評価額（千円）	19,422,246	11,247,701	30,669,947
令和3年中新増築分（千円）	390,408	25,754	416,162
令和3年中減少分（千円）	52,390	18,290	70,680

※令和3年中の新築家屋件数は55棟となり、前年の48棟と比較し増加しました。
※航空写真を用いた調査、現地調査等により、課税漏れ家屋を29棟発見し、税相当額が657,100円増加しました。

④ 固定資産（償却資産）の状況

納税義務者数 1,822人

	年度当初	年度末	差し引き
課税標準額（千円）	13,138,710	13,224,594	85,884
税相当額（千円）	183,942	185,144	1,202

※税務署調査（償却資産の申告漏れを調査）を行い、税相当額が261,000円増加しました。

各資産について、免税点未満（課税免除分）も含みます。
免税点の基準（各課税標準額：土地30万円 家屋20万円 償却資産150万円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和3年中に、地籍調査の登記完了が約1,000筆、農業委員会が非農地と判断した土地の地目変更登記約600筆分の課税データ入力が必要となり、効率的で正確なデータ入力を行う必要があります。
② 令和6年度評価替に向け、宅地の状況類似地区と標準宅地の設定について、不動産鑑定士の意見を参考に、適切に行います。
③ 現地調査や税務調査を継続実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 登記内容を課税台帳に正確に登録し、令和4年度の課税処理を行いました。
② 標準宅地の地区数について、調査費用とのバランスを考え、減少させる方向で不動産鑑定士協会と協議を行っています。令和6年度に向けて引き続き調査・検討を行います。
③ 航空写真の活用、税務署への調査を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 令和6年度評価替に向け、宅地の状況類似地区と標準宅地の設定について、不動産鑑定士の意見を参考に、適切に行う必要があります。
② 税の公平性を保つため、現地調査、航空写真を用いた調査、税務署調査等の税務調査を継続実施する必要があります。
③ 課税漏れ家屋の早期発見や災害時の対応として、固定資産評価システム（GIS）を活用した家屋外形図マップを作成する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	地籍調査係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	24,167	23,671	10,548	5,274	0	0	7,849	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。
琴浦町調査対象面積：121.68km2 （全町面積139.97km2から国有林及び公有水面を除く）

事業の主な実施状況

① 一筆地調査（現地調査）及び測量を実施しました。（1年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R3実施工程分〕($km^{2)}$	筆数
大字大杉、野田の各一部	大杉、野田周辺の林地部	0.45	0.35	84

現地調査の様子

② 地籍図・地籍簿作成及び閲覧を実施しました。（2年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R3実施工程分〕($km^{2)}$	筆数
大字大杉、福永、野田の各一部	大杉、福永、野田周辺の林地部	1.03	0.52	392

閲覧の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

① R2年度で法務局送付遅延していた全地区が登記完了となりました。今後、新たな遅延地区を生じさせず、計画的に、国の認証承認を受け法務局へ送付することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① R元年度調査地区について、R3年度、国の認証承認を受け法務局へ送付し、新たな遅延を生じさせませんでした。

② R2年度に法務局送付した地区について、R3年度に法務局の登記処理が完了しました。
法務局で登記されることにより、地籍調査の測量結果の活用が図られ様々な効果があります。
＜効果の例＞
・土地境界の明確化による境界トラブルの解消となりました。
・分合筆時の測量費用の軽減となりました。
・災害復旧に関して、設計図面等の作成や土地所有者・境界の特定が効率的になりました。

【次年度に向けての課題】

① 新たな遅延地区を生じさせず、計画的に、国の認証承認を受け法務局へ送付することが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業(事業費)	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	税務課	担当係	徴収係	事業区分	□新規　■継続

予算区分	款		項		目	
	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費
	2	公債費	1	公債費	1	元金
	2	公債費	1	公債費	2	利子
	3	諸支出金	1	繰出金	1	繰出金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	14,547	10,404	0	277	2,061	0	8,066	貸付金元利収入金 2,061千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。 現在は償還事務のみ行っています。

事業の主な実施状況

○ 実施状況

・ 口座振替　10件、臨戸による徴収　13件、納付相談・自主納付等　129件

・ 起債に対する元金利子の償還実績（かんぽ生命保険）は以下のとおりです。

区分	元金	利子
住宅新築資金	967,821円	19,643円

・ 一般会計への繰出実績は以下のとおりです。※前年度繰越金×１／２以上

区分	令和3年度繰出金	前年度繰越金
繰出金	4,034,000円	8,066,451円

成果と課題

【前年度課題の概要】

完済可能な人は自主納付により完済され、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。
また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要であり、
人員に対するコストが相対的に上がっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 完済者が2名ありました。（債務者数：32人、滞納繰越額：129,761,725円）

【次年度に向けての課題】

・ 小額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら、返済額の増額の交渉を行っていきます。

・ 期限である令和14年度までに一般会計へ償還できるよう、引き続き徴収努力をし、繰出金の確保に努めます。

・ 一般会計への償還実績【Ｈ２５～Ｒ３】39,916,400円／60,000,000円
一般会計への償還未済額（借入残高）　20,083,600円【Ｒ４～Ｒ１４】

所 属 名 称 ： 農林水産課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	最終予算現額	合計 / 決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計					
5.農林水産業費					
1.農業費					
2.農業総務費					
一般事務	1,848	1,827			事務費
各種農林融資金利子補給事業	1,340	843		7-1	
農業研修施設・広場管理	3,311	3,148		7-2	
3.農業振興費					
果樹振興対策事業	32,101	27,036		7-4	
経営所得安定対策推進事業	4,392	4,387		7-6	
担い手育成対策事業	15,323	119	15,000	7-7	
地産地消推進事業	383	144			事務費
農業後継者育成対策事業	49,176	34,842	12,526	7-8	
農業振興対策事業	23,181	20,481		7-10	
農地中間管理事業	2,670	2,293		7-12	
野菜振興対策事業	81,055	25,631	54,524	7-13	
有害鳥獣対策事業	11,157	10,494		7-15	
農業研修事業	5,403	4,240		7-16	
気象災害による農業施設等復旧対策事業	21,872	8,145	9,200	7-17	
スマート農業推進事業	17,000	12,116		7-18	
会計年度任用職員（農林水産課・農業委員会事務局）	14,647	13,890			事務費
4.畜産業費					
畜産振興対策事業	342,335	22,592	314,617	7-19	
5.農地費					
しっかり守る農林基盤整備事業	16,308	14,426		7-20	
ため池防災減災対策推進事業	3,300	858	2,439	7-21	
一般事務	891	539		7-22	
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業	18,297	18,297		7-23	
国営かんがい排水事業	12,108	12,041		7-24	
多面的機能支払交付金事業	78,201	78,164		7-25	
中山間地域等直接支払推進事業	47,522	47,507		7-26	
土地改良事業の推進	121,325	80,924	39,698	7-27	
農地中間管理機構関連農地整備事業	16,390	9,345	6,400	7-28	
農地耕作条件改善事業	28,189	28,158		7-29	
田越・笠見地区浸水対策事業	34,650	0	34,650		全額繰越し
農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,200	1,199		7-30	
2.林業費					
1.林業総務費					
一般事務	1,881	1,754			事務費
2.林業振興費					
ふれあい交流会館管理運営	1,122	1,003		7-31	
森林整備促進事業	8,696	555	7,125	7-32	
森林病害虫等防除事業	11,444	11,335		7-33	
林業振興対策事業	6,100	4,294		7-34	
森林環境譲与税関連事業	13,404	13,153		7-35	
3.水産業費					
1.水産業総務費					
漁村センター管理事業	527	467		7-36	
水産業振興対策事業	5,806	5,395	145	7-37	
10.災害復旧費					
1.農林水産業災害復旧費					
1.現年発生農地災害復旧費					
現年発生農地災害復旧事業	160,020	64,779	95,232	7-39	
現年発生農地小災害復旧事業	5,653	2,248	3,050	7-40	
2.現年発生農業用施設災害復旧費					
現年発生農業用施設災害復旧事業	287,255	108,289	178,061	7-41	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	13,629	7,058	4,687	7-43	
3.現年発生林道災害復旧費					
現年発生林道災害復旧事業	30,867	14,582	16,226	7-44	
現年発生林道小災害復旧事業	10,000	297	9,600	7-45	
5.過年発生農地災害復旧費					
過年発生農地災害復旧事業	1,304	1,304		7-46	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	478	476			事務費
船上山発電所管理特別会計					
1.電気事業費用					
1.営業費用					
1.水力発電費					
船上山小水力発電施設管理運営事業	20,602	20,547		7-47	

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	2	農業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,340	843	0	421	0	0	422	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農家が借りた資金の利子助成を行い、負担を軽減することで経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	842,601	17件

成果と課題

【前年度課題の概要】

農家の経営安定のため、償還が終了するまで支援を継続する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業経営等に伴う資金の借入に対して利子を補助することで、農家の負担を軽減し、農家の経営安定に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

農家の経営安定のため、償還が終了するまで引き続き支援を継続する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	2	農業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	3,311	3,148	0	0	6	0	3,142	白鳳館使用料(6,900円)
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【人件費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	215,600	管理委託
大父木地親水公園	431,000	管理委託
水辺公園	708,400	管理委託

参考（施設利用者数）
403人
314人

大父木地利用者内訳
町内　65 人
県内　223 人
県外　26 人

【光熱水費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	506,676	
大父木地親水公園	118,100	
水辺公園	4,472	
八橋農村公園	50,505	上半期支払分
逢束農村公園	12,460	上半期支払分

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	255,200	屋根瓦修繕工事等
	9,350	火災報知発信機器取替
大父木地親水公園	209,000	入口舗装修繕工事

【設備保守点検料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	211,200	浄化槽清掃
	88,000	消防用保守点検・浄化槽点検
大父木地親水公園	153,010	浄化槽清掃
	51,700	浄化槽点検
その他（白鳳館）	3,608	屋根瓦処分委託

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	17,513	
大父木地親水公園	14,655	
水辺公園	15,372	

【その他(消耗品費、通信運搬費、使用料、手数料等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	49,431	消耗品、通信運搬費等
	13,100	浄化槽法定検査料
大父木地親水公園	9,600	浄化槽法定検査料

成果と課題	**【前年度課題の概要】** こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。 また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。 白鳳館の屋根瓦の破損、大父木地親水公園の入口破損に対し、修繕工事を行いました。 **【次年度に向けての課題】** 住民が安心して利用できるよう、細やかな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設に適切な修繕を行う必要があります。また、白鳳館は社会教育課が斎尾廃寺跡等の整備と併せて活用することを検討していることから、施設改修等を行う際は協議を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	32,101	27,036	0	24,366	0	0	2,670	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

梨と柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。

事業の主な実施状況

果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。

① 鳥取梨生産振興事業（「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業、鳥取梨産地復興・発展加速化事業）
（補助率：県1/2・2/3、県1/2・町1/4 ）

単位：円

JA	事業費	補助金額
防災・減災対策（2戸　防災網39.78a）	2,795,720	743,970
生産基盤対策（4戸　新植・改植49.0a、3戸　かん水施設52.03a）	12,326,629	8,582,924
育成促進対策（2戸　全面改植36.12a）	722,400	722,400
ジョイント栽培拡大事業（2戸　生産基盤整備、新植・改植23.0a）	401,410	200,705
育苗委託促進対策（3戸　39.1a　669本）	1,739,400	1,159,598
計	17,985,559	11,409,597

網かけ施設

かん水施設

② 鳥取梨生産振興事業（気象災害に強い施設整備事業、低コスト・体制強化事業）
（補助率：県1/3）

単位：円

生産部	事業費	補助金額
防災・減災対策（4戸　高機能多目的防災網137.57a）	8,491,575	2,719,400
低コスト・体制強化（4戸　共同利用機械）	1,072,000	357,332
計	9,563,575	3,076,732

③ 鳥取梨生産振興事業（気象災害に強い施設整備事業）
（補助率：町1/6）

単位：円

生産部	事業費	補助金額
防災・減災対策（4戸　高機能多目的防災網137.57a）	8,491,575	1,359,700
計	8,491,575	1,359,700

高機能多目的防災網

④ 戦略的スーパー園芸団地整備事業
（補助率　県3/4）

単位：円

JA	事業費	補助金額
生産基盤対策（4戸　改植　70.68a）	1,902,360	1,426,770
計	1,902,360	1,426,770

⑤ 醸造用ぶどう生産拡大事業

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
生産基盤対策（県10/10）		
かん水設備（141a）　2,840,000円×補助率1/3	2,840,000	946,666
果樹棚（141a）　9,639,355円×補助率1/2	9,639,355	4,819,677
新植（苗木）（197a）　4,200,000円×補助率1/2	4,200,000	2,100,000
生産促進奨励金（県1/2・町1/2）		
新植（苗木）　94千円/10a×197a	1,860,260	1,860,260
計	18,539,615	9,726,603

⑥ 霜雹害対策緊急支援事業
（補助率　県1/3・町1/3）

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
病害虫発生を抑えるための緊急防除（梨生産者4戸　137a）	53,447	35,630
計	53,447	35,630

成果と課題

【前年度課題の概要】

果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

果樹生産者の経営安定及び産地の維持発展のため、継続した支援を行うことができました。また、4月の霜雹被害を受け、災害に強い生産施設の整備を町独自にかさ上げを行い支援しました。

ワイナリー事業に向けて、醸造用ぶどうの生産拡大を計画的に実施しました。

【次年度に向けての課題】

果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。

ワイナリー事業に向けて、引き続き醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	4,392	4,387	0	4,350	37	0	0	農業再生協議会より事務費負担金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 農業再生協議会の事務を行う事務に要する通信運搬費を支払いました。

通信運搬費（直通電話利用料） 37千円

② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。

経営所得安定対策等推進事業費補助金 4,350千円
【国10/10】

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、米の消費が大きく減少したため米価が下落し、令和3年産の水稲作付面積を大幅に減少させる必要が生じました。農業者の方の協力により目標面積を達成することができましたが、今後も転作を含めた生産面積の調整が必要になります。
（水稲作付面積）R2年産実績 616.4ha → R3年産計画 591.3ha （△25.1ha）

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和3年度から水田のフル活用を目指した取組から、水田を活用して収益力強化を目指す「水田収益力強化ビジョン」に改め、ビジョンに基づき290名に対して総額72,151千円が産地交付金として交付されました。（交付金は町の予算を経由せず国から直接農業者へ交付）
令和4年度のビジョン見直しに向けて、JA・県・生産者団体等との協議を実施しました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症の影響による米消費減少からの米価下落は令和3年度も続き、令和4年産の水稲作付面積をさらに減少させる必要が生じました。農業者の方の協力により目標面積の達成はできたものの、落ち込んだ米価の影響緩和対策にあわせ今後もビジョンに基づく生産面積の調整が必要になります。
（水稲作付面積）R3年産実績 591.3ha → R4年産計画 577.3ha （△14.0ha）

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	15,323	119	0	0	0	0	119	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。

事業の主な実施状況

① 農業経営改善計画の認定審査会を開催し、認定農業者の認定を行いました。
　農業経営改善計画認定審査会　　計3回開催（報償費　延21名分）42千円

② 認定農業者の資質向上を目指し組織する認定農業者協議会の活動に対し助成を行いました。
　認定農業者協議会活動費補助金　　22千円

③ 人・農地プランの実質化、見直しを行うため地域の話合いや検討会を開催しました。
　人・農地プラン検討会　　計2回開催（報償費10名分）20千円

※人・農地プランとは
　人・農地に関する話合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になるのか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話合う場です。
　話合いで出された将来方針をまとめたものが人・農地プランです。
　令和元年度より、①アンケート ②地図化 ③話合いによる将来方針の取りまとめ によって作成された人・農地プランを「実質化された人・農地プラン」とし、このプランに位置付けられた地域の中心となる経営体が補助金や融資制度で優遇措置を受けられるものとなりました。

④ 農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。
　東伯地区農業士会の負担金　　35千円
　　主な活動内容　　新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成
　　東伯地区農業士会の構成　　琴浦町5名・北栄町5名　計10名

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 継続中の地域では将来方針をまとめ、話合い未着手の地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、認定農業者協議会の活動が昨年度同様低調に終わりました。今後の新型コロナウイルス感染に関する動向を注視しながらもできる活動を行い農業者の経営改善に向けた研修等活動を支援していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 大成地区にて人・農地に関する話合いを行い、アンケートに基づいて地図化し、地図を基に今後の地域の中心となる経営体などについて話合い、将来方針をまとめました。
② 人・農地チーム会議を月1回のペースで開催し協議を重ね、農業基本構想の見直しなどを行うとともに、町内4箇所の農地の再生及び活用につて協議を行い、中間保有地再生事業につなげることができました。
　認定農業者数については、高齢等により認定の更新を行わない方もありましたが、新規で認定を受けた方も多く微増となりました。（ 認定農業者数　R3年度末176人〔参考：R2年度末174人〕）

【次年度に向けての課題】

① 町全体の地域計画を令和7年度末までに策定する必要があることから、中心となる担い手のある地域では将来方針をまとめ、担い手のない地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、認定農業者協議会の活動が低調に終わりました。今後の動向を注視しながらもできる活動を行って、農業者の経営改善に向けた研修等活動を引き続き支援する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	49,176	34,842	0	16,541	5,278	0	13,023	市町村創生交付金278千円、ふるさと未来夢基金5,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。

① 農業次世代人材投資事業（補助率：国10/10）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者7名（継続3名・新規4名）	10,121,136	10,121,136

② 就農応援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者1名（継続1名）	755,000	755,000

③ 親元就農促進支援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者3名（継続1名）	4,400,000	4,400,000

④ 就農条件整備事業（補助率：県1/3、町1/6）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
養鶏：石灰噴霧機（1台）	251,900	125,950
水稲：乗用田植機（1台）	2,475,000	1,237,500
スイカ・ミニトマト：ハウス修繕・循環扇（1式）	1,393,161	696,581
スイカ・ミニトマト：動力噴霧機・散水施設他（1式）	1,779,767	889,884
ブロッコリー：トラクター・移植機（各1台）	3,050,000	1,525,000
計	8,949,828	4,474,915

田植機

移植機

⑤ 旧新規就農者住宅の管理及び解体工事　単位：円

事業内容	事業費
老朽化した旧新規就農者住宅について解体を行い、土地所有者に農地として返還を行うもの。＊令和3年度は解体、令和4年度は造成工事。	
・土地賃借料	722,029
・解体工事関係	
一般廃棄物処分費	143,440
設計・監理業務委託	2,787,400
工事請負費	11,437,800
計	15,090,669

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ・新規就農者対策 新規就農者を継続的に確保していくため、経営初期の負担軽減、研修期間の経済的補助の支援の継続を行うことが必要となります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ・新規就農者対策 経営初期の負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。また、町独自の研修制度で2名の研修生が卒業し、独立して就農開始しました。 **【次年度に向けての課題】** 各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関との連携を強化し、新規就農者への支援・指導を継続していくことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	23,181	20,481	0	15,502	0	0	4,979	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

農業振興対策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

① がんばる農家プラン事業（補助率：県1/3、町1/6）　単位：円

プラン名	事業費	補助金額
「琴浦町を豊かに耕す」プラン（全自動播種機、管理機、ブームスプレーヤー、マルチャー、循環扇、トラクター、ロータリー）	17,669,000	8,834,500
業務用米生産の効率化による地域水田農業の発展を目指して（ドローン、乾燥機導入）	6,313,182	3,156,591
計	23,982,182	11,991,091

トラクター

ドローン

② 農業経営収入保険加入促進事業補助金　単位：円

事業内容	人数（人）	事業費	補助金額
農業経営収入保険加入者の事務費部分への助成 初年度加入 4,500円×21人 継続加入 3,200円×102人	123	420,900	420,900

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）　単位：円

取組内容	人数（人）	事業費	補助金額
有機農業への取組に対する助成 12,000円/10a×918a（取組面積）	12	1,101,600	1,101,600
秋耕の取組に対する助成 800円/10a×1,959a（取組面積）	1（法人）	156,720	156,720

マルチ米田植えの様子

④ 園芸産地活力増進事業（補助率：県1/3、町1/6）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
新たな特産物育成タイプ（輝太郎） マルチ資材費の助成　取組農家3戸（53a）	419,988	209,994

⑤ もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金（農商工連携型）（補助率：県1/3）

事業内容	事業費	補助金額
県内農林水産物を原材料とする食品加工等の取組みを支援 大山乳業バターカートニングマシン導入	19,000,000	6,333,333

⑥ 大雨被害農作物緊急防除対策事業補助金（補助率：県1/3、町1/3）

事業内容	事業費	補助金額
7月豪雨における病害虫発生を抑えるための緊急防除を支援 白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ　合計面積1,296a	274,923	183,264

⑦ 薬用作物等生産振興対策事業補助金（補助率：町1/3）

事業内容	事業費	補助金額
薬用作物の生産振興（エキナセア・はま茶） 防草シート資材費の助成　5件	251,829	83,439

成果と課題

【前年度課題の概要】

① がんばる農家プラン事業

高齢化等により離農する人が増える中、今後も担い手農業者への農地集積は進むものと思われます。規模拡大に際して作業効率の向上や労力軽減に取組む必要があるため、今後も必要となる機械・施設の導入に対して支援していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

② 農業経営収入保険加入促進事業

自然災害による収量減や市場価格の下落等、様々なリスクに対し、農業経営収入保険加入者への事務費固定部分の助成することで、加入促進を図りました。

【次年度に向けての課題】

① がんばる農家プラン事業

高齢化等により離農する人が増える中、今後も担い手農業者への農地集積は進むものと思われます。規模拡大に際して作業効率の向上や労力軽減に加え、新たに省エネルギー化にといった課題に取組む必要があるため、今後も必要となる機械・施設の導入に対して支援していく必要があります。

② 農業経営収入保険加入促進事業

増加する自然災害に対し、引き続き農業経営収入保険加入促進を図る必要があります。

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業

有機農業や秋耕に取り組む団体に対して交付金を交付し、環境保全を重視した営農活動を推進することができましたが、令和4年度より「国際水準GAPの実施」から「持続可能な農業生産に係る取組の実施」と事業要件に変更があったことからこれらに対する取組を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,670	2,293	0	1,122	70	0	1,101	受託事業収入（農地中間管理事業業務委託金）
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構（中間管理機構）からの委託金にて執行しています。

消耗品費　50千円
通信運搬費　20千円

② 中間管理事業による貸借の対象となった荒廃農地を耕作に適した農地に再生するために鳥取県農業農村担い手育成機構が行う工事費等を助成しました。（補助率：県1/2、町1/2）

機構中間保有地再生活用事業補助金　2,200千円

③ 中間管理事業による貸借によって、所有する農地の全てを中間管理機構に貸し出した農地の出し手（土地所有者）に対して、機構集積協力金を交付しました。（補助率：国10/10）

機構集積協力金（1名分）　23千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。
また、農地中間管理機構関連農地整備事業や地域集積についても推進を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

中間管理機構、県、JA、土地改良区など関係機関による情報共有の場として人・農地チーム会議を計12回開催し、連携をとりながら担い手への農地集積をはじめとした諸課題へ対応することができました。（人・農地プランの実質化に向けた協議、中間保有地再生事業の推進、農業基本構想の見直しに関する協議、灌水施設の有効利用に関する協議　等）

【次年度に向けての課題】

担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。
また、農地中間管理機構関連農地整備事業や地域集積についても推進を行っていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	81,055	25,631	0	21,347	0	0	4,284	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。
琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図ります。
鳥取県型低コストハウスや寒冷紗等の生産資材の導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。

事業の主な実施状況

野菜振興対策として、以下の補助金、負担金を交付しました。

① 野菜価格安定対策事業負担金

春ｷｬﾍﾞﾂ・春ネギ等の販売価格が産地(農協)の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。負担率：交付金造成額の15%

事業内容	負担金
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	10,463
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	423,835
計	434,298

② 産地パワーアップ事業

施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者を対象に、国が約1/2（146,300円）を補助して生産資材（寒冷紗）の導入を推進しました。これにより、6棟分の寒冷紗が導入されました。

③ 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業

施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者が建設する低コストハウスを対象に、国・県・町が約2/3（2,735,040円）を補助しました。これにより、3棟・621㎡のハウスが建設されました。

④ 戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業補助金（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、農業者（2戸）に育苗受託者のハウス、育苗用ベンチ等の導入に必要な経費を助成しました。

事業内容	事業費	補助金額
育苗用ハウス（6m×24m×2連棟）・育苗用ベンチ・栽培用ベンチ	6,405,348	3,202,674

⑤ ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業

事業内容	事業費	補助金額
生産規模拡大支援事業補助金（産地パワーアップ事業） 国事業の産地パワーアップ事業を活用して農業機械のリース導入に必要な経費を助成。（補助率：1/2〔国1/3、県1/9、町1/18〕） 乗用管理機・ブームスプレーヤー等の機械リース 8件	27,460,545	13,730,271
生産技術向上・規模拡大支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ特出事業） 国事業対象外の機械・施設等の導入に必要な経費を助成。（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕） 管理機・フレールモア等の農業機械 6件	7,633,582	3,816,790
基盤整備支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ特出事業） 遊休農地の解消等による農地の生産環境維持及び条件整備等に必要な経費を助成。（補助率：10/10〔県1/2、町1/2〕） 果樹園跡整備 4件（95a）	1,565,400	1,565,400
計	36,659,527	19,112,461

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業 JAブロッコリー生産部が目指す生産規模拡大を推進するため、国・県の補助事業を活用した機械整備等を支援する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業の機械導入により面積拡大（増加218a）を図りました。 **【次年度に向けての課題】** 琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実施 令和3年度に策定した琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大を推進する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	11,157	10,494	0	6,297	252	0	3,945	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。
捕獲活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。

事業の主な実施状況

①　イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を交付しました。

報償金名	金額(円)	対象人数	備考
有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ(猟期外)　@15,000円 ニホンジカ(猟期外) @15,000円 ニホンジカ(猟期)　@7,500円 ヌートリア　@3,000円	3,852,000	27人	期間：R3.1.1～R3.12.31 イノシシ(猟期外)214頭 ニホンジカ(猟期外)29頭、(猟期)12頭 ヌートリア39頭
シカ緊急捕獲活動報償金 成獣@7,000円幼獣@1,000円	287,000	10人	期間：R3.1.1～R3.12.31
実施隊活動報償金 @2,000円/日	252,000	25人	委嘱期間：R3.7.1～R3.10.31 延べ126日間分

②　有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。

補助金名	金額(円)	対象人数	備考
侵入防止柵等設置補助金 (県1/3、町1/3)	1,565,006	11団体	電気柵約6,560m
有害鳥獣捕獲業務補助金 (県1/3、町1/3)	327,273	1団体	鳥取中央農業協同組合

③　3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、野生鳥獣の侵入を防ぎました。(国10/10)

備品名	金額(円)	対象地区	備考
鳥獣被害施設設置器具	3,854,592	3地区	電気柵約330m×2段 ワイヤーメッシュ約5,400m

④　捕獲確認等に係る消耗品を購入しました。

消耗品名	金額(円)
捕獲確認用ホワイトボードなど	355,190

成果と課題

【前年度課題の概要】

有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、集団で行う対策を進めました。

【次年度に向けての課題】

有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	5,403	4,240	0	0	1,127	0	3,113	施設使用料658千円、市町村創生交付金469千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者、担い手となりうる農業者を確保するため、就農希望者を募集し、研修等を実施しました。

① 報償費　単位：円

事業内容	事業費
指導農家報償金（2名）	812,000

② 旅費　単位：円

事業内容	事業費
県外フェア参加旅費（オンライン参加）	0

③ 需用費　単位：円

事業内容	事業費
消耗品費	220,929
燃料費（研修生公用車　2台）	164,980
光熱水費（研修施設光熱水費　2室）	135,977
修繕料	70,400
計	592,286

④ 役務費　単位：円

事業内容	事業費
通信運搬費	2,970
自動車保険料	31,600
計	34,570

⑤ 使用料及び賃借料　単位：円

事業内容	事業費
借上料（研修生公用車リース料　2台）	501,600
賃借料（宿泊施設賃借料　2室）	284,120
計	785,720

⑥ 負担金、補助及び交付金　単位：円

事業内容	事業費
体験ツアー補助金	15,200
就農支援補助金（2名）	2,000,000
計	2,015,200

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら県外での募集イベントに出展するとともに、県内・町内在住者向けにも発信していく必要があります。

引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

県外フェアへの参加が難しい状況が続くなかで東京開催のイベントへの出展をオンラインで1回行いました。

ミニトマトの研修生2名が就農しました。関係機関、梨生産部役員との協議の結果受入態勢が整い、研修品目に梨が加わり、次年度からの受入ができることとなりました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら県外での募集イベントに出展するとともに、オンラインやメディアなどを活用した発信や県内・町内在住者向けにも発信していく必要があります。

引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1162	事業名	気象災害による農業施設等復旧対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	9,200	0	0	0	0	0	0	令和4年度に繰り越し
令和3年度(明許)	12,672	8,145	0	4,564	0	0	3,581	

事業目的

自然災害により被災した農業用ハウス、畜舎・堆肥舎について、再生産に向け施設復旧を支援します。

事業の主な実施状況

① 令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業補助金　＊令和4年度に繰り越し　　単位：円

事業内容（予定）	補助対象経費	補助金額（予定）
農業用ビニールハウス1棟（補助率：2/3〔県1/3、町1/3〕）	1,950,000	1,300,000
畜舎　堆肥舎　　2棟（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）	15,800,000	7,900,000
計	17,750,000	9,200,000

② 令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業補助金　　単位：円

事業内容	補助対象経費	補助金額
農業用ビニールハウス4棟（補助率：2/3〔県1/3、町1/3〕）	7,790,736	5,193,823
畜舎　堆肥舎　　9棟（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）	5,901,359	2,950,672
計	13,692,095	8,144,495

農業用ビニールハウス被害状況　（琴浦町高岡）

成果と課題

【成果】

令和2年度の雪害等の自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設及び畜舎・堆肥舎等の復旧を行い、園芸産地及び畜産業等の維持発展と本町特産物の生産振興を図りました。

【次年度に向けての課題】

今後、様々な自然災害時においても、施設復旧に向けた支援内容の検討を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業			事業区分	□新規　■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	17,000	12,116	6,052	0	0	0	6,064	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図ります。

事業の主な実施状況

琴浦町スマート農業推進協議会に対して、以下の補助金を交付しました。

琴浦町スマート農業推進協議会　　単位：円

事業内容	事業費
運営費補助金	12,115,905

（協議会構成員）

・JA鳥取中央 琴浦営農センター　・JA鳥取中央 琴浦ミニトマト生産部
・鳥取県農業振興戦略監経営支援課　・中部総合事務所農林局農業振興課
・東伯農業改良普及所　・鳥取県園芸試験場　・琴浦町農林水産課

①環境モニタリングによる生育調査
栽培管理技術を論理的に習得することを目的に8戸の農家に環境モニタリング装置を設置し、モニタリングデータと栽培状況との関連調査（生育、収量状況を定期的に調査など）を実施しました。

環境モニタリング装置

②琴浦町スマート農業研修ハウス
生産性や収益性を高める栽培管理方法を理論的に学習することができる研修の場として、研修ハウスを設置し、ICTを活用したスマート農業技術を導入しています。
・環境モニタリング装置
・自動かん水設備
・自動巻き上げ装置

③アシストスーツの導入及び実証
スイカやブロッコリーの収穫作業では、重量物運搬や中腰姿勢により多大な身体負担がかかっているので、アシストスーツ着用による身体負担軽減効果を実証しました。
調査内容
・身体負担：心拍数、身体疲労部位聞き取り
・作業効率：単位作業量当たりの時間

スイカ収穫時でのアシストスーツ実証

成果と課題

【前年度課題の概要】

琴浦町スマート農業研修ハウスに 自動巻き上げ機、自動かん水、アシストスーツ等を導入し、ハウス栽培管理における作業労力の軽減を目指し、引き続き実証を行う必要があります。

【成果】

ハウス内環境のモニタリング及び生育調査等による栽培管理を行い、収量の向上を図りました。
・モニタリング項目：気温、湿度、飽差、地温、土壌水分、CO2濃度、日射量

【次年度に向けての課題】

琴浦町スマート農業研修ハウスに CO2施用システムの導入を導入し、生産量増加に向けた栽培管理研修を行います。
スマート農業推進協議会にミニトマト生産部以外の生産部も加入してもらい、スマート農業の実証事業を拡大します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4 畜産業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	342,335	22,592	0	15,383	0	0	12,920	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。

事業の主な実施状況

畜産の振興を図るため、以下のとおりに補助金等を交付し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者に対して支援を行いました。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
鳥取和牛振興計画推進事業補助金（県1/3、町1/6） 旧：担い手の増頭に対する緊急支援	5,294,984	導入実績頭数：27頭
酪農振興対策関係事業補助金（町1/6） 生産性向上支援のため、遮熱対策として二重屋根改修等について補助	1,262,392	対象農家：3戸
酪農振興対策関係事業補助金（国1/2） クラスター事業による施設整備について補助 R3年度は設計費。監理・建設費についてはR4年度に繰り越しを行っている。	7,620,000	対象農家：1戸
酪農生産基盤拡大強化事業補助金（町1/2） 先進地視察等研修への助成	0	新型コロナ感染症拡大のため中止
肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金(町1/6) 牛マルキンの生産者積立金への助成	1,875,927	対象農家：7戸 （1,655頭）
養豚経営安定特別対策事業費補助金(町1/6) 豚マルキンの生産者積立金への助成	82,556	対象農家：2戸 （1,320頭）
品評会出品奨励事業費補助金(@3,000円/頭) 品評会に出品した牛に助成	15,000	和牛：5頭 乳牛：新型コロナ感染症拡大のため中止
県畜産推進機構負担金	90,900	
畜産災害復旧支援事業費補助金（県1/3、町1/6） R3年度は1団体のみ概算払済み。残り2団体はR4年度に繰り越しを行っている。	6,350,000	対象者：1団体

成果と課題

【前年度課題の概要】

生産者の減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。

【次年度に向けての課題】

生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	16,308	14,426	0	7,707	305	1,800	4,614	地元分担金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

項目	金額(千円)	対象件数
委託料	3,245	測量設計　1件
工事請負費	8,623	工事　4件
補助金	630	補助金　2件
原材料費等助成	1,042	原材料助成　18件

・平田ヶ平地区水路改修工事

既設水路の流下能力を向上するため、水路改修を実施しました。

（着工前）　（完成）

・上郷地区石積修繕工事

路肩の崩落により破損した道路を修繕しました。

（着工前）　（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

水田地帯においては、基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来たしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

国補助事業での実施を検討しましたが、事業規模等実施要件の対象とならない維持修繕等水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。

【次年度に向けての課題】

基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。

また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	3,300	858	0	0	0	800	58	

事業目的

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

○　県が行う松谷第3ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。

負担金、補助及び交付金（負担割合：国55%、県34%、町11%）　　単位：千円

負担金等の名称	事業費	町負担額	備考
県営地域ため池総合整備事業（松谷第3地区）負担金	30,000	858	繰越分

○　令和4年度への事故繰越額：2,442千円（松谷第3地区分）

成果と課題

【前年度課題の概要】

施工主体は県ですが、工事着工に向け地元との調整を図る必要があります。
また、施工に当たっては赤碕町漁協との事前協議が重要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

県と協力し、地元、漁協と協議を行い工事を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き、施工について地元との調整を図る必要があります。
国の補正などで急な事業実施となった場合でも確実に施工できるよう、今後の計画についても地元、県などと情報共有を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	178	事業名	一般事務			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	891	539	0	0	0	0	539	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えること、そして、国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い、事業実施の実現に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の維持管理及び設計積算システムにかかる経費を支払いました。

需用費　　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（土地改良工事積算基準図書購入等）	30,030	

役務費　　単位：円

内容	事業費	備考
手数料(水土里情報システム、CADシステム保守)	202,400	

② 土地改良関係団体へ負担金を支払いました。

負担金、補助及び交付金　　単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
農道台帳管理賦課金	135,000	
鳥取県農業農村整備事業推進協議会会費	24,000	
中部土地改良事業推進協議会賦課金	16,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)	25,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(特別賦課金)	81,000	※下記理由により減額
農業土木技術職員研修負担金	15,000	
農地法面管理省力化支援事業負担金	9,949	

※土地改良事業実績が見込みより減少したため、特別賦課金が減額となりました。
（488千円→81千円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。
また、職員の技術力向上に向け、建設技術センターが開催する研修への積極的な職員参加が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。
建設技術センター研修を2件受講しましたが、7月豪雨対応のため、それ以降の研修は受講しておりません。

【次年度に向けての課題】

職員の技術力向上に向け、建設技術センターが開催する研修への積極的な参加が求められます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	18,297	18,297	0	0	0	0	18,297	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良区の負担する県営土地改良事業にかかる地元負担金を助成することで、農家の負担を軽減し、経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

土地改良区の負担する県営土地改良事業に係る地元負担金に対して、以下の補助金を交付しました。

負担金、補助及び交付金

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金 （債務負担行為：令和11年度まで）	東伯町土地改良区	18,296,006

成果と課題

【前年度課題の概要】

繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に貢献しました。

令和3年に発生した7月豪雨災害対応を優先したため、土地改良区での繰上償還については未実施です。

【次年度に向けての課題】

引き続き土地改良区に対し、低利率への借換えなど経費の削減に向けた助言を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	12,108	12,041	0	9,030	1,138	0	1,873	北栄町負担分
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　水利施設の多面的機能発揮に向けた管理体制整備の推進として協議会の開催、会員によるダム施設周辺の除草作業を行いました。

（推進事業　国50%、県25%）

需用費　　単位：千円

内容	事業費	備考
消耗品費（会議事務用品、除草用チップソー替え刃等）	51	推進事業

除草作業の様子（3月、9月の2回実施）

ダム施設見学の様子(小田股ダム)

②　ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能発揮に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助しました。

（強化支援事業　国50%、県25%）

負担金、補助及び交付金　　単位：千円

補助金、交付金の名称	事業費	備考
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	11,990	強化支援事業

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ダム施設見学等啓発活動を中止しておりますが、状況を見ながら実施していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、町内小学4年生の水学習におけるダム施設見学1件のみとなりました。ダム施設の除草作業は予定どおり行いました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、県外者によるダム施設見学等啓発活動を中止しておりますが、状況を見ながら実施していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	78,201	78,164	0	62,620	0	0	15,544	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。

事業の主な実施状況

○　多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積		交付金額
		田	畑	
農地維持	38 組織	95,246 a	20,245 a	32,534,000 円
資源向上（共同活動）	23 組織	62,827 a	20,245 a	13,498,536 円
資源向上（長寿命化）	36 組織	90,819 a	20,210 a	32,058,708 円
計	40 組織	97,240 a	20,245 a	78,091,244 円

（補助金負担割合　国：1/2、県：1/4、町：1/4）

遊休農地発生防止のための保全管理
（東伯水土里保全会・釛）

水路の泥上げ
（上三本杉農地・水活動組織）

田んぼダムの堰板
（出上農地・水保全活動組織）

小学生の田植え体験による啓発・普及活動
（出上農地・水保全活動組織）

成果と課題

【前年度課題の概要】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。
令和3年度は、出上農地・水保全活動組織が町内では初めて田んぼダムの取組を開始しました。県内でも数少ない取組であり、防災・減災のモデルほ場になると考えております。

【次年度に向けての課題】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	47,522	47,507	0	36,426	0	0	11,081	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。

事業の主な実施状況

○　中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

地域	協定数	単価割合	面積		交付金額
			急傾斜	緩傾斜	
通常地域	22 協定	10 割	10010a	29,841a	45,299,126 円
		8 割	0a	2,783a	1,781,088 円
特認地域	1 協定	8 割	149a	142a	341,433 円
合計	23 協定	－	42,291 a		47,421,647 円

（補助金負担割合：通常地域：国1/2、県1/4、町1/4　特認地域：国1/3、県1/3、町1/3）

水路嵩上げコンクリート打設（大父集落協定）

成果と課題

【前年度課題の概要】

高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業生産に不利である中山間地域の農地を保全しました。

第5期開始後、制度の見直しにより交付金返還の緩和があったことから事業に取り組み易くなりました。これにより令和4年度は協定の再検討による面積増を見込んでいます。

【次年度に向けての課題】

中山間地域においては、高齢化により農地の維持管理ができない集落協定が増加しており、取り組みの中止を余儀なくされている状況です。広域化を積極的に進め、遊休農地の減少に努めます。

また、過疎法の改正により旧東伯町も過疎地域に指定されたことから、琴浦町全域が中山間地域等直接支払制度の対象地域となります。随時準備を進め、令和4年度の取組面積増を図ります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			会計区分	一般財源	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	121,325	80,924	0	38,013	11,300	7,100	24,511	北栄町負担分7,185千円、他目的使用料20千円、船上山発電所管理会計繰入金 4,095千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記業務について委託等を行いました。

内　容	金額(円)	備　考
基幹水利施設管理委託業務	54,551,000	国1/3、県1/3、町1/3(うち北栄町37.8%、琴浦町62.2%)
ダム施設電気保安委託業務	545,952	
ダム関連施設機能監視・保安委託業務	858,000	
浄化槽維持管理委託業務	105,600	
ダム施設の回線使用料等	1,184,383	

② 県が行う国営造成ダム施設の水管理施設更新について負担しました。

内　容	金額(円)	備　考
県営基幹水利施設更新事業(水管理施設)負担金	203,817	県事業が繰越(河川協議に不測の日数を要した。)となったため、39,697,481円繰越しました。

③ 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。

補助金の名称	交付先	金額　(円)
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	16,770,221
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	2,813,760
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	4,094,600

成果と課題

【前年度課題の概要】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また今後到来するダム施設の更新について、県等関係組織と連携し予算措置を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

【次年度に向けての課題】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また今後到来するダム施設の更新について、県等関係組織と連携し予算措置を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	9,743	3,344	0	0	0	3,100	244	
令和3年度(明許)	6,647	6,001	0	4,442	0	1,800	-241	技術職員の人件費分を後年度に県支出金で入金

事業目的

担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。

事業の主な実施状況

○　農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に向けて換地業務の契約及び地元換地委員との協議を実施しました。

単位：円

項目	内容	事業費	備考
委託料	森藤・平和地区県営土地改良事業換地計画関係業務	3,762,000	R3明許
報奨金	農地中間管理機構関連農地整備事業換地委員	179,200	R3明許
負担金	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	2,059,740	R3明許
負担金	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	3,343,044	
合　計		9,343,984	R3明許　6,000,940 R3支出　3,343,044

設計協議（R4.2月　平和工区）

工事施工中（R4.6月　森藤工区）

成果と課題

【次年度に向けての課題】

地元負担を求めない事業であるために公平性も大いに求められるため、周辺集落や耕作を希望する担い手農家に対して合意形成を図りながら進めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

森藤地区の工事に着手しました。令和4年8月完成予定。
事業の実施に伴う地元との協議が必要となるため、日程調整などを行いました。

【次年度に向けての課題】

森藤工区の早期完了と平和工区の設計の修正、それに係る地元協議調整を行うにあたり、関係耕作者の理解を得ながら事業を執行していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1441	事業名	農地耕作条件改善事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	23,390	23,367	0	16,350	1,650	4,000	1,367	地元負担金
令和3年度(明許)	4,799	4,791	0	3,196	457	800	338	地元負担金

事業目的

本地区で営農する担い手（認定農業者）のニーズである水路改修を行い、営農リスクの軽減を図ることで、担い手へ農地中間管理機構による農地集積への意欲向上に繋げ、集積実績の向上を図ります。

事業の主な実施状況

○　町内2地区について、水路の改修工事を行いました。

負担割合：一般地域）国50%、県20%、町20%、地元負担10%

特定農山村地域）国55%、県20%、町20%、地元負担5%

単位：千円

	細事業等	内容	事業費
東伯1工区	東伯1工区水路測量設計業務	測量設計	1,257
	金屋杉下地区外水路改修工事	水路底張りコンクリート＋樋門	10,109
	杉下地区水路改修工事(繰越)	水路底張りコンクリート	4,791
東伯2工区	法万地区外水路改修工事	水路底張りコンクリート＋樋門	12,001
合計(繰越)			4,791
合計(現年)			23,367

着工前　　着工後

金屋杉下地区

法万地区

成果と課題

【次年度に向けての課題】

引き続き工事を行い、きめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業用水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。また、担い手への農地集積を推進することができました。

【次年度に向けての課題】

引き続き工事を行い、きめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1424	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	1,200	1,199	0	1,199	0	0	0	

事業目的

ため池の決壊時における被害予想と緊急避難先について、非農家を含む住民と共に検討を行い、実際の避難行動につながるハザードマップづくりを行います。

事業の主な実施状況

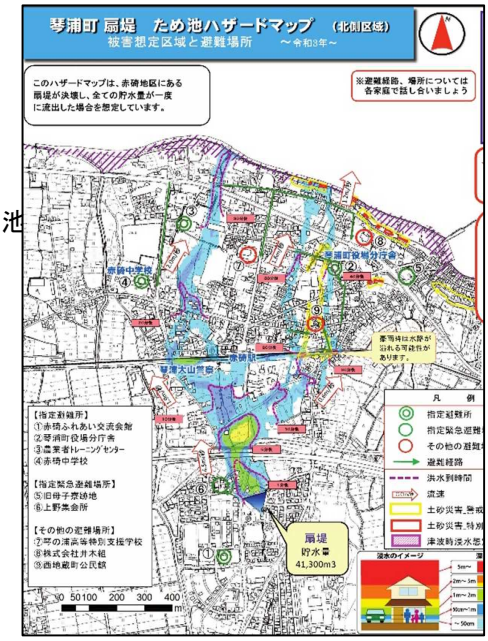
○　防災重点ため池2箇所について、ハザードマップを作成しました。
負担割合：国100%

単位：千円

細事業等	地区	内容	事業費
柳提、扇提ハザードマップ作成業務	赤碕	ハザードマップ作成	1,199
合計			1,199

柳ため池

扇ため池



成果と課題

【前年度課題の概要】

次年度に防災重点ため池2箇所（柳堤、扇堤）のハザードマップ作成を予定しているため、早期に作成し関係地区への周知を図ります。併せて、町防災危機管理室と連携し、ホームページ公開等、広く情報を公開していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

防災重点ため池2箇所のハザードマップを作成し、関係集落へのワークショップ等により、地域防災意識の普及に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

町防災危機管理室と連携し、ホームページ公開等、広く情報を公開していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	1,122	1,003	0	0	160	0	843	施設利用料
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕ふれあい交流会館を適切に維持管理します。

事業の主な実施状況

赤碕ふれあい交流会館の維持管理を行いました。

① 需用費　単位：円

内容	事業費
消耗品費（掃除用品、トイレットペーパー等）	3,815
光熱費（電気、ガス、水道）	575,638
修繕料（自動扉鍵）	34,100
計	613,553

② 役務費　単位：円

内容	事業費
通信運搬費（公衆電話）	32,214
火災保険料	130,381
計	162,595

③ 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（清掃草刈、消防用施設点検）	186,472

④ 使用料及び賃貸料　単位：円

内容	事業費
使用料（下水道）	26,400
テレビ受信料（NHK）	13,476
計	39,876

参考（施設利用者数）		
		3,099人
内訳	町内	2,901人
	きらり	88人
	県内	90人
	県外	20人

成果と課題

【前年度課題の概要】

利用料・使用料の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

見直しに向けて利用状況の整理を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

利用状況を勘案し、適正な利用料・使用料の検討を行います。
エアコンが故障したので修理が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	8,696	555	0	479	0	0	76	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

荒廃竹林拡大防止のため竹林抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。
新たな林業労働者の育成・確保のため、労働条件の改善を支援します。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

① 竹林整備事業補助金（補助率：県8/10）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
竹林整備に係る経費を補助　1件　（竹内1筆　0.14ha）	527,240	421,792

整備後の竹林

② 竹の粉砕機共同利用負担金（負担割合：北栄町1/2、琴浦町1/2）
北栄町と共同利用している竹の粉砕機のメンテナンス費（17,963円）を負担しました。

③ 森林整備担い手育成総合対策事業
新たな林業労働者（1名）の労働条件の改善を支援するため、社会保険料掛金の一部を助成しました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
社会保険料掛金助成事業（補助率：県1/4、町1/4）	228,984	114,492

④ 森林作業路網災害復旧対策事業
令和4年度に繰り越し（繰越額：7,125千円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

放置竹林や未間伐の森林が増えないように支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

竹林の適正管理のための支援を行いました。

【次年度に向けての課題】

放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。
林業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	11,444	11,335	0	6,459	2,000	0	2,876	ふるさと未来夢基金2,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。
平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認されており、拡大を防ぐために県、大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。

事業の主な実施状況

○松くい虫特別防除事業

実施日　令和3年6月3日（木）
内　容　対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。

① 役務費

内容	事業費
手数料（チラシ新聞折込）	21,600

② 委託料

内容	事業費
委託料（地上作業）	7,579,000
委託料（空中散布）	2,415,600
計	9,994,600

③ 補償、補填及び賠償金

内容	事業費
補償金（養蜂移転）	16,885

○ナラ枯れ被害対策事業

ナラ枯れを予防するため、下記の事業を行いました。

① 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（カシナガトラップ処理）	969,100
委託料（ナラガレ若返り対策）	332,000
計	1,301,100

カシナガトラップ設置後の樹木

成果と課題

【前年度課題の概要】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

引き続き空中散布を実施し、松くい虫被害の発生を抑制しました。

【次年度に向けての課題】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。
ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費		目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	6,100	4,294	0	0	3,000	1,000	294	ふるさと未来夢基金3,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。

事業の主な実施状況

間伐施業を推進するため、かさ上げ補助を行いました。

① 緊急間伐実施事業補助金　　単位：円

実施主体	実施箇所	事業量(㎥)	補助金額
鳥取県造林公社	山川　外	1,551,710	1,551,710
鳥取県中部森林組合	竹内　外	2,642,000	2,642,000
森林所有者	別宮	130,000	100,000
計		4,323,710	4,293,710

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林の維持に必要な間伐ですが、間伐した木の材価は低迷状態にあり、県補助3,800円/㎥と町補助1,000円/㎥、合わせて4,800円/㎥の補助金によって間伐が継続されている状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

事業実施により、間伐施業が促進されました。

【次年度に向けての課題】

引き続き間伐が継続されるよう、事業の継続が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	13,404	13,153	0	0	3,295	0	9,858	森林環境譲与税3,271千円 基金利子24千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

森林環境譲与税を活用した森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定や木育教育を行います。

事業の主な実施状況

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理システムを実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。

・調査対象区域：集積計画（田越、湯坂）、意向調査（野田、箆津、梅田、釣、公文）

① 委託料　　単位：円

内容	事業費
集積計画策定、森林経営管理意向調査業務	2,447,500
木育教育業務（小学校2校〔浦安、船上〕、保育園1箇所〔みどり〕）	234,908
計	2,682,408

② 負担金、補助及び交付金　　単位：円

内容	事業費
森林管理システム推進センター負担金	589,286

③ 積立金

内容	事業費
基金積立て（森林環境譲与税）	9,857,000
基金積立て（利子）	24,219
計	9,881,219

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林経営管理意向調査を行う際の宛名不明の件数を減らすよう工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

経営管理権集積計画策定に向け、森林所有者の意向を集約できました。

【次年度に向けての課題】

森林の適正な管理に向けて、計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	527	467	0	0	0	0	467	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

経費	金額（円）
光熱水費,修繕料	354,961
手数料（浄化槽清掃、消防用設備機器点検等）	89,350
火災保険料	22,300
計	466,611

参考（利用者数）
2人

成果と課題

【前年度課題の概要】

施設の老朽化および今後譲渡等の検討が必要です。
利用についてHP等で周知する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

指定管理者の再指定について、指定管理者である赤碕町漁業協同組合と協議を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

赤碕町漁業協同組合の指定管理が開始してからも引き続き一般の方も施設を利用することができるという事を知らない町民の方もおられるため、HP等で周知を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	5,806	5,395	0	4,194	0	1,000	201	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

事業の主な実施状況

水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。

① 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金

鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金（40千円）の支払いました。

② 持続可能な栽培漁業推進事業補助金　　単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
アワビの種苗購入（補助率：県1/4、町1/6　）	23,756	1,449,116	548,907
サザエの種苗購入（補助率：県1/3、町1/6　）	30,000	549,000	249,545
計	53,756	1,998,116	798,452

購入したアワビ

購入したサザエ

③ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金
（補助率：[種苗代]県3/4、町1/6　[輸送費]町2/3）　　単位：円

事業内容	数量（尾）	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	3,330	366,300	305,250
輸送費	－	21,500	13,030
計		387,800	318,280

④ 漁業近代化資金利子補給事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）

漁業近代化資金を借受けている漁業者7名（16件）に対し、利子の1.0%以内の金額（合計197,749円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑤ 漁獲共済掛金軽減事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）

漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員13名について、共済掛金の10%（合計174,425円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ 漁業研修事業費補助金

赤碕町漁業協同組合において新たに漁業を開始する1名の研修生と、鳥取林養魚場において養殖業を開始する2名の研修生の指導者に対して、研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
指導経費　（補助率：[独立型]県1/2、町1/3　[雇用型]町1/2）	1,210,446	1,005,219
研修手当　（補助率：[独立型]県10/10　[雇用型]県2/3）	3,191,800	2,764,965
研修用具費　（補助率：県10/10）	54,520	54,520
住居・通勤手当　（補助率：県10/10）	30,000	30,000
計	4,486,766	3,854,704

⑦ 水産多面的機能発揮対策補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4　）

1.06haの食害生物の駆除及びアラメプレートの設置に係る活動経費の一部（10,500円）を支援しました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ② 持続可能な栽培漁業推進事業費補助金 持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。 ⑥ 漁業研修事業費補助金 漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ⑥ 漁業研修事業費補助金 新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。 **【次年度に向けての課題】** ② 持続可能な栽培漁業推進事業費補助金 持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。 ⑥ 漁業研修事業費補助金 漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	160,020	64,779	0	11,261	0	2,100	51,418	地元分担金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨で被災した農地について、災害復旧工事等を行いました。

委託料　　単位：千円

内容	事業費
農地災害復旧復旧測量調査設計業務　25件	60,422

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農地災害復旧工事　25件	3,680

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
25	0	0.0%	25	

○　三本杉地区
災害発生直後

○　令和4年度への繰越額：95,232千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	5,653	2,248	0	0	137	800	1,311	地元分担金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。
（負担割合：県45%、町45%、地元10%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農地小災害復旧工事　7件	2,358

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
13	9	69.2%	4	

槻下地区（着工前）　　（完成）

補助金　　単位：千円

内容	事業費
災害復旧に係る地元対応に対する補助金　4件	573

○　令和4年度への繰越額：3,050千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

未発注の災害復旧工事を早期に発注し、適切な農地維持を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	281,666	102,713	0	23,744	99	4,900	73,970	地元分担金
令和3年度(明許)	5,589	5,576	0	4,479	147	300	650	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨で被災した農業用施設の復旧について災害復旧工事等を行いました。

（補助率：国98.5%）

委託料　　単位：千円

内容	事業費
農業用施設災害復旧測量調査設計業務　42件	86,441

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農業用施設災害復旧工事　45件	11,150

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
45	3	6.7%	42	

33-204三本杉地区応急仮工事　（着工前）

（応急完了）

○　令和4年度への繰越額：178,061千円

○　令和2年4月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事を行いました。

（繰越明許　補助率：国98.7%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
33-201福永地区災害復旧工事	5,470

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
2	2(1)	100.0%	0	(　)内は令和3年度実施分

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 応急工事及び災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。 **【次年度に向けての課題】** 既発注の災害復旧工事を早期に竣工させ、適切な農業用施設の維持を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	13,629	7,058	0	3,529	110	1,100	2,319	地元分担金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事等を実施しました。

（負担割合：県47.5%、町47.5%、地元5%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農業用施設小災害復旧工事　8件	2,199

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
17	14	82.4%	3	

高岡地区（着工前）

（完成）

補助金　　単位：千円

内容	事業費
災害復旧に係る地元対応に対する補助金　22件	4,019

○　令和4年度への繰越額：4,687千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。

災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

未発注の災害復旧工事を早期に発注し、適切な農地維持を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	30,867	14,582	0	0	0	0	14,582	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

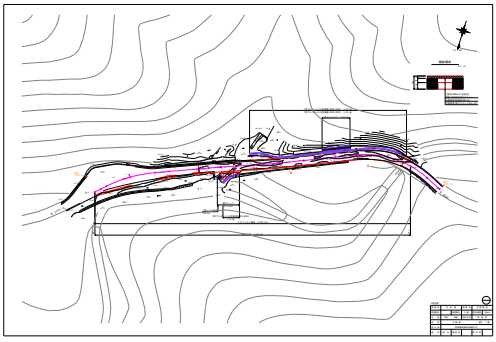
自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

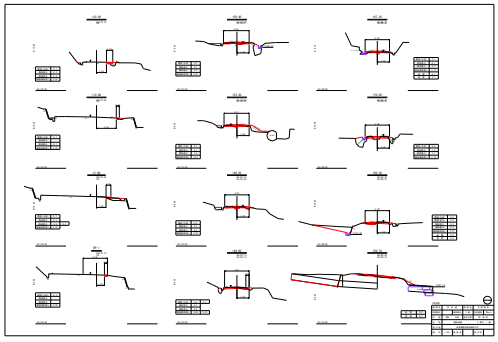
事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した林道について、災害復旧工事設計を実施しました。
（負担割合：町100%）

委託料　　単位：千円

内容	事業費
令和3年度7月豪雨林道災害復旧測量・設計業務	14,421





消耗品費　　単位：千円

内容	事業費
消耗品購入	161

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
3	0	0.0%	3	

○　令和4年度への繰越額：16,226千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

林道整備事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和3年度7月豪雨災害により被災した林道の早期復旧に向けて今年度は設計を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き林道整備事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	10,000	297	0	198	0	0	99	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した林道について、災害復旧工事等を実施しました。

（負担割合：町100%）

借上料　　単位：千円

内容	事業費
笹ヶ谷林道側溝土砂撤去工事	297

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
25	0	0.0%	25	

（復旧前）

（復旧後）

○　令和4年度への繰越額：9,600千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

林道整備事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き林道整備事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1433	事業名	過年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10 災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	過年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(事故繰)	1,304	1,304	0	1,144	103		57	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

（事故繰越　補助率：国95.3%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
33-58笠見地区災害復旧工事(1、2工区)	1,304

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
70	70(1)	100.0%	0	(　)内は令和3年度実施分

33-58笠見地区災害復旧工事(1、2工区)

着工前

完成

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業			会計区分	船上山発電所管理特別会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1 営業費用	目	1	水力発電費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	20,602	20,547	0	0	20,547	0	0	発電額16,310千円、前年度繰越金4,095千円、基金収益142千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

① 船上山発電所で発電業務を実施しました。

発電実績　　495,327 kWh

売電収入　　18,525,225円

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

内容	事業費(円)
発電所施設操作委託	2,741,200
発電施設年次点検業務	1,540,000
自家用電気工作物保安管理業務	529,892
電力量計撤去工事(工事請負費、工事負担金)	514,630
施設経常経費(電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費)	1,698,486
一般会計繰出金(町債償還分)	1,336,730
〃　(土地改良区連合運営費補助)	4,094,600
基金積立(災害準備、修繕、利子分)	8,091,073
合　計	20,546,611

基金積立残高状況(R4.6.27時点)

基金名称	金額(円)
建設改良積立基金基金	47,328,218
修繕積立基金	7,427,739
欠損調整積立基金	13,221,734
災害準備積立基金	5,764,000
合　計	73,741,691

成果と課題

【前年度課題の概要】

小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引きや経営戦略を基に建設改良積立等適切に積み立てていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和2年度に策定した電気事業経営戦略をもとに積立を行い、耐用年数に応じた機器更新を行うなど、施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期間発電ができない事態を回避するなど安定的な発電を行います。

【次年度に向けての課題】

オーバーホール後5年が経過することから機器更新が必要です。

所 属 名 称 ： すこやか健康課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計						
8 すこやか健康課						
2.総務費						
1.総務管理費						
12.諸費						
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	187,648	96,149	66,783	8-1	
	会計年度任用職員（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業）	12,702	6,378	6,217		人件費
11.新型コロナウイルス感染症対策費						
	介護施設等事業継続支援事業	1,100	1,100		8-2	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,260	0			事務費
	コロナワクチン接種体制支援事業	1,600	1,600		8-3	
3.民生費						
1.社会福祉費						
1.社会福祉総務費						
	国保財政基盤強化対策繰出金	136,695	135,586		8-4	
6.老人福祉費						
	老人福祉事業	9,040	7,740		8-5	
7.特別医療費助成事業費						
	特別医療費助成事業	120,260	102,824		8-6	
8.心身障がい者医療費						
	心身障がい者医療費	3,234	2,697		8-7	
9.障がい者福祉費						
	自立支援医療事業	21,605	20,721		8-8	
	腎臓機能障がい者交通費助成事業	875	442		8-9	
10.介護保険事業費						
	介護保険事業	321,420	318,064		8-10	
11.後期高齢者医療費						
	後期高齢者医療事務	320,342	315,329		8-11	
4.衛生費						
1.保健衛生費						
1.保健衛生総務費						
	一般管理	4,552	4,207			事務費
2.予防費						
	献血推進事業	58	45		8-12	
	食生活改善推進事業	715	242		8-13	
	未熟児養育医療費給付事業	388	0		8-14	
	予防接種	12,251	8,896		8-15	
3.健康づくり推進事業費						
	まちの保健室事業	236	140		8-16	
	健康教育	6,542	4,505		8-17	
	健康寿命延伸事業（地方創生）	1,826	1,375		8-18	
	健康診査	40,202	30,677		8-19	
12.諸支出金						
1.諸費						
1.国県支出金返納金						
	国県返納金	3,266	3,265			事務費
国民健康保険特別会計		**2,050,306**	**1,932,524**		8-20	
介護保険特別会計		**2,215,377**	**2,169,623**		8-22	
後期高齢者医療特別会計		**224,020**	**219,970**		8-24	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種		会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	新型コロナウイルス接種推進室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 12 諸費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	71,361	2,246	0	0	1,869	0	377	令和4年度へ66,783千円繰越 コロナワクチン接種費（町外者分）1,869千円
令和3年度(明許)	116,287	93,903	93,903	0	0	0	0	

事業目的

臨時予防接種法に定める5歳以上を対象とする新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルスワクチン（1～3回目）接種を中部1市4町共同接種体制で行いました。
接種方法：個別接種（中部1市4町医療機関）、集団接種（琴浦町保健センター）、巡回接種（町内高齢者施設）
② 新型コロナウイルスワクチン接種対象の12歳以上に接種勧奨を行いました。
③ 新型コロナワクチン接種証明書を希望者に交付しました。

【接種人数、率】

12歳以上 R4.3.23時点

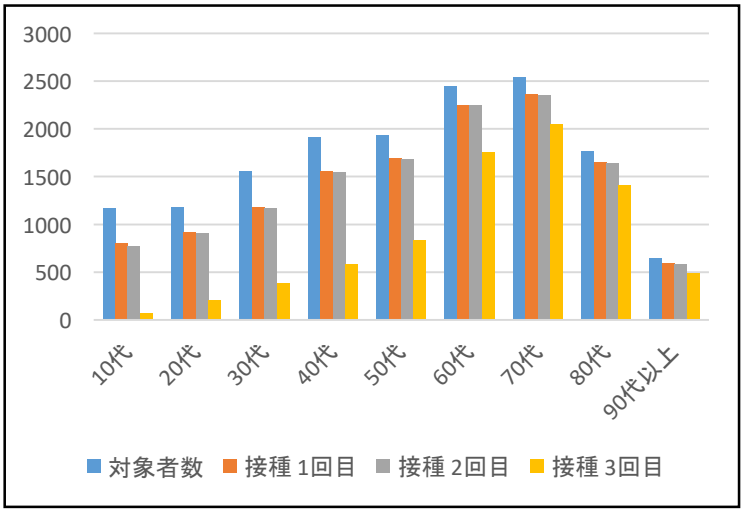
接種種別	接種人数	接種率
1回目	13,377人	85.80%
2回目	13,237人	85.10%
3回目	7,822人	51.30%

5～11歳

接種種別	接種人数	接種率
1回目	5人	—
2回目	0人	—

【年代別接種者数の状況】

12歳以上 R4.3.23時点



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 集団免疫を獲得するため、12歳以上の町民の7割が2回接種するよう周知を行うことが必要です。
② 県、町内医療機関等と連携し、接種率維持向上に努める必要があります。
③ 高齢者施設等での集団感染を予防するため、引き続き町内事業所との連携を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 1回目接種率は85.80%、2回目接種率85.10%となり目標接種率70%を上回りました。
② 町内医療機関、高齢者施設を対象にした説明会を開催し、連携して予防接種を安全に実施するよう努めました。
③ 広報紙（広報ことうら、くらら）に記事を掲載、HP、LINE、TCCで周知を図りました。
④ 教育委員会、こども園と連携し、小児接種（5～11歳）への事前説明書を保護者に配付しました。

【次年度に向けての課題】

① 4回目接種にむけて、効果と安全性について周知を行うことが必要です。
② 他世代に比べ、10～20代の接種率が低く、さらなる接種率の向上を目指し、関係機関と連携し周知を行う必要があります。
③ 接種していない方へ差別中傷を行わないよう啓発が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1513	事業名	介護施設等事業継続支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	12	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,100	1,100	1,100	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症防止対策のため、献身的に対応されている介護保険施設、障がい者（児）施設等に従事する職員は、自分自身や家族が感染する可能性への不安の中、利用者や利用者家族の生活を守るため、心身へのストレスは相当なものとなっています。このような状況の中、町民の社会生活の維持のため尽力されている当該施設等へ今後も継続して事業を実施していただくために支援金を交付します。

事業の主な実施状況

① 町内介護保険施設・障がい者（児）施設等に1法人あたり10万円を交付しました。
支援金は感染防止対策や職員の福利厚生など、国県の補助金等に該当しない部分に充ててもらいました。

交付金　1,100千円
交付先　11か所（介護保険施設8か所、障がい者（児）施設3か所）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ禍における感染防止対策や職員の福利厚生に交付金を給付し、安心安全な事業継続実施を支援することができた。

【次年度に向けての課題】

社会情勢の状況を把握し、必要な支援をします。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1554	事業名	コロナワクチン接種体制支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	新型コロナウイルス接種推進室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,600	1,600	1,600	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の社会生活維持のため、新型コロナワクチン接種に尽力されている医療機関に、今後も事業を継続していただくため支援金を支給します。

事業の主な実施状況

① 新型コロナワクチン接種（個別・集団）を実施している町内8医療機関へ1施設あたり20万円を支給しました。

交付金　1,600千円
交付先　医療機関　医科8ヵ所

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 支援金は、かかり増経費や職員の福利厚生等に使用していただき、職員の心身への負担の軽減に繋がりました。

【次年度に向けての課題】

① 社会情勢や医療機関等の状況を把握し、必要な支援を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	136,695	135,586	17,443	53,743	0	0	64,400	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

①　国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。

（単位：千円）

名称	内容	繰出額
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 R3実績　42万円×7件×2/3＝196万円	1,960
基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減（2割・5割・7割）を行った分を繰出しました（県3/4負担）。	60,030
	【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました（国1/2、県1/4負担）。	34,886
財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。	13,513
職員給与等	国保担当職員の給与や事務費、国保連合会へ支払う各種手数料や負担金等の一般管理費、国保運営協議会の費用等を繰出しました。	21,857
その他（法定外）	地方単独事業（特別医療）に係る国庫負担の減額分を繰出しました。	3,340
合計		135,586

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　町の財政状況が厳しさを増す中、一般会計からの法定外繰入（赤字繰入）は行わないよう国、県から指導されています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　昨年度に引き続き法定外繰入は地方単独事業にかかる分に留めました。

※地方独自に医療費助成を行っていることにより医療費が増加することに対する国庫負担の減額措置のことです。鳥取県では特別医療がこの措置の対象となります。

【次年度に向けての課題】

①　被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加、また令和6年度の激変緩和措置廃止の影響により、今後さらに町の国保財政が厳しくなることが予想されることから、法定外繰入に対してはより慎重な姿勢で対応を検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	6	老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	9,040	7,740	0	1,123	5,000	0	1,617	ふるさと未来夢基金 5,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

① 高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。
② 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。

事業の主な実施状況

① 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助を行いました。

補助金の名称	補助金額	備　考
単位高齢者クラブ補助金(１１クラブ)	433千円	県2/3　町1/3
高齢者クラブ連合会運営等補助金	1,251千円	県2/3　町1/3
シルバー人材センター運営補助金	4,900千円	町10/10

② 長寿祝い品給付事業　982千円
88歳と100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿のお祝いをしました。
対象者185人（内訳：88歳143人、100歳以上42人）
・琴浦商品券5千円分×185人＝925千円
・事務費　57千円

③ 事務費　174千円
燃料費、通信運搬費等

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 高齢者クラブ連合の会員が減少する中、加入を促進し活動を活発化するため小人数の単位高齢者クラブも補助が受けられるよう要件の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 高齢者クラブへ補助を行っていますが、会員の減少傾向は続いています。
シルバー人材センターについて、町の生活援助サービス事業委託により利用者が増加し、結果として会員の方の就労活動支援に繋がっています。

【次年度に向けての課題】
① 単位高齢者クラブの加入を促進し活動を支援するため令和4年度から単位高齢者クラブ補助金の人数要件を24人以上から10人以上に変更しました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	120,260	102,824	0	46,394	9,229	0	47,201	高額療養費戻入金等 9229千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。 県:1/2　町:1/2

種別	受給資格	受給者数	給付額（千円）
身障	身体障害者手帳1・2級所持者	342人	40,889
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	31人	2,823
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	17人	3,263
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者（一部疾病は20歳以上も対象）	1人	212
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者（所得税非課税世帯）	83人	4,454
小児	18歳の年度末までの者	2,351人	48,705
合計		2,825人	100,346

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	2,478

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　事業を実施する上で制度的に支障があれば、制度の在り方について検討を進め、必要に応じ県に提案していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　事業実施する上で支障はなかったため、県への提案は行いませんでした。

【次年度に向けての課題】

①　今後も事業を実施する上で支障があれば、県への提案を検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	8	心身障がい者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,234	2,697	0	0	1,630	0	1,067	市町村創生交付金 1,630千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費自己負担額の半額を助成しました。

（単位：千円）

種別	受給者数	給付額
身体障害者手帳3・4級所持者	18人	2,663
療育手帳B所持者	16人	
精神障害者保健福祉手帳2級所持者	74人	

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級のいずれかを所持している
- ・特別医療に該当しない
- ・高齢受給者（70～74歳）に該当しない
- ・後期高齢者医療に加入していない
- ・町民税が本人非課税
- ・町税などの滞納が無い
- ・生活保護を受給していない

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	34

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　高齢受給者（70歳以上）になり、本事業の対象とならなくなった人に対し、後期高齢者医療への移行を案内し、経済的な負担を軽減する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　本事業の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、現在加入している健康保険と後期高齢者医療のどちらが経済的に負担が少ないか、町が試算した給付額と保険料（税）から総合的に検討を行い、後期高齢者医療への移行を案内しました。

【次年度に向けての課題】

①　本事業の対象とならなくなった人へ、今後も引き続き他制度移行等のフォローを行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	21,605	20,721	10,750	5,375	0	0	4,596	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

【育成医療】 国:1/2　県:1/4　町:1/4

治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。

（単位:千円）

種別	受給者数	給付額
音声・言語・そしゃく機能障害	4人	264
心臓機能障害	2人	210
その他	1人	89
合計	7人	563

【更生医療】 国:1/2　県:1/4　町:1/4

治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。

（単位:千円）

種別	主な内容	受給者数	給付額
心臓機能障害	ペースメーカー植込み等	25人	744
腎臓機能障害	人工透析等	64人	19,315
合計		89人	20,059

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	70
通信運搬費	29

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう、医療機関等との連携等を心掛けます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	875	442	0	0	336	0	106	市町村創生交付金 336千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。

通院距離	助成月額	受給者数	給付額（千円）
2km以上5km未満	1,000円	8人	366
5km以上	3,000円	14人	65
合計		22人	431

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- ・月に1回以上血液透析を受けている在宅の方
- ・自宅から通院先まで片道2km以上ある
- ・町民税が本人非課税
- ・町税等の滞納がない
- ・医療機関での送迎事業を利用されていない

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	11

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 単町事業ということもあり、助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療機関の送迎事業が一部で始まったため、R2年度より送迎事業を利用される人は本事業の対象外としました。なお、対象外となられた人のうち、重度障がい者タクシー料金助成制度の対象となられる人へ引き続き制度の案内を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	10	介護保険事業

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	321,420	318,063	11,451	6,065	5,572	0	294,975	介護保険特別会計繰入金5,572千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。
②町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。

事業の主な実施状況

① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。

介護給付費	248,303千円	
地域支援（介護予防）	10,018千円	
地域支援（包括・任意）	6,312千円	
職員給与分	12,724千円	
事務費	17,801千円	
低所得者保険料負担軽減	22,903千円	（国　1/2　県　1/4　町　1/4）
合　計	318,061千円	

② 町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助しました。

社会福祉法人　1件　2千円（県3/4　町1/4）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法定の町負担分を介護保険事業特別会計に繰出し、介護保険事業の適正運営を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 介護保険事業の運営のための町の負担分を介護保険特別会計へ繰り出しました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	12	後期高齢者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	320,342	315,330	0	44,532	17,874	0	252,924	保険事業等収入 6,430千円 療養給付費返還金 11,443千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

事業の主な実施状況

① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。571人。	4,598
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康に関するデータから個人、地域レベルで課題を分析し、訪問指導や健康教室を実施することで、高齢者のフレイル予防、重症化予防を図りました。 （広域連合受託金収入：1,968千円　人件費等に充当）	

② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	239,076
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	11,046
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。	60,610

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、今後、介入した高齢者の健康状態の改善等を評価する体制作りが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。
令和2年度から実施した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、保健指導等を行いつつ、前年度分も含めて事業評価を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、地域包括支援センター等関係者との連携を強化し高齢者のサポート体制を整えつつ、年2回はハイリスクアプローチ(個人宅へ訪問して保健指導)を行えるよう計画的に事業管理していくことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	99	事業名	献血推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	58	46	0	0	0	0	46	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

町内事業所を会場に4日間、延べ16事業所で400mlの全血献血を行いました。
その結果、協力者数：160人、採血量：64.0リットルの協力をいただきました。

【令和3年度事業所献血実績】

月　日	場所	実績（人）	月　日	場所	実績（人）
6月30日（水）	役場本庁舎	25	10月20日（水）	役場本庁舎	22
	福助(株)鳥取工場	10		鳥取部品(株)	7
	琴浦大山警察署	16		琴浦大山警察署	6
	(株)高野組	13		馬野建設(株)	14
7月27日（火）	役場分庁舎	4	12月7日（火）	JA鳥取中央東伯支所	4
	大山乳業農業協同組合	6		家畜改良センター鳥取牧場	5
	百寿苑	1		役場分庁舎	8
	(株)井木組	13		(株)高野組	6

献血推進キャラクター「けんけつちゃん」

成果と課題

【前年度課題の概要】

コロナ禍における事業所献血では、献血への協力が困難であったり、従業員外の献血協力者の受け入れができなかったりといったケースが見られ、協力事業所、協力者の確保が難しくなっています。引き続き、目標達成に向けた協力事業者数の確保、協力者の確保をする必要があります。

協力者は若いうちからの献血経験が以降の協力につながることから、20～30歳代の献血協力者の確保を協力事業所と連携してする必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

昨年に引き続き、町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】

献血目標の達成を図るため、若い世代に献血に関する理解と協力を求めていくとともに、引き続き町内事業所と連携を行いながら推進をしていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	715	242	0	1	0	0	241	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を図ります。

事業の主な実施状況

①　食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し生活習慣病予防やフレイル予防、よい食習慣の定着、地産地消等を目的とした講習会や啓発を行いました。
（食生活改善推進員142人）

事業名	実施回数	延参加者数
栄養講座	2	50
糖尿病予防講習会	7	71
健口・栄養講習会	9	98
町報への地産地消レシピ掲載	5	
家庭訪問等による減塩の推進	193	
その他食育啓発活動	11	363

【講習会での調理実習】

【イベントでの啓発】

【町報へのレシピ掲載】

②　食生活改善推進員の資質向上のための研修会を2回実施しました。医療費分析により明らかになった各地区の健康課題の提示を行い、地区毎の課題解決に向けた取組の推進を図りました。

③　糖尿病の予防や重症化予防を目的に、健診結果有所見者、未治療者、治療中断者を対象に個別指導や医療の受診勧奨を行いました。

④　行政、学校、地域、生産者、関係機関・団体等で構成する食育推進委員会を開催し、町の食育の推進に関する基本的な考えと施策の展開等を示す第2期琴浦町食育推進計画を策定しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
①　引き続き各地区の健康課題の解決に向けた取組を行っていきます。
②　町食育推進計画が最終年度を迎えるため、現計画の評価と第2期計画の策定を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の実施を見合わせられた部落やサークルもありましたが、感染症対策に留意し内容を工夫して開催したり、家庭訪問や事業所訪問、集団セット検診会場等を活用することにより、幅広い世代への啓発を行うことができました。
②　第2期琴浦町食育推進計画を策定しました。次年度は計画の周知・推進を図ります。

【次年度に向けての課題】
①　地域における食育推進体制の強化を図るため、食生活改善推進員養成講座を開催し新たな推進員を養成していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	388	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

内容	受給者数	給付額（千円）
養育医療費	0人	0

【受給対象者】(1か2のいずれかの症状を有する乳児)

1　出生体重が2,000g以下の未熟児

2　次のいずれかの症状等を示す

(1)運動不安、けいれんがある。運動が異常に少ない。

(2)体温が摂氏34度以下。

(3)呼吸器、循環器系

強度のチアノーゼが持続する。出血傾向が強い。

(4)消化器系

生後24時間以上排便がない。生後48時間以上嘔吐が持続している。

(5)黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸がある。

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	0

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　令和3年度は申請がありませんでしたが、今後も法律に基づき適切に事務を行うよう努めます。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	12,251	8,896	248	26	3,465	0	5,157	市町村創生交付金3,465千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を行います。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、風しん）を実施しました。
② 風しん定期接種の対象者に接種勧奨を行いました。

【定期接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率
高齢者肺炎球菌 ※1	861	171	19.9%
高齢者インフルエンザ	6,227	3,929	63.1%
風しん（抗体検査）	1,299	59	4.6%
※H31～R3	1,941	438	22.5%
風しん（予防接種） ※2	20	13	65.0%

※1 過去に接種した者は助成対象外
※2 抗体検査受検者のうち抗体がなく、接種が必要とされた者

③ 先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。

【任意接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率
成人麻しん・風しん	ー	9	ー

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。
② 風しん抗体検査助成事業が最終年度となるため、これまで以上に実施率を高めるため、町内事業所との連携を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 予防接種助成が始まる月の広報紙に記事を掲載し、周知を図りました。
② 風しん予防など予防接種の必要性や助成について周知のチラシを作成し、関係課に配布を依頼しました。
③ 風しんの抗体検査を進めるため、町内事業所に協力を得て、事業所健診における抗体検査の同時実施に取り組むため、商工会を通じてチラシを配布するなど広報に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。
② 関係課、町内医療機関等と連携し、接種率維持向上に努める必要があります。
③ 風しんの定期接種が令和6年3月末まで延長されたため、引き続き町内事業所と連携し、接種推進を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	236	140	0	11	0	0	129	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民が主体的・組織的に健康づくりを行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。

事業の主な実施状況

① 6地区においてまちの保健室を実施し、地域の方に健康啓発と実践指導を行いました。

まちの保健室開催状況（6地区合計）

実施回数	参加者実数	参加者延人数	40～64歳（再掲）
24回	124人	293人	41人

各地区開催状況	実施回数	参加者延人数
下郷地区	4回	47人
以西地区	5回	89人
安田地区	9回	59人
成美地区	4回	59人
上郷地区	1回	29人
八橋地区	1回	17人

② 実施地区による主体的な計画と実施運営等をサポートしました。
鳥取看護大学に事業計画について事前相談し、助言をもらいながら実施しました。

【まちの保健室実施内容】
・保健師による個別健康相談
・健康チェック（尿検査、血圧測定、血管年齢測定、体重体脂肪測定、骨密度測定）
・体力チェック（握力測定、開眼片足立ち時間計測、40cm片足起立、2ステップ値測定）
・医師などによる健康講話や理学療法士などによる健康レクリエーション

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 未実施の地区、実施を見送った地区に対してまちの保健室開催をどう働きかけるかについて課題があります。
② 新規参加者や継続参加者を増やしていくため、マンネリ化しない内容を計画していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
新たに成美、上郷、八橋地区で実施し、自主運営できるようにサポートしました。
地区の現状や他地区の取組内容について、地区公民館長、主事、まめんなかえ師範、健康づくり推進員の方とも話し合う場を設け、開催について具体的に話し合うことができました。

【次年度に向けての課題】
まちの保健室事業を今後も継続していくために、必要な支援について検討していく必要があります。
未実施の地区に対してまちの保健室開催を働きかけ、町全体で取り組めるようすすめていきます。
地区ごとの取り組みを発表するなどして、町内での活動について情報共有の場を設けていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	107	事業名	健康教育			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	6,542	4,505	0	5	4,036	0	464	ふるさと未来夢基金 4,000千円 後期高齢者医療一体的実施委託料36千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

がんや生活習慣病の予防などをテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

事業の主な実施状況

① がんや生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。
健康教育の対象団体は部落、老人会、サークル、企業、学校などでした。

項目	実施回数	延参加者数	40～64歳（再掲）
集団健康教育	24回	337人	159人
（R2年度実績）	（30回）	（396人）	（94人）

② 健康相談では、定例の健康相談（面談、電話）の他、健康教室等の際に健康チェックや保健師による健康に関する相談、栄養士による栄養相談を実施しました。

項目	実施回数	相談者数
健康相談	69回	16人

フレイル予防の講話

③ 谷川コンディショニングコーディネーターを総合体育館や健康教室へ派遣し、指導を行うことにより、町民の運動習慣定着を図りました。

総合体育館体幹教室

委託料	勤務日数
4,379千円	181日

（3,300円×1,327時間）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、健康教育を実施します。
② 各地区の健康課題の提示と住民の主体的な健康増進活動の啓発を図っていきます。
③ フレイル予防に関する啓発や、地域包括支援センターと協力した取組も引き続き行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、計画をしていても教室を中止された所もありましたが、実施した場所では、感染対策も伝えながら行うことができました。
② 介護予防サークル活動推進のため、包括支援センターと協力し、フレイル・認知症予防の内容を盛り込んだ教室を実施しました。
③ 旧赤碕町地区を中心に健康課題の分析をもとに、健康教室の開催の呼びかけや集いの場作りの支援を通して健康啓発を行うことができました。

【次年度に向けての課題】
引き続き、新型コロナウイルスの感染状況をみながら教室開催を周知し、感染対策をとりながら健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,826	1,375	0	0	1,375	0	0	介護特会繰入金 保険者機能強化推進交付金 1,375千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町の健康課題を見つけ、解決のための施策を鳥取大学及び県内ICT事業者、国保連といった他分野の団体等と連携して取組みを行うほか、健康経営の推進をすることにより、幅広い世代の町民の健康に対する意識を向上させ実践を目指すことにより、健康寿命の延伸を図ります。

事業の主な実施状況

○　産官学連携による健康寿命延伸コンソーシアム事業
鳥取大学、県内ICT事業者、国保連合会と連携し、3ヶ年分の健診データ、医療費、介護給付費などを使用し、専門的に分析を行いました。
＜内容＞
・医療費等統計（疾病別医療費、高額レセプト分析）
・介護予防・フレイル予防対策分析
・後期高齢者医療費分析等統計
・地区別医療費等統計（国保・後期）

○　健康経営モデル事業補助金
町内事業所の健康経営に取り組む事業所を支援するため、事業所へ出向きPRを行いました。
今年度は申請はなかったものの来年度へ向け取り組む事業所を支援しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
○　健康経営推進を図るため、町内事業所の実践を支援することが引き続き必要です。
○　町民の健康寿命延伸、フレイル予防を図るため、医療費等の詳細な分析を行い、その原因を突き止め、効果的な対策を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
○　町民の医療費分析やフレイル分析等を実施し、高額医療費の原因となっている疾患や地区別での医療費分析等を実施し、今後の事業推進に繋げることが出来ました。

【次年度に向けての課題】
○　分析結果を基に、効果的な事業を検討する必要があります。
○　町内事業所の健康経営推進を図るため、国の「健康経営優良法人認定制度」や町補助事業を広く周知し、実践する事業所を支援して行く必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	40,202	30,677	0	491	39	0	30,147	各種検診自己負担金 39千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

①集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。
【集団セット検診】平日：16日、休日：2日実施（実施期間：6月～翌年1月）　4,537人
【医療機関委託検診】中部医療機関で実施（実施期間：6月～翌年2月）　2,364人
【部落巡回検診】2日実施（実施期間：10月）　359人

②休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保しました。

【がん検診受診状況】

	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん	
受診者数	1,614人	1,845人	1,052人	689人	1,699人	
受診率	23.5%	26.6%	24.3%	17.0%	25.2%	平均受診率：23.3%
精検者数	34人	89人	3人	31人	54人	
精検受診率	63.0%	74.8%	100%	96.9%	93.1%	平均精検受診率：85.6%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 検診受診率が減少傾向にあり、対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

② がんは精密検査により初めてわかるものであるという理解を対象者に深め、受診の推進を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 前立腺ガン検診を医療機関委託検診として新たに追加するなど対象者が受診しやすい体制としました。

② 集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行う他、町報へ関係記事を掲載しました。また、協会けんぽと連携して検診受診勧奨として新聞折り込みチラシを作成しました。

③ 検診受診率は低下しており、新型コロナウイルス感染症発生前の受診率に戻らず、今後も引き続き、受診勧奨するとともに、感染予防対策に努め、対象者が安心して受診できる環境に配慮します。

④ 検診及び精密検査未受診者への受診勧奨通知や訪問により受診勧奨を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 健康教育等をとおして、各種検診受診の必要性を周知するとともに、引き続き対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

② 精密検査受診率が昨年度より減少する結果となりました。早期発見・早期治療のためにも、精密検査を受診する重要性を対象者に周知し、受診の推進を図る必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	国民健康保険特別会計			会計区分	国民健康保険特別会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款			項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,050,306	1,932,523	433	1,399,732	166,110		366,248	財産収入 75千円 一般会計繰入金 ・保険基盤安定 94,916千円 ・職員給与費等 21,857千円 ・出産育児一時金 1,960千円 ・財政安定化支援13,513千円 ・その他（法定外）3,340千円 繰越金 21,157千円 延滞金 3,338千円 雑入 5,954千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

①　国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました（審査支払手数料を除く）。

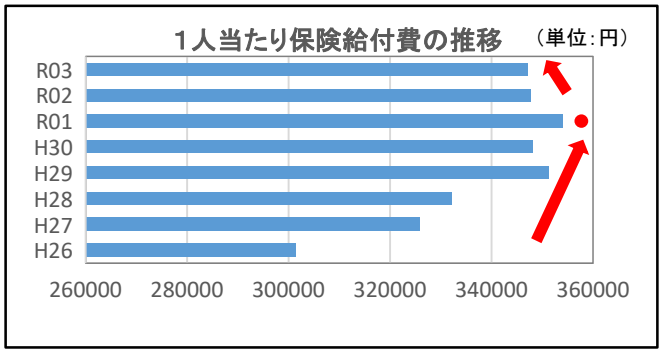
平均被保険者数　一般：3,953人

給付種別	内容	支払額（千円）
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。 65,414件	1,184,241
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。 590件	6,702
高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。 3,154件	181,358
高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。 8件	114
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました（最大42万円/件）。 7件	2,865
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました（2万円/件）。 31件	620
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。	0
傷病手当金	国民健康保険に加入している被用者で、新型コロナウイルス感染症に感染した人等へ傷病手当金を支給します。	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト審査・処理手数料として払いました。　66,074件	4,163
合計		1,380,063

②　１人当たり保険給付費の推移について

被保険者全体に占める高齢者の割合の増加に伴い一人当たり医療費は増加傾向にありますが、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり、減少傾向となりました。

年度	１人当たり保険給付費（円）
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163
R02	347,685
R03	347,183



※出産育児一時金・葬祭費・審査支払手数料は除く

事業の主な実施状況

③　増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました。（年4回　計300件）	227
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能の悪化を防ぐため、保健師を雇用して保健指導を行いました。（18人）	432
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました。（年4回 12ヶ月分　計12,950件）	1,023
特定健康診査 特定保健指導	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。また、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。（健康診査 1,046人、保健指導 134人）	9,036
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。（90人）	2,532
合計		13,250

④　保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
一般管理費	正規職員2名の給与等や会計運営に係る事務経費等を支払いました。	14,150
	国保連合会へ各種手数料や負担金等の事務経費を支払いました。	7,689
運営協議会費	国保運営協議会を1回（令和3年11月）開催しました。	18
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	501,622
基金積立金	被保険者から徴収した保険税のうち、納付金や保健事業に充てた余剰分を将来に備えるため財政調整基金に積み立てるものです。	10,487
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。	3,181
	国からの補助金を実績額に基づき返還しました。	105
	システム改修に対する国庫支出金を一般会計へ操出しました。	1,958
合計		539,210

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　保険給付について、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要がありま

②　被保険者は減少傾向ですが1人当たりの医療費の増加問題を根本から解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が重要課題です。そのため、特定健診の受診率向上に向けて、関係部署と連携して取り組みます。

③　令和6年度の激変緩和措置廃止による急激な財政負担増とならないよう、今後さらに安定した財政運営に取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。

②　昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、感染防止対策を行いながら状況に応じ各保健事業を実施しました。

③　新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の保険税負担を考慮し、令和2年度から保険税率は据え置きとなっていますが、今まで以上に医療費や財政状況等を注視し、必要があれば保険税率の改定を行う等、安定した財政運営に努める取り組む必要があります。また、新型コロナウイルスの影響で収入が減少した世帯への保険税の減免も令和2年度に引き続き行いました。

【次年度に向けての課題】

①　引き続き、適切な保険給付を行えるよう取り組んでいきます。

②　令和3年度中にデータヘルス計画の中間評価を行った内容を踏まえ、引き続きコロナウイルス感染予防を行いながら、新たに設定した目標値を目指して事業を進めていきます。

③　県が今後の医療費推計を下方修正したことで納付金の増加が当初の想定より抑えられましたが、今後の先行きは未だ不透明なため、引き続き慎重な財政運営を進めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	介護保険特別会計			会計区分	介護保険特別会計	
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款		項			目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	2,215,377	2,169,627	563,955	302,756	1,302,916	0	0	介護保険料360,963千円 支払基金　565,905千円 繰入金　326,914千円 繰越金　42,779千円 諸収入　6,355千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。
介護保険第1号被保険者（年度末）6,257人

介護認定等申請	
新規	299人
更新	412人
変更	145人

要介護認定者　計1,053人						
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
68人	121人	199人	213人	189人	161人	102人

※事業対象者　48人

保険給付費の状況

サービス	介護保険給付費	受給者数	内　容
居宅サービス	823,058千円	延べ12,677人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など
地域密着型サービス	325,796千円	延べ1,312人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など
施設サービス	626,042千円	延べ2,431人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
特定入所者介護	51,413千円	延べ1,616人	施設入所者等の食費、居住費の軽減
高額介護サービス等	43,771千円	延べ3,796件	高額介護、高額医療合算
福祉用具購入費	1,643千円	58件	福祉用具購入の給付
住宅改修費	5,419千円	77件	住宅改修費の給付

② 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ155人	要支援1.2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,729人	
生活援助サービス	延べ1,173人	要支援1.2、事業対象者が利用できる家事援助サービス
健口栄養教室	—	介護予防サークルを対象に1会場で実施。口腔機能の改善や食生活の見直しを行い、介護予防に取り組むことで元気高齢者を増やす
介護予防教室	延べ3,944人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
タッチパネル検査	延べ87人	認知症への関心を高め、必要な人を相談や医療につなげる
認知症サポーター養成	延べ47人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操(参加)	延べ25,833人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進
総合相談	延べ5,177人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応
介護予防サークル活動支援	101サークル	地域の生きがい活動参加の支援　1,400人登録

11月14日に地域共生社会をテーマに健康フェスタを開催し、87名が参加。講演会とシンポジウムを行い、幸せに暮らしていくためにどんな町づくりをしていくのかを考えるきっかけとした。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 予防教室参加者の高齢化で前期高齢者（65才～75才）の新規利用に繋がりにくいことがあります。 ② 運動機能の低下を予防するため予防事業が必要です。 ③ コロナ禍における地域活動の減少の中、介護予防のためにも感染予防を行いながら活動の継続が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 窓口相談者に対する予防教室の紹介を行いました。 ② リハビリ専門職を配置し、新たな運動器の教室（げんきもん）の実施準備をしました。 ③ 生活支援コーディネーターによるサークル訪問で感染予防の周知と地域活動の必要性についての啓発を行いました。 **【次年度に向けての課題】** ① 認知症の正しい理解普及啓発のため、健康教室や町検診会場、小中学校、町内事業所（スーパー・銀行等）、各種関係機関に介護保険事業所等でのサポーター養成講座受講の働きかけを行います。 ② 運動器の教室（げんきもん）を実施することで、前期高齢者を呼び込み、げんきもん終了後に予防教室等を紹介し継続して介護予防に努めることで、認知機能、運動機能の低下を予防する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	後期高齢者医療特別会計		会計区分	後期高齢者医療特別会計
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款		項		目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	224,020	219,971	0	0	60,772	0	159,199	一般会計繰入金 ・保険基盤安定59,376千円 ・事務費1,234千円 繰越金 12千円 延滞金 10千円 還付金 140千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

後期高齢者医療制度を円滑に運営します。

事業の主な実施状況

①　後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。

内容	金額（千円）
郵便代	1,224
その他消耗品	10

②　被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金

内容	金額（千円）
保険料分	159,175
保険基盤安定制度分	59,376

※保険基盤安定制度分の3/4は県負担

③　過年度分の保険料の過払い分を還付しました。

内容	金額（千円）
還付金・還付加算金	186

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所 属 名 称 ： 福祉あんしん課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	最終予算現額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
福祉あんしん課					
2.総務費					
1.総務管理費					
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
ひとり親家庭支援事業	14,016	13,962		9-1	
コロナ禍における「生理の貧困」対策事業	350	350		9-2	
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
生活保護世帯灯油購入費等助成事業	600	540		9-3	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	204,488	155,080	49,408	9-4	
燃料購入費等助成事業	1,300	1,105		9-5	
2.社会福祉事業費					
社会福祉事業費	25,488	24,534		9-6	
9.障がい者福祉費					
障がい者福祉費	17,583	15,629		9-7	
地域生活支援事業	30,123	27,007		9-9	
療養介護医療費事業	11,008	10,366		9-10	
障がい者自立支援給付事業	524,151	501,516		9-11	
2.児童福祉費					
1.児童福祉総務費					
児童扶養手当支給事業	76,698	74,909		9-12	
特別児童扶養手当支給事業	113	113		9-13	
4.母子福祉費					
母子福祉事業	3,583	532		9-14	
5.児童措置費					
障がい児通所給付事業	27,668	20,171		9-15	
6.子育て世帯生活支援特別給付金					
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	23,755	21,425		9-16	
3.生活保護費					
1.生活保護総務費					
生活保護総務事業	1,610	1,150		9-17	
2.生活保護扶助費					
生活保護扶助事業	162,482	151,086		9-18	
4.生活困窮者自立支援費					
1.生活困窮者自立支援費					
自立相談支援事業	8,939	7,224		9-19	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県返納金	53,301	53,299			事務費

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1507	事業名	ひとり親家庭支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	14,016	13,962	13,962	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭の家計に影響が生じている中、ひとり親家庭の生活支援のため、１人あたり5万円の給付金の支給を行いました。

事業の主な実施状況

①ひとり親家庭応援臨時給付金の支給を行いました。
- ・対象者　ひとり親家庭の子　279人
- ・支給額　子一人あたり5万円
- ・扶助費総額　13,950千円

成果と課題

【成果】

①　新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭に対し、生活支援を行いました。
児童扶養手当を受給していないひとり親（遺族年金受給等）も対象に含めることで、概ね町全体のひとり親に対する支援を行うことができました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1558	事業名	コロナ禍における「生理の貧困」対策事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	350	350	350	0	0	0	0	
令和3年度(明許)								

事業目的

「生理の貧困」が顕在化されにくい状況にあるなか、経済的な理由で生理用品を購入できない、また親に要求しにくい環境にある子どもの「生理の貧困」問題に対応するため、町内施設及び学校の女子トイレ個室に生理用品を設置し無償配布する。
　同時に、貼り紙等を活用し困りごとの相談窓口や相談機関があることを周知する。

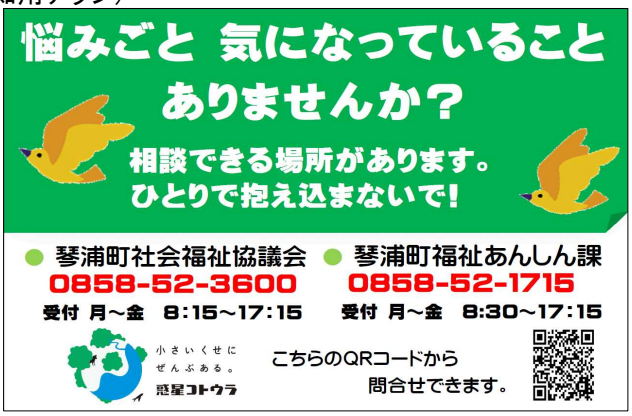
事業の主な実施状況

1　小中学校、まなびタウンとうはく、分庁舎の女子トイレ個室に生理用品を設置し無償配布する。同時に張り紙等で事業の内容と相談窓口の周知を行い、QRコードを付けて若者がホームページにアクセスし易い環境を整えた。

2　申し出があれば、聴き取りを行った上で自宅で使用する生理用品を追加配布し、必要な機関へつなげる。

3　生理用品購入費　　350千円

（周知用チラシ）



成果と課題

【成果】

①　生理用品を配布するのみではなく、相談窓口の普及啓発を行い必要な支援が行えるように関係機関と連携できた。
　様々な支援を関係機関と検討することにより、つながりあえる地域づくりの推進ができた。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1572	事業名	生活保護世帯灯油購入費等助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	600	540	0	270	0	0	270	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ウクライナ情勢による燃油価格高騰を受けて、生活に深刻な影響を受ける生活保護世帯に対し燃料購入費等を助成し、生活支援を行いました。

事業の主な実施状況

1　対象世帯

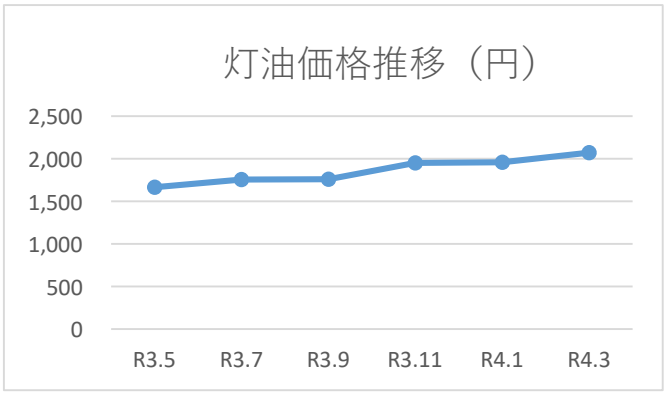
生活保護受給世帯（世帯全員が長期入院・長期入所の世帯を除く）　54世帯

県の原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金を活用

2　支給金額

1世帯あたり5，000円支給。令和4年1月・3月の2回支給しました。合計10，000円支給。

全国灯油価格の推移（18リットル）



成果と課題

【成果】

1　生活保護世帯に対し燃料購入費等を助成し、生活支援を行いました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1573	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	204,488	155,081	155,081	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付します。

事業の主な実施状況

① 令和3年度住民税非課税世帯及び新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯（家計急変世帯）に対して1世帯10万円を支給しました。

住民税非課税世帯 1，523世帯
家計急変世帯 5世帯
合計 1，528世帯

② 事務費 2，281千円
- ・正規職員時間外勤務手当 14千円
- ・消耗品費、印刷製本費 84千円
- ・通信運搬費、手数料 781千円
- ・システム改修費 1，402千円

成果と課題

【成果】

住民税非課税世帯及び新型コロナウイルスの影響を受けて収入が減少した世帯を対象に10万円を給付し、生活の支援を行いました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1584	事業名	燃料購入費等助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,300	1,105	0	552	0	0	553	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ウクライナ情勢による燃油価格高騰を受けて、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯に対し燃料購入費等を助成し、生活支援を行いました。

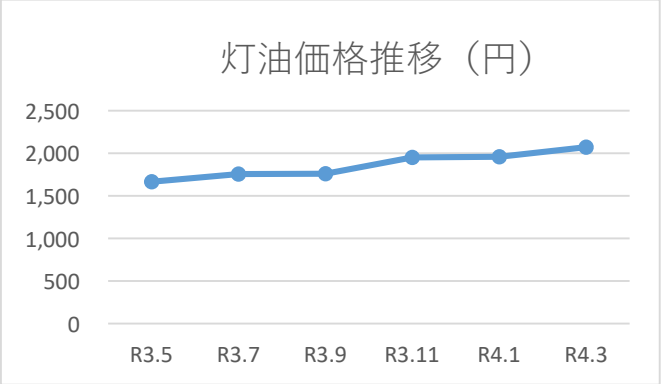
事業の主な実施状況

1　対象世帯
児童扶養手当受給世帯
特別児童扶養手当受給世帯
特別障害者手当受給世帯
障害児福祉手当受給世帯　　合計221世帯

県の原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金を活用

2　支給金額
1世帯あたり5，000円支給。令和4年3月に支給しました。

全国灯油価格の推移（18ﾘｯﾄﾙ）



成果と課題

【成果】
1　生活困窮世帯に対し燃料購入費等を助成し、生活支援を行いました。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	25,488	24,534	0	0	0	4,000	20,534	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。（地域共生社会の推進）

事業の主な実施状況

1　補助金交付事業

【社会福祉協議会】　20，877千円

（1）地域福祉事業補助金：地域福祉事業に関係する人件費や事業費を事業の必要性・優先度により補助率（10/10・1/2・1/3）を変えて補助しました。
10/10事業（今後特に必要な事業）：成年後見制度、ボランティアセンター、日常生活自立支援事業など
1/2事業（継続して事業実施が必要な事業）：フードサポート事業、ふれあいいきいきサロンなど
1/3事業（法人運営に係る事務的経費）：法人会計事務の人件費など

（2）社会福祉センター等管理運営補助金：社会福祉センター等の管理・運営にかかる費用のうち町が認めた費用の10/10を補助しました。

【民生児童委員協議会】 593千円
活動費、資質向上のための各種研修費の補助を行いました。

2　民生児童委員日常活動費助成金交付事業　　2，632千円
民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員65名に対し活動費を交付しました。

3　地域福祉計画の改定　　22千円
令和4年度から5年間の持続可能な地域づくりのための新しい地域福祉の計画を策定しました。コロナ後の新たな地域づくりも計画に反映しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を見直していく必要があります

2　高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡ることから、関係機関との連携が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　社会福祉協議会の地域福祉事業補助金は、社会福祉協議会の経営改善や事業レビューによる町民の要望を受けながら、補助金の見直しを継続して行いました。

2　民生委員の訪問による「困ったときの連絡先」作成を推進し、災害時の支援に活用できるようにしました。

【次年度に向けての課題】

高齢化の進行・単独世帯の増加により住民ニーズも変化しています。さらなる福祉団体間の連携や資質の向上が求められています。

地域福祉計画の進捗状況や目標達成に向けて、関係課・関係機関で内容等を毎年協議します。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	17,583	15,629	7,652	1,479	241	0	6,257	市町村創生交付金 241千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分について細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。
必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。

事業の主な実施状況

① 障がい者交通費助成　対象者（延べ人数）8人　223千円
作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。

② 重度障がい者タクシー料金助成事業　利用者（延べ人数）216人　319千円
身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。

③ 障がい者インフルエンザ予防接種給付費　利用者37人　56千円
身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。

④ 重度在宅障がい児・者福祉手当　対象者41人　834千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。

⑤ 各種団体への補助金・負担金　246千円
会員の活動を支援するために補助を行いました。
・身体障がい者福祉協会補助金　124千円
・手をつなぐ育成会補助金　92千円
・郡身体障がい者福祉協会負担金　30千円

⑥ 単県補助事業　2，960千円　【県1/2】
グループホームの運営の安定化等のため補助を行いました。

実施事業	事業所数	支出済額（千円）
障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助	4	1,180
重度障がい児者支援事業補助金	1	415
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	1	1,365
合計	6	2,960

⑦ 特別障がい者手当支給事業　37人　10，203千円　【国3/4】
申請の受付から支給決定、支払い事務まで福祉事務所で実施しました。
・障がい児福祉手当　8人　月額14，880円
・特別障がい者手当　29人　月額27，350円

⑧ 委託料　736千円
県中部の１市４町が合同で成年後見支援業務、相談員に相談業務委託を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）
中部成年後見支援センター運営事業委託料	成年後見ネットワーク倉吉	686
琴浦町障がい者相談員委託料	身体障がい者相談員、知的障がい者相談	50
	合　計	736

⑨ 手話通訳者等派遣事業　1回　9千円
聴覚障がいの方が社会参加できるように、町主催のイベントに手話通訳者を派遣しました。

実施事業	実施日	参加人数
ことうら健康フェスタ	11月14日	72人

⑩ その他　33千円
・消耗品費5千円、通信運搬費18千円、手数料10千円

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①② 利用者の意見を聴き取った上で、交通費助成制度の見直しが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ○　対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進の為、タクシー料金助成、作業所に通所に対する交通費の助成、インフルエンザ予防接種の助成、福祉手当の支給、グループホームの夜間世話人配置に対する補助を行いました。 **【次年度に向けての課題】** ○　交通費助成については、窓口の一本化も含めて、制度の見直しが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	30,123	27,007	5,427	5,398	4	0	16,178	利用料自己負担分
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 委託料 6，964千円

県中部の１市４町が合同で業務委託し事業を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）	
点訳朗読奉仕員養成研修事業	鳥取県ライトハウス点字図書館	73	※
手話奉仕員養成研修事業	鳥取県聴覚障害者協会	630	
障がい児相談支援事業	ライフサポートりっか	92	
障がい者相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	1,794	※
中部圏域障がい者自立支援協議会運営事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	986	
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	342	
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	1,661	
※の財源は地方交付税。※以外は【国27.2% 県25% 町47.8%	合 計	5,578	

障がい者自立支援システム保守等の業務委託、区分認定調査の業務委託を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）
障がい者自立支援システム保守業務	ケイズ	343
障がい者自立支援システム改修業務	ケイズ	1,034
障害支援区分認定調査委託料	大阪市社会福祉協議会	9
	合 計	1,386

② 中部ふるさと広域連合負担金 687千円

障がい支援区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。

③ 日常生活用具給付事業 11，899千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】

ストマ等の日常生活用具を支給しました。

④ 日中一時支援事業 6，004千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】

事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。

⑤ 移動支援事業給付費 721千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】

外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。

⑥ 障がい者自動車運転免許取得費助成 対象者4人 400千円

障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行いました。

⑦ 成年後見利用支援事業 対象者1人 101千円

成年後見人への報酬の助成を行いました。

⑧ その他 228千円

・手数料226千円、光熱水費2千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 中部1市4町で日中一時支援事業と移動支援事業のガイドライン等の作成が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	11,008	10,366	5,179	2,589	0	0	2,598	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。

事業の主な実施状況

① 療養介護医療給付費　対象者12人　10，359千円　【国1/2　県1/4】

日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療型入所施設において行われる機能訓練、看護、医学的管理のもとに介護を行う中で、医療にかかる費用を給付しました。

② その他　7千円

・手数料7千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	524,151	501,516	244,904	123,830	0	0	132,782	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。

事業の主な実施状況

①　自立支援給付費　　4,691人（延人数）　498,914千円　　【国1/2　県1/4】

申請に基づき、訪問、日中活動、就労の各種福祉サービスを提供しました。

【内訳】（人数は延人数：サービスを複数利用している人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
居宅介護	106	5,612
療養介護	144	35,885
生活介護	912	158,564
施設入所	505	55,305
共同生活援助	474	69,055
就労継続支援A型	116	16,840
就労継続支援B型	895	122,068
計画相談支援	446	7,261
その他	1,093	19,180
合計	4,691	489,770

・重度訪問介護補償費　9,144千円

②　補装具給付費　　20人　　1,876千円　　【国1/2　県1/4】

申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。

③　その他　726千円

・消耗品費7千円、手数料666千円、借上料53千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し自立に向けた支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました

②　就労継続支援事業の利用者を関係機関と支援し、一般就労に繋がったケースがありました。

③　補装具の給付を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。

【次年度に向けての課題】

①　就労継続支援事業の利用者の中で一般就労できる能力がある人に対し、今後も継続して自立に向けた支援をする必要があります。

②　自立に向けた必要な支援を行います（本人の力が出せるためのサービス提供、地域資源等の活用等

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	76,698	74,909	24,957	0	0	0	49,952	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給します。

事業の主な実施状況

① 児童扶養手当支給　74，872千円　【国1/3】
対象者　153人
【内　訳】
・全部支給　77人
・一部支給　76人
・全部停止者　24人
支給月：5月、7月、9月、11月、1月、3月

対象児童	全部支給	一部支給
1人（本体額）	43,160円／月	43,150円～10,180円／月
2人目の加算額	10,190円／月	10,180円～5,100円／月
3人目以降の加算額	6,110円／月	6,100円～3,060円／月

② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受付けました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認を徹底する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 法に基づき適正に執行しました。
② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。
③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。
④ 公的年金受給による返還金が発生しないよう、年2回年金受給状況を確認しました。

【次年度に向けての課題】
① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と町民生活課総合窓口との連携を徹底します。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	113	113	112	0	0	0	1	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。

事業の主な実施状況

① 特別児童扶養手当支給事業 １１３千円 【国10/10】

事務手続きを円滑に行うため、事務費が支給されました。

児童の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある児童に特別児童扶養手当を支給しました。
窓口で申請の受付、県への進達、決定通知の送付を行いました。

特別児童扶養手当支給事務を行うための消耗品、通信運搬費に使用しました。
支給人数：６８人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	4	母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,583	532	528	0	0	0	4	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　高等職業訓練促進給付金　【国3/4】

就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業している方に給付金を支給します。

給付金支給実績:423千円　1件（保育士）

②　母子自立支援教育訓練給付金　【国3/4】

就職に有利な資格の取得を促進するため、雇用保険制度の教育訓練指定講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を給付金として支給します。

給付金支給実績:109千円　2件（医療事務）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　対象者へ事業の周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　母子生活支援施設入所者はありませんでした。
②　資格取得を目指して修業する者の申請を受け付けました。
③　児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	5	児童措置費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	27,668	20,171	10,032	5,016	0	0	5,123	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。

事業の主な実施状況

① 障がい児通所給付事業　514人（延人数） 20，059千円 【国1/2 県1/4】

集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。

【内訳】（人数は延人数）サービスを2種類使っている人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
児童発達支援	60	1,786
医療型児童発達支援	9	39
放課後等デイサービス	323	15,976
保育所等訪問支援	12	225
障がい児相談支援	110	2,033
合計	514	20,059

② 障がい児施設医療給付費　6千円 【国1/2 県1/4】

医療型児童発達センター利用者の医療費の負担を軽減しました。

③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費 【県1/2】

対象児童の保護者の負担を軽減するものですが、今年度の利用はありませんでした。

④ その他 106千円

・手数料106千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 幼児と児童で利用できるサービスが異なるため、小学校に進学する際は関係機関と連携し利用調整が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 関係機関と連携しながら対象者の様子を把握し、サービスや地域資源の提案を行うことで対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。

対象児童が心身ともに健やかに成長するよう、必要な訓練や支援等を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

① 今後も関係機関と連携が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1541	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 2	児童福祉費	目 6	子育て世帯生活支援特別給付金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	23,755	21,425	21,425	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

事業の主な実施状況

〇対象者　427人
- ・児童扶養手当受給者　226人
- ・公的年金受給中のひとり親世帯　3人
- ・収入が減少したひとり親世帯　22人
- ・両親が住民税非課税の子育て世帯　176人

〇支給額　児童1人当たり5万円（18歳まで）

〇事業費　21,425千円
- ・扶助費　427人×50千円　21,350千円
- ・需用費（消耗品）　26千円
- ・役務費（通信運搬費・振込手数料）　49千円

成果と課題

【成果】

〇　新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえて生活の支援を行った。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	3 生活保護費	目	1	生活保護総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,610	1,150	1	0	0	0	1,149	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の主な実施状況

① 嘱託医審査
審査回数：医科15回、精神科3回

② レセプト点検
ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。
点検回数：内容点検12回、縦覧点検12回

③ 生活保護業務
ケースワーカー、査察指導員が生活保護の実施や相談等に対応しました。
相談件数17件
申請受理件数15件
開始決定11件
廃止9件

④ 生活保護等版レセプト管理クラウドサービス
「RezeptPlus」(レセプトプラス)を利用し、資格点検の効率化を図りました。
システムを活用して、保健指導・栄養指導を実施して、自立に向けた健康管理を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 社会が複雑・多様化する中で様々な生活問題を抱える相談者が増えており、ケースワーカー及び査察指導員の資質向上に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 相談者と共に資産の活用や、他法で利用できる制度やサービスを考えました。
聴き取りの結果、生活保護に至らない場合は、生活困窮者相談支援員や多機関の協働による包括的支援員へ繋ぎました。
様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き資質向上に努める必要があります。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及ぶ中で、緊急小口資金等の特例貸付を受けてもなお、生活に困窮する世帯が出てくる懸念があります。
そのため、就労による自立を図りながらも、必要に応じて生活保護の申請・受給ができるよう係間の連携を円滑に行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	162,482	151,086	107,696	2,608	325	0	40,457	生活保護返還金（63条・78条）
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

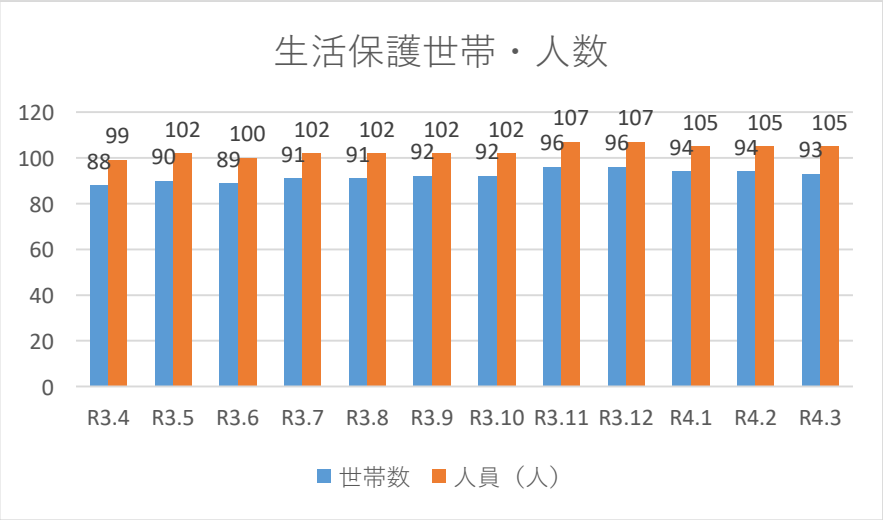
事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の主な実施状況

①　生活扶助　34，681千円（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費）　【国3/4】
②　住宅扶助　17，265千円（家賃、地代、家の簡単な修理費用）
③　教育扶助　250千円（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など）
④　生業扶助　863千円（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品）
⑤　出産扶助　支出なし（出産に必要な費用）
⑥　葬祭扶助　支出なし（葬式に必要な費用）
⑦　施設入所　6，150千円（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費）
⑧　就労自立給付金　支出なし（就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給）
⑨　医療扶助　75，403千円（病院、診療所にかかる費用）
⑩　介護扶助　9，636千円（介護サービス、福祉用具、移送費など）
⑪　夏季見舞金の支給　425千円　【県10/10】
　鳥取県から委託を受け、85世帯に夏季見舞金を支給しました。

令和3年度生活保護世帯数・人員



成果と課題

【前年度課題の概要】
①　「RezeptPlus」の健康管理支援オプションを活用し、健康支援のためのデータ分析を行い、すこやか健康課と連携しながら被保護者の健康増進に努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　家庭訪問時に、被保護者へ健康診査の受診勧奨や管理栄養士による栄養指導を行いました。

【次年度に向けての課題】
①　引続き被保護者の健康増進支援を行い、医療扶助の削減につながるように努めます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	8,939	7,224	5,799	0	0	0	1,425	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げる。

事業の主な実施状況

1　必須事業　　【国3/4】

・自立相談支援事業

相談件数　33件、プラン作成件数　1件、緊急小口資金貸付　2件

延支援回数569回

・被保護者就労支援事業　　支援者数3人

2　任意事業　　【国3/4】

・診療報酬明細書点検等の充実　委託によるレセプト点検の実施12回

・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業

相談窓口を設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者に対し、多機関と連携協力しながら相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。

・ひきこもり対策の訪問調査（全戸訪問調査を行う「3年計画」の2年目）

世帯訪問を行うことで該当者の把握をし、関係機関と連携しながら自立に向けた包括的な支援につなげた。訪問実績：1，677戸

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　複合的な課題を抱える世帯増えており、気軽に相談できる相談窓口が必要とされている。

2　希望する者が社会参加できるように、相談や仲間づくりができる「居場所づくり」が求められている。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　社協に委託事業として相談窓口を設置し、生活に課題を抱える世帯に対して相談支援や関係機関につなぎました。

2　ボランティア団体が、ショッピングセンター等で主に高齢者の居場所づくりとして月1回イベントを開催して、仲間づくりの普及啓発や推進ができた。

【次年度に向けての課題】

1　コロナ感染症の影響による相談が増えており、関係する多機関との一層の連携が必要です。
関係課（税務課、上下水道課、建設住宅課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていく必要があります。

2　生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、居場所づくりなど、地域の社会資源を掘り起こす取組みを行う必要があります。

所 属 名 称 ： 子育て応援課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
子育て応援課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
子育て世帯を応援！地元商店応援券配布事業	18,672	18,283		10－1	
私立こども園・保育園及び地域子ども・子育て支援事業への感染拡大	2,300	2,300		10－2	
県産材を活用したこども園の図書コーナー整備事業	1,936	1,935		10－3	
未来のことうらっ子応援事業	11,700	10,600		10－4	
こども園ICT導入事業	15,726	15,026		10－5	
3.民生費					
2.児童福祉費					
1.児童福祉総務費					
放課後健全育成事業	9,044	8,329		10－6	
児童手当支給事業	236,835	236,790		10－7	
要保護児童対策事業	411	132		10－8	
ファミリーサポートセンター事業	126	118		10－9	
子ども・子育て支援事業	91	13			事務費
教育・保育施設型給付事業	138,855	129,742		10－10	
乳幼児家庭保育支援給付事業	13,625	10,778		10－11	
2.保育所運営費					
保育所運営（配分外）	166,876	144,876		10－12	
特別保育	35,701	29,904		10－13	
しらとりこども園	23,179	21,811		10－14	
やばせこども園	16,580	14,985		10－14	
こがねこども園	21,051	19,313		10－14	
ことうらこども園	9,770	9,270		10－14	
ふなのえこども園	13,234	12,831		10－14	
6.子育て世帯生活支援特別給付金					
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	254,442	248,386		10－15	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
2.予防費					
母子保健事業	17,629	14,328		10－16	
予防接種	34,758	31,958		10－17	
子育て世代包括支援センター事業	3,098	1,787		10－18	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	4,070	4,067			事務費

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1508	事業名	子育て世帯を応援！地元商店応援券配布事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	18,672	18,283	17,946	0	0	0	337	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍で精神的、経済的に不安や負担が続く子育て世帯を経済面で支援すると共に、地域で使用可能な地元商店応援券を配布することで、地域事業者の経済を活性化し、地域内の経済循環を応援します。

事業の主な実施状況

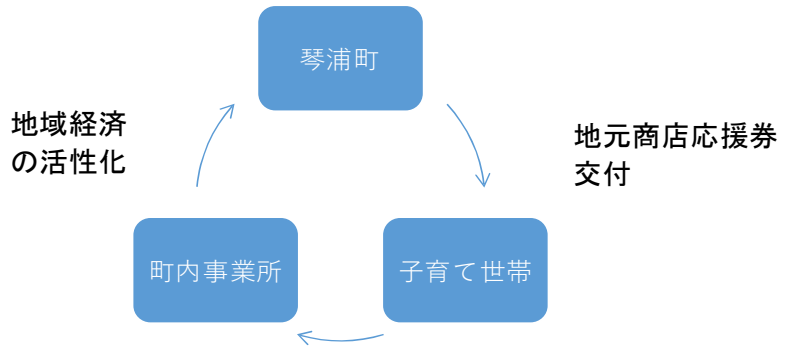
①　高校3年生までの町民に対し、対象者1人あたり地元商店応援券7千円分を配布しました。

【対象者】

平成15年4月2日から令和3年3月31日までに生まれた者であって、令和3年6月17日時点で琴浦町住民基本台帳に記載されている者（2，422人）

【経費内訳】　（円）

通信運搬費	797,671
地元商店応援券発行委託料	531,199
地元商店応援券代金（扶助費	16,954,000
合計	18,282,870



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　子育て世帯へ各世帯の子どもの人数分地元商店応援券を配布することで、子育て世帯を経済面で支援することができました。また、同時に町内事業者の経済の活性化、地域内の経済循環に繋げることができました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1524	事業名	私立こども園・保育園及び地域子ども・子育て支援事業への感染拡大防止事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,300	2,300	933	433	0	0	934	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立園が運営する児童福祉施設等に対し、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援を行い、感染症対策の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、安全な事業運営を図ります。

事業の主な実施状況

①　私立保育園・こども園等に対し、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク・消毒液や備品購入及び消毒作業などの必要経費（かかり増し経費）への補助を行い、感染症対策を支援しました。

事業名	補助金額（円）	対象施設
こども園・保育園 ・保育対策総合支援事業費補助金（国補助金） ・補助限度額：1施設当たり 500千円	1，000，000	赤碕こども園・みどり保育園
子育て支援拠点事業 ・子ども・子育て支援交付金（国・県補助金） ・補助限度額：1か所当たり 300千円	600，000	アトリエ・ラボ（赤碕こども園） ひまわり　（みどり保育園）
病児保育事業 ・子ども・子育て支援交付金（国・県補助金） ・補助限度額：1か所当たり 300千円	300，000	みどり保育園「キッズ・サンサン」
放課後健全育成事業 ・子ども・子育て支援交付金（国・県補助金） ・補助限度額：1支援当たり 400千円	400，000	しおかぜクラブ

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、引き続き感染症対策の徹底を図るために支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止のための物品（マスク・消毒液等）の購入費用や消毒作業に必要なかかり増し経費の支援を行うことで、感染症対策の徹底を図り、安全に事業を運営するための支援を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　今後の新型コロナウイルス感染症の発生動向を見ながら引き続き必要な支援を行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1548	事業名	県産材を活用したこども園の図書コーナー整備事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,936	1,935	1,935	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

絵本の専用コーナーが設置されていない、ことうらこども園、ふなのえこども園の図書環境を充実させます。

新型コロナウイルス感染症対策の環境下で影響を受けている子どもたちが、親子で絵本を選ぶ環境を整えることで貸出しを促進し、家庭で過ごす有意義な時間と、家族のコミュニケーションを深める一助とします。

地元業者、地元産材を活用することで、地域の活性化に繋げます。

事業の主な実施状況

①　ことうらこども園、ふなのえこども園に県産材を活用した絵本棚やベンチ等を整備し図書環境の充実を図りました。

施設名	整備内容	事業費（千円）
ことうらこども園	絵本棚、ベンチ等を購入し、遊戯室の一角に図書コーナーを新設。	1,294
ふなのえこども園	可動式の両面絵本ワゴンを購入し、遊戯室や各クラスに持ち運び図書を利用できるよう整備。	642

【ことうらこども園】

【ふなのえこども園】

②　各園年長児を対象に木育教室を開催し、紙芝居や写真等を用いて木々の役割や山で大きく成長した木が伐採・加工されて絵本棚になる過程について学びました。

【木育教室の様子】

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　図書コーナーを整備することで、絵本が手に取りやすくなり子どもたちがより多くの絵本に親しめるようになりました。貸出しも増え、家庭で家族と一緒に絵本を楽しむ経験に繋がっています。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1550	事業名	未来のことうらっ子応援事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	11,000	10,100	9,300	0	0	0	800	
令和3年度(明許)	700	500	500	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍の育児となり、感染予防や外出自粛等の行動制限による経済的・精神的負担が続く中、新生児を養育する保護者に現金支給を行い、安心して子育てを行うための生活基盤を整える一助とします。

事業の主な実施状況

①　新生児支援交付金
令和3年度中に生まれた子を養育する保護者に対し、現金10万円を支給しました。
支給実績：101人

②　新生児支援交付金（令和2年度繰越分）
令和2年度中に生まれた子を養育する保護者に対し、現金10万円を支給しました。
支給実績：5人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　感染予防対策としてエアコンや洗濯機の購入を行う方もあり、安心して子育てを行うための生活基盤を整える一助となりました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1562	事業名	こども園ICT導入事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	15,726	15,026	15,026	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和2年度に先行してしらとりこども園に導入したICTシステムを、公立こども園4園にも導入し、保育業務改善を行います。

事業の主な実施状況

①　公立こども園にICTシステムを導入し、登降園の管理、園と保護者とのコミュニケーションの向上と職員の業務改善を図りました。

【導入園】　やばせこども園
こがねこども園
ことうらこども園
ふなのえこども園

【経費内訳】　（円）

1　作業費	5,463,700
2　物品費	6,292,500
3　システム費用保守費用	426,000
4　諸経費	1,478,000
5　消費税	1,366,020
合計	15,026,220

【システム導入内容】
- 登園・降園時間管理
- 在園確認、出席園児管理
- 帳簿記載　　指導計画、保育記録、午睡チェック、日誌、要録報告、相談業務記録など
- 保護者との双方向の通信　連絡帳機能、アンケート機能

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　公立こども園にICTシステムを導入し、登降園の管理、園と保護者とのコミュニケーションの向上と職員の業務改善を図りました。登降園管理システムにより出席状況や延長保育利用などが関係帳簿に自動入力されるなど、業務の負担軽減を図りました。また、タブレット機器の導入により、各部屋で午睡を見守りながら事務作業ができるようになりました。

②　Wi-Fi環境が整ったことで各園でリモート研修の受講が可能になりました。

【次年度に向けての課題】

①　園と保護者がシステムを活かしながら、よりよい連携をしていくように活用方法の工夫が必要です。併せてシステム活用について、職員へのフォロー研修を継続していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	9,044	8,329	1,685	1,665	3,761	0	1,218	児童クラブ利用料 3,492千円 アエル施設利用料 269千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しました。
- 浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設）
- 八橋放課後児童クラブ（八橋小学校）
- 聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校）
- 船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター）
- しおかぜクラブ（旧赤碕保育園）

R4.3月末時点 （人）

公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上
定員	70	50	40	40
利用人数（登録）	60	35	35	32
長期休業期間のみ利用者	5	8	3	3

赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施
（しおかぜクラブ：定員40人）

【令和3年度の変更点】
（1）八橋小学校の余裕教室を利用し、八橋放課後児童クラブを1部屋増設しました。
（2）長期休業期間の利用区分を設けました。

② 公立放課後児童クラブ内において学習支援員の巡回指導を実施しました。
- 教員OB1名を配置し、公立放課後児童クラブを巡回することで、各クラブの児童の学習への困り感への対応や、児童クラブスタッフが宿題を見る際のアドバイスなどを行いました。（年間190日）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 学習支援員の確保が必要です。
② 長期休み限定の児童クラブについて、継続実施が困難であることから、通常のクラブで長期休業中のみの受け入れ体制の確保と、法令の改正が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 学習支援員を確保し、児童クラブでの学習指導の強化を図りました。
② 長期休業中のみの利用区分を設け、長期休業期間のみ児童クラブを利用したい児童の受け入れを行いました。

【次年度に向けての課題】
① 赤碕小学校区内の児童クラブ定員数が、児童数に比べ少ないとの声があり、ニーズ調査が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	236,835	236,790	163,594	36,497	0	0	36,699	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

①　児童手当（令和3年2月～令和4年1月分の支給）

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	2,515
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	500
3歳～小学校修了前（被用者区分）	第1・2子	10,000	8,527
	第3子以降	15,000	2,135
3歳～小学校修了前（非被用者区分）	第1・2子	10,000	1,795
	第3子以降	15,000	517
中学生		10,000	4,653
特例給付　※所得制限を超過している受給者の児童		5,000	367
合計			21,009

※令和3年度　児童手当総支給額:　236,590,000 円

②　その他実施に要した費用

科目	費用（円）
消耗品費	1,342
郵便料	198,445
合計	199,787

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　引き続き、個々の状況に応じて柔軟かつ迅速に対応し、適正に手当を支給することで、子育て世帯の育児や教育面での経済的な支援を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　本庁舎及び分庁舎の総合窓口係と連携し、支給対象者には申請手続き等の勧奨を行ったほか、迅速に事務処理を行い、適正に手当を支給することができました。

【次年度に向けての課題】

①　令和4年度6月以降は現況届の原則廃止や、所得上限額の新設など、大きく制度改正が行われるため、その周知と変更内容に注意した事務処理対応が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	411	132	12	12	0	0	108	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。

事業の主な実施状況

① 個別支援会議等の開催

支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。
支援方針の決定や役割分担等を行い、関係機関と連携しながら、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。

・代表者会議　0回
・実務者会議　1回
・個別支援会議　13回（9ケース）
・ケース連絡会　3回
・学校ケース連絡会　13回

② 子育て短期支援事業

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において一時的に養育することが困難になった児童を、委託先の児童養護施設において、一定期間養育・保護を行います。

・実績なし

③ 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な世帯へ訪問支援員が訪問し、相談、指導、助言等を行いました。

・利用実世帯　3世帯
・利用延べ日数　10日

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き、児童と保護者を総合的に支援できるよう体制の整備をしていく必要があります。
また、虐待等疑わしいケースについて、早期に発見、報告ができるよう関係機関との連携強化に努めていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 要保護・要支援児童の支援において、年度当初の学校ケース連絡会（小中学校）や定期的にケース連絡会（児相、庁内関係機関による全ケースの情報共有、支援方針等の見直し）を開催することで、各機関との連携体制が整い、情報共有や支援会議の開催等の対応が早期にできるようになっています。

【次年度に向けての課題】

① 児童福祉法等の一部改正に伴い、支援を要する子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が必要となっています。
また、虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、関係機関による情報共有・連携強化に引き続き努めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	126	118	38	38	0	0	42	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。

事業の主な実施状況

①　援助活動の調整

アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動を行いました。

利用実人数		20人
利用延人数		186人
内訳	預り	90人
	送迎	95人
	送迎と預り	1人

②　事業の啓発活動

子育て支援センターや園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。

会員数		379人
内訳	依頼会員	278人
	提供会員	74人
	両方会員	27人

（R4.3月末時点）

【援助活動の様子】

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　引き続き援助が必要な方に対して、迅速に援助活動の調整を行います。また、今後も援助活動体制を維持していくため、新規提供会員や両方会員を確保することが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　昨年度から提供会員は1名増加しましたが、コロナ禍により啓発活動が十分に行えない状況でもありました。
依頼を受けた援助に対して、提供会員のマッチングができず利用をお断りしたケースが、1件ありました。

【次年度に向けての課題】

①　援助活動体制を維持していくため、新規提供会員や両方会員を確保し、援助依頼に十分に応えられる体制が今後も重要です。障がいのある子どもの援助活動は、対応が可能な提供会員が少なく、多様なニーズに応える体制とはなっていないのが課題です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	138,855	129,742	57,162	31,633	0	0	40,947	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。

事業の主な実施状況

①　子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育給付費を設置者に支給しました。

支給対象施設（私立こども園）	3施設（うち町内1施設）
給付額	129,298,010円
対象児童数（3月末）	99人

②　子ども・子育て支援法第65条第5項の規定より、認可外保育施設及び預かり保育事業の利用について、施設等利用給付費を支給しました。

認可外保育施設	1施設（町外）
給付額	444,000円
対象児童数（3月末）	1人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	13,625	10,778	0	2,250	5,154	0	3,374	ふるさと未来夢基金 1,000千円 市町村交付金 4,154千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

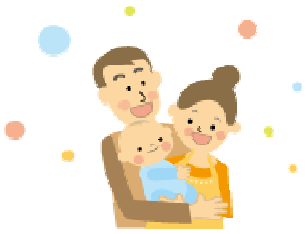
事業目的

在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳幼児との愛着形成の深化の助長を図り、乳幼児の健全な育成に資することを目的とします。
（対象：生後6ヶ月～2歳までの乳幼児）

事業の主な実施状況

① 令和3年度は、72 家庭（延べ 379ヶ月・日割含む）の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。

年度	支給家庭数	内生後6ヶ月～12ヶ月（県補助金対象）	内生後12ヶ月～24ヶ月（単町費）	【参考】2歳未満の児童数（年度末）
R3	72家庭	延べ153ヶ月	延べ266ヶ月	191人
R2	92家庭	延べ147ヶ月	延べ381ヶ月	201人
R元	105家庭	延べ211ヶ月	延べ384ヶ月	231人



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 家庭での子育てを希望する方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行いました。また、1歳以降も育児休業を延長される等、引き続き家庭で子育てを希望される方への給付も行い、親子の愛着形成の支援に繋がっています。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	2	保育所運営費

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	166,876	144,876	50,340	25,170	3,519	0	65,847	広域入所保育業務委託料 3,519千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 公立こども園の嘱託医報酬、共通維持管理等の経費の支出を行いました。
- 嘱託医報酬(内科医師:2人[5園]、歯科医師:4人[5園]、学校薬剤師:4人[5園])
- 施設修繕料 ・医薬材料費(フッ化物洗口用ミラノール) ・保険料(学校安全会)
- 各種手数料(遊具点検:年1回、法定細菌検査、衛生管理等) ・負担金
- 委託料(浄化槽管理、樹木消毒・選定作業、緊急通報装置保守、火災報知器点検、警備、体育指導、病児保育
こども園給食調理等(やばせこども園・しらとりこども園)
こども園ＩＣＴシステム保守(しらとりこども園))

② 教育・保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。
研修実施 33回 延べ参加人数 277人

③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。
また、広域(町外)保育について、関係自治体と連携し保護者ニーズに対応しました。

支給対象施設(私立保育園)	4(うち町内1)
委託額	106,063,640円
対象児童数(3月末)	92人

④ 公立こども園全園が、、幼児教育・保育の質の向上のため国公立幼稚園・こども園会等の組織に所属し、全国・県などの組織力を活かし、研究や研修の機会を充実させました。
- 第72回 全国国公立幼稚園・こども園長会総会 研究大会(オンライン開催) 参加者1人
- 第68回 全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会 ┐2大会をオンラインで同時開催
  第23回 中国地区国公立幼稚園・こども園連盟教育研究大会 ┘ 参加者40人
- 鳥取県幼児教育推進研究協議会(オンライン開 実践発表1人 、参加者15,
- 幼児教育理解推進事業・中央協議会(オンライン開催) 参加者2人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 調理士の定年退職等による人員不足に対応し、しらとりこども園、やばせこども園の調理業務委託を行いました。給食調理マニュアルによる指導や月1回の給食検討会等を行いながら、安心・安全な給食を安定して提供しました。

② 令和2年度にICTシステムをモデル的に導入した しらとりこども園においては、指導計画、保育記録、相談業務記録等帳簿をシステム化し、業務改善を行いました。また、保護者との双方向通信を開始し、利便性の向上を図りました。他の公立園についても、同様にシステム活用を進めていきます。

③ こども園職員が、オンラインで開催される各種研修会に参加し、学びを深めました。また、鳥取県幼児教育推進研究協議会では、ことうらこども園が小学校との接続について園の取り組みについて実践発表を行うなど、教育・保育の充実に努めています。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	91	事業名	特別保育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2 保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	35,701	29,904	8,819	9,931	100	0	11,054	ふるさと未来夢基金 100千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　国、県の補助事業等を活用し、利用者にサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。

補助金及び事業名	補助金額(円)	対象施設
子ども・子育て支援交付金	**20,890,207**	
延長保育事業	1,030,100	赤碕こども園・みどり保育園
病後児保育事業	4,463,000	みどり保育園
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)	13,873,107	赤碕こども園・みどり保育園
一時預かり事業	1,524,000	みどり保育園
保育サービス多様化促進事業等	**5,938,500**	
障がい児保育事業	1,182,000	みどり保育園
乳児保育事業	1,764,000	赤碕こども園・みどり保育園
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業（1歳児の保育士配置4.5：1）	2,992,500	赤碕こども園・みどり保育園
保育対策総合支援事業費補助金	**1,820,400**	
保育体制強化事業	820,400	赤碕こども園
ICT推進事業	1,000,000	赤碕こども園

②　国の補助事業を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応等を行う保育士等の賃金引き上げに対する補助を行いました。

補助金名	補助金額(円)	対象施設
保育士等処遇改善臨時特例交付金	947,280	赤碕こども園・みどり保育園

③　園児が絵本に親しむ環境の整備を行い、子どもの豊かな心の育成や健やかな成長を支援することを目的として、私立園の絵本の購入費用の補助を行いました。

補助金名	補助金額(円)	対象施設
琴浦町私立認定こども園・保育園絵本購入費補助金	200,000	赤碕こども園・みどり保育園

④　町の副食費免除基準に該当する広域（町外）施設利用者に補助金を交付し経済的負担の軽減を図りました。

補助金名	補助金額(円)	対象者
琴浦町特定教育・保育施設副食費支援補助金	108,000	2人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　国、県の補助事業等の活用により、私立園が実施する利用者サービスを支援し、連携して子育て施策の充実を図りました。また、私立の保育士等に対する処遇改善補助を行い、安定的な人材確保のを支援を行いました。

②　町内の保育施設の読書環境整備の一環として、私立園に対しても絵本の購入費用の補助を行い、園の読書環境を整備しました。

③　町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内の園の利用者と同等に経済的負担の軽減を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	369他	事業名	しらとりこども園　他4園	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 2	保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	83,814	78,210	0	0	8,233	0	69,977	一時保育料196千円 保育職員給食費 7,797千円 ふるさと未来夢基金 240千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者の就労等により、保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施し、保護者に対する子育て支援を総合的に提供します。

事業の主な実施状況

①　各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

	園児数（3月末） 1号	2号	3号	計	事業費（千円）	備考
369 しらとりこども園	14	54	54	122	21,811	休日保育
371 やばせこども園	7	45	47	99	14,985	一時保育
372 こがねこども園	4	40	28	72	19,313	
374 ことうらこども園	5	24	23	52	9,270	
375 ふなのえこども園	8	37	40	85	12,831	

◆教育・保育給付の認定区分◆

1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児

2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児

3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児

②　園舎管理に伴う大規模な修繕及び設計を行いました。

・こがねこども園床面修繕工事（687㎡）　5,351千円

・しらとりこども園空調改修工事設計業務（6部屋）　3,190千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　ふなのえこども園の新園舎建設に向け、ワークショップを開催し、保護者をはじめ広く意見を聞き設計に反映していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　ふなのえこども園・成美地区公民館基本設計ワークショップを2回開催し、施設のあり方や活用方法について参加者から意見を聞き基本設計に反映させました。

【次年度に向けての課題】

①　各施設とも経年劣化や老朽化により修繕箇所が増えています。子どもたちが安心して・安全に過ごせるよう、日々点検し対応していく必要があります。

また、ふなのえこども園・成美地区公民館建設については、ワークショップ等により意見を聞きながら施設づくりを進めます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1568	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 6	子育て世帯生活支援特別給付金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	254,442	248,386	248,386	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行います。

事業の主な実施状況

①　給付金（令和3年12月～令和4年3月分の支給）

区分	児童数（人）
中学生以下	2,057
うち新生児（R3.9.1以降生）	46
高校生	404
合計	2,461

給付額：1人当たり10万円×2,461人
＝　246,100,000 円

②　その他実施に要した費用

科目	費用（円）
事務費（消耗品等）	372,414
システム改修費	1,914,000
合計	2,286,414

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　制度の趣旨を鑑み、クーポン給付を取りやめ、12月22日に1,889人に10万円の一括給付をしました。以降、公務員家庭や高校生分の申請を受け、3月31日までに2,461人への支払いを行い、迅速に給付事務を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

①　令和4年3月中旬から下旬に生まれた児童については、申請受理から支給までの手続きの都合上、支給対象ではありますが、令和3年度中に支給することができませんでした。令和4年度に予算を繰越し、給付する必用があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	17,629	14,328	0	5	1,217	0	13,106	市町村創生交付金 1,217千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、父母や家族が安心して子育てを行っていくことを目指します。

事業の主な実施状況

① 各健診・相談事業

事業名	健診費用を助成（千円）	受診状況	
妊婦健診（全14回分助成）	9,000	受診延人数	1,248
妊婦歯科健診（1回分助成）	73	受診延人数	34人
3-4ヶ月児健診	1,205	受診率	99.1%
9-10ヶ月児健診			95.6%

事業名	実施数	受診率	経過観察率	精検率	精検受診率
赤ちゃん健診	7回	97.2%	10.7%	1.0%	100%
1歳6ヶ月児健診	7回	95.2%	10.1%	1.0%	100%
3歳児健診	7回	97.7%	4.7%	19.4%	96%
5歳児健診（2次）	4回	100.0%	44.4%	44.4%	100%

事業名	実施数	参加延人数
離乳食講習会	5回	29人
乳児相談	11回	63人
2歳児子育て相談	6回	62人
歯みがき教室	4回	31人

② 乳児家庭全戸訪問 118件

③ 不妊・不育治療費の助成

特定不妊治療助成 件数 延15件 金額1,163千円

人工授精助成 件数 延14件 金額35千円

不育治療費助成 件数 0件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 育児不安やストレスを抱える家庭の割合は横ばい（55.9%→60.0%）であり、引き続き、時期を捉えて心配ごとや悩みごとを相談できる機会を持ち、ストレスの軽減や悩みごとの解消に務め、安心して子育てができる環境作りをしていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 各事業で経過観察になった方は、妊産婦本人または保護者にその後の様子を確認したり、保健師と園が連携しながら経過を確認し、フォローを行いました。要精密検査となった方は、未受診とならないよう、本人または保護者に受診勧奨を行い、適切に医療につなげ、受診後も適宜、保健師が経過を確認し、母子の健康が守られるように努めました。

昨年度からの課題に対しては、各事業ごとに保護者の相談を受けて、適切なサポートにつなげたり、担当保健師が継続して関わり、育児が安心して行えるような支援ができました。

【次年度に向けての課題】

① 育児不安やストレスを抱える家庭の割合は昨年度と比較し減少（60%→47.3%）しましたが、今後も、保護者の心配や悩み事に早期に気づき、支援ができるよう、各事業で丁寧に子及び保護者に関わっていくことが大切です。また、各種事業を通して、母子だけでなく、父やその他家族などの相談や悩みにも寄り添い、家族全体が心身ともに健康に過ごせるように見守り支え、支援が必要な人が見過ごされることがないように努めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	34,758	31,958	0	500	2,000	0	29,458	ふるさと未来夢基金 2,000千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発を行います。

①　定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行いました。

②　接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。

接種種別		新規対象者数	規定回数	接種延回数
定期	4種混合	101	4	413
	B型肝炎	101	3	320
	ヒブ	101	4	398
	小児用肺炎球菌	101	4	397
	BCG	101	1	105
	ロタウイルス（1価）	101	2	227
	ロタウイルス（5価）		3	
	麻しん風しん混合1期	90	1	85
	麻しん風しん混合2期	116	1	110
	水痘	90	2	195
	日本脳炎1期	117	3	232
	日本脳炎2期	141	1	58
	2種混合	144	1	108
	子宮頸がん	−	3	48
任意	子どもインフルエンザ	−	−	1,538
	おたふくかぜ	−	−	86

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行い接種率向上につなげます。

②　各定期予防接種の未接種者に対して、今後も効果的な接種勧奨を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　広報紙等により、予防接種の必要性について啓発を行いました。

②　乳幼児健診、相談事業、講習会等で接種状況を確認するとともに、接種の呼びかけや未接種者に接種案内を送付しました。小学校就学以降の対象者には、接種開始月に接種券を送付するとともに、未接種のワクチンに対する接種勧奨ちらしを同封することで、接種忘れ防止に結びつきました。

【次年度に向けての課題】

①　子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開と合わせ、定期接種対象期間を過ぎた方の接種機会を確保する救済措置を行うとともに、接種に関する相談等の充実を図る必要があります。

②　各定期予防接種の未接種者に対して、今後も効果的な接種勧奨を行う必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	3,098	1,787	524	243	0	0	1,020	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図ります。

事業の主な実施状況

①　産前産後支援

家庭訪問や電話等での相談対応や保健指導、また、健診や産後ケア事業等の支援事業により、産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。

・家庭訪問　延べ591件
（内訳:妊婦79、産婦237、新生児4、未熟児2、乳児243、幼児12、その他14）
・相談件数　延べ50件
・産後健康診査　受診者数 実106人、延197人
・産後ケア事業　利用実人数2組(4人)　利用日数6日間
・産後ヘルパー事業　実績なし

②　子育て支援

子育て世帯の経済的負担軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。

・チャイルドシート等購入費助成事業　助成者数:56人
・発達支援事業(遊びの教室)　開催数　10回　参加延人数　40人
・ペアレント・トレーニング教室　※子どもへのより良い関わり方を学ぶプログラム　実施なし
・プレママ・プレパパ交流会　実施なし

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　子育て世代包括支援センターが立ち上がり3年半が経過し、産前産後の支援や子育て支援の事業を充実させてきたところですが、各事業・業務の課題や不足する点が見えてきた時期でもあります。既存事業の見直しや改善を行い、より子育て世代のニーズに沿った事業へと質の向上に努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　産後ケア事業の委託先を増やし、支援内容を拡充するなど、より利用しやすいサービスとなるよう体制整備を行いました。

②　妊娠期から産後をとおして、家庭訪問などで妊産婦の心身の健康状態や産前産後のサポート状況をこまめに確認し、保健指導や社会資源の紹介等を行いました。支援の必要な妊産婦へ、医療機関等と連携し、情報教諭しながら早期支援に努めました。

【次年度に向けての課題】

①　新型コロナウイルス感染症の影響により、一部子育て支援事業を実施できませんでした。子育て世代の仲間作りの場や、子どもへの関わりを学ぶ機会を持てるよう、環境整備を行いながら事業を実施していく必要があります。

所 属 名 称 ： 建設住宅課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
建設住宅課					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
公共施設直営管理事業	2,087	2,066	0	11-1	
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
建築業応援!住宅の修繕・改修助成事業	10,000	9,921	0	11-2	
7.土木費					
1.土木管理費					
1.土木総務費					
土木総務事業	7,724	6,877	639	11-3	
防災減災浸水被害防止対策流域等調査事業	15,000	0	15,000	11-5	
単県斜面崩壊復旧事業	10,974	7,112	0	11-6	
2.道路橋梁費					
1.道路維持費					
道路維持管理事業	63,215	41,587	20,686	11-7	
2.道路新設改良費					
町道等改良整備事業	393,310	200,669	191,220	11-9	
3.除雪対策費					
除雪対策事業	97,216	89,444	0	11-11	
3.河川費					
1.河川維持費					
河川維持管理事業	3,200	3,191	0	11-13	
4.都市計画費					
1.都市計画総務費					
一般管理費	2,560	152	0	11-14	
5.住宅費					
1.住宅管理費					
コーポラスことうら管理事業	15,194	15,002	0	11-15	
空き家対策事業	5,090	4,571	0	11-16	
住宅管理事業	24,995	23,267	0	11-17	
10.災害復旧費					
2.公共土木施設災害復旧費					
1.公共土木施設災害復旧費					
公共土木施設災害復旧事業	139,768	49,319	89,405	11-18	
公共土木施設小災害復旧事業	10,200	5,098	5,102	11-20	
2.過年発生公共土木施設災害復旧費					
過年発生公共土木施設災害復旧事業	5,500	5,130	0	11-21	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	3,982	3,980	0	11-22	

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	ワークセンター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,087	2,066	0	0	0	0	2,066	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行います。

事業の主な実施状況

①　ワークセンターで町有施設の維持管理、修繕作業を行いました。

作業体制	作業員5人		
作業内容	町道及び農道の除草、側溝清掃 道路陥没の修繕 こども園園庭等の除草 水源地等水道施設の除草 農村公園の除草 その他町有施設の除草、維持管理		
作業に要した費用	除草作業等に伴う消耗品費（除草剤等）	598,120	円
	草刈り機等の故障に伴う修繕費	188,202	円
	ダンプトラック等公用車の燃料費	654,246	円
	作業員の傷害保険料、公用車の自動車保険料	204,690	円
	ダンプトラック等公用車のリース料	421,200	円
	合　計	2,066,458	円

作業中

作業後

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。
（学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　事前に作業箇所を確認するなど、作業の効率化が図れるよう対応しました。
②　作業依頼書を早い段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み、作業の平準化を図りました。
③　倒木の除去など、緊急性の高い作業が発生した場合は、作業の計画を変更する等、町全体を見て柔軟に対応しました。

【次年度に向けての課題】

①　引き続き関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。（学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）
②　簡易な作業で、業者に委託するよりも安価に対応できるものがあれば、ワークセンターでの対応を検討します。
③　町道や町有施設の日々の維持管理に加え、災害時にも現場での臨機応変な対応などワークセンターへのニーズが高まってきている状況の中、作業員の安全確保及び効率的な作業を行うために人員を確保していく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1506	事業名	建築業応援！住宅の修繕・改修助成事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 12	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	10,000	9,921	9,921	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民が個人住宅の修繕・改修を行う場合に、経費の一部を助成することにより、居住環境の向上や求められる新しい生活様式への対応を支援するとともに、建築工事の発注を促進し、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている地域経済の活性化に寄与します。

事業の主な実施状況

①　町民が行う個人住宅の修繕・改修に対し、経費の一部を助成しました。
助成内容：工事費の10%（上限10万円）

修繕内容	件数	助成金
外壁・給水管・雨樋等	170　件	9,921　千円

・総工事費　2億1,500万円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　「建築業応援！住宅の修繕・改修助成金」制度については、申請締切り後も問い合わせが多数あったため、事業の継続を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　令和3年度も事業を継続実施することにより、建築工事の発注を促進し、居住環境の向上と地域経済の活性化に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

①　申請締切り後も問い合わせが多数あったため、財源確保が可能であれば、事業の継続を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	222	事業名	土木総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,543	2,696	0	0	676	400	1,620	地元負担金（過年度分含む）
令和3年度(明許)	4,181	4,181	0	0	836	3,300	45	地元負担金

事業目的

①土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。
②道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施します。
③海岸・港湾施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

①　県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、その事業費の一部を負担しました。

事業名		東山田地区急傾斜地崩壊対策事業
事業期間		R1年度～R3年度
事業内容		土木工事（土工、法面保護工、待ち受け式擁壁工）、工損調査、用地補償
R2	事業費	14,097,353円
	町負担金	2,819,470円（事業費の20%）
	受益者負担金	563,894円（町負担金の20%）
R3（明許）	事業費	20,902,647円
	町負担金	4,180,530円（事業費の20%）
	受益者負担金	836,106円（町負担金の20%）
R3	事業費	2,804,662円
	町負担金	560,932円（事業費の20%）
	受益者負担金	112,186円（町負担金の20%）

対策施設全景

対策施設端部　起点側

対策施設端部　擁壁背面状況

②　県内自治体で組織する各種団体に対し、負担金、年会費を支払いました。

団体名	負担金額
国道9号整備・山陰自動車道建設促進期成会	86,000　円
中国国道協会	5,000　円
道路整備促進期成同盟会	21,000　円
全国治水砂防協会鳥取県支部	30,000　円
全国道路利用者会議	12,600　円
海岸・港湾関係協会	46,600　円

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 東山田地区急傾斜地崩壊対策事業は令和3年度に完成予定なので、事業完了後は速やかに地元負担金を徴収する必要があります。 ② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。コロナ禍ではありますが、地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、可能な範囲で国へ要望を行っていきます。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 急傾斜地崩壊対策事業は、東山田地区の工事が完了しました。地元負担金についても、徴収を行いました。 ② 昨今のコロナ禍の状況により、各種団体の総会等は書面やリモートで開催され、要望活動についても十分に行うことはできませんでした。 **【次年度に向けての課題】** ① 東山田地区急傾斜地崩壊対策事業は事業完了しましたので、今後は他地区において事業実施に関する地元同意が得られ次第、事業実施者である県への要望を行います。 ② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。コロナ禍ではありますが、地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、可能な範囲で国へ要望を行っていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1561	事業名	防災減災浸水被害防止対策流域等調査業務	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 7 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	15,000	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和3年7月豪雨災害等により被害のあった公文地区周辺及び桜ケ丘地区を対象に、今後の被害防止対策を検討することを目的に、現況調査や流域調査を実施し、どのような対策を実施すれば被害の防止や軽減が図られるのか、調査検討を行います。

事業の主な実施状況

① 公文地区及び桜ケ丘地区浸水被害防止対策流域等調査業務を発注しました。受注業者の災害対応や新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止対策措置のため、業務に遅延が生じ、次年度へ繰越を行いました。

町道東公文線（公文）の冠水状況

桜ケ丘水路の豪雨当日の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 調査業務の発注を行いましたが、受注業者による災害対応業務や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により業務の進捗が遅れたため、次年度に繰越を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 調査結果をもとに、地元協議を図りながら改善案を決定していかなければなりません。
本業務完了後は、財源を確保し、詳細設計、工事を進める必要があります。
また、浸水被害が懸念される他地区についても、業務実施の検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	843	事業名	単県斜面崩壊復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	10,974	7,112	0	1,920	1,422	3,700	70	

事業目的

土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 単県斜面崩壊復旧事業にて、以下のとおり工事を行いました。

	工事名	請負金額
1	八橋牛飼地区単県斜面崩壊復旧工事	7,111,500 円

着工前

完成

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 現在設計されている工法では施工が困難で、落札業者が現れないため、工法を見直し再度入札を行う必要があります。また地権者に対し、工法変更、着工の遅れ等丁寧に説明を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町建設協議会に技術支援の要請をし、工法の見直しを行いました。
地権者に、工法変更、着工の遅れについて説明を行い理解を得られました。

② 技術支援にて選定した工法により、復旧工事を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 単県斜面崩壊復旧事業にて復旧を行う箇所は、施工条件が厳しい場合が多く、設計業務の際には、現場の状況をよく見た上で実際に施工が可能か判断する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費		目	1	道路維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	60,715	39,468	0	0	0	10,100	29,368	
令和3年度(明許)	2,500	2,119	0	0	0	0	2,119	

事業目的

町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

① 町道施設の適切な維持管理のため、以下の工事を行いました。

	工事名	請負金額
1	琴浦町区画線設置工事	2,442,000 円
2	町道志古谷線道路陥没修繕工事	275,000 円
3	町道高野松ヶ丘1号線道路修繕工事	485,100 円
4	大杉地区止水壁工事	291,500 円
5	大杉地区避難路拡幅工事	3,157,000 円
	町道維持修繕工事　小計	6,650,600 円
6	町道街路保浦安線ほか街路樹剪定工事	2,898,500 円
	町道街路樹剪定工事　小計	2,898,500 円
7	町道松谷種畜場線舗装修繕工事	10,117,800 円
	町道舗装修繕工事　小計	10,117,800 円
8	町道大成開拓幹線道路修繕工事	2,118,600 円
	町道維持修繕工事(繰越分)　小計	2,118,600 円
	工事請負費　合計	21,785,500 円

着工前

完成

町道松谷種畜場線舗装修繕工事

着工前

完成

琴浦町区画線設置工事

② 町道施設の適切な維持管理のため、以下の修繕を行いました。

主な修繕内容	件数	修繕料
道路舗装・陥没、区画線、側溝、カーブミラー、街路灯等	70 件	9,859,550 円

③ 町道施設の適切な維持管理のため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
琴浦町道路台帳作成業務	1,158,300 円
町道赤碕駅南線清掃業務	488,136 円
委託料 合計	1,646,436 円

④ 地元等による道路施設の維持管理を支援するため、原材料費の支給を行いました。

主な原材料支給内容	件数	修繕料
生コンクリート、レミファルト、砕石、側溝、グレーチング等	15 件	1,715,001 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 道路等の老朽化により、地元要望が増加傾向にありますが、その全てに対応することは困難になっています。その中で優先順位を定め、対応を行っていく必要があります。

② 限られた予算の中での対応となるため、修繕の好事例や手法を県内外・他市町村から調査し、効果のある維持修繕の実施にあたります。

③ 近年の異常気象による災害が頻発しており、公共土木施設の恒久的な維持管理が重要視されています。修繕できる箇所は早急に対応し、かつ日常の維持管理に努めます。

④ 道路占用料の年間請求分について、期限内の入金を徹底するため、請求時期等を下記のとおり変更します。

	従来	変更(案)
請求時期	年度末	年度初め
支払期限	年度末	8月末

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 道路施設の老朽化が進んでおり、地元からの通報や要望が数多く寄せられています。限られた予算の中で緊急度や優先度を考慮しながら、補修や修繕を行いました。

② 舗装については、修繕計画に基づき舗装修繕工事を実施しました。

③ 道路占用料の年間請求分について、請求時期等を変更したことで、期限内の入金を余裕を持って実施できました。

【次年度に向けての課題】

① 道路等の老朽化により、地元要望が増加傾向にありますが、その全てに対応することは困難になっています。その中で優先順位を定め、対応を行っていく必要があります。
また、町の対応が行き届かない道路等の維持管理について、地域活動を引き続き支援し、地域活動を活性化させていく必要があります。

② 長年要望されているが施工費が高額等の理由により未対応となっている案件について、地元と協議し、地元と町がお互い納得のいく折衷案を見出し、施工費を抑えて実施するよう努めます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	2	道路新設改良費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	285,964	94,649	53,935	0	0	30,000	10,714	
令和3年度(明許)	107,346	106,020	55,023	3,013	0	43,500	4,484	

事業目的

町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図ります。

事業の主な実施状況

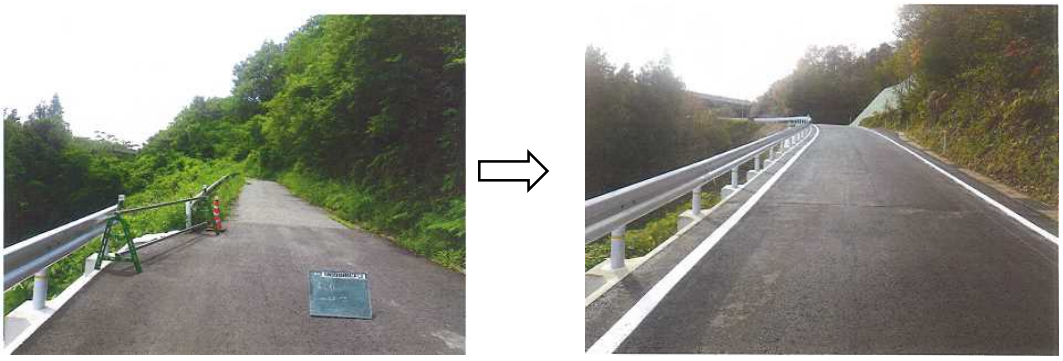
① 社会資本整備総合交付金事業、道路メンテナンス事業において、道路施設の機能向上や老朽化対策として以下の工事、業務を行いました。

（単位：円）

	業務名	事業費	
		明許繰越	R3現年
1	防災・安全交付金橋梁耐震事業松ヶ丘橋外工事（町道釦上野線）	23,194,255	119,000
2	町道小学校松谷線道路改良工事測量設計業務		3,494,700
3	町道八橋小学校線道路改良工事測量調査設計業務		15,065,600
4	一ツ屋橋橋梁修繕工事現場技術業務		1,191,300
5	琴浦町橋梁点検業務	5,888,300	16,881,700
委託料　合計		29,082,555	36,752,300

	工事名	事業費	
		明許繰越	R3現年
1	町道立子大熊線道路改良工事（大熊工区）	15,989,600	
2	町道梅田部落南線道路改良工事（7工区）	23,064,800	
3	町道立子大熊線道路改良工事（6工区）	16,140,300	
4	町道保下伊勢線道路改良工事（3工区）	15,161,300	
5	町道佐崎線道路改良工事（5工区）		31,248,800
6	一ツ屋橋橋梁修繕工事		20,696,500
7	ゴリン橋（八橋Bo）落下防護ネット設置工事		1,430,000
工事請負費　合計		70,356,000	53,375,300

工事完成【梅田部落南線】



着工前　　完成

工事完成【保下伊勢線】

着工前

完成

工事完成【佐崎線】

着工前

完成

工事完成【一ツ屋橋】

着工前

完成

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に事業を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町道梅田部落南線道路改良工事、町道保下伊勢線道路改良工事、町道佐崎線道路改良工事、一ツ屋橋橋梁修繕工事が全線完成しました。
令和4年度には、町道立子大熊線道路改良工事（国主工区）、町道出上11号線カラー舗装工事、釈迦平橋橋梁修繕工事、坂ノ上橋橋梁耐震補強工事が完成予定です。

【次年度に向けての課題】

① 国補助配分の低下が予見されます。国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に事業を進めていく必要がありますが、防災対策や生活道路の対策についても継続して取り組んでいきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	3	除雪対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	97,216	89,444	37,698	1,752	0	10,000	39,994	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通を確保します。

事業の主な実施状況

① 積雪時に除雪作業を行いました。

町有除雪車両貸与による除雪委託料	14,843,315　円
町内事業者保有除雪車両借上による除雪	28,870,270　円

② 降雪時に作動する融雪装置の管理を委託しました。

融雪装置管理委託料	1,385,700　円

③ 町所有車両の老朽化のため、除雪ロータリーを更新しました。

琴浦町除雪ロータリー購入業務	30,228,000　円

④ 積雪時において、部落等が生活道路の通行確保のために自主的に行う除雪活動に対して、かかる費用の3分の2（上限5万円）を補助しました。

地域除雪活動支援事業補助金	987,400　円

町道除雪作業（委託・借上げ）

各集落による除雪作業

更新した除雪ロータリー

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 町保有の除雪車両の更新を交付金を活用しながら今後も進めていく必要があります。 除雪実施路線の見直しを図り、生活実態・居住地分布に合わせ、効率的に作業できるようにします。 地域除雪支援補助金は、かねてより要望があり実現した補助金で、山間部だけでなく活用される部落も多く役立っていますが、各部落の作業実態に合わせて活動範囲を免許を必要としない除雪機での作業でも補助が可能なように検討する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 年末年始、1月・2月中旬と前年と同様に複数回大雪に見舞われました。委託・借上げ各業者に昼夜作業を実施してもらい、孤立等につながる事象はありませんでした。倒木が多発し除雪作業や通行の妨げとなりましたが、早期の撤去に努めました。 ② 地元対応をお願いしている生活道路除雪作業の支援のため、平成30年度より地域除雪支援補助金を創設し、円滑な除雪実施を図りました。令和3年度は36部落から申請がありました。 より活用しやすい制度とするため、活動範囲を免許を必要としない除雪機での作業でも補助が可能なように要綱を改定しました。 **【次年度に向けての課題】** 町保有の除雪車両の更新を交付金を活用しながら今後も進めていく必要があります。 除雪は冬季交通の安全確保のために欠かすことのできない住民サービスであることから、現在の除雪体制の維持継続が重要になってきます。また、地域での除雪活動がより一層重要になると考えられることから、この活動に対しての支援策の充実を図っていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	3 河川費	目	1	河川維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,200	3,191	0	0	0	2,200	991	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

準用河川、普通河川の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

① 土砂堆積により河川が閉塞状態となり水流が著しく阻害されている別所川について、河床掘削を行いました。

準用河川別所川河床掘削工事	2,204,400　円

着工前

完成

② 水路、河川の適切な維持管理のため、以下の工事を行いました。

矢下水路補修工事	297,000　円
赤松川河川災害復旧工事（護岸修繕）	230,000　円
大成地区排水路修繕工事	253,000　円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き河川の補修、土砂撤去等により、河川機能の保全を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 別所川河床の掘削工事を行い、河川断面の確保に努めました。
② 矢下地区の山水の排水路が、大水を流し切れていないことから周辺の法面等を削っていた状態を改善し、法面等の崩落の危険性を解消しました。
③ 大成地区の道路排水のルートを見直し、民家に大量の雨水が流入していた状態を改善しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き河川の補修、土砂撤去により、河川機能の保全を行うことが必要です。
② 長年にわたり部落要望が出ている河川・水路関係の箇所についても、災害を未然に防ぐために必要な対策を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	233	事業名	一般管理費			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7 土木費	項	4 都市計画費		目	1	都市計画総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,560	152	74	37	0	0	41	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行います。
②住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行います。

事業の主な実施状況

① 住宅・建築物及びブロック塀の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行いました。

〇震災に強いまちづくり促進事業補助金

木造住宅耐震診断	0 件	
住宅耐震設計	0 件	
住宅耐震改修	0 件	
ブロック塀撤去改修	2 件	149,000 円

ブロック塀除却前

ブロック塀除却後

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 更なる耐震診断・耐震改修の推進・PRが必要です。
町のホームページや広報誌で幅広い広報
パンフレットやチラシの作成

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 耐震診断・耐震改修に係る補助実績は0件でした。町のホームページや広報誌でのPRについて実施することができておらず、町民に向けた周知不足が原因と考えられます。
危険なブロック塀の除却に対して2件の補助を行い、地域住民の安全性向上の促進に寄与しました。

② 赤碕港湾の陸域を都市計画法上の臨港地区に指定し、港湾活動（漁業等）の保全や港湾活動に関係しない建築物の新増設等を制限できるようにしました。

【次年度に向けての課題】

① 住民の方に住宅の耐震性について関心を持っていただけるように、耐震診断・耐震改修の必要性及びその補助金制度を町報やホームページを活用しPRを行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	15,194	15,002	0	0	15,002	0	0	家賃収入、基金利子
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コーポラスことうらの適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳･襖･クロス張替、クリーニング等	8 件	2,800,940 円
一般修繕	サッシ、給湯器、ガス供給設備、蛇口、遊具撤去等	38 件	3,159,167 円
修繕料　合計		46 件	5,960,107 円

老朽化した遊具の撤去

⇨

② 入居者の駐車場を確保するための用地の借上げを行いました。

区画		単価		月数		借上料	
30	×	3,000	円 ×	12	月 =	1,080,000	円

③ コーポラスことうら1号棟と2号棟等の解体費用のため、コーポラスことうら基金の積立を行いました。

コーポラスことうら基金積立金	6,595,000 円
コーポラスことうら基金利子積立金	376,393 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 家賃滞納者に対し電話や面談による催告を行い、高額滞納者や退去済等で連絡の取れない滞納者に対しては催告書を送付しました。滞納者や連帯保証人と協議を重ね、一括納付の難しい滞納者に対しては、分納誓約を交わしました。
また、納付忘れや新たな滞納者の増加防止対策として、口座振替を推奨しました。

【次年度に向けての課題】

① 滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）の滞納整理が必要です。
入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行う必要があります。
交渉を行い、必要に応じて法的措置を講じます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費		目	2	非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,090	4,571	2,020	1,009	0	0	1,542	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活環境の保全や景観を守るため、危険になった空き家等の適正管理を所有者に働きかけるとともに、除却を促進させるため費用の一部を支援します。

事業の主な実施状況

① 危険空家の除却に対して補助金を交付しました。

空家除却費用補助金	8 件	4,041,000 円

危険空き家除却前

危険空き家除却後

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 代執行を実施します。
② 空き家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 代執行が入札不調で実施できませんでした。次年度での発注に向け、設計の見直しを行いました。
② 危険空き家対策のマニュアル化はできませんでしたが、危険空き家の8件に対して、除却の補助金制度を案内し、空き家除却へとつなげることができました。

【次年度に向けての課題】

① 令和3年度に予定していた代執行を実施します。
② 琴浦町内全域の空き家等の実態調査を実施し、空き家の軒数や損傷度合いの状態等について現状把握を行います。
③ 上記調査の結果をもって、現行の「琴浦町空き家等対策計画」の見直しを行い、令和5年度からの5年間に向け計画の改定を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	24,995	23,267	0	940	19,805	0	2,522	家賃収入、敷金利子
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

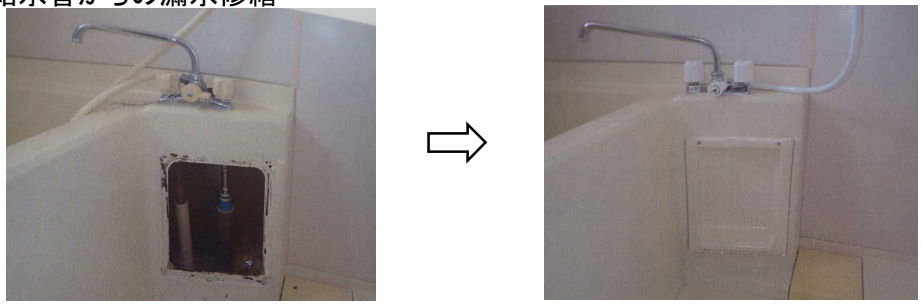
町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、町民住宅、県営住宅の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

①　経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳･襖･クロス張替、クリーニング等	20　件	6,123,097　円
一般修繕	サッシ、給湯器、ガス供給設備、蛇口等	256　件	13,014,332　円
修繕料　合計		276　件	19,137,429　円

給水管からの漏水修繕



②　町営住宅の維持管理を適切に行うため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
とうはくハイツエレベータ保守委託業務	660,000　円
住宅維持管理委託業務	252,120　円
消防用設備点検委託業務	191,400　円
委託料　合計	1,103,520　円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　家賃滞納者に対し電話や面談による催告を行い、高額滞納者や退去済等で連絡の取れない滞納者に対しては催告書を送付しました。滞納者や連帯保証人と協議を重ね、一括納付の難しい滞納者に対しては、分納誓約を交わしました。
また、納付忘れや新たな滞納者の増加防止対策として、口座振替を推奨しました。

②　町営住宅等の維持管理を行いました。
（町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸）
建物の老朽化に伴う給湯器や配水管等の修繕に加え、外壁などは、損傷が小さいうちに修繕を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）の滞納整理が必要です。
入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行う必要があります。
交渉を行い、必要に応じて法的措置を講じます。

②　集合住宅の外壁等の定期点検を実施し、予防保全的な修繕等を計画し、建物の長寿命化を図ります。

③　耐用年数を迎える住宅等については、町営住宅等としての用途廃止に向け、入居者と調整して解体等を計画します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	139,768	49,319	11,312	0	0	6,200	31,807	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公共土木施設（町道、河川等）の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

① 令和3年7月豪雨により発生した災害復旧に向け、以下のとおり測量設計業務を実施しました。

	業　務　名	事業費
1	令和3年7月豪雨災害復旧測量調査設計業務（その1）	18,161,000　円
2	令和3年7月豪雨災害復旧測量設計業務（その2）	9,207,000　円
	委託料　合計	27,368,000　円

② 令和3年7月豪雨により発生した災害について、以下のとおり復旧工事を実施しました。
応急工事については、通行に支障が出ている箇所について早期の交通開放を行うため実施しました。
本復旧工事については、災害査定後の着工で工期が十分に確保できなかったため、いずれの工事も次年度に繰越を行いました。

	工　事　名	事業費
1	町道別所中線ほか災害応急工事10件	3,899,500　円
2	第169号普通河川兵川河川災害復旧工事	9,400,000　円
3	第210,211号町道大成開拓幹線外道路災害復旧工事	4,920,000　円
4	第212,213号町道岩本線道路災害復旧工事	2,460,000　円
	工事請負費　合計	20,679,500　円

普通河川兵川の護岸崩壊

町道岩本線の法面崩壊

【前年度課題の概要】

① 災害が発生した場合に備え、職員のより一層の知識向上を図る必要があります。人材育成、人材確保が重要です。

成果と課題	**【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 災害発生に備え、県の主催する技術研修に参加しました。 令和3年7月豪雨発生時には、他課の協力を得ながら、災害査定、復旧工事に向け適切に対応することができました。 **【次年度に向けての課題】** ① 町道丸田下見線道路災害復旧工事については、設計内容に一部不備があったため、入札前に全社辞退となってしまいました。その後、設計積算の見直しを行いましたが、今後はそのようなことがないように、現場条件を十分精査し、実施可能な施工内容となっているか確認することが必要です。 また、本復旧工事は繰越を行っていますので、年度内早期の完成を目標にしっかりと工程管理を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	10,200	5,098	0	0	0	2,300	2,798	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公共土木施設（町道、河川等）の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

①　令和3年に発生した災害について、以下のとおり復旧工事を実施しました。

	工　事　名	事業費
1	町道金屋線法面復旧工事	297,000　円
2	町道上法万市内線路肩復旧工事	121,000　円
3	町道向原線法面修繕工事	187,000　円
4	町道高岡大父木地線横断溝復旧工事	170,500　円
5	町道笠見二号線法面修繕工事	38,280　円
6	町道大成開拓五号線道路災害復旧工事	902,000　円
7	町道野井倉市内線災害応急工事	514,800　円
8	町道東公文線外側溝修繕工事	990,000　円
9	町道大杉線路肩復旧工事	232,375　円
10	町道杉地今田線法面復旧工事	103,356　円
11	町道野田線法面復旧工事	247,995　円
12	町道高岡大父木地線路肩修繕工事	148,500　円
13	町道太一垣部落1号線法面崩落修繕工事	88,000　円
14	金屋地区道路陥没修繕工事	74,360　円
15	八橋地区赤線補修工事	50,050　円
16	町道立子大熊線法面崩落修繕工事	844,800　円
17	町道立子大熊線土砂撤去工事	88,000　円
工事請負費　合計		5,098,016　円

着工前

完成

町道金屋線法面復旧工事

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　令和3年度中に、すべての災害復旧工事が完了するよう取り組みましたが、施工業者の人手不足等により一部工事が完成することができませんでした。

【次年度に向けての課題】

①　災害が発生した場合に備え、職員のより一層の知識向上を図る必要があります。人材育成、人材確保が重要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1438	事業名	過年発生公共土木施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 2	公共土木施設災害復旧費	目 2	過年発生公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,500	5,130	0	0	0	0	5,130	
令和3年度(明許)			0	0	0	0	0	

事業目的

過年度に発生した公共土木施設（町道、河川等）の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

①　平成30年に発生した災害について、一部未完成のため令和3年度に復旧工事を実施しました。

	工　事　名	事業費
3	準用河川赤松川河川災害復旧工事	5,130,400　円
	工事請負費　合計	5,130,400　円

着工前

完成

準用河川赤松川

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　工程管理を徹底し、課内で共通認識のもと工事を進めていくこととします。また、指示事項については文書でのやり取りを徹底します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　毎月の履行報告書の共有の徹底をしました。
他業務で、現場の近くに行った際は、立ち寄り状況を確認しました。
指示事項・協議事項について、文書のやり取りをし共有しました。

【次年度に向けての課題】

①　工程管理を徹底し、課内で共通認識のもと工事を進めていくこととします。また、指示事項については文書でのやり取りを徹底します。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	650	事業名	国県支出金返納金			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室、住宅係		事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	12 諸支出金	項	1 諸費		目	1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,982	3,980	0	0	0	0	3,980	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国からの支出金について、過大に受領していたものを国庫へ返納を行います。

事業の主な実施状況

① 過年度に行った災害復旧工事について一部未完成となってしまったため、受領超過分の国庫補助金の返還を行いました。（未完成部分については、町費での復旧を行い、工事は完成しています。）
　　災害復旧事業費国庫補助金返還額 3,737,023円

② 社会資本整備総合整備計画（地域住宅計画Ⅲ期）（H28～R2） 額の確定の結果、受領超過分の国庫補助金の返還を行いました。
　　社会資本整備総合交付金事業国庫補助金返還額 242,580円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

① 再発防止のため工程管理を徹底し、課内で共通認識のもと工事を進めていきます。また、指示事項については文書でのやり取りを徹底します。

所 属 名 称 ： 上下水道課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
上下水道課						
2.総務費						
1.総務管理費						
10.分庁管理費						
	分庁舎管理	15,380	14,723		12-1	
4.衛生費						
1.保健衛生費						
1.保健衛生総務費						
	浄化槽法事務	68	46		12-2	
4.環境衛生費						
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,546	0		12-3	
	斎場管理	7,135	6,795		12-4	
2.清掃費						
2.し尿処理費						
	し尿処理対策	27,886	27,885		12-5	
3.上水道費						
1.上水道費						
	専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事	2,343	2,226		12-6	
5.農林水産業費						
1.農業費						
7.農業集落排水事業費						
	農業集落排水事業繰出金	197,310	197,310			
	農業集落排水事業推進基金積立金	353	352			
7.土木費						
4.都市計画費						
2.公共下水道事業費						
	下水道事業推進基金積立金	3,168	3,167			
	公共下水道事業繰出金	339,274	339,274			
下水道事業特別会計						
上下水道課						
1.下水道費						
1.下水道費						
1.下水道整備費						
	公共下水道事業	292,659	229,338	56,309	12-7	
	特定環境保全事業	232,241	148,777	74,882	12-7	
2.下水道維持管理費						
	赤碕処理区	61,158	50,186		12-8	
	東伯処理区	76,948	66,516		12-8	
2.公債費						
1.公債費						
1.元金						
	事業債償還金元金	318,212	318,212		12-9	
2.利子						
	事業債償還金利子	101,364	101,364		12-9	
農業集落排水事業特別会計						
上下水道課						
1.事業費						
1.処理施設費						
1.施設整備事業費						
	農業集落排水施設維持管理	49,716	41,041		12-10	
	農業集落排水整備事業	310	0		12-10	
2.公債費						
1.公債費						
1.元金						
	農業集落排水施設維持管理	174,001	174,001		12-11	
2.利子						
	農業集落排水施設維持管理	30,708	30,707		12-11	
水道事業会計						
上下水道課						
1.水道事業費用						
1.水道事業費用		266,145	255,999		12-12	
1.資本的支出						
1.資本的支出		393,172	319,667	67,059	12-13	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	分庁管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	15,380	14,723			174		14,549	赤碕地域コミュニティーセンター使用料：174千円
令和3年度(明許)								

事業目的

住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行います。

事業の主な実施状況

・施設設備の保守管理委託

委託業務の名称	金　額	委　託　先
分庁舎清掃	2,377,062円	㈱アペックス
電気設備保守	220,000円	宮川電気管理事務所
エレベーター保守	649,440円	山陰東芝エレベータ㈱
消防用設備保守	269,500円	㈱上田商事
電動式移動観覧席保守	182,600円	コトブキシーティング㈱
自動ドア保守	26,400円	ナブコドア㈱
分庁舎機械警備	343,200円	協同警備保障㈱

・施設設備の改修や修繕　2,966,579円

- 屋上にある室外機の撤去 ： 847,000円
- 分庁舎2階執務室の空調設備修繕 ： 440,000円
- 多目的ホールの空調設備修繕 ： 266,200円
- 図書館の空調設備修繕 ： 484,000円
- 多目的ホール排煙窓修繕 ： 473,000円
- 分庁舎便所不具合箇所修繕 ： 209,000円
- 非常誘導灯修繕 ： 40,535円
- 分庁舎ドア取っ手取替 ： 46,530円
- その他修繕 ： 160,314円

成果と課題

【前年度課題の概要】

・施設利用
建築から15年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・施設利用
コロナ禍の中ではあるが、町外の利用を再開したため、利用が増えてきています。
多目的ホール利用件数：53件（うち有料39件）　利用者数：4,189人(R2年度1,707人）

・総合窓口利用状況
各種証明書の交付、窓口での受付件数：4,990件
出納窓口での公金処理件数：4,916件

・施設設備（トイレの天井、空調等）の故障や不具合について、速やかに対応しました。

【次年度に向けての課題】

・次年度に向けての課題
建築から16年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
日常点検・保守点検を行うとともに、計画的な修繕と対応が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	68	46					46	
令和3年度(明許)								

事業目的

浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1　浄化槽の使用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受理し、不適正な管理者へ指導を行いました。

2　法定検査の未受検者に対し、法定検査を受検するよう通知や訪問による指導を行いました。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
対象数	757件	710件	847件	837件	706件	690件	690件
未受検数	279件	281件	242件	231件	194件	185件	177件
受検率	63.14%	60.42%	71.43%	72.40%	72.52%	73.19%	74.35%

※　平成29年度以降分は、台帳を精査した結果の数字です。

成果と課題

【前年度課題の概要】

・県で適正管理に向けて検討をすすめているので、それに併せて普及啓発を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・法定検査の未受検者へ、受検するよう通知及び訪問を行いました。
・台帳データの精査を進めました。

【次年度に向けての課題】

・県で、台帳のシステム化をすすめているので、それに併せて更に台帳の精査を行っていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	4	環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,546	0						
令和3年度(明許)								

事業目的

下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図ります。

事業の主な実施状況

- 合併浄化槽整備事業区域 （下水道事業、集落排水計画区域外）
  梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他
- 補助実績　　なし

合併浄化槽区域（R4．3．31現在）

	合計	合併		単独		汲取	
		件数	使用率	件数	使用率	件数	使用率
件数計	158	65	41.14	21	13.29	72	45.57
東伯処理	109	43	39.45	18	16.51	48	44.04
赤碕処理	49	22	44.90	3	6.12	24	48.98

成果と課題

【前年度課題の概要】

・汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えには、継続しての啓発・助成が必要です。
・助成については、県の動向を見ながら、町も補助内容の拡充を検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・R3年度は、合併浄化槽の設置費用に係る補助金の申請はありませんでした。
・R4年度から、補助金の拡充を行ないます。（便槽や単独浄化槽の撤去費・宅内排管の工事費を補助対象とする）

【次年度に向けての課題】

・汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えには、継続しての啓発・助成が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4 環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	7,135	6,795			4,189	400	2,206	斎場使用料：3,629千円 広域連合負担金：560千円
令和3年度(明許)								

事業目的

斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。

事業の主な実施状況

1 火葬業務

利用状況 （人）

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
H29	271	5	16	3	0	10	305
H30	279	3	25	0	0	11	318
R1	258	3	23	1	0	17	302
R2	253	2	19	0	0	4	278
R3	237	4	14	1	0	10	266

2 施設維持管理業務

委託業務の名称	金 額	委 託 先
火葬炉設備保守点検	308,000円	(株)宮本工業
飲料水検査	156,750円	鳥取県保険事業団
フロア清掃	98,175円	港ビルサービス
浄化槽保守点検	29,700円	鳥取広域事業(株)

3 修繕費等

修繕	金 額
収骨室空調設備更新	1,155,000円
雨とい修繕	137,500円
排煙筒工事廻り防水修繕	396,000円
建屋増築部屋根防水改修他工事	297,000円
その他修繕	647,830円

4 残骨灰処理業務

委託先 ：株式会社 創和

委託料 ：0円 （物品の無償提供）

実施日 ：令和4年3月16日

	数 量
残骨灰	720.5 kg
（内数）	
鉄くず等	0.5 kg
チタン関節類	2.5 kg
ステン関節類	3.0 kg

供給物品

パイダーS	5 袋
ロストルM-120A	2 本
ロストルR-120A	4 本
ペットプレート（蓋）PP120A	1 台
デレッキ棒DB-260	2 本
デレッキ棒DB-160	2 本

成果と課題

【前年度課題の概要】

・ 看守人に事故があった場合や災害発生時等に、安定・継続して火葬執行できるように、引き続きふるさと斎場との連携・協定の活用を進めて いきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ コロナウイルス感染予防対策として、手指消毒、マスクの着用、参列者の制限や待合室の利用禁止を行いました。

【次年度に向けての課題】

・看守人に事故があった場合や災害発生時等に、安定・継続して火葬執行できるように、引き続きふるさと斎場との連携・協定の活用を進めて いきます。

・コロナウイルスの感染状況を鑑みながら参列者の制限等について、緩和を検討します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	2	し尿処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	27,886	27,885					27,885	
令和3年度(明許)								

事業目的

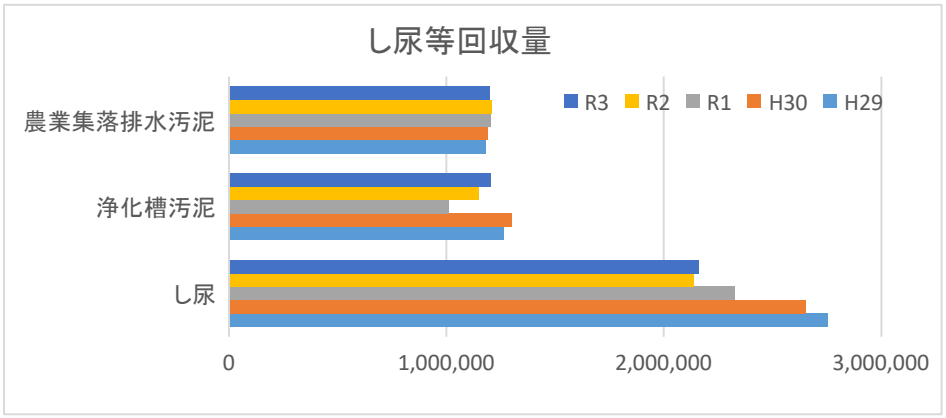
し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設（クリーンセンター）で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。

し尿等回収量　（単位：ℓ）

	し尿	浄化槽汚泥	農業集落排水汚泥
H29	2,751,640	1,261,250	1,177,720
H30	2,649,640	1,300,790	1,190,170
R1	2,326,450	1,010,320	1,202,650
R2	2,134,710	1,148,580	1,209,040
R3	2,161,230	1,201,480	1,198,090



成果と課題

【前年度課題の概要】

・クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必要最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・下水道整備に伴い下水道への接続が進み、し尿回収量は順調に減少してきています。
・浄化槽汚泥量は、法定検査の受検率アップに伴い増加しています。

【次年度に向けての課題】

・クリーンセンター設備の老朽化により新設も検討されており、必要最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1559	事業名	専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	上水道担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 4 衛生費	項 3	上水道費	目 1	上水道費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,343	2,226					2,226	
令和3年度(明許)								

事業目的

町内の用水組合が管理する水道施設について資産調査と評価を行い、町水道への編入の意向を確認します。

事業の主な実施状況

① 令和3～4年度の継続事業として、6専用水道、4飲料水供給施設の資産調査を行っています。
それぞれの用水組合等が管理している施設について、調査結果を基に、更新を必要とする施設を明確にします。
上水道への編入の意向がある専用水道等の更新が必要な施設については、更新工事を行うこととなりますが、その費用の一部を用水組合に負担していただくことについて検討します。
用水組合へは、調査結果を提供するとともに地元で今後の維持管理等について検討いただき、上水道への編入の意向を確認していく予定です。

継続費

琴浦町内専用水道等資産調査・評価業務	令和3年度	令和4年度	計
	2,226,400円	3,438,600円	5,665,000円

上郷第１配水池

上郷専用水道　水源地

成果と課題

【前年度課題の概要】

専用水道等について、人口減少及び高齢化により、今後の維持管理が難しくなってきています。
また、十分な更新が行われておらず、施設の老朽化が進んでいます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和4年度までの継続業として、専用水道等の資産評価を行っていきます。

【次年度に向けての課題】

資産調査を完了し、上水道を利用されている方への負荷、町負担の少ない方法を検討しながら、上水道への編入を含め、今後の維持管理をしていくための方法を検討していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	595・600	事業名	特定環境保全事業・公共下水道事業	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 1 下水道整備費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	524,900	378,115	29,245		14,486	52,600	281,784	負担金：14,486千円
令和3年度(明許)	298,854	289,247	97,090		6,357	185,800		繰越金：6,357千円

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。

事業の主な実施状況

① 令和3年度の下水道整備完了を目標に下水道管きょの新設工事を実施しました。
② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。
③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償費を負担しました。

事業実施地域

項目	主な地域
① 管きょ新設	八橋、下光好、別所、西宮、中村、松谷
② 舗装復旧	八橋、三保、徳万、太一垣、松谷、赤碕
③ 水道移転	八橋、下光好、別所、松谷

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 目標としていた下水道の管渠整備を（概ね）完了することができました。

② 新規整備に伴い、管きょ延長及び供用面積、供用人口が増加しました。

項目	R2	R3	増減
管きょ延長(km)	126.2	129.3	3.1 ↑
供用面積(ha)	551.5	568.0	16.5 ↑
供用人口(人)	12,408	12,746	338 ↑

【次年度に向けての課題】

① 下水道整備に伴う舗装復旧や下水道管渠の維持管理、処理施設や設備の計画的な改築・更新が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	493・494	事業名	東伯処理区・赤碕処理区	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 2 下水道維持管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	138,106	116,702			116,102	600		使用料：116,102千円
令和3年度(明許)	17,738	17,276			4,484		12,792	建物災害共済金：4,484千円

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため公共下水道施設の維持管理に努めました。

● 主な施設
東伯浄化センター、赤碕浄化センター、八幡中継ポンプ場、マンホールポンプ70箇所

● 主な維持管理業務
・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕(各種設備の取替、汚水ポンプの取替や改造等)
・非常通報装置の保守管理
・水質検査
・電気工作物の保安管理

② 下水道事業を将来に渡って安定的に事業継続していくために、経営戦略を策定しました。

③ 公営企業会計への移行に向けて、固定資産調査・評価や必要な例規整備、関係各所との連絡調整を行いました。

④ 前年度に引き続き、道の駅琴の浦（琴浦町観光協会）にて琴浦町のマンホールカードを配布し、下水道の普及啓発に努めました。

	R元	R2	R3	合計
作成枚数	4,000	2,000	2,000	**8,000**
配布枚数	3,406	1,670	1,755	**6,831**

マンホールカード

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 使用料収入は5,798千円増の192,889千円となりました。 ※R4.5.31時点
使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組みました。

項目	R2	R3	増減
使用料収入（千円）	187,091	192,889	5,798 ↑

② 処理施設の統廃合等、経済的・効果的な計画や投資財政計画を定めた経営戦略を策定しました。

③ 計画どおり下水道事業を公営企業へ移行する準備ができました。

【次年度に向けての課題】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

② 人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。
将来に渡って下水道事業を継続するため、適切な使用料への見直しが必要です。

③ 処理施設の統廃合を推進し、維持管理費の低減に取組むことが重要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	496・497	事業名	事業債償還金元金・事業債償還利子	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項 1 公債費	目 1・2 元金・利子		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	419,576	419,576			96,096		323,480	使用料：96,096千円
令和3年度(明許)								

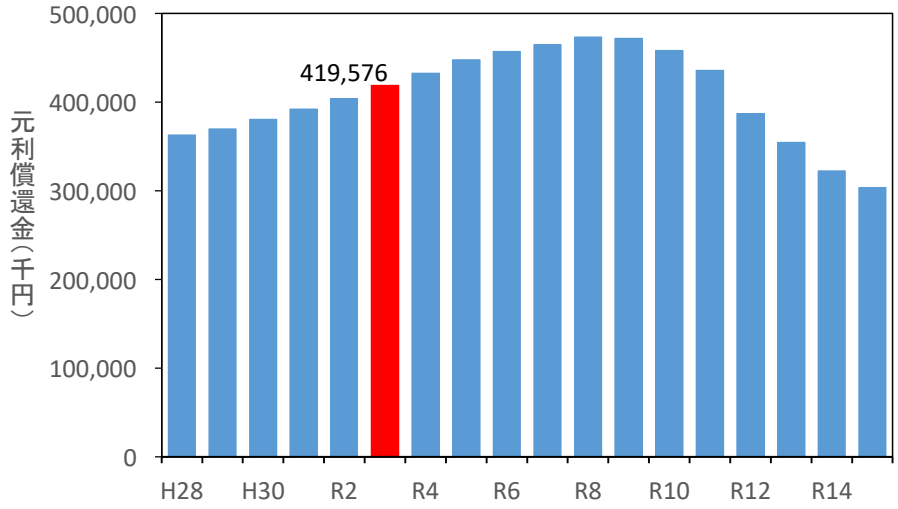
事業目的

下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

①　下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。

元利償還金の推移（令和3年度末確定分）



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

①　令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	481・608	事業名	農業集落排水施設維持管理・整備事業	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 事業費	項 1 処理施設費	目 1 施設整備事業費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	50,026	41,041			38,841	2,200		使用料：46,918千円 負担金：310千円
令和3年度(明許)	4,685	4,570			4,570			繰越金：4,570千円

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため農業集落排水処理施設の維持管理に努めました。

● 主な施設
倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ43箇所

● 主な維持管理業務
・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕
・非常通報装置の保守管理
・水質検査

伊勢崎処理場
(槻下地内)

② 下水道事業を将来に渡って安定的に事業継続していくために、経営戦略を策定しました。

③ 公営企業会計への移行に向けて、固定資産調査・評価や必要な例規整備を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 使用料収入は、前年比832千円減の46,918千円となりました。 ※R4.5.31時点

項目	R2	R3	増減
使用料収入（千円）	47,750	46,918	−832 ↓

② 処理施設の統廃合等、経済的・効果的な計画や投資財政計画を定めた経営戦略を策定しました。

③ 計画どおり下水道事業を公営企業へ移行する準備ができました。

【次年度に向けての課題】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。

② 人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。
将来にわたって下水道事業を継続するため、適切な使用料への見直しが必要です。

③ 処理施設の統廃合を推進し、維持管理費の低減に取り組むことが重要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	490・491	事業名	農業集落排水施設維持管理			会計区分	農業集落排水事業特別会計	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	公債費	項	1 公債費	目	1・2	元金・利子

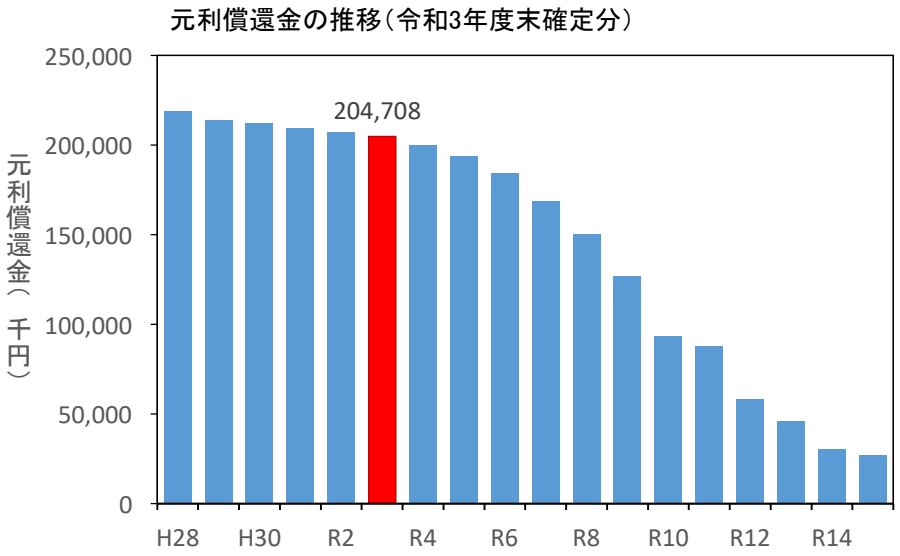
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	204,709	204,708			7,398		197,310	使用料：7,398千円
令和3年度(明許)								

事業目的

農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

① 農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

① 元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業費用	
担当課	上下水道課		担当係	上水道担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 水道事業費用	項			目		

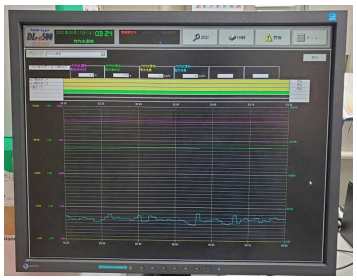
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	265,567	255,421			4,412		251,009	他会計負担金：4,412千円
令和3年度(明許)	578	578					578	

事業目的

水道施設の維持管理、水質管理を行います。

事業の主な実施状況

① 水源地等の施設及び水道管の維持管理を行いました。
- 配水池の水位低下など各種警報発生時には早急に対応し、給水が止まることのないよう維持管理を行いました。



② 漏水箇所の早期発見及び修繕に努めました。
- 職員による漏水調査を行いました。
- 漏水箇所の修繕を20件行いました。

③ 水質検査を定期的に行い、安心・安全な水の供給を行いました。
- 水質検査計画に基づき検査を実施した結果、水質基準値を超えるものはありませんでした。

【町内で発生した漏水の状況】

国実配水池配水管　漏水

西地蔵町消火栓　漏水

亀崎町空気弁　漏水

成果と課題

【前年度課題の概要】
- 有収率80%以上を目標に、漏水調査と計画的な水道管布設替工事を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
- 職員による夜間の漏水調査を行うなど、漏水箇所の発見と修繕に努めました。計画的な水道管布設替工事と20件の漏水修繕工事を行った結果、有収率は前年度から0.9ポイント改善し、79.5%となりました。

【次年度に向けての課題】
- 有収率は改善しているものの、目標の80%以上には達しませんでした。引き続き、計画的な水道管布設替工事を行うとともに、漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見と修繕に努めます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	上下水道課		担当係	上水道担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 資本的支出	項			目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	333,412	264,291			1,885	78,100	184,306	水道管移転補償費：1,885千円
令和3年度(明許)	59,760	55,376			5,114	33,900	16,362	水道管移転補償費：5,114千円

事業目的

安全で良質な水を長期的に安定して供給します。

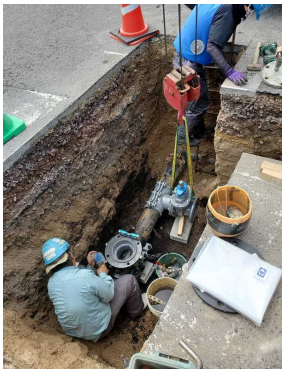
事業の主な実施状況

① 下水道工事等に伴う水道管布設替工事
- 工事件数　2件
- 老朽管等の更新延長　L＝89m

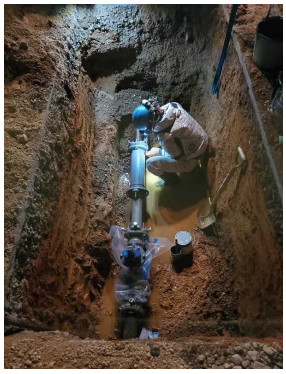
② 水道管布設替工事
- 工事件数　11件
- 老朽管等の更新延長　L＝2,474m

③ 水源地・配水池の整備
- 水源地水位計取替工事　1件

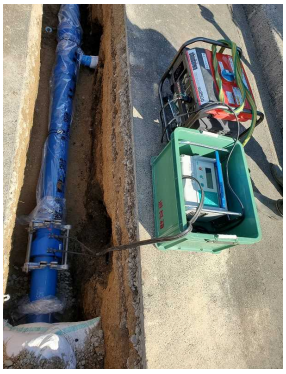
【仕切弁 設置状況】



【不断水分岐状況】



【夜間切替作業状況】



【ポリエチレンパイプ 融着状況】

成果と課題

【前年度課題の概要】
- 水道事業ビジョン（経営戦略）に基づいて計画的な水道施設及び水道管の更新を行うことが必要です。
- 今後の水需要の低下を考慮し、水道施設の更新には統廃合やダウンサイジングの検討が必要です。赤碕金屋配水池と竹内配水池を機能統合し、上中村地区の給水も賄う基本設計を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】
- 計画的な水道管の布設替工事を行いました。
- 竹内地区配水池等の更新計画について、基本設計を行いました。

【次年度に向けての課題】
- 水道事業ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的な水道施設及び水道管の更新を行うことが必要です。

所 属 名 称 ： 出納室　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
出納室						
2.総務費						
1.総務管理費						
4.会計管理費						
	会計管理事務	3,800	3,446		13-1	

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	出納室		担当係	出納係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費		目	4	会計管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	3,800	3,446	0	0	0	0	3,446	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町税並びに料等に係る収納、及び会計予算の支出を行います。

事業の主な実施状況

○会計管理事務に要した経費　　3,446千円

町税並びに料等の収納、及び各会計予算の支出を適正に行いました。

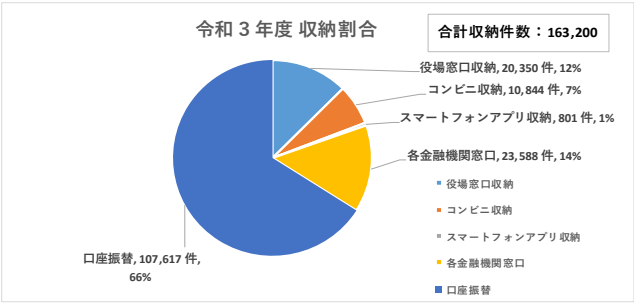
＜主な経費＞

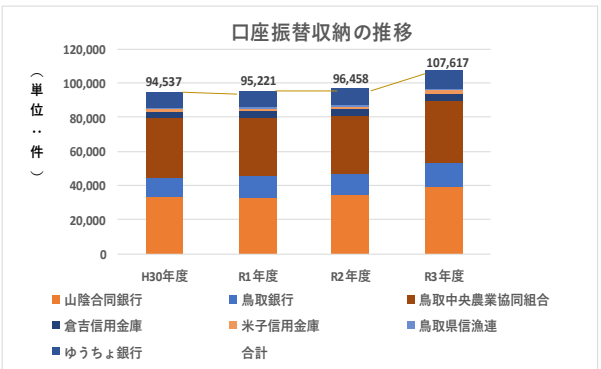
需用費		937千円
役場封筒印刷製本	130,000枚	778千円
町税等口座振替依頼書印刷製本	2,700部	113千円
消耗品	事務用品（ファイルほか）	46千円

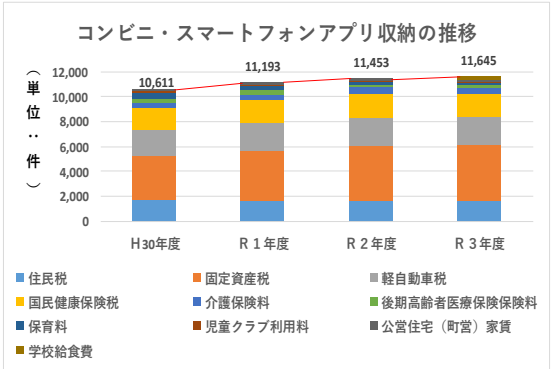
・役務費（手数料）		2,509千円
金融機関収納手数料（窓口）	23,588件×10円×1.1	259千円
金融機関収納手数料（口座振替）	107,617件×10円×1.1	1,184千円
コンビニ収納手数料	10,844件×60円×1.1	716千円
スマートフォンアプリ収納手数料	801件×60円×1.1	53千円
金融機関公金支払い（振込）にかかる基本手数料ほか		297千円

＜ 金融機関及び役場窓口収納件数＞

		R3年度	R2年度	増　減	取扱手数料
金融機関	窓　口	23,588 件	26,038 件	△ 2,450 件	10円/件（税別）
	口座振替	107,617 件	96,458 件	11,159 件	10円/件（税別）
コ ン ビ ニ		10,844 件	11,453 件	△ 609 件	60円/件（税別）
スマートフォンアプリ		801 件	ー	801 件	60円/件（税別）
役場窓口（分庁舎含む）		20,350 件	21,346 件	△ 996 件	
合　計		163,200 件	155,295 件	7,905 件	







成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。 ② 口座振込並びに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書での支払いの減少を図ります。 ③ スマホ収納におけるキャッシュレス決済を導入し、収納事務の効率化及び住民の利便性の向上を図ります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 口座振替による収納を推進を図るため、役場内で口座振替依頼書の金融機関への取り次ぎを推進した結果、出納室の窓口業務の軽減とともに、全体の収納件数を増やすことができました。 ② 口座振込並びに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書支払い件数の減少に努めました。 （指定納付書での支払い件数　前年度比較 502件減（R2年度:2,144件、R3年度：1,642件）） ③ スマホ収納におけるキャッシュレス決済を導入し、住民の利便性の向上を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 出納室の窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。 ② 口座振込並びに他業務FDでの支払いを推進し、引き続き指定納付書での支払いの減少を図ります。

所 属 名 称 ： 農業委員会事務局　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
農業委員会事務局						
5.農林水産業費						
1.農業費						
1.農業委員会費						
	規模拡大農業者支援事業	3,156	3,133		14-1	
	国有農地対価徴収	29	29			事務費
	農業委員会組織関係	20,764	19,800	120	14-2	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	623	事業名	規模拡大農業者支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局			担当係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	1	農業委員会費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	3,156	3,133	0	0	1,761	0	1,372	○農地流動化推進事業交付金返還金 29千円 ○市町村創生交付金 1,732千円
令和3年度(明許)								

事業目的

認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。

事業の主な実施状況

○農地流動化推進事業交付金
3年以上の賃借権設定により農地を借り受け、農地利用集積を行った町内の認定農業者に交付金を交付しました。（交付対象者62名）

区 分		10a単価	筆数	面積	交付金額
新規	3年以上6年未満	4,000 円	52 筆	10.33 ha	413,380 円
新規	6年以上	8,000 円	6 筆	3.08 ha	245,900 円
新規	中間管理事業	8,000 円	63 筆	13.51 ha	1,081,110 円
更新	3年以上一律	2,000 円	328 筆	69.62 ha	1,392,280 円
合 計		—	449 筆	96.54 ha	3,132,670 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、事業の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

制度が根付いて今後は更新が多くなるため、より長く借りる人に対して補助をするように要綱を見直しました。

≪貸借筆数・面積の推移≫

年度	新規		更新	
R1	249 筆	48.05 ha	266 筆	45.88 ha
R2	216 筆	45.94 ha	384 筆	64.75 ha
R3	121 筆	26.92 ha	328 筆	69.62 ha

（見直し内容）更新分の貸借期間を3年以上から5年以上に変更

【次年度に向けての課題】

見直した内容で要綱を改正し、認定農業者への周知を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			会計区分	一般会計	
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費		目	1	農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	20,764	19,800		9,035			10,765	
令和3年度(明許)								

事業目的

農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。

事業の主な実施状況

農業委員13名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員2名分の予算により、農業委員会活動を行いました。

農業委員会総会の開催　12回

農地法3条申請（売買、贈与等）		54 筆	5．08 ha
農地法4条、5条申請（農地転用）		33 筆	3．94 ha
農地利用集積計画	賃貸借	669 筆	133．07 ha
	使用貸借	331 筆	53．32 ha
	所有権移転	25 筆	4．14 ha

農地パトロール実施　町内全農地（3，032ha）

1号遊休農地（緑）	85．6ha	※草刈り等で直ちに耕作が可能な農地
1号遊休農地（黄）	3．8ha	※草刈り等では直ちに耕作できない農地
再生利用が困難な農地	42．7ha	

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和3年4月に改正した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農地利用の最適化に向けて農業委員会活動に取組みます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

指針に掲げる令和4年度の目標達成にむけて、令和2年度の点検・評価を行い、進捗管理を行いました。

令和2年度主な成果：担い手への集積率36.4%（R4目標：38.2%）
遊休農地面積割合3.6%（目標3.2%）

【次年度に向けての課題】

「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を改正し、農地利用の最適化に向けて農業委員会活動に取組みます。

所 属 名 称 ： 教育総務課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目	会計-款-項-目-事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
教育総務課						
2.総務費						
1.総務管理費						
11.新型コロナウイルス感染症対策費						
	学校保健特別対策事業	11,900	5,594	6,300	15-1	
	県産材を活用したぬくもりある学校図書館充実事業	11,055	10,879		15-2	
9.教育費						
1.教育総務費						
1.教育委員会費						
	教育委員会	1,823	1,798		15-3	
2.事務局費						
	教育委員会事務局費等	29,958	28,289		15-4	
	ALT配置事業	5,305	4,505		15-5	
	進学支援事業	13,404	10,734		15-6	
	コミュニティスクール推進事業	995	557		15-7	
	ICT教育推進事業	47,342	47,027		15-8	
2.小学校費						
1.学校管理費						
	小学校管理費	98,859	88,870	8,967	15-9	
2.教育振興費						
	小学校教育振興費	27,377	25,470		15-10	
3.中学校費						
1.学校管理費						
	中学校管理費	22,105	21,752		15-11	
2.教育振興費						
	中学校教育振興費	27,896	23,591		15-12	
5.保健体育費						
4.給食センター運営費						
	学校給食事業	172,073	165,779		15-13	

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1515	事業名	学校保健特別対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウィルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	6,300	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	5,600	5,594	2,796	0	0	0	2,798	

事業目的

国の補正予算で追加された補助金を活用し、遠隔授業などを見据えた必要な環境整備を行うとともに、感染症対策のための修繕や備品購入など環境整備を実施します。

事業の主な実施状況

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、小中学校においては感染症対策を行いながら、学びを継続するための必要な環境整備を行いました。

○感染症対策備品購入費　　5,594千円
- サーモグラフィカメラ（７校）
- 飛沫防止パネルパーテーション（東伯中、聖郷小、赤碕小、船上小）
- ディスペンサー（赤碕中）
- 非接触温度計（八橋小）
- CO2モニター（浦安小）

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の収束まで、今後もしばらく継続して対策していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

各学校の状況に合わせて感染症対策に必要な物品の購入を行いました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たないため、対策を継続する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1547	事業名	県産材を活用したぬくもりある図書館充実	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウィルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	11,055	10,879	0	0	0	0	10,879	

事業目的

学校図書館の充実のため書架等を整備するにあたり、県産材を活用することでぬくもりのある施設とし、
あわせてコロナ禍で打撃を受けている地元林業を支援する。

事業の主な実施状況

県産材を活用し、各学校の図書館で不足している書架や、老朽化が激しい机、椅子を整備しました。

○備品購入費
書架（赤碕中、八橋小、浦安小、聖郷小、赤碕小、船上小）
閲覧用机（赤碕中）
児童用椅子（浦安小）

成果と課題

【課題の概要】

学校図書館においては、書架がなく、カラーボックスやスチールラックでの代用、机椅子が古くなっている等、使いにくい環境になっていることと、新型コロナウィルスにより地元林業が打撃を受けています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

鳥取県中部産の木材を使用した書架、机及び椅子を学校図書館に整備することで、地元林業の支援と学校図書館の環境整備を行いました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	243	事業名	教育委員会			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1 教育委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,823	1,798	0	0	0	0	1,789	

事業目的

地域の教育課題に応じた基本的な教育方針・計画を策定します。
所掌事務の執行状況を監視・評価し、地域住民の意向を反映した教育行政を実現します。

事業の主な実施状況

○ 教育委員会会議や総合教育会議等により、町の教育行政について協議を行うとともに、地域の実情把握のため活動を行いました。

委員報酬　　1,724千円
各種負担金等　　74千円
- 教育委員会会議　　13回
- 総合教育会議　　2回
- 委員研修等
- 学校や地域の実情や課題の的確な把握
  学校、こども園計画訪問

成果と課題

【前年度課題の概要】

ICT教育の推進や教職員の働き方改革、学校と地域との連携などを推進するにあたり、地域の実態把握の継続が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

各学校や子ども園への計画訪問、研修会等により、就学前教育や特別支援教育、ICT活用教育などの実態把握に努めました。

【次年度に向けての課題】

引き続き、地域の実態把握を継続して行うことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	245・1476	事業名	教育委員会事務局費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費		目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	29,958	28,289	0	477	0	4,000	23,812	過疎対策事業債

事業目的

教育委員会事務局及び町内小中学校全般に係る事務を行います。

事業の主な実施状況

○ 少人数学級負担金　6,000 千円

少人数学級の実現により、子どもたちの学びやすい環境を整えるとともに、教員の学級経営の負担軽減を図りました。

2,000千円×3クラス（赤碕小学校5年、6年、八橋小学校6年）

○ 教職員校務用PC等維持管理費　18,279 千円

パソコン本体のほか学校業務専用ネットワーク回線及び県下統一の学校業務支援システムに係る経費を負担し、教職員の業務負担軽減を図りました。

PCリース料
ネットワーク保
システム負担金

○ 保護者への経済的支援等　214 千円

フリースクール利用料補助金
就学支援診断書料補助金

○ 学習支援員等配置　28,617 千円 （別事業）

学習支援員、部活動指導員、外国語支援員
スクール・ソーシャル・ワーカー、特別支援教育コーディネーター、CSディレクター等

○ 共同学校事務室　539 千円

町内小中学校7校において共同で実施することで事務の効率化と平準化を図りました。
学校徴収金システムを導入し口座振替対応としたことで、校内での現金の取扱いが大幅に減少、教職員の負担軽減を図りました。

○ その他事務費　3,257 千円

・各種負担金等
・教職員健康診断
・消耗品等事務費

成果と課題

【前年度課題の概要】

教職員の働き方改革を継続して進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

鳥取県基準による少人数学級での編成としました。
入学時の支援のほか、特別な配慮が必要な児童生徒、外国にルーツがある児童生徒等への対応のため、町独自で学習支援員を配置するなど、教育体制を整えました。

【次年度に向けての課題】

鳥取県内でも教員不足は深刻です。
また、児童生徒一人ひとりのニーズにあった個別の指導等に対応するためにも、引き続き人的支援等を行っていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	246	事業名	ALT配置事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費		目	2 事務局費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	5,305	4,505	0	0	0	1,000	3,505	過疎対策事業債

事業目的

小学校及び中学校に外国語指導助手を配置することで、外国や外国文化に対する児童生徒の興味と関心を高める。

事業の主な実施状況

○ 中学校へのALT配置　1,193 千円

JETプログラムを活用して外国語指導助手を1名配置しました。

家賃補助、来日旅費等　1,193 千円
ALT報酬　3,158 千円
（別事業）

○ 小学校へのALT配置　3,311 千円

民間事業者へ外国語指導助手を派遣を委託し、全小学校で巡回指導を行いました。
外国語活動や外国語教科のサポートにより、教員の負担軽減を図りました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

新たに小学校へのALT導入を予定しています。
効果的な活用ができるように現場と連携して取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

小学校にALTを配置、5校を巡回して外国語活動等を行いました。
授業時間以外にも児童との関わりを持つなど、児童に対し英語以外にも外国文化を教えることができました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により、JETプログラムによるALT1名が配置できていません。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	247	事業名	進学支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1 教育総務費		目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	13,404	10,734	0	1,726	1,531	0	7,477	林原育英奨学基金

事業目的

必要な世帯への経済的な負担軽減を行うことにより、高校等への進学を支援する。

事業の主な実施状況

○ 進学奨励金給付事業　　5,350千円
高校生を対象とした給付型の奨学金を支給しました。
月額　5,000円
高校生　91人

○ 高校生通学費補助金　　3,748千円
高校への通学費の一部を助成することで、保護者の負担軽減を図りました。
高校生　81人

○ 高校生町内バス通学費補助金　105千円
高校への通学費のうち、琴浦町営バスの定期代については8割を助成しました。

○ 林原育英奨学金　　1，531千円
無利子の奨学金を貸し付け、高校、大学等への進学を支援しました。
貸与者　2人

成果と課題

【前年度課題の概要】
必要な対象者に伝わるよう、継続的に制度の周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
町の広報紙やホームページ、行政放送などの活用や学校を通じ，制度の周知に努めました。
令和3年度卒業生のうち、経済的な理由により進学をしなかった生徒はありませんでした。

【次年度に向けての課題】
継続的に制度の周知が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1125	事業名	コミュニティ・スクール推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	指導係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1 教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	995	557	0	355	0	0	202	

事業目的

学校、保護者、地域の皆さんが一緒になって子どもたちの成長を支える「地域とともにある学校づくり」を進める。

事業の主な実施状況

○ コミュニティ・スクールの立上げ　　81 千円

外部有識者や学校関係者、地域の方を含めた推進委員会を設置し、研修や意見交換などを重ねながら、コミュニティ・スクール導入に向けた取組みを行いました。

年度末には先行する２校がコミュニティ・スクールとして運営を開始しました。

推進委員会委員報酬等　　59 千円
学校運営協議会委員報酬　　22 千円

○ 学校支援ボランティア活動　　476 千円

各校では、保護者や地域のみなさんに学校支援ボランティアとして、登下校、遠足の見守り、読み聞かせ、家庭科等の学習支援などに協力いただきました。

主な経費

- 各種活動用消耗品等　　125 千円
- ボランティア保険　　129 千円
- 学校支援ボランティアコーディネーター　　222 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和4年度に先進校をコミュニティスクールとすることを目標に、推進委員会で準備を進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

モデル校2校（聖郷小学校、船上小学校）でコミュニティ・スクールを立ち上げることができました。

【次年度に向けての課題】

先行する2校の状況を町内各校で共有しながら、5校での導入に向けて取組みを進めます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1533他	事業名	ICT教育推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	指導係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	47,342	47,027	0	0	0	0	47,027	

事業目的

学校教育にICTを活用することで、変化の激しいこれからの社会を生きる児童生徒が身につけるべき資質や能力にあった、新しい学びの形を実現する。

事業の主な実施状況

○ 指導者用デジタル教科書　　2,056 千円

前年度に小学校の一部教科でモデル的に導入した指導者用デジタル教科書を、小学校の主要教科と中学校の一部教科でも導入しました。

○ 学習支援ソフト　　13,014 千円

授業等で端末を活用するための学習支援ソフトを導入。自分の考えをまとめたり、意見を共有したりするときなどに活用しています。

○ 教職員研修　　528 千円

実施日　8月3日、10月8日

対象者　町内小中学校の教員

これからの社会を生き抜く児童生徒が身につけるべき資質・能力を基軸に、主体的・対話的で深い学びを実現する授業デザインを学ぶ実践的な研修を実施しました。

○ 各種備品等整備　　31,429 千円

学習で効果的にICTを活用するために教、員用タブレット端末、液晶プロジェクタや周辺機器等を整備しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

デジタル教科書（指導者用、学習者用）などの普及に合わせた、サポート体制を引き続き充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

教職員研修の実施やICT支援員の配置等により,教職員のICT活用をサポートしました。

指導者用デジタル教科書や学習支援ソフトの導入により、タブレット端末の使用率が高まり、授業の効率化や準備の軽減につながりました。

教職員研修により、タブレットを活かした効果的な授業をする教員が増えてきました。

【次年度に向けての課題】

ICTの活用において教職員のスキル差があるため、引き続き研修が必要です。

小学校同様、今後のICT教育を推進していくために中学校の指導者用デジタル教科書の導入が必要です。

児童生徒の情報活用能力をアンケートにより把握し、力を伸ばすための取組が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	256他	事業名	小学校管理費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2 小学校費	目	1	学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	98,859	88,870	707	0	357	0	87,806	スポーツ振興センター掛金保護者負担金

事業目的

小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

○ 各校維持管理経費

	予算額	決算額	主な支出内容
八橋小学校	5,703	5,628	学校施設維持管理費 光熱水費 通信運搬費 消耗品費 その他
浦安小学校	5,811	5,644	
聖郷小学校	5,170	4,906	
赤碕小学校	6,155	6,109	
船上小学校	4,972	4,940	
配分外	71,048	61,643	＊下記のとおり

○ スクールバス運行業務委託料　30,193 千円

聖郷小学校、船上小学校の児童の通学のためスクールバスを運行しました。

利用者数　聖郷小学校　38人

船上小学校　52人

○ 学校施設の保守点検等管理費　等　10,810 千円

○ 嘱託医報酬、児童生徒健康診断等　2,014 千円

○ 改修工事、各種修繕等　18,626 千円

聖郷小学校引込高圧ケーブル取替工事	935 千円
浦安小学校パントリー改修工事等	7,571 千円
赤碕小学校図書室床改修工事	1,200 千円
八橋小学校管理教室棟雨漏改修工事等	6,803 千円
船上小学校体育館袖瓦修繕工事等	1,936 千円
その他修繕	181 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

経年劣化による校舎等の修繕が増加しており、年次的に対応していく必要があります。

トイレの洋式化、照明のLED化等、時代に則した環境整備が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

校舎、設備等の修繕工事を、順次実施しました。

【次年度に向けての課題】

トイレの洋式化、照明のLED化等、設備改修に係る年次計画について検討しました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	262他	事業名	小学校教育振興費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	2 小学校費		目	2	教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	27,377	25,470	707	0	1,296	0	23,467	寄附金、基金

事業目的

小学校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じます。
就学援助など義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
八橋小学校	2,465	2,413	備品購入費（教材・図書） 消耗品費
浦安小学校	2,936	2,901	
聖郷小学校	2,283	2,174	
赤碕小学校	3,054	3,024	
船上小学校	2,036	2,027	
通級指導教室	69	65	
配分外	14,534	12,866	下記のとおり

○ 学校独自事業、総合的な学習　931 千円
各学校が独自に行う課題解決のための取組み、または各学校の特徴を活かした取組みなどを推進し、それぞれ特色ある学校づくりに努めました。

○ 就学援助費等　8,967 千円
必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。

○ 教師用教科書購入費その他　2,966 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
デジタル教科書（指導者用、学習者用）の普及に合わせた、サポート体制を引き続き充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
ICT活用教育については、必要な設備等の整備とあわせ、教職員研修を実施しました。

【次年度に向けての課題】
引き続き、デジタル教科書の普及に合わせた、サポート体制を充実させていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	277他	事業名	中学校管理費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	3 中学校費		目	1	学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	22,105	21,752	0	0	179	0	21,573	スポーツ振興センター掛金保護者負担金179

事業目的

中学校の運営を円滑にするために、施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

○ 各校維持管理経費

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	7,837	7,678	学校施設維持管理費
赤碕中学校	6,511	6,429	光熱水費、通信運搬費　消耗品費、その他
配分外	7,757	7,645	＊下記のとおり

○ 学校施設の修繕、整備　1,787 千円
　防火シャッター修繕
　物置設置、机椅子補充

○ 学校施設に係る保守点検等　4,831 千円
　エレベーター、電気設備等保守点検
　火災委託料、警備委託、環境整備（除草剤散布、樹木伐採）その他

○ 嘱託医報酬、健診手数料　1,027 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

経年劣化による校舎等の修繕が増加しており、年次的に対応していく必要があります。
トイレの洋式化、照明のLED化等、時代に則した環境整備が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

校舎、設備等の修繕工事を、順次実施しました。

【次年度に向けての課題】

トイレの洋式化、照明のLED化等、設備改修に係る年次計画について検討しました。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	280他	事業名	中学校教育振興費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課		担当係	総務係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	3 中学校費		目	2	教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	27,896	23,591	450	100	0	0	23,041	

事業目的

中学校教育の振興のため、必要な施策を講じます。
遠距離通学に対する補助や就学援助など中学校教育の充実と義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	5,428	5,156	備品購入費（教材備品、図書） 消耗品費
赤碕中学校	3,916	3,763	
通級指導教室	43	42	
配分外	18,509	14,630	

○ 学校独自事業、総合的な学習　　304 千円
各学校が独自に行う課題解決のための取組み、または各学校の特徴を活かした取組みなどを推進し、それぞれ特色ある学校づくりに努めました。

○ 就学援助費等　　7,863 千円
必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。

○ 教師用教科書購入費その他事務費　　2,968 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
デジタル教科書（指導者用、学習者用）の普及に合わせた、サポート体制を引き続き充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
指導者用デジタル教科書を導入し、ICT支援員と協力してサポートを行いました。

【次年度に向けての課題】
引き続き、デジタル教科書の普及に合わせた、サポート体制を充実させていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	172,073	165,779	0	0	80,361	0	85,418	給食費

事業目的

児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。

事業の主な実施状況

○ 年間を通して米飯またはパン、牛乳、副食の完全給食を実施。
調理業務、配送業務は民間事業者のノウハウを活用し、
安心安全な給食の提供を行いました。

年間提供基準回数　185回
給食費単価　　小学校　　286円
　　中学校　　326円
＊学校給食費補助金として1食あたり11円を助成

必要に応じ、アレルギー対応食の提供を行いました。
アレルギー食対応人数　　32人
アレルギー食対応品目　　22品目

○ 食育の取り組み
「食育だより」等により食に関する知識や習慣などの情報発信に努めました。
学校と給食センターが連携し、各小中学校で食育指導等を行いました。
地元産品を活用したレシピを使って「惑星コトウラ給食」を3回実施し、児童生徒に町の魅力を発信しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 経年劣化による厨房内の調理機器に不具合等が増加しています。
② 地産地消率が低下傾向です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 機器の定期点検を実施し、緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行いました。
② 積極的に県産品を取り入れ、地産地消率は前年度と比較して7%上昇しました。

	琴浦町	県平均
令和2年度	73%	65%
令和3年度	80%	67%

＊「鳥取県学校給食用食材の生産地別使用状況調査」より
米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態を使用重量の割合でまとめた

③ 令和3年度から給食費を公会計化しました。

【次年度に向けての課題】
経年劣化による厨房内施設や調理機器の不具合等が増加しています。
加工品や調味料など町内産品の使用増に向けた検討を行います。

所 属 名 称 ： 社会教育課　　［単位：千円］

会 予 款 項 目 事業名称	最終予算現額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
一般会計					
社会教育課					
2.総務費					
1.総務管理費					
11.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(社会教育課)	50,109	49,064		16-1	
9.教育費					
4.社会教育費					
1.社会教育総務費					
次世代ことうらっ子育み推進事業	1,835	1,320		16-2	
社会教育振興	1,607	1,291		16-3	
青少年育成啓発事業	128	53		16-4	
文化活動事業	1,148	881		16-5	
無盡庵管理	427	401			
2.公民館費					
一般管理	2,913	2,520			
赤碕地区公民館事業	1,442	1,012		16-6	
安田地区公民館事業	1,545	1,294		16-7	
成美地区公民館事業	5,978	5,402		16-8	
以西地区公民館事業	1,870	1,563		16-10	
八橋地区公民館事業	1,688	1,348		16-11	
浦安地区公民館事業	2,091	1,288		16-12	
下郷地区公民館事業	1,992	1,546		16-13	
上郷地区公民館事業	914	824		16-14	
古布庄地区公民館事業	2,590	2,350		16-15	
会計年度任用職員(社会教育課)	27,215	24,707			
3.文化財保護費					
町内文化財保護事業	10,315	9,047		16-16	
文化財活用啓発事業(文化財センター)	278	275		16-17	
民俗資料館管理	129	128		16-18	
特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業	119,806	110,437		16-19	
4.埋蔵文化財発掘調査費					
町内遺跡発掘調査事業	2,159	1,946		16-20	
埋蔵文化財発掘調査受託事業	765	253		16-21	
5.生涯学習センター運営費					
生涯学習センター管理費	29,999	29,875		16-22	
会計年度任用職員(社会教育課)	2,164	2,163			
6.図書館費					
図書館活動費	18,695	15,513		16-23	
会計年度任用職員(社会教育課)	12,952	12,749			
7.カウベルホール運営費					
カウベルホール運営	5,011	4,613			
文化芸術振興事業	1,084	451		16-24	
5.保健体育費					
1.保健体育総務費					
ことうら健康寿命延伸活動(社会教育課)	253	126		16-25	
一般管理	316	198			
2.体育振興費					
スポーツ・運動推進事業	9,371	5,273		16-26	
3.体育施設費					
社会体育利用施設管理	3,140	2,983			
赤碕総合運動公園管理	4,908	3,888			
東伯総合公園管理事業	15,891	15,237			
農業者トレーニングセンター運営	3,284	2,970			
平岩記念会館管理運営	1,240	1,226			
会計年度任用職員(社会教育課)	7,502	7,237			

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1516	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度(明許)	50,109	49,064	49,064	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業目的

生涯学習センター及び図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の衛生対策を強化することで、誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備を図ります。

事業の主な実施状況

① まなびタウンとうはく（生涯学習センター）の改修に伴う基本設計案の住民説明会を開催しました。
「まなびタウンとうはくリニューアル住民説明会」
開催日　5月23日（日）
参加者　合計100名（午前60名、午後40名）
基本設計委託料　11,560千円

② ICタグシステム導入
ICタグ導入委託料　37,504千円

自動貸出機設置　本館3台　分館1台
自動返却機設置　本館1台　分館1台
ICゲートの設置　まなびタウン3台　分館1台
ICタグ貼付け作業　本館125，327冊　分館　24，697冊

自動貸出機

自動返却機

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 基本設計案について町民に対して十分な説明ができていなかったため、住民説明会等を開催するなど、多くの住民の理解を得ながら、今後の詳細設計に進む必要があります。

② 新図書館システムとの一体的な導入、スムーズな運用を図る必要があります。
ICタグシステムに関する利用者への周知を徹底し、利用促進に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 基本設計案についての住民説明会を開催し、参加者から多くの意見をいただくことができました。

② 自動貸出機・返却機の導入により、窓口業務による利用者と職員の接触機会、対面時間を減らし感染症対策を行いました。町報、ケーブルテレビなどで紹介をし、周知に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 生涯学習センターの改修の方針を再度検討する必要があります。
生涯学習センターの利用促進を図る検討会を開催する必要があります。

② 継続して、ICタグシステムに関連した図書館サービスの周知を行ない、利用促進に努める必要があります。また、安心して利用できる読書環境を提供する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,835	1,320		880			440	
令和3年度(明許)								

事業目的

学校だけでなく家庭や地域が連携して子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。
また、地域住民との交流を通してふるさとを愛する心の涵養を図ります。

事業の主な実施状況

① 放課後子ども教室
週に1回、放課後に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。
参加児童数：年間延べ603名

② 家庭教育講座
各小学校、子育て支援センターと連携し、年間2回講演会を開催しました。
講演内容：講演
内容1 「二次性徴について知り、体や心の成長について理解を深める。」
「命の重みを知り、自他共に命を大切にしようとする心情を高める」
内容2 「人が生まれることの意味」

③ ことうら子どもパーク
ことうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり（化学実験、アイシングクッキーなど）の体験教室を年間18回開催しました。
参加児童数：年間延べ245名

④ 琴浦こども塾
琴浦こども塾運営委員会に委託し、論語を柱としたふるさと教育、礼儀作法など
年間19回実施しました。
令和3年度塾生：15名
開催日：毎月第1・第3土曜日

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ より多くの児童に参加してもらえうように、公民館等と連携するなど参加しやすい教室運営を検討することが必要です。

④ 内容が固定化することがないように、図書館などと連携し、幅の広い学習内容を検討することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

③ 2次元バーコードを活用した申込方法を導入したことで、参加申込がスムーズに行えるようになりました。また、小学校区ごとで開催会場を分けることで、密を避け開催することが出来ました。

④ 図書館や他団体と連携し、幅広い学習内容を提供することができました。

【次年度に向けての課題】

③ 運営委員の後継者を見つけることが課題です。

④ 受講生が増加したため、授業内容、運営方法を検討することが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	292	事業名	社会教育振興			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,607	1,291					1,291	
令和3年度(明許)								

事業目的

「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指します。）

事業の主な実施状況

補助金交付

町内で活躍する社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。

町連合婦人会等4団体　合計306千円

細事業等	内容	実績額	財源内訳
文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした活動の支援を行いました。	56	単町(10/10)
青少年健全育成協議会補助金	町や小中学校等と連携した青少年健全育成に係る事業実施を支援しました。 ・家庭の日啓発推進 ・子ども会活動支援 ・地域の見守り活動支援	61	単町(10/10)
町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために行う、会員研修や事業実施を支援しました。	189	単町(10/10)

成果と課題

【前年度課題の概要】

社会教育委員会に対し、琴浦町の社会教育のあり方について、取組状況を情報提供し、課題の検討や助言を受けられるよう、年度途中の開催が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

社会教育委員の改選を行ったものの年度内の委員会開催には至りませんでした。

【次年度に向けての課題】

社会教育委員会に対し、琴浦町の社会教育のあり方について、取組状況を情報提供し、課題の検討や助言を受けられるよう、年度当初の開催が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	128	53					53	
令和3年度(明許)								

事業目的

青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。

事業の主な実施状況

① 子ども会活動支援

「子どもの手による子ども会」の推進のため、次年度の子ども会リーダーおよび保護者を対象とした子ども会リーダー研修会を実施しました。

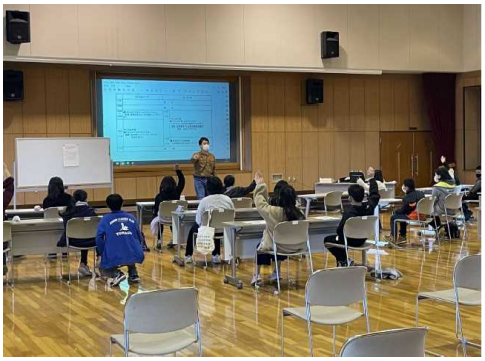
開催日　令和4年3月19日（土）

テーマ「子どもが主役の子ども会活動」

「子ども会と防災」

「常時活動の推進（コロナ禍でもできること）」

参加者　子ども19人、保護者16人



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子ども会リーダー研修会について、参加人数が減少傾向にあるので、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 申し込み方法について電話、mail、googleformsを活用するなど、申し込みしやすい環境整備を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、活動が活発になるよう支援を行っていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	311	事業名	文化活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	1	社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,148	881					881	
令和3年度(明許)								

事業目的

作品を発表する場の提供により文化活動の活性化を図るとともに、高齢化が進む文化活動者の後継者獲得を目指します。

事業の主な実施状況

① 第14回琴浦町文化祭の開催
日時　令和3年10月29日～10月31日

新型コロナウィルス感染症対策を実施し開催（令和2年度は中止）

出展者　25団体（190人）、9個人、7園、5校
来館者　延べ626人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 令和元年度と同様に文化祭の開催、運営を実行委員会、出展者で主体的に行う取組の継続が必要です。また、発表機会を通した文化活動の活性化、町民が文化活動成果に触れる機会の創出など、作品発表の方法などの検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 文化祭は活動者主体での実行委員会形式で開催しました。
また、文化活動に触れる機会として、折り紙、竹細工、水墨画の体験教室を開催しました。

【次年度に向けての課題】

① 文化活動の広がりや後継者育成支援が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,442	1,012	0	0	23	0	989	公民館利用料
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 66回、参加者数のべ1,123 人

12月9日地域づくりワークショップ

7月24日　月と星の観察会

成果と課題

【前年度課題の概要】

①コロナウィルス感染防止対策がとれる事業を見極めながら事業を実施していく必要があります。
②地域の課題を解決する事業を、企画・実施することが必要です。
③まちづくりセンター化への取組として、アンケート結果を活用して将来の地域のあり方を考えるなど必要性を理解してもらう取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①コロナウィルスの感染者数を見ながら、換気や人数制限など対策を取り事業を行いました。
②③地域の課題を把握し解決策を見つけるため、地域づくりワークショップとまちづくりに関する協議を行いました。

【次年度に向けての課題】

①コロナウィルス感染状況を見ながら感染防止対策をし、出来る事業を実施します。
②まちづくりセンター化に向けて、地域の方と学び赤碕の組織体制を考える必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯教育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,545	1,294			62		1,232	公民館利用料
令和3年度(明許)								

事業目的

安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【安田地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 30回、参加者数 のべ551人
【まちづくりセンター化に向けた取組み】　設立準備会（8回のべ69人）連絡協議会（3回のべ91人）事務局会議（8回のべ41人）区長会（2回のべ16人）地元説明会（8部落84人）先進地視察
関金（館長、主事）倉吉（館長）

1月25日　第3回まちづくりセンター連絡協議会

3月19日　健康マージャン教室

成果と課題

【前年度課題の概要】
①新型コロナウイルス感染対策を考慮して、住民の方々が安心・安全に参加できるよう事業展開していくことが必要です。
まちづくりセンター化を推進していくため、公民館・振興協議会・集落支援員との連携をとり、事業を協働して展開しながら、地域の現状や将来のあり方を多くの住民を巻き込んで考え、取組の必要性を理解してもらう取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①新型コロナウイルス感染対策を徹底して住民生活向上・伝承行事・物づくり・視察研修事業などを企画運営し、次世代育成と体験活動の場として交流を深めました。
まちづくりセンター化に向けた取り組みも相互で共有し公民館と振興協議会及び集落支援員が一体となって取り組みました。
安田地区まちづくりセンター設立準備会を8回、連絡協議会を3回行い、また各部落において地元説明会を行うなどし、住民の方から地域の課題などを知ることができました。

【次年度に向けての課題】
①新型コロナウイルス感染対策を考慮して、住民の方々が安心・安全に参加できるよう事業展開していきます。
②令和5年4月に発足する安田地域づくり協議会を推進していくため、安田まちづくりセンター設立準備会・連絡協議会を中心に審議を進めていき、また公民館・振興協議会・集落支援員との連携をとり、活動事業を協議し展開していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,886	1,310	0	0	45	0	1,265	公民館利用料
令和3年度(明許)	4,092	4,092	0	0	0	0	4,092	

事業目的

成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【成美地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 138 回　　参加者数 のべ 2,867人

10 月13 日　体操の時間ですよ！

1 月16 日　心豊かに　絵手紙づくり

施設修繕　合併浄化槽不具合による対応を行いました。(繰越明許)
・成美地区公民館宅内排水設備設置工事　完了日　令和3年4月19日　工事請負額　3,388千円
・成美地区公民館浄化槽廃止工事　完了日　令和3年4月19日　工事請負額　704千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①コロナ禍で事業が思うようにいかない中でも、できることを考えて実践しなければ、公民館活用は減少してしまいます。必要課題と要求課題をバランス良く取り入れ、幅広い世代間の交流と愛着と誇りをもてる事業を企画していく必要があります。

②まちづくりセンター化への取組として、多くの住民を巻き込んで地域の将来を考え、必要性を理解してもらう取組が必要です。

③地区公民館の移転については、ふなのえこども園と同一敷地となることから、設計に係るワークショップには将来を担う若者の参加が求められています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①コロナ禍であっても対策を万全にして毎月事業を開催しました。
老朽化により不具合の生じていた合併浄化槽を撤去し、公共下水道に接続しました。
・公民館だよりを毎月発刊し情報発信することによって地域の魅力を再認識していただけました。
・「ワースト1をベスト1に！」をテーマに健康事業を開始し、他地域や行政、企業と繋がりを深められました。
・人権同和事業やワークショップでの学びから「共助」の必要性を学びました。
コロナ禍だからこそ、感染予防に繋がる事業、心のケアに繋がる事業を積極的に行うことができました。
このことで、他地区の方に多く来館頂き、成美に感心を持ち、楽しんでもらうことができました。

②課題解決とまちづくりセンター化に向けての地域課題を見える化するため各集落区長及び公民館運営協議会委員の協力のもと、事業企画と運営に努めました。

③子ども向けの事業に関しては、地域や学校と連携して行いました。

	【次年度に向けての課題】 ① まちづくりセンター化に向けて、地域・地域団体・学校やこども園との連携がさらに深まる取り組みをします。 ② すでにスタートしている地域の成功事例に学び、成美地区にとって必要な取り組みを精査し実践します。 ③ 幅広い世代間の交流や地域に愛着と誇りをもてる事業を企画し実践します。 ④ 成美地区の素晴らしい人材と産物、場所などを今以上に活用し、その魅力を発信していくことが大事です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,870	1,563	0	0	82	0	1,481	公民館利用料
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図ることとしていましたが、新型コロナ感染症の拡大もあり多くの行事が中止となりました。そのような状況下でも以西地区振興協議会と連携しながら、コロナ感染対策に配慮した行事を行うことにより地域住民の交流や教養の向上を図ることができました。

【以西地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数71回、参加者数のべ895人

10月31日　以西地区グラウンドゴルフ大会

11月7日　以西歴史探訪（振興協議会と共催）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①今後、幅広い年齢層が活動しやすい公民館づくりを進める必要があります。そのためにも、以西地区振興協議会との連携をいっそう図りながら取り組みを進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①多くの行事が中止になる中、感染症対策が取りやすいグラウンドゴルフ大会を開催することで、幅広い世代の以西地区住民に参加をしていただき、多世代の交流にもつながりました。

②以西地区振興協議会と共催することで、コロナ禍においても多くの行事を行うことができました。以西歴史探訪は、ウォーキングしながら体力と教養を同時に向上させる事業になり、幅広いニーズに応えることができました。

【次年度に向けての課題】

①今後も、幅広い年齢層が活動しやすい公民館づくりを進める必要があります。引き続き以西地区振興協議会との連携を図りながら取り組みを進めていきたいと考えます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,688	1,348	0	0	0	0	1,348	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

八橋地区内、各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【八橋地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数　33回　　参加者数　のべ825名

10月20日
初心者向けスマートフォン教室

3月28日
八橋まちの保健室

成果と課題

【前年度課題の概要】

①コロナ対策をとりながら、住民のみなさんが安心・安全に参加できるよう取り組みが必要です。
②幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。
③まちづくりセンター化への取組として、多くの住民を巻き込んで地域の将来を考え、必要性を理解してもらう取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①新型コロナウイルス感染拡大により、スポーツイベントや大きな事業は中止となりましたが、感染対策を講じながら事業を開催しました。
②新型コロナウイルス感染拡大により、若者を対象とした事業は計画したものの実施できませんでした。
③まちづくりセンター化への取組として、住民対象のワークショップを計画しましたが新型コロナウイルス感染拡大により、開催できませんでした。

【次年度に向けての課題】

①引き続きコロナ対策をとりながら、住民のみなさんが安心・安全に参加できるよう取り組みが必要です。
②幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	2,091	1,288	0	0	282	0	1,006	公民館利用料
令和3年度(明許)								

事業目的

浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【浦安地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 2回、参加者数 のべ25人

3月22、 29日　スマホ教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

①まちづくりセンター化に向けて、各部落への説明を十分に行い、地域との連携を図りながら取り組んでいく必要があります。

②公民館の移転について、地域役員をはじめ各利用者や団体（サークルなど）への説明や調整を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①体育部長会、教養部長会と公民館運営協議会による公民館事業の推進の検討をしましたが、新型コロナウイルス感染症により、スマホ教室以外の事業は中止になりました。

②公民館運営協議会、施設利用者を対象に説明会を3回開催しました。意見、要望をききとり、設計へ反映しました。

【次年度に向けての課題】

①感染症の拡大により多くの公民館事業の中止が度重なることで、住民の地域活動への関心や連帯意識の低下が顕著です。地域住民が意欲的に公民館事業に関わるような取組が必要です。

②現社会福祉協議会施設への移転について、工事期間中に活動が停滞しないよう利用団体との調整や使用ルールを検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,992	1,546	0	0	8	0	1,538	公民館利用料
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【下郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 10回、参加者数のべ 140人

2月22日
ヒンメリ作り教室

3月4日
ペップトーク講演会

成果と課題

【前年度課題の概要】

①新型コロナ感染拡大予防のため健康・安全を第一に考慮し、感染症対策を徹底し、実施できる方法を考て事業を進めてく必要があります。

②まちづくりセンターに向けての取り組みを地域住民へ推進する取組を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①昨年に引き続きコロナ感染症予防対策のため、前期の事業、運動会や公民館祭り等中止となりました。後期に入り予防対策を徹底してできる教養講座、まちの保健室等の事業を開催しました。

②まちづくりセンターに向けての取り組みは、先ずは公民館役員さんへ説明会を2回開催し推進することが出来ました。今年度も少しづつセンター化への取り組みを進めていくことが課題です。

【次年度に向けての課題】

①ウィズコロナ社会への対応、感染予防対策を適切に講じつつ公民館事業にしっかりと取り組んで進めていき、地域住民の居場所づくりに繋げていくことが必要です。

②地域住民が一体となり地域防災に関心を持ち、安心・安全なまちづくりへの意識向上を目指すことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	914	824	0	0	0	0	824	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【上郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 46回、参加者数のべ　1,284人

10月22日　健康サロン

12月5日　クリスマススワッグ教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

①新型コロナウイルス感染対策を考慮しながらの事業展開が必要です。
②地域活性化（地域づくり）の取組を意識した事業の展開を図ります。
③子どもから高齢者まで幅広く交流を持ち集える場の提供に努めます。
④地域住民と一緒に、防災意識の向上を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①新型コロナウイルス感染拡大防止の為、対策を講じながら可能な範囲で事業の開催に努めました。
②ワークショップを開き、地域課題の抽出とその解決に向けて話し合いを行いました。
③サークル活動は、幅広い年代の方々が定期的に活動を行なって活発な状況が定着してきました。
④部落で危険箇所の把握、避難ルートの確認他共通理解に努め、来年度に向けて合同防災訓練に繋げる取り組みを行ないました。

【次年度に向けての課題】

①引き続き、新型コロナウイルス感染対策を考慮しながらの事業展開が必要です。
②住民の防災意識の向上を図り、安心・安全な住み良い地域づくりにする為の研修が必要です。
③世代交流を図りながら、より地域の活性化に繋がる事業展開に取り組みます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,590	2,350	0	0	0	0	2,350	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図りました。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【古布庄地区公民館開催事業】

・講座やスポーツ事業　16 回　参加者　445 人

・まちづくりセンター化に向けた会議　13 回　参加者　360 人

10月24日　古布庄地区
秋季グラウンドゴルフ大会

11月9日　まちづくり協議会
設立に向けた住民説明会

成果と課題

【前年度課題の概要】

①新型コロナウイルス感染対策をして、感染者を出さないことが必要です。
②感染対策を実施した上で事業開催の工夫をしながら、地域住民の交流の場をつくることが必要です。
③世代を超えてつながることのできる事業展開が必要です。
④まちづくりセンター化への取組を進めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①新型コロナウイルス感染拡大のため、スポーツイベント等開催出来ない事業もありましたが、感染対策には十分に気を付けながら、感染リスクの少ない事業を開催しました。
②感染対策を実施しながら事業実施し、地域住民の交流の場をつくりました。
③乳幼児をもつ保護者の居場所づくりと、地区の子育て世代が交流できる場の提供を目的とし、子育て支援事業を開催しました。
④まちづくりセンター化へ向けて住民説明会や協議を行い、次年度よりまちづくりセンターとして事業を開始することとなりました。

【次年度に向けての課題】

①新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、子どもから高齢者まで誰でも気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを開催し、地域住民の交流の場を作ることが必要です。
②地域の新たな拠点「まちづくりセンター」の運営に向けて、地域住民の多様な声を聞き、地域の課題解決と活性化を図る取り組みを、着実に進めていくことが必要です。
③地区外の方にも、古布庄地区の良さを感じていただく事業を考えていくことが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	7,598	6,401	56	0	437	1,100	4,808	市町村創生交付金
令和3年度(明許)	2,717	2,646	0	0		0	2,646	

事業目的

町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。

事業の主な実施状況

① 町内文化財保存・保護、活用に係る取組として以下の事業を実施しました。
- ・文化財保護審議会　2回　32千円
- ・町内文化財巡視　年23回　106千円
- ・町内文化財管理（町有地草刈、管理委託等）　3,733千円
- ・その他消耗品等　463千円

② 町内文化財の保存･活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	交付対象
文化財建物公開・活用促進事業	350,000円	河本家保存会
郷土史出版奨励事業補助金	560,000円	河本家保存会
無形文化財補助金	40,000円	逢束盆踊り保存会・以西踊り保存会
重要文化財河本家住宅修理・保存活用事業	3,763,000円	河本雅通

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町内文化財の経年劣化のほか、天然記念物などは害虫被害も確認されています。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、活動拠点の環境整備などの支援が必要です。

③ 国特別史跡斎尾廃寺跡の追加指定など文化財保護の取組と併せ、情報発信などの活用事業を進めていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 文化財所有者の事業費確保のため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施するなど毀損文化財の修理事業を実施しました。また、定期的な文化財巡視等を行い天然記念物などの虫害被害が減少しました。

② コロナ禍により、民俗文化財保存団体や文化財活用団体の活動に影響があったことから、後継者育成に繋がる支援は、団体の活動費、公開事業費の補助など一部の支援になりましたが、文化財建物公開･活用促進事業では公開活用にかかる施設整備への支援を予定どおり実施することができました。

③ 国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査説明会など情報発信を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 経年劣化が認められる町内文化財があることから、所有者等とも連携し、文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処、管理を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、支援が必要です。

③ 町内文化財保護の取組と併せ、情報発信などの活用事業を進めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業(文化財センター)	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	278	275	0	0	0	0	275	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集保管、展示、活用し町民の利用に供し、地域社会の文化向上を図るとともに、文化財保護の活動拠点として活用します。

事業の主な実施状況

① 民俗資料調書に基づき、著しい破損のため復元・修理ができない資料、現在も流通している現代資料など文化財として価値付けが困難な資料について除籍整理を行いました。 169点

民俗資料保管状況

除籍資料（ナベ底破損）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、文化財保護審議会、県などの指導を受け、方針を定める必要があります。

② 収集方針に基づいた資料の収集、保管を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、体制が整わず方針決定には至りませんでした。

② 民俗資料収集方針とは別に破損のため、修理等ができない資料の除籍を進めました。

【次年度に向けての課題】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、文化財保護審議会、県などの指導を受け、方針を定める必要があります。

② 収集方針に基づいた資料の収集、保管を進めていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	129	128	0	0	0	0	128	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

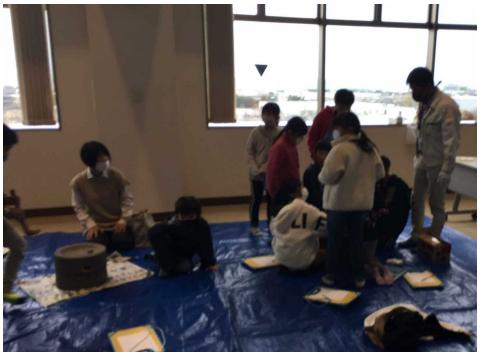
事業目的

民俗資料や埋蔵文化財資料等をとおして文化財の大切さを周知し、後世に伝えます。

事業の主な実施状況

① 資料館見学のガイダンスや資料貸出などを行いました。
来館者198名以上

② 小学3年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。
町内1校、町外1校



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 生涯学習センターのリニューアル検討と併せ、資料展示のあり方、内容等の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 生涯学習センターのリニューアルに併せた資料展示のあり方、内容等の検討はできませんでした。
新型コロナウイルスの影響で、学校など団体での利用が少なくなりました。
また、町民利用の促進もまん延防止への配慮から積極的に行うことはできませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 小学生の学習に合わせた資料展示のあり方、内容等の検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1440	事業名	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上げ事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 3	文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	32,624	23,256	18,522	1,543	0	2,700	491	
令和3年度(明許)	87,182	87,181	69,789	5,815	0	10,300	1,277	

事業目的

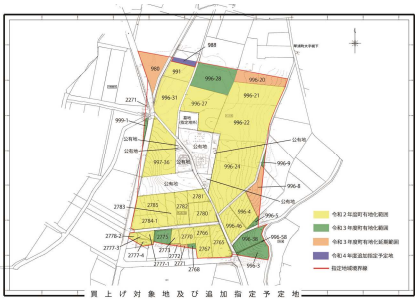
史跡の公有化を行うことで遺跡の保護・活用・整備を図ります。

事業の主な実施状況

① 特別史跡斎尾廃寺跡について、今後の保存活用のため、令和元年度・令和2年度追加指定地内の民有地を公有地化事業を実施しました。

令和3年度（明許）
対象：令和元年度指定地（令和元年10月16日告示）
面積：30,027㎡（令和元年度追加指定地35,935.31㎡のうち）
筆数：24筆

令和3年度
対象：令和2年度指定地(令和2年10月6日告示）
面積：4424.79㎡(令和2年度追加指定地7606.45㎡のうち）
筆数：6筆



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 買上げにあたっては、土地収用法に基づく事業承認申請の遅れから買上げスケジュールが遅れました。令和3年度6月までの繰越期間内に売買契約・所有権移転を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

繰越期間内に遅延なく買上げを終了することができました。

【次年度に向けての課題】

① 一部の土地について、買上げ手続きに問題がでたため、買上げを来年度以降に延期します。
関係機関と十分に協議を行い、早期に対応する必要があります。
買上げを延期した土地の保護の方法について検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	2,159	1,946	961	480	0	0	505	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内埋蔵文化財の保存と活用。
史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施。

事業の主な実施状況

① 史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施しました。

遺跡名：特別史跡斎尾廃寺跡
時代：古代
目的：史跡の保護と整備
期間：令和3年9月27日～12月24日
調査面積：225.9㎡

② 国特別史跡斎尾廃寺跡について、正確な評価を行うため、未整理で保管されている出土遺物の整理作業を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

開発行為者のスケジュールの最終的な確定を受けて発掘調査の調整を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

今年度は開発行為にかかる発掘調査はありませんでしたが、前年度以前からの課題にあった開発行為者のスケジュール変更に対応するため、開発行為の進捗確認に努めました。

① 史跡整備に向けた情報を得ることができました。また、調査成果を広く知っていただくため説明会を実施しました。

② 出土遺物の整理を実施するなかで瓦の作り方によって型式が分類できるなど新たな成果がありました。

【次年度に向けての課題】

特別史跡斎尾廃寺跡について、町内外へ情報発信、普及啓発が不十分であったため、再調査で得られた情報を積極的に発信していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1002	事業名	埋蔵文化財発掘調査受託事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費		目	4	埋蔵文化財発掘調査費

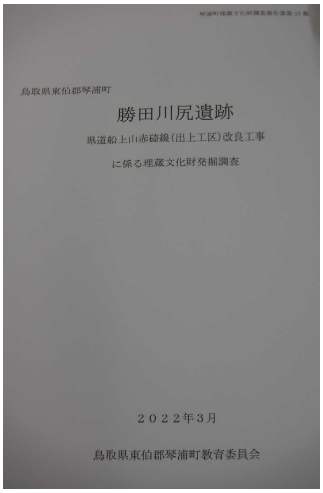
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	765	253	0	253	0	0	0	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

遺跡内での開発行為に伴い、事前に本調査を実施し、遺跡の記録保存を行います。

事業の主な実施状況

① 令和2年度に勝田川尻遺跡内にて実施した県道船上山赤碕線（出上工区）改良工事に伴う本調査について成果をまとめた報告書を発刊しました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 令和3年度に実施した本調査の成果についてまとめた報告書を発刊したことで、遺跡の記録保存を適切に実施することができました。

【次年度に向けての課題】

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習センター管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5	生涯学習センター運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	29,999	29,875	0	0	2,621	0	27,254	使用料 2,136千円 駐車場使用料 461千円 コピー代 24千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもから高齢者までのすべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に行います。

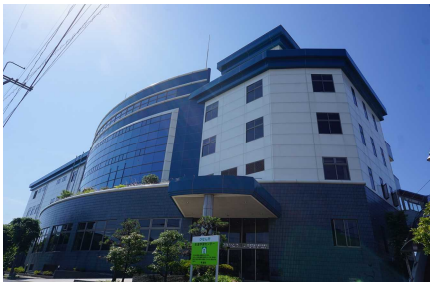
事業の主な実施状況

①　生涯学習センターの管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
令和2年度	995	333	1,328	18,605	8,207	26,812	2,848,145
令和3年度	1,152	268	1,420	19,116	5,424	24,540	2,136,602

②　センターの空調設備の修繕を行い、施設利用環境の維持に努めました。
　　冷却水ポンプ及び動力制御盤表示取替修繕　2,450千円

③　施設の保守点検や清掃等を行い、環境整備に努めました。
　　清掃委託　4,283千円
　　警備委託　3,644千円
　　空調設備等保守委託　2,024千円



成果と課題

【前年度課題の概要】

施設のリニューアルに向けて、運営体制の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

施設のリニューアルに向けて、住民説明会を開催し、多くの意見をいただきましたが、
リニューアルに向けた改修範囲の検討が課題として残り、予算化には至りませんでした。

【次年度に向けての課題】

施設の適切な維持管理のほか、利用率向上に向け、必要な修繕工事の内容検討が必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	図書館係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	18,695	15,513	0	0	0	0	15,513	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の知る権利を守るために図書資料の充実を図り、各種情報を提供します。また、本に親しむ機会を提供し、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携をとり読書活動の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 年間を通じて図書館利用を図りました。 図書購入費 5,700千円
- 年間来館者数 49,598人
- 年間貸出者数(個人) 21,628人
- 年間貸出冊数 93,149冊
- 年間購入図書 3,197冊/視聴覚資料 46点
- まちなか図書館　2ヶ所（以西地区、安田地区）、　団体貸出　21ヶ所

② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 665千円
- ブックスタート　６ヶ月児：年6回　105人参加、３歳児：年７回　131人参加
- おはなし会（毎週土曜日）本館　141人参加、分館　29人参加
- 来館おはなし会　1回　19人参加、　出前おはなし会　２か所　56人参加
- 出前おはなし会　ことうらこども園　毎月１回（40人）赤碕地区公民館　１回（16人）
- 木のおもちゃ貸出　10種類（３セット）　133回利用

③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 8千円
- イベント　本館5回、分館4回
- 古文書講座　1回開催　14人参加
- レファレンスサービス実施　本館：162件、　分館：48件
- 展示を毎月テーマを変えて実施しました。
  （９月「赤崎台場」のパネル展示、１０月「食欲の秋×ふるさとの味」企画政策課連携）

④ システム更新事業を実施しました。　事業費　2,610千円
- ICタグ導入に合わせてシステム更新を行い、コロナ禍でも安心して図書館を利用できるように整備しました。
- 学校図書館とのシステム連携がスムーズに行えるよう整えました。

⑤ 安心・安全な図書館利用環境に努めました。
- 閲覧席にパーテーションを設置しました。

【ブックスタート】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新型コロナなど感染症による図書館の利用方法等総合的な危機管理マニュアルが必要と考えます。
② 書棚のレイアウトや配架、展示などを見直し、引き続き利用促進を図る必要があります。
③ まなびタウンや図書館のリニューアルが計画されている中、これからの琴浦町図書館について利用者や住民と一緒に検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 感染状況によって、自館の状況に合った対応方法が取れるようになってきましたが、危機管理マニュアル作成には至っていません。
② 除籍作業を進め、開架フロアの配架を大幅に変更し、整理を行ないました。また、各コーナーも見直しました。
③「まなびタウンとうはくの改修に伴う基本設計案の住民説明会」の実施はありましたが、これからの図書館についての話し合いの場は、コロナ禍のため、開催が難しく実施できませんでした。

【次年度に向けての課題】

① ICタグ導入・システム更新後の図書館サービスの展開と利用促進が必要です。
② 除籍作業を継続し、未着手の書架についても整理を進める必要があります。また、案内表示等を見直し、利用しやすい環境に整える必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和3年度	1,084	451		100			351	
令和3年度(明許)								

事業目的

地域文化芸術団体が行う発表・鑑賞・後継者育成事業に対して支援を行うほか、文化芸術活動者の育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 地域、学校への文化・芸術派遣事業
地域や学校へ舞台機材体験や県内の文化・芸術家を派遣することで、子ども達やへの文化・芸術体験の機会設定につながりました。

文化・芸術家の派遣　　2回　　2小中学校

② 補助金交付
地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。
文化芸術振興補助金　　桂南光独演会（NPO法人花本美雄文化振興会）
アートスタート事業補助金　カンガルーのポケットコンサート（NPO法人花本美雄文化振興会）
響け！カウベル合唱団活動補助金　通年　　6名

③ 鳥取県文化振興財団連携事業
青少年のためのヴァイオリンコンサー１回　　2小学校
小学校4,5,6年生を対象にストラディヴァリウスヴァイオリンを使ったコンサートを実施しました。

④ その他
琴浦秋の芸能祭の開催支援　令和3年11月21日（日）　来場者60名　出演者82名（11団体）

⑤ 琴浦町文化芸術振興あり方検討会（3回）
鑑賞機会、発表機会、団体の活性化の視点で、琴浦町における文化芸術施策の課題や現状について活動者と意見交換会を実施しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 町の文化芸術施策における課題の整理および、文化芸術振興ビジョンの作成が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 町の文化芸術施策や課題について、文化芸術団体と意見交換を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 町内の文化芸術活動団体との一層の連携が必要になります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	253	126	0	83	0	0	43	県補助金
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯総合公園を活用し、高齢者と子どもの異年齢交流を図り、子どもが創造的及び積極的に外遊びを楽しみ、高齢者も健康遊具を活用しながら運動習慣定着の促進をすると共にアクティブに活動できる環境整備を行い健康寿命延伸に寄与する。

事業の主な実施状況

プレーパークどんぐり開催
〔参加人数〕合計227人
毎月第4日曜日（年間12回）開催

〔活動内容〕
自由遊び、竹きり、木登り、木工遊び、巨大シャボン玉、
凧揚げ、スラックライン、ハンモック、火たき、ジャム作り、虫よけトンボ作り、チャンバラ、そり遊び、雪投げ、あやとり、マフラー編み、鬼ごっこなど

〔スタッフ〕
プレーリーダー1名、高齢者ボランティア3名　担当者1名

成果と課題

【前年度課題の概要】
プレーリーダー、高齢者ボランティア、参加者によるプレーパークどんぐりの自主運営化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
プレーパークどんぐりを開催し、年間227人（幼児58人、小学生82人、大人87人）の親子連れが参加し、自然の中で自分で遊びを考え高齢者ボランティアや、大人や子どもとの関りを深めました。後片付けを自主的に行ったり、積極的にスタッフなどの大人に関わる姿など成長が見られました。

【次年度に向けての課題】
・プレーパークどんぐりの自主運営化や人材確保を検討する必要があります。
・SNSやケーブルテレビなど様々メディアを活用したPRが必要です。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	9,371	5,273	0	0	1,666	0	3,607	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ使用料 1,666千円
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげます。全国大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげます。
・スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。
・コンディショニングコーディネーターや町民トレーナーによる総合体育館トレーニングルームの活用促進を図ります。
・スポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣を図り、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① 琴浦町体育協会
感染症対策を徹底したうえで大会・教室事業を展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
12大会・4教室　事業参加1,158人、体育協会表彰（表彰 54人）

② 琴浦町スポーツ少年団
16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップと健全育成に取り組みました。
登録人数　327人（前年比　14人増）

③ 運動支援中核拠点から展開する健康づくり
谷川コンディショニングコーディネーターと町民トレーナーに加え、新たにフィットネストレーナーを配置し、トレーニングルーム指導、各種教室（体幹教室、ストレッチ教室、ボディメイク教室、夏休み講座、子ども運動教室）、スポーツ少年団等への実技指導を充実しました。
R3トレーニングルーム利用人数19,457人
（前年比　3,675人増）

④ スポーツ推進委員による運動習慣の定着
・体力測定会（1回　56人）
・えんじょいスポーツ（7回　181人）
健康づくりと親子のふれあいの場の提供を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① より多くの町民がスポーツに取り組める活動内容の見直しが必要です。
② スポーツ少年団活動に必要なコーチングアシスタント登録料の変更、及び中学生の受け入れ体制の充実を図るためのスポーツ少年団活動補助金の見直しが必要です。
③ コンディショニングコーディネーターの育成を行い、指導体制の充実を図ることが必要です。
④ スポーツ推進委員によるスポーツの推進の活動の場の設定と定着が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ禍により感染に配慮し12大会・4教室開催し、スポーツに取り組む場の提供が増えました。
② スポーツ少年団指導者新規登録に向けて県の職員を招いて勉強会を開催しました。
③ コンディショニングコーディネーターが長期不在の時は、町民トレーナーに加えてスポーツ推進委員や体幹トレーニング養成講座受講生、総体スタッフが体幹トレーニング教室の指導を行いました。
④ スポーツ推進委員でボッチャの普及を目標にし、月1回のえんじょいスポーツに組み入れたり、小学校や地域に指導に行くなど普及に務めました。

【次年度に向けての課題】

① スポーツ協会に名称変更したことにより、より幅広い年齢層、誰でも参加できる内容検討。
② コンディショニングコーディネーターの育成を行い、指導体制の充実を図ることが必要です。
③ スポーツ推進委員によるスポーツ推進の活動の場の設定と定着が必要です。

所　属　名　称：人権・同和教育課　　〔単位：千円〕

会計 予款 項 目 事業名称	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
人権・同和教育課					
一般会計					
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
社会福祉総務費	917	896		17-1	
3.同和対策総務費					
同和対策総務費	1,293	422		17-2	
4.隣保館運営費					
東伯隣保館運営費	3,163	2,757		17-3	
赤碕隣保館運営費	3,122	2,296		17-4	
2.児童福祉費					
3.児童館運営費					
東伯児童館運営	968	891		17-5	
赤碕児童館運営	667	577		17-6	
9.教育費					
4.社会教育費					
8.人権・同和教育費					
人権・同和教育推進事業（事務費）	1,759	1,153		17-7	
人権・同和教育推進事業（法務省委託）	434	389		17-8	
人権尊重の社会づくりの推進	403	152		17-9	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	449	449		17-10	

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	917	896	0	70	0	0	826	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会活動を助成します。

事業の主な実施状況

1　地域で人権相談所を開設しました。
　各地区公民館　　合計　22回

2　小学生が、植物を育てることを通して生命の尊さを実感し思いやりの心を育てるため、町内5校に花の苗を贈呈し「人権の花」運動を実施しました。〈10月実施〉

〈人権擁護委員の日〉

〈人権擁護委員から人権の花を贈呈〉

3　街頭啓発活動を実施しました。
人権擁護委員の日（6月1日）にスーパーの店頭で、町長と委員が街頭啓発を行いました。
人権週間期間中（12/4～12/10）は町内企業を訪問しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

街頭啓発や相談実施の様子を積極的に発信し、団体の活動内容や人権啓発等を広く町民の皆様へ周知していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

「人権擁護委員の日」「人権週間」「地域での人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権啓発を推進しました。

「人権の花」運動を全小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの「命を大切にする心」を育みました。

保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止、立ち直りを支える気運を高めました。

【次年度に向けての課題】

・「人権の花」運動を全小学校で実施し、児童への人権意識の啓発を継続します。
・人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動を助成し、人権尊重のまちづくりを推進します。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	569	事業名	同和対策総務費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続

予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,293	422	0	0	0	0	422	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる人権問題のすみやかな解決を図るために体制整備を行います。

事業の主な実施状況

1　差別事象対策委員会

町内で差別事象が発生した際にその背景や要因を協議し、再発防止に向けた対応策を検討します。

報償費　　未執行
需用費　　未執行

2　関係機関へ負担金、補助金を交付しました。

内　　容	金　　額
東伯郡同和対策協議会負担金	53 千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	369 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

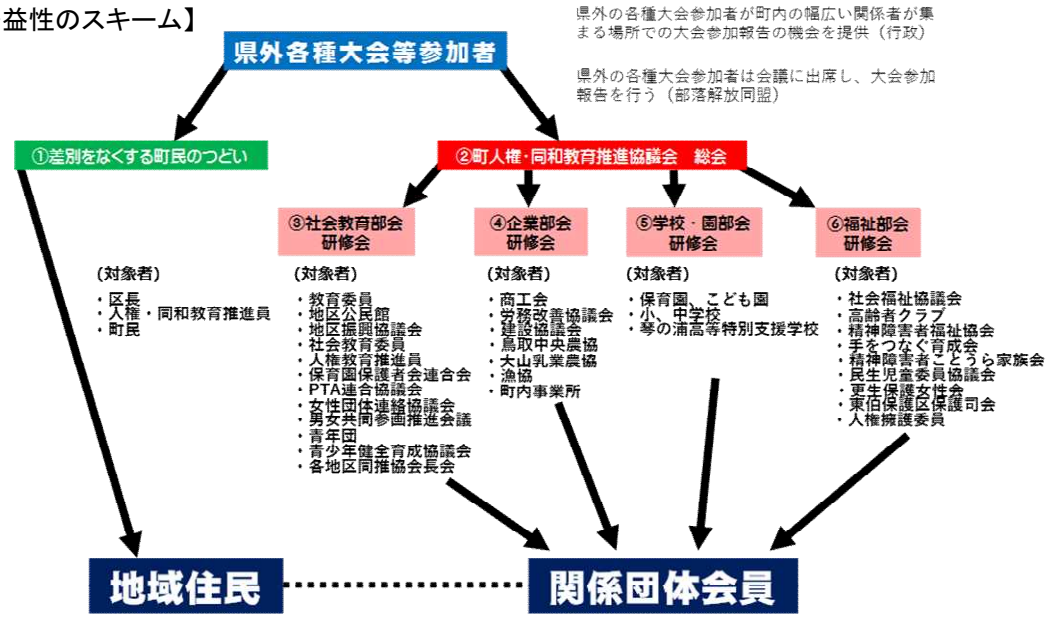
人権課題の解決に向け、効果的に教育・啓発を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

部落解放同盟琴浦町協議会の補助金は「取扱い指針」に基づき算出しています。
コロナ禍の中で県外大会等の研修機会が減少しました。

【取扱い指針の内容】
（1）県内研修等参加時の日当の廃止
（2）県内組織内会議の精査
（3）定期大会等の参加者制限
（4）県外大会派遣の参加者数精査と参加者重複の減
（5）事業計画に基づいた事業実施

【公益性のスキーム】



【次年度に向けての課題】

様々な人権問題の解決に向けて、就学前、学校、家庭、地域での継続した教育・啓発を関係課が連携して行っていく必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	3,163	2,757	0	1,873	25	0	859	文化センター使用料 その他雑入
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、そして住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。

事業の主な実施状況

1　東伯隣保館運営事業　2,757千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談並びにあらゆる差別を解決するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事業名	回数	委員数
東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用者数　延べ　7,780人

〈人権啓発講演会〉

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、人権課題の解決に向けた取組みを行いました。

事業名	回数他	参加人数・対象（延べ人数）
相談業務	年間	96件
人権啓発講演会、研修会	年間5回	180
こども食堂	年3回	100食
人権学習会	毎週木曜日	小学生 14 中学生 3
サマスタ	夏休み	小学生 49
サマスタ	夏休み	中学生 30
部落解放文化祭	年1回(11月)	674
小学生生活体験学習	2日間	中止
中学生親子県外研修	隔年	中止
ガクシューカイU－18	2回	13

その他　地域交流事業ふれあい教室、手話教室を開催しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

人権課題の解決に向け、学校や地域との連携を強化し、多くの人が人権問題に関心を持つように啓発活動や支援事業を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

コロナ禍で2年目の事業開催になり来場者数の制限がある中、リモートで自宅から講演会に参加される方がありました。引き続き、さまざまな人権課題に対する啓発活動を行っていきます。

11月の解放文化祭は、密を避けるため広い会場のまなびタウンを講演会に使用するなど工夫して開催しました。

館内に整備されたWi-Fi環境を活用した県外講師のリモート講演会や、赤碕文化センターと連携した行事のリモート開催など工夫していきます。

【次年度に向けての課題】

オンラインを活用できる研修会の体制を整備し、研修の機会を提供していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	3,122	2,296	0	1,560	39	0	697	文化センター使用料 その他雑入
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、そして住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。

事業の主な実施状況

1　赤碕隣保館運営事業　2,296千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問ならびにあらゆる差別を解決するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	委員数
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用者数　延べ　14,608人

〈地域交流事業　体操教室〉

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、人権課題の解決に向けた取組を行いました。

事 業 名	回 数 他	参加人数・対象 （延べ人数）
相談業務	年間	208件
人権啓発講演会、研修会	6回	198
手話教室（3教室）	66回	244
地域交流事業	23回	320
保護者支援	16回	87
人権学習会　小学生	毎週木曜日	43
人権学習会　中学生	毎週水曜日	20
学習支援事業	10日間	42
高校生友の会	2回	4
部落解放文化祭	10月	616
現地研修（フィールドワーク視察）	11回	190

成果と課題

【前年度課題の概要】

① あらゆる人権課題の解決に向け、学校や地域との連携を強化し、多くの住民が人権課題に関心をもてるよう啓発活動や支援事業を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ対策を行いながら、様々な人権課題に対する研修会や講演会を開催し町民への啓発活動を実施することができました。

② 相談業務においては、相談内容の複雑化、多様化にともない、文化センター職員だけでは対処が難しいケースがあります。
そのため出来るだけ住民の不安を取り除くことができるよう、庁舎内連携をしていく必要があります。

【次年度に向けての課題】

① オンラインを活用できる研修会の体制を整備し、研修の機会を提供していきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費		目	3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	968	891	0	0	22	0	869	その他雑入（事業参加費）
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め豊かな人間形成を目指します。

1. 東伯児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

（カレンダー作り　12月）

年間利用人数等

(1)

年間利用人数	1,624

(2) 事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象　（人）
幼児交流会 親子ひろば　びーのびーの	2回	18
児童館まつり	1回	147
春休み企画　じどうかんで遊ぼう	3日間	49
その他の児童館活動	年間10日	315
保護者育成支援	5回	35

【児童館活動の様子】

〈じどうかんであそぼう〉

〈センサリーボトルをつくろう〉

成果と課題

【前年度課題の概要】

職員の配置人数に見合った行事の規模縮小を考えていく必要があります。
館内、園庭共に遊具が無いため、子どもにとって十分な遊びを提供できない状況にあります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

コロナ禍での事業実施に向けて、文化センターで定めたガイドラインを参考に参加者が密にならないよう人数制限を設けたり、午前、午後の2回開催で参加者を分散させて教室活動を行いました。

【次年度に向けての課題】

コロナ禍の中での事業実施にむけて、コロナ対策（人数制限、三密回避等）のアイデアを出しあい、地域と協力して児童館まつりなどを実施し、子どもたちの居場所づくりに努めていきます。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	667	577	0	0	0	0	577	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

1　赤碕児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

〈春まつり〉

(1) 年間利用人数等

年間利用人数	9,071人

(2) 事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象（延べ人数）
3月春まつり（児童館まつり）	3月	6年生による企画運営44人
その他児童館活動	月1回	190
子どもみこしまつり	10月	100
保護者育成支援	年間4回	会員数　52

○その他　放課後児童クラブが施設を利用

【児童館活動の様子】

〈田植え体験〉

〈小川探検隊〉

成果と課題

【前年度課題の概要】

・職員の配置人数に見合った行事の規模縮小を考えていく必要があります。
・利用する児童や保護者に不安や心配を与えないようコロナ対策を行い、共に楽しみ、主体的な活動ができるよう工夫していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

こども園や小学校と連携をとり、行事と児童館の活動が重ならないよう工夫しました。
活動は児童館のための感染症対策ガイドラインをもとに、出来ることを考え、仲間と過ごすことの素晴らしさや関わることの楽しさを感じられるよう開催しました。
また、子どもたちや保護者からの相談・困りごとの窓口になるよう努めました。

【次年度に向けての課題】

児童館のための感染対策ガイドラインをもとに、活動やじどうかんまつりの開催方法を検討し、地域の子どもたちに目的に向かって努力し、やりきる素晴らしさを経験する機会を提供します。
子どもたちがコロナ禍においても、心身ともに健やかに成長できるよう、行事等の『お便り』を工夫して作成します。
相談業務は、相談内容の複雑化、多様化にともない文化センター職員だけでは対処が難しいケースがあります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業(事務費)	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	1,759	1,153	408	0	0	0	745	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権尊重の社会づくり施策を積極的に推進するため、町と地区の協議会活動を支援します。

事業の主な実施状況

1　各地区人権･同和教育推進研究協議会及び町人権･同和教育推進協議会へ事業委託し、部会活動や広報活動、TCC番組による啓発活動を開催しました。

・地区人権･同和教育推進研究協議会　27,143円
（八橋、浦安、下郷、上郷、古布庄）

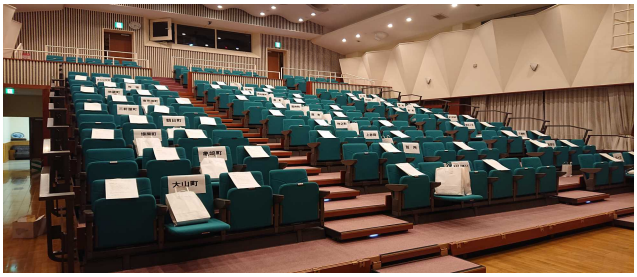
・琴浦町人権・同和教育推進協議会　599,704円

2　県人権文化センター負担金ほか　257,119円

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の終息の目処が立たない中、人が集まる懇談会形式からコロナ禍でも開催できる人権教育の啓発方法を見直しました。



〈イメージ〉

【成果及び前年度課題に対する対応】

コロナ禍の中でも教育啓発活動を実施するため、ワークシートとアンケートを全戸配布し、中学生の人権劇をTCC番組で放映しました。コロナ前のやり方では参加できにくかった30歳以下（小・中学生含む）の参加が増えました。

また、家庭単位で家族と話し合う良い機会になったという感想があり、これまでになかった一定の効果が見られました。

【次年度に向けての課題】

引き続きコロナ禍における啓発活動の方法を検討する必要があります。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	434	389	0	269	0	0	120	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権に対する住民一人一人の正しい理解と認識を深め「人権尊重のまち」を築くため、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1　人権フェスティバルを2部構成で開催しました。
（1）「認知症とともに生きる」と題して録画講演を開催しました。
　　講師　丹野智文さん　（おれんじドア実行委員会代表）
（2）「へこたれへん～人はきっとつながれる～」と題してオンライン講演を開催しました。
　　講師　松村　智広（みえ人権教育・啓発研究会代表）
・手話通訳、要約筆記、託児の対応を行い誰でも参加しやすい体制を整えました。

【講演会講師及びチラシ】

成果と課題

【前年度課題の概要】

これまで様々な人権問題や人権課題にテーマを絞ってきましたが、今後は令和元年度に実施した第3回住民意識調査の結果を踏まえ、住民により多くの関心がある項目について学ぶ機会を提供する必要があると考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、8月1日開催予定を11月13日に延期しました。
2人の講師は、録画とオンラインそれぞれで配信し、コロナ対策をしながら人権啓発活動を実施することができました。
認知症への理解と人権課題全般について、学ぶ機会を提供しました。

【次年度に向けての課題】

第3回住民意識調査結果を踏まえ、住民にとってより多くの関心がある項目について学ぶ機会を提供する必要があると考えます。

令和 3 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 8	人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和3年度	403	152	0	0	0	0	152	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安心して暮らせる町づくりのために「人権尊重の社会づくり条例」に基づいた施策を推進します。

事業の主な実施状況

1　人権施策基本方針策定委員会
人権尊重の社会づくり条例に基づく人権施策基本方針を策定し、基本理念を「一人ひとりが尊重され、心豊かにつながりあうまちづくり」としました。　年5回開催

報償費　152 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

人権課題の解決に向け、分野ごとに施策の取組みを進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

人権尊重の社会づくり条例に基づく、人権施策基本方針を策定しました。
この基本方針を受けて17項目の分野別施策を推進する必要があるため、令和4年度に「人権施策基本計画」を策定します。

【次年度に向けての課題】

様々な人権課題の解決に向けて、各課が連携して計画の策定を行うことが必要です。
なお、就学前教育については、園の実態調査を行います。

令和 3 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1155	事業名	国県支出金返納金			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	12 諸支出金	項	1 諸費		目	1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和3年度	449	449	0	0	0	0	449	
令和3年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

隣保館運営費等補助金の額の確定に伴い、補助金の返還を行います。

事業の主な実施状況

令和2年度隣保館運営費等補助金の額の確定に伴う返還金

交付決定額	10,958,000円
補助金確定額	10,509,000円
	449,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

報償費、需用費などの補助対象事業費の精査により残額を返還しました。

【次年度に向けての課題】

適切な補助金申請に努めます。

資　料　編

令和3年度各会計別決算総括表

（単位：円）

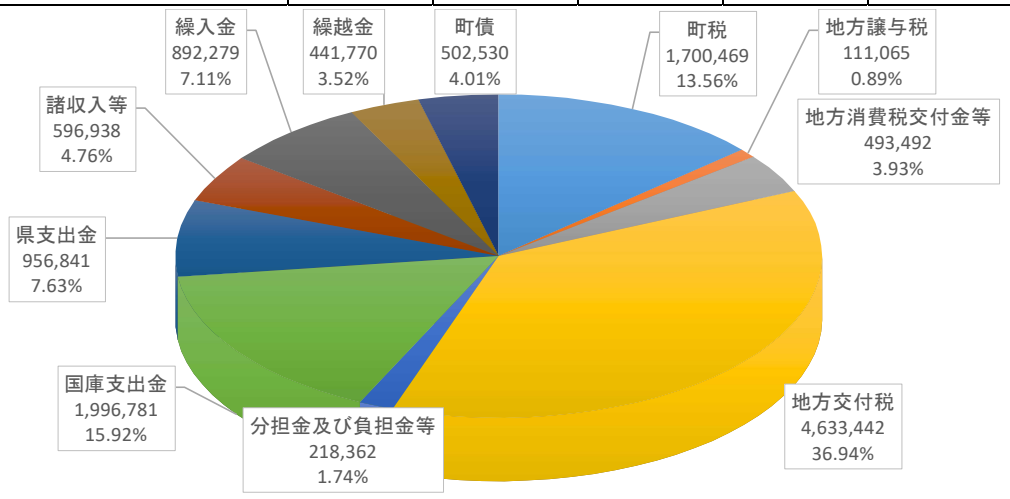
（単位：円）

会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 D=(B−C)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D−E)	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	13,772,726,190	12,543,969,031	11,900,705,378	643,263,653	0	191,412,548	38,766	191,451,314	451,812,339	91.1%	86.4%
国民健康保険特別会計	2,050,306,000	1,944,340,626	1,932,522,322	11,818,304	0	0	0	0	11,818,304	94.8%	94.3%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,547,000	10,404,296	5,419,762	4,984,534	0	0	0	0	4,984,534	71.5%	37.3%
農業集落排水事業特別会計	254,735,000	249,314,087	245,748,650	3,565,437	0	0	0	0	3,565,437	97.9%	96.5%
下水道事業特別会計	1,084,189,000	945,577,651	914,395,757	31,181,894	0	19,575,300	0	19,575,300	11,606,594	87.2%	96.7%
介護保険特別会計	2,215,377,000	2,225,403,174	2,169,627,282	55,775,892	0	0	0	0	55,775,892	100.5%	97.9%
後期高齢者医療特別会計	224,020,000	220,462,889	219,970,809	492,080	0	0	0	0	492,080	98.4%	98.2%
船上山発電所管理特別会計	24,137,000	22,761,898	20,546,611	2,215,287	0	0	0	0	2,215,287	94.3%	85.1%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847	0	0	0	0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	26,000	21,741	0	21,741	0	0	0	0	21,741	83.6%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180	0	0	0	0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	674	0	674	0	0	0	0	674	11.2%	0.0%
赤碕財産区特別会計	18,224,000	18,205,439	292,825	17,912,614	0	0	0	0	17,912,614	99.9%	1.6%
成美財産区特別会計	13,716,000	13,711,768	154,744	13,557,024	0	0	0	0	13,557,024	100.0%	1.1%
安田財産区特別会計	9,827,000	10,443,496	618,407	9,825,089	0	0	0	0	9,825,089	106.3%	6.3%
以西財産区特別会計	85,115,000	56,649,022	1,977,181	54,671,841	0	0	0	0	54,671,841	66.6%	2.3%
合計	19,766,991,190	18,261,288,819	17,411,979,728	849,309,091	0	210,987,848	38,766	211,026,614	638,282,477	92.4%	88.1%

令和3年度一般会計決算総括表

歳入　　（単位：千円）

款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比　較 (A−B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,700,469	13.56%	1,697,942	12.65%	2,527
2.地方譲与税	111,065	0.89%	109,377	0.81%	1,688
3.利子割交付金	1,527	0.01%	1,817	0.01%	△ 290
4.配当割交付金	9,209	0.07%	5,919	0.04%	3,290
5.株式等譲渡所得割交付金	9,598	0.08%	6,522	0.05%	3,076
6.地方消費税交付金	396,751	3.16%	367,381	2.74%	29,370
7.ゴルフ場利用税交付金	2,324	0.02%	2,064	0.02%	260
8.自動車税環境性能割交付金（自動車取得税交付金含む）	8,478	0.07%	7,955	0.06%	523
9.法人事業税交付金	21,105	0.17%	9,343	0.07%	11,762
10.交通安全対策特別交付金	1,439	0.01%	1,468	0.01%	△ 29
11.地方特例交付金	43,061	0.34%	12,264	0.09%	30,797
12.地方交付税	4,633,442	36.94%	4,376,873	32.60%	256,569
13.分担金及び負担金	58,506	0.47%	51,595	0.38%	6,911
14.使用料及び手数料	159,856	1.27%	161,677	1.20%	△ 1,821
15.国庫支出金	1,996,781	15.92%	3,316,725	24.70%	△ 1,319,944
16.県支出金	956,841	7.63%	984,597	7.33%	△ 27,756
17.財産収入	17,336	0.14%	27,824	0.21%	△ 10,488
18.寄附金	361,297	2.88%	334,043	2.49%	27,254
19.繰入金	892,279	7.11%	817,124	6.09%	75,155
20.繰越金	441,770	3.52%	491,496	3.66%	△ 49,726
21.諸収入	218,305	1.74%	151,227	1.13%	67,078
22.町債	502,530	4.01%	491,022	3.66%	11,508
歳入合計	12,543,969	100.00%	13,426,255	100.00%	△ 882,286

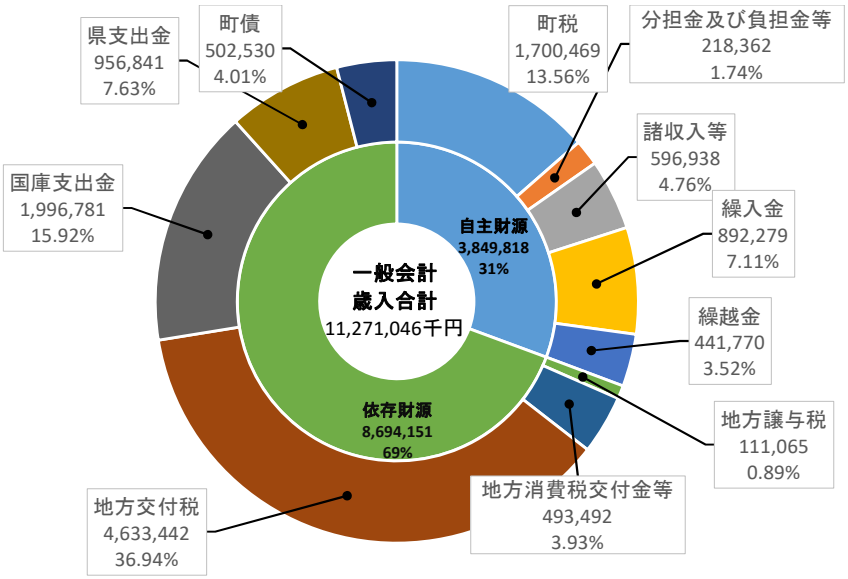


＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
　　自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･･･････････････財産収入、寄附金、諸収入

令和3年度一般会計決算歳入表

（単位：千円）

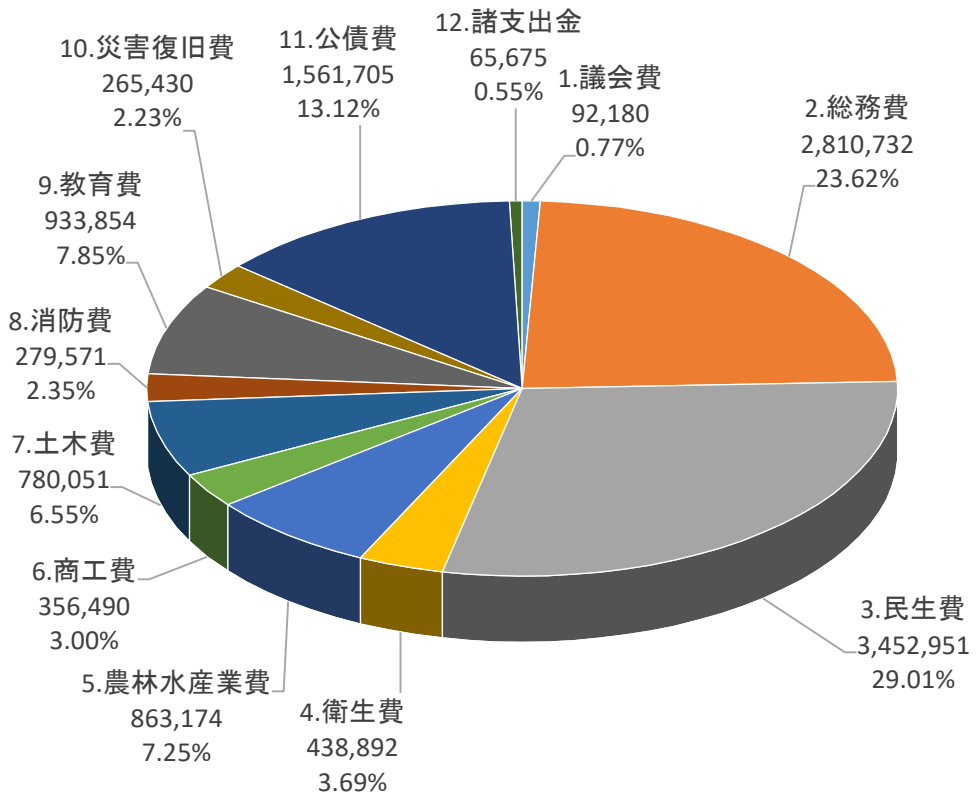
款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比　較 （A−B）
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,849,818	30.69%	3,732,928	27.80%	116,890
1.町税	1,700,469	13.56%	1,697,942	12.65%	2,527
13.分担金及び負担金	58,506	0.47%	51,595	0.38%	6,911
14.使用料及び手数料	159,856	1.27%	161,677	1.20%	△ 1,821
17.財産収入	17,336	0.14%	27,824	0.21%	△ 10,488
18.寄附金	361,297	2.88%	334,043	2.49%	27,254
19.繰入金	892,279	7.11%	817,124	6.09%	75,155
20.繰越金	441,770	3.52%	491,496	3.66%	△ 49,726
21.諸収入	218,305	1.74%	151,227	1.13%	67,078
2.依存財源	8,694,151	69.31%	9,693,327	72.20%	△ 999,176
2.地方譲与税	111,065	0.89%	109,377	0.81%	1,688
3.利子割交付金	1,527	0.01%	1,817	0.01%	△ 290
4.配当割交付金	9,209	0.07%	5,919	0.04%	3,290
5.株式等譲渡所得割交付金	9,598	0.08%	6,522	0.05%	3,076
6.地方消費税交付金	396,751	3.16%	367,381	2.74%	29,370
7.ゴルフ場利用税交付金	2,324	0.02%	2,064	0.02%	260
8.自動車税環境性能割交付金（自動車取得税交付金含む）	8,478	0.07%	7,955	0.06%	523
9.法人事業税交付金	21,105	0.17%	9,343	0.07%	11,762
10.交通安全対策特別交付金	1,439	0.01%	1,468	0.01%	△ 29
11.地方特例交付金	43,061	0.34%	12,264	0.09%	30,797
12.地方交付税	4,633,442	36.94%	4,376,873	32.60%	256,569
15.国庫支出金	1,996,781	15.92%	3,316,725	24.70%	△ 1,319,944
16.県支出金	956,841	7.63%	984,597	7.33%	△ 27,756
22.町債	502,530	4.01%	491,022	3.66%	11,508
歳入合計	12,543,969	100.00%	13,426,255	100.00%	△ 882,286



一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A-B)
1.議会費	92,180	0.77%	97,385	0.75%	△ 5,205
2.総務費	2,810,732	23.62%	4,350,022	33.50%	△ 1,539,290
3.民生費	3,452,951	29.01%	3,023,916	23.29%	429,035
4.衛生費	438,892	3.69%	427,493	3.29%	11,399
5.農林水産業費	863,174	7.25%	883,203	6.80%	△ 20,029
6.商工費	356,490	3.00%	143,108	1.10%	213,382
7.土木費	780,051	6.55%	813,562	6.27%	△ 33,511
8.消防費	279,571	2.35%	334,048	2.57%	△ 54,477
9.教育費	933,854	7.85%	890,881	6.86%	42,973
10.災害復旧費	265,430	2.23%	167,780	1.29%	97,650
11.公債費	1,561,705	13.12%	1,816,166	13.99%	△ 254,461
12.諸支出金	65,675	0.55%	36,921	0.28%	28,754
歳出合計	11,900,705	100.00%	12,984,485	100.00%	△ 1,083,780



令和3年度普通会計決算資料

歳入(性質別)

（単位：千円）

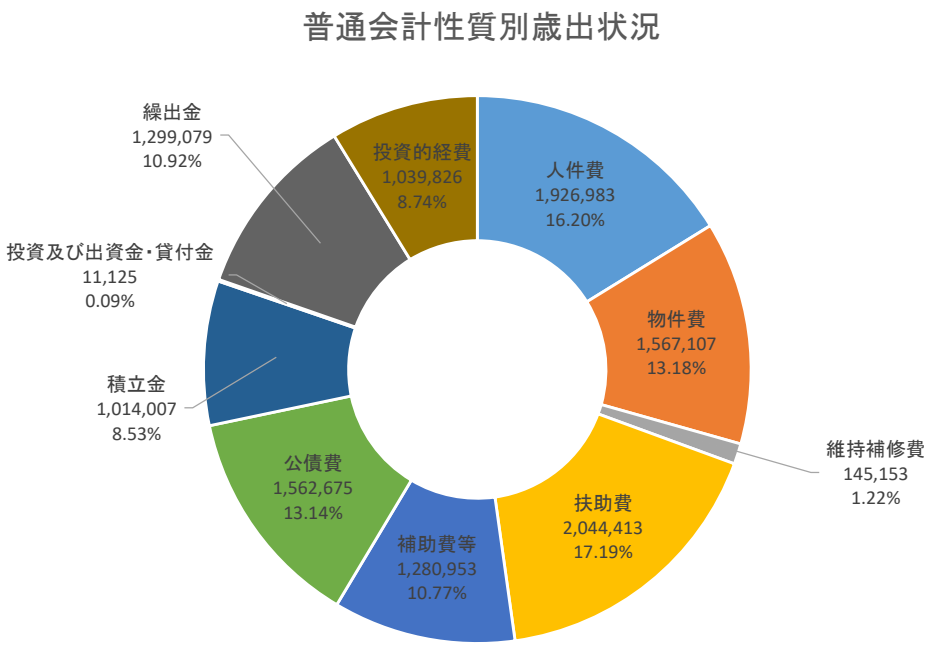
区　分	令和3年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額構成比 (%)	令和2年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率
1 地方税	1,700,469	13.6%	1,697,942	12.6%	2,527	0.1%
2 地方譲与税	111,065	0.9%	109,377	0.8%	1,688	1.5%
(1)地方揮発油譲与税	26,226	0.2%	25,436	0.2%	790	3.1%
(2)自動車重量譲与税	74,984	0.6%	74,007	0.6%	977	1.3%
(3)森林環境贈与税	9,855	0.1%	9,934	0.1%	△ 79	−0.8%
3 利子割交付金	1,527	0.0%	1,817	0.0%	△ 290	−16.0%
4 配当割交付金	9,209	0.1%	5,919	0.0%	3,290	55.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,598	0.1%	6,522	0.0%	3,076	47.2%
6 地方消費税交付金	396,751	3.2%	367,381	2.7%	29,370	8.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	2,324	0.0%	2,064	0.0%	260	12.6%
8 自動車税環境性能割交付金(自動車取得税交付金含む)	8,478	0.1%	7,955	0.1%	523	6.6%
9 法人事業税交付金	21,105	0.2%	9,343	0.1%	11,762	125.9%
10 地方特例交付金	43,061	0.3%	12,264	0.1%	30,797	251.1%
11 地方交付税	4,633,442	37.0%	4,376,873	32.6%	256,569	5.9%
(1)普通交付税	4,358,428	34.8%	4,114,452	30.6%	243,976	5.9%
(2)特別交付税	275,014	2.2%	262,421	2.0%	12,593	4.8%
12 交通安全対策特別交付金	1,439	0.0%	1,468	0.0%	△ 29	−2.0%
13 分担金及び負担金	62,132	0.5%	60,724	0.5%	1,408	2.3%
14 使用料	163,243	1.3%	155,511	1.2%	7,732	5.0%
(1)授業料	0	0.0%	0	0.0%	0	−
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	−
(2)保育園使用料	20,469	0.2%	19,370	0.1%	1,099	5.7%
(3)公営住宅使用料	97,244	0.8%	95,771	0.7%	1,473	1.5%
(4)その他	45,530	0.4%	40,370	0.3%	5,160	12.8%
15 手数料	26,062	0.2%	25,611	0.2%	451	1.8%
(1)法定受託事務に係るもの	3,974	0.0%	4,213	0.0%	△ 239	−5.7%
(2)自治事務に係るもの	22,088	0.2%	21,398	0.2%	690	3.2%
16 国庫支出金	1,999,071	15.9%	3,272,798	24.4%	△ 1,273,727	−38.9%
(1)生活保護費負担金	110,408	0.9%	132,497	1.0%	△ 22,089	−16.7%
(2)児童保護費負担金	123,137	1.0%	118,758	0.9%	4,379	3.7%
(3)障害者自立支援給付費等負担金	275,241	2.2%	284,148	2.1%	△ 8,907	−3.1%
(4)児童手当等交付金	163,615	1.3%	200,884	1.5%	△ 37,269	−18.6%
(5)普通建設事業費支出金	111,766	0.9%	23,437	0.2%	88,329	376.9%
(6)災害復旧事業費支出金	11,312	0.1%	36,569	0.3%	△ 25,257	−69.1%
(7)委託金	4,987	0.0%	6,638	0.0%	△ 1,651	−24.9%
(8)社会資本整備総合交付金	113,275	0.9%	150,171	1.1%	△ 36,896	−24.6%
(9)地方創生関係交付金	126,195	1.0%	22,502	0.2%	103,693	460.8%
(10)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	277,824	2.2%	2,136,674	15.9%	△ 1,858,850	−87.0%
(11)その他	681,311	5.4%	160,520	1.2%	520,791	324.4%
17 都道府県支出金	957,391	7.6%	1,028,812	7.7%	△ 71,421	−6.9%
(1)国庫財源を伴うもの	618,018	4.9%	700,435	5.2%	△ 82,417	−11.8%
①児童保護費負担金	6,885	0.1%	0	0.0%	6,885	−
②障害者自立支援給付費等負担金	129,496	1.0%	133,800	1.0%	△ 4,304	−3.2%
③児童手当等交付金	36,503	0.3%	39,352	0.3%	△ 2,849	−7.2%
④普通建設事業費支出金	28,103	0.2%	22,425	0.2%	5,678	25.3%
⑤災害復旧事業費支出金	19,184	0.2%	79,268	0.6%	△ 60,084	−75.8%
⑥委託金	20,650	0.2%	10,289	0.1%	10,361	100.7%
⑦その他	377,197	3.0%	415,301	3.1%	△ 38,104	−9.2%
(2)都道府県費のみのもの	339,373	2.7%	328,377	2.4%	10,996	3.3%
①普通建設事業費支出金	2,358	0.0%	5,404	0.0%	△ 3,046	−56.4%
②災害復旧事業費支出金	28,713	0.2%	0	0.0%	28,713	−
③新型コロナウイルス対策に係るもの	21,494	0.2%	4,706	0.0%	16,788	356.7%
④その他	286,808	2.3%	318,267	2.4%	△ 31,459	−9.9%
18 財産収入	17,477	0.1%	28,166	0.2%	△ 10,689	−38.0%
(1)財産運用収入	16,732	0.1%	17,772	0.1%	△ 1,040	−5.9%
(2)財産売払収入	745	0.0%	10,394	0.1%	△ 9,649	−92.8%
19 寄附金	361,297	2.9%	336,093	2.5%	25,204	7.5%
20 繰入金	888,245	7.1%	811,789	6.0%	76,456	9.4%
21 繰越金	449,836	3.6%	502,164	3.7%	△ 52,328	−10.4%
(1)純繰越金	401,515	3.2%	397,996	3.0%	3,519	0.9%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	48,321	0.4%	104,168	0.8%	△ 55,847	−53.6%
22 諸収入	173,817	1.4%	118,865	0.9%	54,952	46.2%
(1)延滞金加算金及び過料	2,799	0.0%	6,799	0.1%	△ 4,000	−58.8%
(2)預金利子	23	0.0%	22	0.0%	1	4.5%
(3)貸付金元利収入	12,647	0.1%	16,036	0.1%	△ 3,389	−21.1%
(4)受託事業収入	8,323	0.1%	16,500	0.1%	△ 8,177	−49.6%
(5)雑入	150,025	1.2%	79,508	0.6%	70,517	88.7%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	−
②その他	150,025	1.2%	79,508	0.6%	70,517	88.7%
23 地方債	502,530	4.0%	491,022	3.7%	11,508	2.3%
歳入合計	12,539,569	100.0%	13,430,480	100.0%	△ 890,911	−6.6%

令和3年度普通会計決算資料

普通会計歳出(性質別)

（単位：千円

区　分	令和3年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額構成比 (%)	令和2年度 決算額 (B)	令和2年度 決算額構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率
1 人件費(a)	1,926,983	16.20%	1,931,711	14.88%	△ 4,728	-0.2%
2 物件費	1,567,107	13.18%	1,573,570	12.12%	△ 6,463	-0.4%
3 維持補修費	145,153	1.22%	126,826	0.98%	18,327	14.5%
4 扶助費	2,044,413	17.19%	1,578,974	12.16%	465,439	29.5%
5 補助費等	1,280,953	10.77%	3,032,672	23.36%	△ 1,751,719	-57.8%
(1)一部事務組合に対するもの	399,958	3.36%	416,971	3.21%	△ 17,013	-4.1%
(2) (1)以外のもの	880,995	7.41%	2,615,701	20.15%	△ 1,734,706	-66.3%
6 公債費	1,562,675	13.14%	1,818,084	14.01%	△ 255,409	-14.0%
(1)元利償還金	1,562,675	13.14%	1,818,084	14.01%	△ 255,409	-14.0%
(2)一時借入金利子	0	0.00%	0	0.00%	0	―
7 積立金	1,014,007	8.53%	874,611	6.74%	139,396	15.9%
8 投資及び出資金・貸付金	11,125	0.09%	11,781	0.09%	△ 656	-5.6%
9 繰出金	1,299,079	10.92%	1,323,384	10.20%	△ 24,305	-1.8%
10 前年度繰上充用金	0	0.00%	0	0.00%	0	―
計 (1～10)	10,851,495	91.26%	12,271,613	94.54%	△ 1,420,118	-11.6%
11 投資的経費	1,039,826	8.74%	709,031	5.46%	330,795	46.7%
うち人件費(b)	22,787	0.19%	12,978	0.10%	9,809	75.6%
(1)普通建設事業費	757,604	6.37%	537,323	4.14%	220,281	41.0%
うち単独事業費	189,351	1.59%	173,012	1.33%	16,339	9.4%
(2)災害復旧事業費	282,222	2.37%	171,708	1.32%	110,514	64.4%
歳出合計	11,891,321	100.00%	12,980,644	100.00%	△ 1,089,323	-8.4%
うち人件費(a)+(b)	1,949,770	16.40%	1,944,689	14.98%	5,081	0.3%



普通会計における財政指数

1.実質収支比率　　（単位：%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	6.4	6.1	6.7

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

2.経常収支比率　　（単位：千円、%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等総額　A	6,274,502	6,586,692	6,875,863
経常経費充当一般財源等　B	6,082,989	6,034,044	6,125,569
経常収支比率 （B/A×100）	96.9%	91.6%	89.1%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

（単位：千円）

区分	令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業債	543,887	26,280	62,205	2,659	64,864	507,962
一般単独事業債	4,812,903	12,600	572,676	41,840	614,516	4,252,827
うち合併特例事業債	3,998,477	0	442,117	39,113	481,230	3,556,360
防災・減災国土強靭化債	30,270	11,200	1,260	38	1,298	40,210
公営住宅建設事業債	325,735	0	69,010	4,816	73,826	256,725
学校教育施設等整備事業債	684,705	0	123,886	3,245	127,131	560,819
辺地対策事業債	119,301	20,200	19,813	67	19,880	119,688
過疎対策事業債	0	77,600	0	0	0	77,600
災害復旧事業債	110,306	17,700	33,597	85	33,682	94,409
減税補てん債	19,327	0	6,262	50	6,312	13,065
臨時財政対策債	3,987,341	193,330	471,040	12,549	483,589	3,709,631
その他	860,948	143,620	130,295	7,282	137,577	874,273
合計	11,494,723	502,530	1,490,044	72,631	1,562,675	10,507,209

【農業集落排水事業特別会計】

（単位：千円）

区分	令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債	1,481,993	0	174,000	30,708	204,708	1,307,993
合計	1,481,993	0	174,000	30,708	204,708	1,307,993

【下水道事業特別会計】

（単位：千円）

区分	令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債（過疎債含）	7,094,843	238,400	318,212	101,364	419,576	7,015,031
合計	7,094,843	238,400	318,212	101,364	419,576	7,015,031

【全会計】

（単位：千円）

区分	令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高
			元金	利子	計	
普通会計	11,494,723	502,530	1,490,044	72,631	1,562,675	10,507,209
農業集落排水事業特別会計	1,481,993	0	174,000	30,708	204,708	1,307,993
下水道事業特別会計	7,094,843	238,400	318,212	101,364	419,576	7,015,031
合計	20,071,559	740,930	1,982,256	204,703	2,186,959	18,830,233